2. 令和４年度　一般会計
主務課別決算成果説明書

決算成果説明書には以下の内容が記載されています

（款）　2　総務費

（項）　5　統計調査費

（目）　3　県統計調査費

（単位：千円）

主務課に配当された目ごとの決算額を記載しています。

主務課に配当された事業区分ごとの決算額を記載しています

予算現額	決算額	財源内訳				
		国庫支		入金	その他	一般財源
125	48		48			0

決算事項別明細書の備考欄での事業名を記載しています。

大事業名	1　県統計調査事業	48 千円	事項別明細書　P　86　～
県統計調査事業	事業名称を記載しています。	予算現額	125 千円
		決	48 千円
		翌年度	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	56 千円

事業ごとの決算額などを記載しています。

本市の人口に関する資料を毎月三重県に報告するとともに、行政運営の基礎資料として、県が作成する人口推移、年

第六次鳥羽市総合計画での「まちづくりの目標」（政策目標）を記載しています。

○主な経費

消耗品費　43千円

コピー借上料及び使用料　5千円

○主な財源

県委託金　県統計調査委託金　48千円

議　会　事　務　局

【総括】

鳥羽市議会では、平成22年度の鳥羽市議会基本条例の制定をはじめ、これまでに多くの議会改革を実施してきました。令和４年度は議員定数の見直しを行うとともに、鳥羽市議会個人情報保護条例の制定に努め、これまで以上に「市民に開かれた議会」を目指しました。

鳥羽市議会における活動・協議・会議を発信すべく、市議会だより「わたしの議会。」の発行、インターネット、SNS、ケーブルテレビによる本会議や各委員会等の情報発信や本会議終了後に正副議長による記者会見を行いました。

本会議では、111件の議案について、それぞれ原案可決や同意などの議決を行いました。

行政常任委員会では、条例改正等の審議を行うとともに、３班に分かれて所管事務調査を実施し、それぞれのテーマについて市長への政策提言を行いました。

予算決算常任委員会では、当初予算や補正予算、決算認定に係る審査を行い、当初予算及び決算認定審査では、その日審議した内容について議員間討議（振り返り）を行いました。なお、決算認定に係る審査では毎日の議員間討議の中で各種事業に対する意見出しを行い、決算審査最終日に合意された５項目をまとめ、新年度当初予算編成前に提言書として市長に手交しました。

議会改革推進特別委員会は11回開催し、議員定数の見直しに係る協議を行い、市民公聴会において意見聴取を行った後、６月会議において議員定数を現行の14人から13人に改正しました。

また、議会における個人情報保護条例の制定に向け協議を進め、３月会議において、「鳥羽市議会個人情報保護条例」を制定しました。

広報広聴委員会では、年５回の市議会だより発行と議会の広聴機能強化のために議員と市民が地域課題の共有と意見交換することを目的としてTOBAミライトークを３団体（鳥羽旅館組合女将あこや会、浦村カキ養殖業者、加茂小学校）とそれぞれが希望するテーマに沿って実施しました。

行政視察の受入実績は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため受け入れを自粛したことから、11団体82人となりました。視察内容は、タブレット端末の活用や議会におけるＩＴ化のほか、学生服に係る統一標準服や離島診療所における遠隔医療などとなりました。

【新たに実施した事業】

令和３年度から実施していた行政常任委員会における３班体制による所管事務調査の結果を受け、それぞれのテーマに基づき、市長への政策提言を行いました。

加茂小学校６年生18人による「子ども議会」の開催支援を行うとともに、TOBAミライトークの実施や市長への提言に係る支援を行いました。

また、議員定数の検討においては、議会改革推進特別委員会において、近隣市町の動向や過去の議員定数や人口の推移等を参考に協議を進めるとともに、５月に公聴会を実施（参加者５人、傍聴者７人）し、広く意見聴取を行いました。

（款）　１　議会費

（項）　１　議会費

（目）　１　議会費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
134,314	130,367					18	130,349

本会議	予算現額	198 千円
	決算額	142 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	154 千円

議会運営においては、令和４年６月８日の本会議を開催して以降、延べ23日の本会議を開催しました。一般質問では延べ27人、50件の通告があり、議案質疑は延べ１人、１件の通告がありました。

また、議決件数については、原案可決82件、同意16件、認定２件、採択２件、了承８件、選挙その他１件の合計111件でした。

○　主な経費　　費用弁償　　142千円

1. 会議の開催

会議名	本会議	出席人員	一般質問		議案質疑	
6月8日から6月27日までの会議	4日	56人	5人	9件		
7月29日会議	1日	13人				
8月31日から9月27日までの会議	4日	56人	5人	10件		
10月31日会議	1日	14人				
11月30日から12月19日までの会議	6日	80人	11人	20件		
1月23日会議	1日	14人				
3月1日から3月24日までの会議	5日	65人	6人	11件	1人	1件
3月31日会議	1日	13人				
合計（延べ数）	23日	311人	27人	50件	1人	1件

2. 議決件数内容

区　　分	6月	7月29日	9月	10月31日	12月	1月23日	3月	合計
原案可決	9	3	12	1	21	1	35	82
修正可決								0
否　　決								0
同　　意	12		1		1		2	16
承　　認								0
否認・不承認								0
認　　定			2					2
採　　択			2					2
趣旨採択								0
継続審査								0
不採択								0
了　　承	2		6					8
選挙・その他	1							1
合　　計	24	3	23	1	22	1	37	111

各種委員会		予算現額	1,577 千円
		決算額	673 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	196 千円

各種委員会では、行政常任委員会においては、本会議に付託された議案38件を審査し、全ての議案を可決しました。

また、前年度から継続して所管事務調査を実施し、「都市計画及びまちづくり」、「デジタル化」、「遊休未利用地の活用」について、市長への政策提言を行いました。

予算決算常任委員会においては、当初予算、補正予算の審査のほか、決算認定に係る審査を行いました。決算審査においては、審査日毎に振り返りを行い、５項目についての提言を取りまとめ、新年度の当初予算編成前に提言書として市長に手交しました。

議会改革推進特別委員会においては、議員定数の見直し及び個人情報保護法の一元化に伴う議会における個人情報保護条例の制定に向け、協議を進めました。

○　主な経費　　費用弁償　　590千円

1.委員会の開催状況

委員会名	日数	出席人員	開催日
議会運営委員会	12 日	71 人	R4　6/3、6/21、7/25、8/26、9/20、10/25、11/25、12/13、
			R5　1/18、2/24、3/6、3/24
行政常任委員会	9 日	113 人	R4　4/26、6/20、9/9、9/12、9/27、12/12、12/19
			R5　3/10、3/13
予算決算常任委員会	18 日	226 人	R4　6/8、6/21、7/29、9/13、9/14、9/15、9/16、9/20、9/27、10/31、12/13、12/19
			R5　1/23、3/14、3/16、3/17、3/20、3/22
議会改革推進特別委員会	11 日	138 人	R4　4/8、4/26、5/10、5/19、5/23、6/8、6/17、9/20、12/9
			R5　2/15、3/13
全員協議会	12 日	165 人	R4　5/23、6/8、6/17、8/31、9/27、10/31、11/18、11/30
			R5　1/23、2/15、3/1、3/24
広報広聴委員会	8 日	55 人	R4　4/6、5/15、6/20、7/4、9/20、10/5、11/30
			R5　1/10
合計（延べ数）	70 日	768 人	

各種委員会

2.委員会の付託議案・可決状況

委員会名	会議月	付託議案数	可決・採択・同意数	否決数
行政常任委員会	6月	4件	4件	
	9月	8件（2件）	8件（2件）	
	12月	13件	13件	
	3月	15件	15件	
	合　計	40件（2件）	40件（2件）	

（　）数は、正数字の内の請願数を示す。

委員会名	会議月	付託議案数	可決・認定数	否決・不認定数
予算決算常任委員会	6月	3件	3件	
	7月	2件	2件	
	9月	6件(2件)	6件(2件)	
	10月	1件	1件	
	12月	8件	8件	
	1月	1件	1件	
	3月	13件	13件	
	合　計	34件(2件)	34件(2件)	

（　）数は、正数字の内の認定数を示す。

3.請願の受理状況

件　　名	上程年月日　委員会	結　　果
適格請求書等保存方式（インボイス制度）における、シルバー人材センターに対する支援を求める意見書に関する請願	R4．8．31 行政常任	R4．9．27 採　択
鳥羽の子どもたちの「豊かな学び」の保障と充実を求める請願	R4．8．31 行政常任	R4．9．27 採　択

4.委員会行政視察

委員会名	年月日	視察先	視察内容	備考
行政常任委員会	R5 1/12 ～ 1/13	静岡県長泉町	長泉町DX基本計画について	委員5人
		静岡県西伊豆町	地域電子通貨（サンセットコイン）について	
行政常任委員会	R5 1/30 ～ 1/31	内閣府地方創生推進事務局	企業版ふるさと納税について	委員7人
		神奈川県箱根町	ふるさと納税促進事業・ふるさと納税自動販売機の取組について	

議会一般管理経費

予算現額	132,539 千円
決算額	129,552 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	130,056 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

議会一般管理経費

【行政視察の受入】

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、行政視察についても一時的に受け入れを中断したことから、受入件数は11団体となりました。

議会対応の受入については、主にタブレットの活用を含む議会のＩＴ化に関する内容であり、執行部対応の受入については、学生服の標準化、離島診療所における遠隔医療の取り組み、公共交通、牡蠣殻を活用したアサリ養殖事業の取り組みがそれぞれ１件ずつでありました。

【三田市議会・田原市議会との交流事業】

三田市議会、田原市議会との交流事業については、鳥羽市議会が三田市議会を訪問、田原市議会を鳥羽市に迎える予定でありましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、前年度に引き続き中止となりました。

○　主な経費

報酬	議員報酬等	76,654千円
委託料	会議録デジタル音声データ反訳及び会議録作成業務	1,010千円
	会議録検索システムデータ作成業務	255千円

負担金補助及び交付金

全国市議会議長会　306千円、全国離島振興市町村議会議長会　50千円

東海市議会議長会　19千円、三重県市議会議長会　17千円

政務活動費　1,592千円

1.議長会開催状況

（１）全国市議会議長会　３回

（２）全国離島振興市町村議会議長会　３回

（３）東海市議会議長会　３回（内書面１回）

（４）三重県市議会議長会　３回（内書面１回）

（５）その他の議長会関係　３回

（６）中南勢都市議会議長会　１回

（７）伊勢志摩地域市町議会連絡協議会　１回

2.市議会だより「わたしの議会。」の発行

発行日　５月１日、６月１日、８月１日、１１月１日、２月１日

総発行部数　39,500部

3.議会報告会・意見交換会（TOBAミライトーク）の開催状況

申込団体名	開催日	参加人数	話し合ったテーマ
鳥羽旅館事業協同組合 女将　あこや会	R4 4月18日	5人	産業振興・雇用、環境・まちづくり
浦村カキ養殖業者	R4 8月22日	6人	脱炭素の取り組みについて
鳥羽旅館事業協同組合 女将　あこや会	R4 9月29日	5人	産業振興・雇用、環境・まちづくり
加茂小学校6年生	R5 1月18日	20人	鳥羽の森を守るために何ができるのか

議会一般管理経費

4.行政視察団体来庁数　　11団体82人

月	団体名	人数	視察内容
5	熊本県宇土市	9	統一標準服及び準制服について
7	三重県尾鷲市	6	一般質問・タブレット端末の運用・通年議会について
7	北海道札幌市	6	鳥羽市議会におけるIT化の推進について
7	三重県議会	7	鳥羽市の離島診療所をICTで連携した遠隔医療の取り組み、鳥羽市における地域共生社会の推進について
8	大分県中津市	11	議会改革の取り組みについて
8	福岡県糸島市	4	議会IT化の推進に係る取り組みについて
10	大分県津久見市	7	公共交通について
11	北海道宗谷町村議会議長会	9	議会におけるIT化の具体的取組と課題 議会におけるタブレット端末の利活用と状況と課題
11	静岡県長泉町	7	鳥羽市議会のIT化の推進について
1	鹿児島県志布志市	7	牡蠣殻を活用したアサリの養殖事業の取り組み
2	三重県松阪市	9	広報広聴機能の取り組み
11団体		82	

議会対応　7団体52人（うち県内2団体15人）、執行部対応　4団体30人（うち県内1団体7人）

5.議員別政務活動費の支出状況

議員名	交付決定額	調査研究費・研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	資料作成費・購入費	事務費	支出合計額	返還額
南川　則之	156,000		156,000					156,000	0
濱口　正久	156,000	39,655	116,345					156,000	0
瀬﨑　伸一	156,000		86,119				19,668	105,787	50,213
片岡　直博	156,000						36,315	36,315	119,685
奥村　敦	156,000	38,705				52,336	40,546	131,587	24,413
河村　孝	156,000			22,726		14,045	45,885	82,656	73,344
山本　哲也	156,000	83,500	26,400	830	45,270			156,000	0
中世古　泉	―	―	―	―	―	―	―	―	―
木下　順一	156,000		156,000					156,000	0
戸上　健	156,000		156,000					156,000	0
浜口　一利	156,000				31,820	45,540	14,293	91,653	64,347
坂倉　広子	156,000	38,705				53,340	11,727	103,772	52,228
坂倉　紀男	156,000					92,400	11,367	103,767	52,233
世古　安秀	156,000	45,090	110,910					156,000	0
合　計	2,028,000	245,655	807,774	23,556	77,090	257,661	179,801	1,591,537	436,463

企　　画　　財　　政　　課

【総括】

繰り返す新型コロナウイルス感染症の感染拡大の波に翻弄されながらも、国から交付された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」（以下、「地方創生臨時交付金」という。）を活用しながら、暮らしの支援や経済対策、感染の予防や新しい生活様式への転換といった各分野において求められる事業の実施に向けて庁内各課と協議し、計画に位置づけていく役割を担いました。特に、年度後半では、アフターコロナを見据え、コロナ禍からの地域経済回復も視野に調整を図りました。

また、長期的な視点でまちづくりを考えていくため、各課と意見交換をする機会を設けました。

2040年に人口が約１万人になることが推計されている本市において、人口が減っても、幸せに暮らしていくためのまちのあり方をすべての分野から検討し、備えていくことが重要であり、各課とこれから2040年に向けて目指していくべき方向を次のように共有しています。

Ⅰ．市民の活躍の機会を増やす
　　〇より豊かに暮らせる（たくさん稼げる）まちを目指す
　　〇色々な場面でつながっている（支えあう）まちを目指す
Ⅱ．社会資源を最適化し、人口規模に見合ったまちに転換する
　　〇限られた社会資源を有効活用できる（必要なところに注力できる）まちを目指す

早期に取り組むアイデア等については、令和５年度当初予算編成において優先的に予算配分がされるよう「地域共生パッケージ」として調整しました。

地域おこし協力隊では、新たに１人が答志島に着任し、居場所づくりの拠点として「ねやこや」を設置し、お年寄りや子供などの島民だけでなく、島外からも学生等が多く訪れる場所となりました。

また、継続して、なかまちで２人の地域おこし協力隊を委嘱し、皇学館大学の地域学習との連携やなかまちの情報発信等に取り組んだほか、菅島では１人の地域おこし協力隊を委嘱し、菅島の未来を考える会と連携した地域おこし活動を行いました。

財政運営については、全国の皆様からの温かいご支援として、ふるさと納税寄附金等の増収があったものの、長引くコロナ禍や原油価格・物価高騰のほか、自然災害等への対応では、地方創生臨時交付金や市の貯金に相当する財政調整基金を活用するなどして、適宜、補正予算（１～11号）を編成し、安定的な財政運営を心がけました。

財源の１つであるふるさと納税については、窓口ポータルサイトを２サイト追加したほか、観光協会と連携して、返礼品の魅力向上や各サイトへの積極的な情報掲載、３年ぶりの開催となった都内イベントに参加し、市の魅力を発信しました。これらの結果、年度当初の予想を上回る心のこもった多額の寄附金を受けることができました。

【新たに実施した事業】

市民に地域共生社会の理念をより理解してもらうため、地域活性化起業人制度を活用したプロモーション活動を実施しました。

地域おこし協力隊インターンを導入し、８人のインターン生を受け入れ、インターン生から令和５年度新規隊員を迎え入れることに繋がりました。

令和４年５月より移住コーディネーターを委嘱し、移住体験者のケアや、鳥羽ぐらしのＰＲを行いました。

【予算執行を伴わない事業】

企業版ふるさと納税のトップセールス等を行い、25,200千円のご寄附を頂きました。

答志島において、公益社団法人交通エコロジー・モビリティ財団が募集した「離島におけるグリーンスローモビリティの活用実証調査」の事業を活用し、実際に車両を用いた実証実験を行い、島内交通の可能性について探りました。

鳥羽高等学校活性化の一環として、総務省地域創造アドバイザーである中川氏を紹介し、第１回目のとばっ子カンパニーを後押ししました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,699	7,930	1,220				17	6,693

大事業名　1　総務給与等管理費　7,924 千円　事項別明細書　P 56 ～

企画一般管理経費		予算現額	7,605 千円
		決算額	6,377 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	5,226 千円

移住・定住の相談支援と育休代替として、会計年度任用職員（２人）を配置しました。政策決定に必要な資料の作成や事業調整など、早急に対応すべき課題に係る諸業務を円滑に実施しました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬　3,508千円

時間外勤務手当　1,501千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生推進交付金　1,220千円

財政一般管理経費		予算現額	2,000 千円
		決算額	1,547 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	2,252 千円

効率的かつ健全な財政運営を図ることを目的に、当初予算及び補正予算の編成を行ったほか、決算に関する事務や財務書類作成などを円滑に進めるため、時間外勤務手当を支出しました。

○主な経費

時間外勤務手当　1,547千円

大事業名	7 行政改革推進事業		6 千円 事項別明細書 P 58 ～
	行政改革推進業務	予算現額	94 千円
		決算額	6 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	78 千円

行政改革大綱に基づき、第六次総合計画の実効性を高めるため、施策マネジメントシートの一部見直しを行い、各施策の評価・検証結果と事業展開の整合性の確保に取り組みました。

○主な経費

消耗品費　6千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　3　財政管理費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
6,417	6,104						6,104

大事業名	1 財政事務経費		6,104 千円 事項別明細書 P 60 ～
	予算編成及び執行管理等業務	予算現額	6,417 千円
		決算額	6,104 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	6,111 千円

当初予算編成に加え、新型コロナウイルス感染症対策や災害復旧など緊急を要する事業への対応のため、補正予算（第１～11号）を編成しました。

また、財務書類作成支援コンサルティング業務を委託し、地方公会計財務書類の作成及び公表を行いました。

○主な経費

委託料

財務書類作成支援コンサルティング業務　880千円

使用料

財務会計システム等賃貸借　4,513千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,345,241	1,334,895					915,755	419,140

大事業名	3　基金積立金		1,334,895 千円　事項別明細書　P　62　～
積立金（基金）		予算現額	1,345,241 千円
		決算額	1,334,895 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	1,106,259 千円

ふるさと納税制度による寄附金、地方応援税制による企業版ふるさと納税寄附金、一般寄附金をふるさと創生基金へ積み立てたほか、令和３年度決算剰余金を財政調整基金及び減債基金へ積み立てました。

○主な経費

基金積立金

財政調整基金積立金	219,141千円
減債基金積立金	200,000千円
ふるさと創生基金積立金	915,754千円

○主な財源

寄附金

ふるさと納税寄附金	859,524千円
企業版ふるさと納税寄附金	25,200千円
一般寄附金	31,030千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　6　企画費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
15,488	12,339	1,367					10,972

大事業名	1　企画調整事業		11,299 千円　事項別明細書　P　62　～
総合計画推進事業		予算現額	552 千円
		決算額	105 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	126 千円

第六次鳥羽市総合計画及び前期基本計画の着実な推進のため計画の進捗を測る基礎資料となる市民アンケート調査を実施し、その結果を市ホームページに掲載しました。

また、令和５年度より実施する施策評価の仕組みを設定しました。

調査対象者：令和４年12月に市内在住の10歳以上の市民全員

調査回答数：378人（オンライン250人　郵送128人）

○主な経費

消耗品費	54千円

政策推進・調整事業	予算現額	12,438 千円
	決算額	11,194 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	1,420 千円

今後の人口減少を見据えた地域共生社会の実現に向けた内部調整を行うとともに、地域活性化起業人（企業人材派遣制度）を活用して2040年に向けたまちづくり、関係人口の創出、地域経済の活性化やふるさと納税促進等、各分野の効果的なプロモーションについて助言等をいただいたほか、広報とばへの連続コラム掲載、地域共生社会WEBサイト「とばのおはなし2040」やプロモーション動画にて情報発信を行うことで、市民への地域共生社会の理念の浸透を図りました。

また、本市出身で、2020東京オリンピックエペ団体金メダリストの山田優選手を「鳥羽市ふるさと応援大使」に委嘱し、本市の魅力を広く発信しました。

本市をはじめ、伊勢志摩に拠点を持つ産官学９つの教育研究機関において、相互の連携を強化することで新たな価値の創造を目指し、海のシリコンバレーシンポジウムを開催しました。

このほか、鳥羽で暮らす人々の活躍の後押しとして「とばびと活躍プロジェクト」推進のため有識者を招聘して各課の事業の進捗状況を検証するとともに、目的達成に効果的な手法等を関係課で考える機会を持ちました。

【とばのおはなし2040　QRコード】

○主な経費

普通旅費		700千円
委託料	とばびと活躍プロジェクト推進業務	605千円
	鳥羽市地域共生社会プロモーション業務	2,970千円
	海のシリコンバレー構想PR業務	484千円
負担金	地域活性化起業人派遣負担金	5,599千円
会費等負担金	三重TLO特別会員年会費	300千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生推進交付金	478千円

大事業名　2　地域連携事業　1,040 千円　事項別明細書　P 62 ～

国際特別都市建設促進事業	予算現額	253 千円
	決算額	97 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	0 千円

国際特別都市建設促進連盟に加盟する市町とともに、「歴史・文化を活かしたまちづくりの推進に関する要望」「国際観光文化都市の整備等に関する要望」「大規模災害に備えるための防災・減災対策に関する要望」の３事項を要望事項とし、オンライン形式で定期総会、静岡県伊東市で開催された首長会議に参加し、国際特別都市建設連盟世話人国会議員への要望活動を実施しました。

○主な経費

普通旅費		27千円
会費等負担金	国際特別都市建設連盟会費	50千円
	国際特別都市建設連盟首長会議負担金	20千円

三重県鉄道網整備促進事業		予算現額	2,245 千円
		決算額	943 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	883 千円

県と沿線市町で組織する「三重県鉄道網促進期成同盟会」及びリニア中央新幹線の全線同時開業と県内への停車駅設置を図るために県及び県内市町等で組織する「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」に加盟し、連携して情報収集や情報発信、関係機関への要望活動を実施しました。

新型コロナウイルス感染症及び原油価格高騰等により、JR快速みえが線路を利用している「伊勢鉄道」の運行が大きな影響を受けたことから、線路維持という目的のため、地方創生臨時交付金を活用して本市を含む関係15市町と県で支援を行いました。

○主な経費

会費等負担金

リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金　44千円

三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金　10千円

負担金及び補助金

新型コロナウイルス感染症に係る伊勢鉄道への支援　889千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生臨時交付金　889千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　13　地域振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
500,740	431,379	889			406,637	1,604	22,249

大事業名　1　離島振興事業　2,105 千円　事項別明細書　P 68 ～

離島振興事業		予算現額	2,129 千円
		決算額	2,105 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	700 千円

全国離島振興三重県支部連絡協議会や鳥羽協議会等との連携を図り、研修会の開催やアイランダーへの出展、要望活動を実施しました。

また、令和４年11月に可決成立した改正離島振興法に伴い、今後10年間の離島地域の振興の方向性等について、地域住民との意見交換の場や鳥羽協議会において協議・検討し、本市離島の地理的特徴や課題、振興方針等を掲載した三重県離島振興計画の素案を提出しました。

また、答志島でのグリーンスローモビリティの導入実証実験の実施や、離島架橋実現に向けた要望資料の作成を行いました。

離島振興事業	
○主な経費	
補助金　全国離島振興鳥羽協議会補助金	2,100千円
○主な財源	
繰入金　ふるさと創生基金繰入金	2,100千円

大事業名	2　地域振興事業	404,932 千円　事項別明細書　P　68　～

ふるさと納税推進事業		予算現額	471,317 千円
		決算額	404,537 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	353,343 千円

鳥羽市観光協会への業務委託・連携によりふるさと納税制度の活用を図り、鳥羽を応援してくださる方からの寄附の受入れ拡大と地域の魅力発信に努めました。

具体的な活動としては、本市の魅力をより広く発信するため、新たに２件のふるさと納税ポータルサイトを開設するとともに、返礼品提供事業者との各種調整、都内イベントにおける市の魅力発信、ポータルサイトへの積極的な情報掲載、返礼品の魅力向上等に取り組みました。

その結果、当初の目標金額である８億円を大きく上回り過去最高額８億7,987万９千円（前年度比116%）のご寄附と思いをいただくことができました。

＜ふるさと納税の実績＞

	寄附件数	うち県外	寄附金額	うち県外
令和３年度	12,022件	11,302件	757,225千円	700,438千円
令和４年度	12,321件	11,517件	879,879千円	816,823千円
前年度対比	299件	215件	122,654千円	116,385千円

○主な経費

報償費	254,146千円
手数料	149,749千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金	404,537千円

過疎及び辺地対策事業		予算現額	230 千円
		決算額	197 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	261 千円

全国過疎地域自立促進連盟及び三重県ふるさと振興協議会と連携し、過疎地域の振興等の要望活動に取り組みました。

また、過疎計画について、事業等の追加等に伴う計画の一部変更を行いました。

○主な経費

会費等負担金

全国過疎地域自立促進連盟会費及び三重県ふるさと振興協議会会費　190千円

鳥羽高校活性化支援事業		予算現額	198 千円
		決算額	198 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	198 千円

県立鳥羽高等学校の活性化・魅力化を図るため、文理進学系列の２年生が選択する「鳥羽学」において、「石鏡海女」「ショク文化」「鳥羽なかまち」の三班に分かれ、地域課題の発見と課題解決に向けて学習を行い、生徒達が自ら考えた課題解決方法を地域おこし協力隊OBとともに実践できるよう支援しました。

また、１月に行われた鳥羽高校学校総合発表会において、授業で学んだ成果について生徒より発表が行われました。

○主な経費

使用料　198千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生推進交付金　99千円

大事業名	3　地域おこし協力隊事業	17,392 千円　事項別明細書　P　68　～

地域おこし協力隊支援事業		予算現額	1,502 千円
		決算額	1,223 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	62 千円

活動期間が２週間という短期間で実施する「地域おこし協力隊インターン」を導入し、８人のインターン生を受け入れました。

また、インターン生から次年度の新規隊員（１人）の着任につなげることができました。

○主な経費

報償費　960千円

旅費　176千円

地域おこし協力隊事業（石鏡町）		予算現額	3,342 千円
		決算額	3,312 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	4,931 千円

海女のまち暮らしPR担当として、引き続き１人の隊員を委嘱しました。なお、令和４年９月末で、３年間の任期満了を迎えましたが、コロナ禍の影響により任期延長の通達があったため、１年を通じて活動を継続し、特技であるイラストを活用した活動として、魅力の造成のため壁画の着色を実施したほか、海女さんが作る「にっきり干し」のパッケージや商品説明イラストを作成しました。また、同地域配属の集落支援員と連携し、地域に根付いた活動に取り組みました。

○主な経費

報償費　2,400千円

家賃及び共益費　300千円

補助金　地域おこし協力隊関係補助金（活動支援）　200千円

地域おこし協力隊事業（鳥羽なかまち）		予算現額	6,519 千円
		決算額	6,228 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	5,026 千円

鳥羽ぐらし魅力情報発信担当として、引き続き２人の隊員を委嘱しました。

同地区の空き家等の新たな活用に取り組むとともに、皇學館大學の地域学習と連携し、なかまちの魅力の掘り起こしや情報発信にも取り組みました。また、芝浦工業大学や奈良県立大学の学生と連携し空き家の活用についてプロジェクトを立ち上げました。

地元の方々と関わる中で、地域における事業展開について地域外の企業等ともつなげる機会を作ることができ、新たな関係性の構築につなげることができました。

○主な経費

報償費		4,800千円
使用料及び賃借料		240千円
補助金	地域おこし協力隊関係補助金（家賃・活動支援）	755千円

地域おこし協力隊事業（離島振興）		予算現額	6,709 千円
		決算額	6,629 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,833 千円

菅島に隊員１人と答志島に１人の隊員を委嘱し、町内会や地域住民の団体と連携しながら地域おこし活動を行いました。

答志島では、子供から高齢者まで全ての地域住民が集え、豊かな学びの場として「ねやこや」を整備し、大学生を中心とした島外から訪れた人々との交流の場としても活用されました。

菅島では、魚価向上を目指し、一本釣りの鯵のブランド化に向け東京築地へ出荷支援を行ったほか、流木の活用について実証実験を行いました。

○主な経費

報償費		4,800千円
備品購入費（情報発信用タブレット、無線ルーター）		115千円
家賃及び共益費		540千円
補助金	地域おこし協力隊関係補助金（活動支援）	400千円

大事業名　5　移住・定住促進事業　6,950 千円　事項別明細書　P 70 ～

鳥羽への移住・定住応援事業		予算現額	1,050 千円
		決算額	50 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	13,650 千円

本市に暮らす魅力等を移住者や地域おこし協力隊の視点から広報とばを活用し情報発信を行いました。

東京有楽町にあるふるさと回帰支援センターの会員になる事で、三重県の移住窓口「ええとこやんか三重」と連携した移住プロモーションを実施しました。

○主な経費

会費等負担金	ＮＰＯふるさと回帰支援センター団体正会員	50千円

移住相談支援事業		予算現額	6,174 千円
		決算額	5,383 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,050 千円

令和４年５月より鳥羽市移住コーディネーターを委嘱し、移住相談会へ参加し、実体験を基に移住体験住宅などの移住体験者へのケア等を行い、鳥羽ぐらしのＰＲを行いました。

引き続き、モデル地区３地区（なかまち、石鏡、答志）において、定住支援員の委嘱を行い、移住体験住宅の管理や移住者への声掛け、当該地区の情報発信等に努めました。

また、多様化する移住相談に柔軟かつ迅速に対応するため、移住専用LINEを開設し、多くの移住相談の対応を行うとともに他市町の移住コーディネーターに話を伺い、鳥羽に合った移住相談のあり方を検討しました。

【移住相談実績】：新規移住相談LINE登録数　85件
：新規移住相談者数　36件（電話、メールでの簡易問合せを除く）
：窓口利用移住者数（目標30人）25人（19世帯）

○主な経費

報償費	3,250千円
使用料	870千円
消耗品費	860千円
備品購入費（移住コーディネーター用PC・プリンター）	199千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生推進交付金	136千円
諸収入	移住・定住・交流促進事業助成金	1,604千円

伊勢志摩移住プロモーション事業		予算現額	580 千円
		決算額	528 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	270 千円

都市部での移住イベントや三重県フェアに参加し、伊勢志摩地域への移住を促すための働きかけを行いました。県や伊勢志摩定住自立圏内の市町とも連携し、「伊勢志摩」のネームバリューを活かして東京でのセミナーを開催するなど、効果的な情報発信を行うことができました。

○主な経費

会場借上料（移住交流イベント出展料）	110千円
旅費（イベント・フェア参加旅費）	284千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生推進交付金	160千円

ふるさと鳥羽関係人口創出事業		予算現額	990 千円
		決算額	989 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	967 千円

新型コロナウイルス感染拡大により新しい働き方が広まる中、休暇と併用して仕事を行う「ワーケーション」の１つの形として、短期の仕事を本市で探し、休日は鳥羽での滞在を楽しんでいただけるような形として「とばワーキングホリデー」のモデルプランを作成し、LPサイトで情報発信を行いました。

○主な経費

委託料　　とばぐらし就労機会創出事業　　989千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生推進交付金　　494千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　15　交通事業費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
513	187						187

大事業名	1　地域交通事業	187 千円　事項別明細書　P 72 ～	
地域交通企画事業		予算現額	513 千円
		決算額	187 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円

市が進める施策や策定した鳥羽市地域公共交通計画の事業を総合的に推進していく必要があることから、令和４年度より企画財政課に事務局が移管となりました。

鳥羽市地域公共交通会議を４回開催し、鳥羽市地域公共交通計画が定める「鳥羽市における地域公共交通が目指す姿」の実現に向け、路線バスや定期航路の運行・運航や利用促進について、関係機関等とともに協議を行いました。また、名古屋大学大学院環境学研究科の協力のもと、公共交通の利用促進に向けた鳥羽駅・佐田浜周辺の案内サイン不足に関するフィールドワークを実施し、課題の解消に向け取り組みました。

○主な経費

報償費　　109千円

費用弁償　　13千円

補助金　　地域公共交通会議補助金　　40千円

（款）　2　総務費

（項）　5　統計調査費

（目）　1　統計調査総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,176	3,049						3,049

大事業名　1　統計調査給与等管理費　3,049 千円　事項別明細書　P 84 ～

統計調査管理業務		予算現額	3,176 千円
		決算額	3,049 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	3,951 千円

各種統計調査等に係る事務処理を円滑に実施し、国から公表された統計調査の結果や各課及び関係機関から収集したデータを取りまとめて広く活用できるよう統計要覧等を作成し、ホームページなどで公表しました。また、調査員の確保対策事業として、あらかじめ統計調査員となる意思を有する人を募集し、登録を行いました。

（款）　2　総務費

（項）　5　統計調査費

（目）　2　基幹統計調査費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,477	658		606				52

大事業名　1　基幹統計調査事業　658 千円　事項別明細書　P 84 ～

基幹統計調査事業		予算現額	1,477 千円
		決算額	658 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	1,647 千円

国が実施する以下の基幹統計調査を行いました。

【就業構造基本調査】（５年毎）　期日：令和４年10月１日

全国及び地域別の就業構造資料を得るため、調査員の推薦、就業等の状態を調査し、調査票の審査等の事務を行いました。

【住宅・土地統計調査単位区設定】（５年毎）

令和５年10月１日を期日に実施される住宅・土地統計調査実査調査を円滑に実施するため指導員を推薦し、調査単位区設定図の作成等の実査調査に向けた準備をしました。

【経済センサス調査区設定】（毎年）　期日：令和４年４月１日

経済センサスの調査区について確認作業を実施しました。

【経済センサス-基礎調査（乙調査）】（５年毎）　期日：令和４年６月１日

すべての産業分野の事業所を対象とした調査を実施し、事業所の活動状況を調査しました。

【学校基本調査】（毎年）　期日：令和４年５月１日

学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校に関する基本的事項を調査しました。

基幹統計調査事業	
○主な経費	
報酬　統計調査員報酬	505千円
時間外勤務手当	8千円
消耗品費	60千円
○主な財源	
県委託金　基幹統計調査委託金	606千円

（款）　2　総務費

（項）　5　統計調査費

（目）　3　県統計調査費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
125	48		48				0

大事業名	1　県統計調査事業	48 千円　事項別明細書　P 86 ～	
県統計調査事業		予算現額	125 千円
		決算額	48 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	56 千円

本市の人口に関する資料を毎月三重県に報告するとともに、行政運営の基礎資料として、県が作成する人口推移、年齢別人口の推計資料等の情報提供を受けました。

○主な経費

消耗品費	43千円
コピー借上料及び使用料	5千円

○主な財源

県委託金　県統計調査委託金	48千円

（款）　11　公債費

（項）　1　公債費

（目）　1　元金　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,328,937	1,328,936				1,236	23,482	1,304,218

大事業名	1　長期債償還元金	1,328,936 千円　事項別明細書　P 194 ～	
長期債償還元金		予算現額	1,328,937 千円
		決算額	1,328,936 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	1,301,870 千円

長期債償還元金
長期借入金の償還元金を支出しました。 ○主な財源 使用料　市営住宅使用料　23,482千円 繰入金　観光振興基金繰入金　1,236千円

（款）　11　公債費

（項）　1　公債費

（目）　2　利子

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
35,489	35,488				6	323	35,159

大事業名	1　長期債償還利子	35,488 千円　事項別明細書　P 194 ～	
長期債償還利子		予算現額	35,489 千円
		決算額	35,488 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	41,631 千円
長期借入金の償還利子を支出しました。 ○主な財源 使用料　市営住宅使用料　323千円 繰入金　観光振興基金繰入金　6千円			

（款）　12　諸支出金

（項）　1　公営企業費

（目）　1　交通事業費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
376,000	283,977	3,689					280,288

大事業名	1　定期航路事業特別会計繰出金	283,977 千円　事項別明細書　P 194 ～	
定期航路事業特別会計繰出金		予算現額	376,000 千円
		決算額	283,977 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	112,794 千円
離島住民の生活の安定と利便性向上のため、定期航路事業の赤字分に対して繰出金を支出し、重要な交通手段である定期航路事業の運営を支援したほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止として消毒マットや船内に抗菌・抗ウイルス加工を施したり、アフターコロナを見据えた経営アドバイザー派遣業務を実施するための財源として地方創生臨時交付金を活用しました。 また、繰出金のうち、113,000千円は定期航路減債基金積立のために繰出しました。 ○主な経費　繰出金　283,977千円 ○主な財源　国庫補助金　地方創生臨時交付金　3,689千円			

総　　務　　課

【総括】

内部事務としては、職員の人事・健康管理、福利厚生事業及び研修事業により職員の資質向上に努めるとともに、庁舎等の維持管理や文書の収受及び発送、契約事務の管理のほか、庁内情報ネットワーク等の運用管理等、行政事務の多岐にわたる各課の下支えを行いました。

防災業務では、警報発表時に災害対策本部を設置して災害対応にあたったほか、各種計画の見直し、防災資機材や備蓄の管理、防災行政無線などの維持管理、各種応援協定の締結など、平時における災害に向けた備えに係る取り組みを進めました。また、地域における防災力の強化及び自助・共助への取り組みを進めるため、市防災訓練の実施や地域・企業が実施する防災訓練の支援、出前とーく等による防災啓発を行ったほか、各町内会・自治会が実施する自主防災活動に対する助成や、自主防災倉庫等の整備費用に対する助成を行いました。

危機管理業務では、新型コロナウイルス感染症対応として、情報の収集と発信、県・他市町及び関係機関等との連絡調整、対策本部の運営などの業務にあたりました。

財産管理としては、本庁舎及び西庁舎の老朽化した空調設備を更新するための設計業務を行ったほか、菅島採石場に関し地元町内会から提訴された案件について、第２審の名古屋高等裁判所において、引き続き、市の正当性の主張を行いました。

そのほか、市政が円滑に運営されるよう、市議会や各種委員会との調整及び渉外活動を行うとともに、広報とばの発行のほか、ホームページの運用管理や市域ケーブルテレビ網を活用した行政チャンネルの制作・放送を通じた行政情報の発信に努めました。

【新たに実施した事業】

令和４年４月、犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減に向けた取り組みの推進並びに犯罪被害者等を支える地域社会の形成を図り、市民が安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指して、鳥羽市犯罪被害者等支援条例を施行しました。

【予算執行を伴わない事業】

組織のスリム化を図るとともに、行政をとりまく諸々の課題に対応し、効果的に施策を推進するため、令和５年４月１日付けの組織改正として、係の統合や事務分掌の見直しを行いました。

防災業務では、令和３年７月に静岡県熱海市が土砂災害発生時にホテルを避難所として活用した事例について、分野を超えて学び連携することを目的とした研修会「観光×災害×地域　分野を超えてつながる研修会～熱海土砂災害におけるホテル避難所の事例から～」を開催しました。

さらに、前年度に引き続き、消防庁の「災害伝承プロジェクト」を活用し、東日本大震災の被災地で実際に活動された語り部による防災講演会を開催したほか、市内３事業所の協力のもと、みえ防災減災センターと県の「社会福祉施設における実効性のある避難対策推進事業」に取り組み、要配慮者利用施設における避難確保計画に基づいた避難訓練を実施しました。また、教育委員会と協力し、加茂小学校学校運営協議会の企画により、加茂小中学校の児童生徒と加茂地区各町内会、老人会とともに、避難所設営・運営訓練を実施しました。

そのほか、市内経済の活性化及び市内業者の育成を図るため、「鳥羽市物品等の調達における市内業者への優先発注に係る実施方針」の推進や、全課の燃料等の単価契約を統括し、効率性と経済性に配慮した事務の実施に努めました。また、公共工事に係る契約事務の透明化・適正化を図るため、工事の発注見通しの公表、設計金額130万円以上の建設工事等の入札の実施及び契約の過程並びに契約の内容に関する事項の公表等を行いました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
534,105	530,399		1,220			54,895	474,284

大事業名　1　総務給与等管理費　514,338 千円　事項別明細書　P 56 ～

給与等管理業務		予算現額	512,406 千円
		決算額	510,604 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	488,749 千円

特別職２人と一般職員（派遣職員含む）45人の給与及び福利厚生に関する事務を行いました。鳥羽志勢広域連合及び三重地方税管理回収機構への派遣により、前年度と比較すると２人の増員となっています。

また、職員数の増員に伴い、給料、職員手当及び共済費が増加し、退職手当についても定年退職者７人、普通退職者等11人で前年度より退職者数が多かったことから、前年度と比較すると職員手当全体で13,808千円の増加となっています。

○主な経費

報酬

・産業医報酬　804千円

給料　181,628千円

職員手当　254,747千円

職員共済費　58,595千円

職員数及び平均給与月額

令和4年4月1日現在（給与実態調査より）

職員総数	平均給与月額	平均年齢
340人	343,202円	40.3歳

給与改定の概要（R4人事院勧告）

・給料表の水準の引上げ（行政職の平均改定率0.40%）

・期末勤勉手当の支給月数引上げ（0.10月分）

職員健康管理業務		予算現額	3,741 千円
		決算額	3,734 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	3,578 千円

職員の健康管理の一環として、７～８月に健康診断を実施し、正規職員158人、会計年度任用職員等152人が受診しました。そのほか、正規職員165人、会計年度任用職員等44人が、各保険者が実施する人間ドック等を受診しています。なお、健康診断の結果については、産業医による検証を行い、再検査等の受診勧奨を実施したほか、メタボリックシンドロームと診断された職員には特定保健指導を実施しました。

職員健康管理業務

また、ストレスチェックについては健康診断と同時に実施し、509人が受検しました。受検者のうち48人が高ストレスに該当したため、当該者には産業医による面談を勧奨したほか、各部署を15の集団に分類して集団分析を行いました。

職員のメンタルヘルスケアとしては、引き続き、こころの健康相談業務を実施し、メンタルヘルス研修及びメンタルヘルスカウンセリングを行いました。

研修は、課長級、課長補佐級及び係長を対象に動画視聴による形式で実施し、メンタル不調者を出さない職場づくりを目指し、ラインケアの重要性について学びました。次年度以降は、係員等を対象にセルフケアについて学んでもらい、全職員がメンタルヘルスケアに対する知識を習得することで、こころの健康の保持増進を図ります。

メンタルヘルスカウンセリングでは、受診希望者をはじめ採用後５年程度までの職員や復職者等を中心に実施し、延べ30人が受診し、メンタル不調の未然防止に努めました。

令和４年１月から令和４年12月までの年次有給休暇取得率は27.5%、平均取得日数は10.6日で、前年と比べると4.6%、1.7日増加しています。

○主な経費

委託料

・健康診断業務　2,921千円
・ストレスチェック　376千円
・こころの健康相談　437千円

正規職員・会計年度任用職員等（310人）の健康診断結果

検査項目	判定	人数	R4	R3	比較
問診・身長・体重・視力・聴力検査 尿検査・血液検査・血圧測定 医師診察・胸部Ｘ線検査・腹囲測定 心電図検査・眼底検査・便潜血検査	要医療	96	31.0%	31.5%	△0.5%
	要精密検査	64	20.6%	22.5%	△1.9%
	要再検査	76	24.5%	22.5%	＋2.0%
	要治療継続	13	4.2%	6.4%	△2.2%
	要経過観察	54	17.4%	12.7%	＋4.7%
	正常範囲内	7	2.3%	4.4%	△2.1%

ストレスチェックの受検状況

区分	合計	割合
対象者	524	－
受検者	509	97.1%
高ストレス該当者	48	9.4%

※受検者の内

こころの健康相談業務

○研修

研修内容	受講対象職員	受講者数
メンタルヘルス（ラインケア）研修（動画視聴）	課長級・課長補佐級・係長	115

職員健康管理業務

○メンタルヘルスカウンセリング

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数	2	3	3	2	2	3	3	2	2	3	2	3	30

年次有給休暇の状況

	平均取得日数	取得率
R3.1.1～R3.12.31	8.9日	22.9%
R4.1.1～R4.12.31	10.6日	27.5%
比　　較	+1.7日	+4.6%

※集計対象は、各年とも全期間在職した者（育休、新採等を除く）

大事業名　2　秘書管理費　2,633 千円　事項別明細書　P 56 ～

儀式、表彰		予算現額	148 千円
		決算額	55 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	319 千円

市制68周年記念表彰式を開催し、地域住民の福祉増進及び住民自治の振興発展に特に顕著な功績のあった市民功労者に対し、その功績をたたえ表彰を行い、市民の市政振興発展と社会文化の興隆に対する意欲の高揚を図ることができました。また、永年地方自治に貢献された叙勲受章者に記念品を贈呈しました。

○主な経費

報償費	市民功労者表彰（６人）	24千円
	叙勲記念額縁贈呈（１人）	31千円

渉外		予算現額	3,151 千円
		決算額	2,578 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	1,897 千円

市長、副市長が効率的かつ効果的に公務を行えるよう職務環境を整えるとともに、国・県・市民等をはじめとする関係者との渉外活動を行い、円滑な市政運営に努めました。

○主な経費

旅費		1,050千円
交際費		222千円
需用費		444千円
会費等負担金	全国市長会分担金	176千円
	三重県市長会分担金	428千円
	三重県地方自治研究センター会費	40千円
	東海市長会通常総会負担金	10千円
	NITTAIDAI×自治体フォーラム2022参加負担金	10千円

大事業名　4　総務管理経費（行政・法規）　11,619 千円　事項別明細書　P 58 ～

行政管理事務

予算現額	7,949 千円
決算額	7,156 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	6,742 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

多様化する行政課題や市民ニーズに対応するため、課長会議や調整会議等を開催し、庁内での情報共有や課題解決に努めました。

また、庁舎や連絡所など点在する公共施設への文書の収受や発送を行い、円滑な行政運営を図りました。

○主な経費

通信運搬費	3,586千円
コピー借上料及び使用料	2,264千円
備品購入費（アルコール検知器ほか）	182千円
会費等負担金	
安全運転管理者負担金（副安全運転管理者含む６人分）	79千円

＜市議会会議の開催及び議案提出状況＞

開催年月日	市長議案提出件数				報告件数
	議案	認定	諮問	計	
令和4年6月8日～6月27日会議	19			19	2
令和4年7月29日会議	2			2	0
令和4年8月31日～9月27日会議	11	2		13	6
令和4年10月31日会議	1			1	0
令和4年11月30日～12月19日会議	22			22	0
令和5年1月23日会議	1			1	0
令和5年3月1日～3月24日会議	28		1	29	0
令和5年3月31日会議	4			4	0
合計	88	2	1	91	8

＜調整会議の開催＞　合計４回（令和4年9月22日、10月20日、11月29日、12月8日）

＜課長会議の開催＞　合計12回

（令和4年4月28日、6月2日、6月23日、7月28日、8月25日、9月22日、10月28日、11月24日、12月15日、令和5年1月24日、2月22日、3月23日）

法規管理事務

予算現額	4,635 千円
決算額	4,463 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	4,601 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

例規審査委員会を開催し、条例及び規則の整備を行ったほか、条例等の制定改廃に伴う例規システムの更新を行い、法規管理の適正化を図りました。

法規管理事務

○主な経費

消耗品費　374千円

委託料

例規集管理業務　4,063千円

＜例規の制定改廃＞

条例及び規則を次のとおり制定改廃し、公布しました。　（件）

	制　定	全部改正	一部改正	廃　止	合　計
条　例	3	0	36	0	39
規　則	2	0	26	0	28

＜例規審査委員会の開催＞

合計４回（書面審査除く）（令和4年5月18日、8月8日、11月7日、令和5年2月6日）

大事業名　5　情報公開等経費　0 千円　事項別明細書　P 58 ～

鳥羽市情報公開審査会

予算現額	63 千円
決算額	0 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	0 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

鳥羽市情報公開条例に基づき、公文書の公開請求に係る適正な事務処理を行いました。

主な公文書の公開請求の内容は、工事の設計書や会議の議事録等を求めるものでした。

なお、公文書公開請求に対する決定について、不服申立てがなかったため、審査会は開催しませんでした。

＜情報公開の状況＞　（件）

請求件数	決定件数	公開	部分公開	非公開	不存在	取下げ
221	215	190	14	3	8	6

鳥羽市個人情報保護審査会

予算現額	63 千円
決算額	0 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	0 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

鳥羽市個人情報保護条例に基づき、個人情報の開示請求に係る適正な事務処理を行いました。

なお、個人情報開示等請求に対する決定について、不服申立てがなかったため、審査会は開催しませんでした。

＜個人情報開示の状況＞　（件）

請求件数	決定件数	公開	部分公開	非公開	不存在	取下げ
1	1	1	0	0	0	0

鳥羽市行政不服審査会		予算現額	82 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	0 千円

市の処分及び不作為等について、不服申立てがなかったため、審査会は開催しませんでした。

大事業名 6 人事管理経費 1,809 千円 事項別明細書 P 58 ～

人事管理業務		予算現額	364 千円
		決算額	363 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	368 千円

行政需要に対応できる人材の確保のため、６月に保健師を対象とした前期試験、９月から11月にかけて令和５年度職員採用試験（後期試験）を実施しました。定員に満たなかった職種等については、11月に二次募集、12月に三次募集、１月に四次募集として試験を実施しました。

また、欠員となっている専門職のうち、令和４年度途中の採用として、６月に船員採用試験を実施しました。

○主な経費

委託料　　職員採用試験業務　　312千円

令和5年度職員採用試験実施状況　（単位：人）

	受験申込数	受験者数	採用者数
一般事務職	30	27	6
保育士	2	2	1
技術職（土木）	2	2	0
技術職（建築）	1	0	0
船員（航海及び機関）	4	4	2
看護師	1	1	1
保健師	1	1	1
管理栄養士	7	6	1
消防職	16	13	2
合　計	64	56	14

令和4年度職員採用試験実施状況　（単位：人）

	受験申込数	受験者数	採用者数
船員（航海及び機関）	2	2	1
合　計	2	2	1

人事管理業務

職員数内訳（特別職を除く）　　令和4年4月1日現在

職種別	人数	前年度比	職種別	人数	前年度比
一般事務職	159	1	教諭	5	0
技術職	20	△ 1	消防吏員	45	0
看護師	8	0	医師	2	0
保育士	46	△ 2	船員	29	3
保健師	7	0	調理員	6	△ 1
管理栄養士	1	0	その他技能労務職	9	△ 2
社会福祉士	2	0	合計	340	△ 2
理学療法士	1	0			

職員の異動状況

・令和4年4月1日採用者数　11人　（一般事務職6人、技術職（土木）1人、保育士2人、保健師1人、看護師1人）

・令和4年度一般職退職者数　28人　（定年11人、普通等17人）

研修

予算現額	1,503 千円
決算額	1,446 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	（前年度決算額） 1,428 千円

三重県市町総合事務組合が開催する各種研修へ職員を派遣したほか、階級別職員研修などの庁内研修を実施し、職員の資質向上に取り組みました。

また、複雑・多様化する市民ニーズに対応するため、先進地視察やオンライン研修など、より高度で専門的な知識、技術を習得する専門研修を引き続き実施し、業務の改善・改革及び様々な行政課題の解決に取り組む職員の育成に努めました。

このほか、不当要求行為等に適切に対応するための不当要求防止責任者講習や、障がいの有無に関係なく活躍できる職場づくりのための障害者差別解消に関する研修を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン研修が普及するなど、研修を受講しやすい環境が整ってきたこともあり、通信講座などのe-ラーニングを活用し、自己研鑽に努める職員が増加しました。引き続き、職員の研修受講機会の確保に努めていきます。

○主な経費

旅費　404千円

委託料

・職員研修業務　636千円

会費等負担金

・専門研修　134千円

補助金

・通信教育　156千円

研修

派遣研修

研 修 科 目	受講対象職員	受講者数
ワンステップ研修Ⅰ～Ⅳ	新採職員	11
ツーステップ研修Ⅰ～Ⅳ	採用後2年以上6年未満の職員	6
スリーステップ研修Ⅰ～Ⅳ	採用後6年以上10年未満の職員	4
リーダー研修（コンプライアンス）	課長級の職員	2
リーダー研修（リスクマネジメント）	課長級の職員	1
リーダー研修（人事評価）	課長級の職員	1
複式簿記入門研修	水道課係員　他	2
契約事務基礎研修	消防本部係長　他	5
三重地方行財政研修（入門編）	環境課長補佐	1
三重地方行財政研修（実務編）	環境課長補佐　他	2
税務実務研修（市町村税（個人税））	税務課係長　他	2
税務実務研修（固定資産税（家屋））	税務課係長　他	2
法制執務研修（初級編）	消防本部主査　他	2
法制執務研修（実務編、上級編）	総務課係長　他	2
話し方技法研修	水道課係員	1
組織活性化研修	消防本部係長	1
プレゼンテーションスキル研修	水道課係員	1
不当要求対策研修	環境課長　他	2
監査委員研修	監査委員事務局長	1
チラシ・パンフレットデザイン研修	健康福祉課係長　他	2
情報処理研修（e-ラーニング）	総務課係員　他	4
合計		55

専門研修

研 修 科 目	受講対象職員	受講者数
地方公営企業法の適用に向けた実務	水道課長補佐	1
令和4年度予防技術講習会	消防本部係長	1
洋上風力発電先進地視察	企画財政課副参事　他	2
地方自治体のための秘書実務	総務課係長	1
指導監査のための社会福祉法人の計算書類等の監査のしかた	健康福祉課主査	1
令和4年度伐木等の業務に係る特別教育講習会	消防本部主査	1
「ニューノーマル時代」の事業継続計画・マネジメント（BCP・BCM）研修	観光課長補佐	1
合計		8

庁内研修

研 修 科 目	受講対象職員	受講者数
階級別職員研修（課長級）	課長級	18
階級別職員研修（課長補佐級）	課長補佐級	27
階級別職員研修（係長級）	係長・主査	33

研修

タイムマネジメント研修	全職員	40
新規採用職員事務研修	新採職員・前年度消防職員	14
ファシリテーション研修	係員	38
障害者差別解消に関する研修	全職員	30
メンタルヘルス研修	消防職員	19
財務・会計に関する研修（企画財政課、会計課）	5年未満の正規職員	19
入札・契約事務研修（総務課契約管財係）	正規職員・会計年度任用職員	17
不当要求防止責任者講習（総務課防災危機管理室）	全職員	35
認知症サポーター養成講座（健康福祉課）	全職員	8
ゲートキーパー養成講座（健康福祉課）	全職員	14
人権学習会（市民課）	全職員	13
合計		325

通信教育

研 修 科 目	受講対象職員	受講者数
自宅でマスターExcel VBA（基礎/活用）	会計課主査　他	3
自宅でマスターExcel VBA（基礎）	税務課係員	2
自宅でマスターPowerPoint2019	農水商工課係員	1
具体例で学ぶExcel2016	総務課係員　他	2
合計		8

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　2　文書広報費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
11,440	11,137					729	10,408

大事業名　1　広報広聴事業　　11,137 千円　事項別明細書　P 58 ～

文書広報事業		予算現額	11,440 千円
		決算額	11,137 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	11,024 千円

市民へ市政等に関する情報を発信するため、広報とばを年間12回（合計360ページ）発行しました。より分かりやすく見やすい紙面づくりを目指し、市民に親しまれる広報誌作りを心がけ、穿孔削除や表紙の文字の配色を写真によって変えるといったデザイン変更を行いました。

また、有料広告を暮らしの情報ページに掲載し、720千円の収入を得ることができました。

市政に関するテーマについては、とば出前とーく「おしゃべりし対話」を７団体で９回実施し市民へ市の施策等を説明しました。

文書広報事業

○主な経費

印刷製本費（広報紙印刷、封筒印刷を含む。） 5,093千円

広報とば配布報償費 5,116千円

均等割	46（町内会数）×30,000円	1,380,000円
世帯割	6,226世帯×600円	3,735,600円
合　　計		5,115,600円

普通傷害保険料 78千円

日本広報協会会費 24千円

三重県都市広報協議会会費 5千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 5 財産管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
48,802	44,970				5,203	1,055	38,712

大事業名 1 庁舎維持管理経費 36,730 千円 事項別明細書 P 60 ～

庁舎等維持管理業務		予算現額	38,773 千円
		決算額	36,730 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	29,638 千円

本庁舎・西庁舎の各種保守契約を行い、適切な施設の維持管理を行ったほか、不具合箇所の修繕を行うなど、利用者が安全・安心に施設を利用できるように努めました。

また、施設の老朽化に伴い、庁舎の空調設備の更新にかかる設計業務を行いました。

○主な経費

燃料費 1,822千円

光熱水費　電気、水道、ガス 12,912千円

修繕料　トイレ、照明器具、消防設備等 2,131千円

浄化槽保守点検業務委託料 1,154千円

施設清掃業務委託料 3,839千円

設計測量等業務委託料

　庁舎空調設備改修工事設計業務 5,203千円

委託料

　庁舎管理警備業務 594千円

　庁舎周辺管理業務 495千円

　庁舎周辺樹木伐採業務 99千円

　電話交換設備保守点検業務 356千円

　エレベーター保守点検業務（本庁舎） 323千円

　エレベーター設備保守点検業務（西庁舎） 528千円

庁舎等維持管理業務	
建築物環境衛生管理業務（西庁舎）	654千円
機械設備管理業務（西庁舎）	3,663千円
空調設備保守点検業務（西庁舎）	473千円
夜間機械警備業務（西庁舎）	356千円
大気排ガス測定業務（西庁舎）	79千円

○主な財源

繰入金　庁舎等改修基金繰入金　5,203千円

大事業名　2　財産管理経費　8,240 千円　事項別明細書　P　62　～

市有財産管理業務		予算現額	9,191 千円
		決算額	7,416 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	8,140 千円

市有財産の管理や処分を適正に行うとともに、自主財源を確保するため、積極的に普通財産の貸付に取り組みました。

○主な経費

建物等災害共済分担金　6,272千円

手数料　不動産鑑定手数料　88千円

■普通財産の貸付

市有財産の有効活用を図るため、有償貸付契約71件、無償貸付契約40件、計111件の貸付を行い33,279千円の土地建物貸付収入を得ました。

■公有財産の災害共済及び各種保険への加入

市が保有する車両、船舶及び建物、工作物等に対する火事や事故等が生じた場合や市が管理する道路、施設及び市が行う行事等で市に賠償責任が生じた場合に備え、下表の共済及び保険に加入し、財政負担の軽減に努めました。

共済及び保険に加入していたことにより、令和４年度は、建物損害等６件に対して8,696千円の災害共済金（保険金）を受給しました。

共済及び保険の種類	分担金（保険料）		災害共済金（保険金）受給額		
	件数	金額(円)	災害、事故等	件数	金額(円)
建物総合損害共済	208	3,731,327	台風等による建物損害	3	6,882,453
自動車損害共済	119	1,892,121	台風等による車両損害	0	0
			事故による車両損害	1	432,355
			事故による対物賠償	0	0
三重県漁船保険	2	53,382	台風等による船舶損害	0	0
道路賠償責任保険	1	214,380	道路における事故の賠償	0	0
市民総合賠償補償保険	1	380,327	市の施設で発生した事故の賠償対応	2	1,381,450
合計	331	6,271,537		6	8,696,258

解約等保険返戻金　73,069

市有財産管理業務

■菅島採石場について

菅島採石場において、令和３年６月頃に判明した採石業者が違法に事業区域外に堆積させた多量の廃土石について、採石法に基づき三重県が指導を行い、採石業者により撤去されました。撤去作業に当たり、本市も三重県に同行し現地確認を行うなど、早期かつ着実に進捗するよう三重県に指導強化を求めました。

また、平成26年７月１日付けで締結しました菅島採石場緑化協定書（議決日である平成26年７月11日から効力発生）において、令和５年３月31日を緑化の終結期限としてきましたが、採石業者により履行されていないことから、引き続き履行を求めていきます。

■裁判対応

菅島町内会から提訴（第432号土地総有権確認等請求事件）されたため裁判対応を行いました。第１審の判決（市勝訴）に対し、令和３年５月に菅島町内会等が控訴したため、名古屋高等裁判所（第２審）において、引き続き、市の正当性を主張しました。

○裁判の経過

第2審（名古屋高等裁判所）

第4回口頭弁論・・・令和4年5月19日　　第5回口頭弁論・・・令和4年7月14日

第6回口頭弁論・・・令和4年9月1日（弁論終結）

○主な経費

報償　　弁護士報償及び意見書料等　　264千円

■公用車の集中管理

本庁舎及び西庁舎の駐車場で管理する車両計７台を庁内グループウェアを利用し、集中管理車両として課の枠組みを超えて共同使用しました。

また、集中管理公用車の燃料費について、支払事務を総務課で一括して行うことにより、事務の簡素化や効率的な公用車の運用の促進を図りました。

○主な経費

燃料費　　630千円

入札契約事務事業		予算現額	838 千円
		決算額	824 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	2,049 千円

市が行う建設工事等の入札や全庁的な取りまとめが必要な案件の入札・契約事務を担当部署から受託し適正に執行するとともに、実務的な指導助言も行いました。

○主な経費

委託料	入札参加資格申請共同受付・審査作業（建設工事等）	553千円
会費等負担金	入札参加資格申請共同受付・審査（物品・業務委託）	186千円
	県市町工事検査担当協議会	10千円
使用料及び賃借料	工事実績情報システム利用料	22千円

入札契約事務事業

■単価契約等

品質の統一や低価格での購入、事務の効率化の観点から全庁的に取りまとめることが効果的な案件について入札・契約事務を行いました。

○ガソリン等公用石油類の単価契約　　○封筒印刷業務の一括発注

○公共嘱託登記の単価契約　　○自動販売機設置事業

■入札参加資格者名簿

入札参加資格者名簿の管理、更新を行いました。入札参加資格の審査及び受付は、申請業者の利便性向上や各自治体の事務の簡素化のため、建設工事等入札については三重県内28団体、物品、業務委託等入札については25団体により共同で実施しています。

○鳥羽市建設工事等入札参加資格者名簿登録業者数　　令和5年3月名簿登録分

種別＼地域	市内	県内	県外	合計
建設工事	51	589	596	1,236
設計、建設コンサル等	6	360	348	714
合計	57	949	944	1,950

○鳥羽市物品、業務委託等入札参加資格者名簿登録業者数　　令和5年3月名簿登録分

種別＼地域	市内	県内	県外	合計
物品・業務委託等	75	1,422	1,784	3,281

■建設工事等の入札状況

○条件付き一般競争入札

本市では、設計金額130万円以上の土木工事、建築工事、水道工事の３工種について、条件付き一般競争入札を行っています。条件付き一般競争入札とは、市内の業者を格付けし、発注基準に基づいた格付を参加資格として一般競争入札を行うものであり、令和４年度の条件付き一般競争入札は、鳥羽市入札参加資格者名簿に登録があり本市の格付基準において土木工事、建築工事、水道工事それぞれＡ、Ｂ、Ｃの各ランクに格付けされた43業者により行いました。（別表１）

条件付き一般競争入札の実施状況（水道課実施分は除く）に関しては別表２のとおりです。

○指名競争入札

本市では条件付き一般競争入札で行う工事以外は、原則的に指名競争入札を行っています。

指名競争入札とは、入札に参加する者を市が指名し入札を行うものであり、設計金額130万円以上の指名競争入札の執行及び契約事務を工事発注担当部署から受託して行いました。

業者の選定に当たっては、鳥羽市入札参加資格者名簿に登録された業者の中から工事等発注担当部署が指名業者を選定しています。

令和４年度の当課による指名競争入札の実施状況は、別表３のとおりです。

入札契約事務事業

〈別表1〉　格付業者数（延べ数）

工種＼ランク	A	B	C	計
土木工事	8	19	12	39
建築工事	6	12	7	25
水道工事	13	11	7	31
合計	27	42	26	95

〈別表2〉　条件付き一般競争入札実施状況（金額は税抜き）

発注件数	ランク別工事件数（件）		参加業者数	平均落札率（%）	落札金額（千円）
3	土木Ａ	2	12	90.92	139,630
	建築Ａ	1	2	91.68	47,830
21	土木ＡＢ	16	163	89.67	160,780
	建築ＡＢ	5	43	91.45	59,370
30	土木ＢＣ	14	86	91.87	34,720
	建築ＢＣ	12	71	90.73	27,850
	土木ＢＣ・建築ＢＣ	2	8	91.36	5,350
	建築ＢＣ・水道ＡＢＣ	2	16	90.90	8,430
合計		54	401	91.07	483,960

〈別表3〉　指名競争入札実施状況（金額は税抜き）

区分	発注件数	指名業者数	平均落札率（%）	落札金額（千円）
500万円未満	11	51	87.27	25,500
500～1,000万円未満	3	24	83.84	17,920
1,000～5,000万円未満	3	16	87.17	48,890
5,000万円以上	0	0	－	0
合計	17	91	86.09	92,310

■建設工事等入札参加資格審査会の開催

審査会を22回開催し、指名競争入札の業者選定、条件付き一般競争入札に係る業者格付け、指名停止等32案件について審査を行い、結果を市長へ報告しました。

■工事検査の実施

公共工事における工事検査は、各種法令や条例に基づき工事の品質確保や給付の完了を目的として行われ、令和４年度は69件の工事検査を実施し、契約設計図書に基づき適正に工事が履行されていることを確認しました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　8　公平委員会費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
138	122						122

大事業名　1　公平委員会経費　122 千円　事項別明細書　P 64 ～

公平委員会運営業務		予算現額	138 千円
		決算額	122 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	137 千円

会議資料や会報誌等を通じて他市の審査請求事案の紹介を行うなど、行政委員会として必要な情報の収集や研鑽に努めました。なお、職員から勤務条件に関する措置要求や不利益処分に関する不服申立てはありませんでした。

○主な経費

委員報酬

公平委員会委員（３人）　108千円

会費等負担金

全国公平委員会連合会　4千円

県公平委員会連合会　10千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　10　防犯対策費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,737	2,404				1,500		904

大事業名　1　防犯対策事業　2,404 千円　事項別明細書　P 66 ～

防犯対策推進事業		予算現額	2,437 千円
		決算額	2,404 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	4,337 千円

犯罪の防止と地域の防犯力向上を目指して、鳥羽市生活安全推進協議会や町内会・自治会、警察、各種関係団体と協力して、自主防犯活動の推進に取り組みました。

防犯対策推進事業			
○主な事業 １．防犯啓発事業 「安心して暮らせる安全な地域社会の実現」を目的とした鳥羽市生活安全推進協議会を11月22日に開催し、地域で防犯活動に取り組んでいる各種団体と情報共有や意見交換を図りました。また、12月４日には鳥羽警察署と共同で、振り込め詐欺防止と暴力追放の街頭啓発活動を行いました。 ２．防犯灯整備事業 夜間の犯罪等を防ぐため、鳥羽市自治会連合会へ防犯灯整備事業に対する補助を行い、地域の防犯と安全なまちづくりに努めました。 28の町内会・自治会が下記の防犯灯を整備しました。 ・新設（LED）　13 か所　・取替（LED）　87 か所　合計　100 か所 ○主な経費 報償費　生活安全推進協議会委員報償費　37千円 会費等負担金　海上保安協会　15千円 鳥羽志摩防犯協会　708千円 暴力追放鳥羽志摩市民会議　54千円 みえ犯罪被害者総合支援センター運営費　44千円 補助金　自治会連合会防犯灯整備事業費　1,500千円 ○主な財源 繰入金　ふるさと創生基金繰入金　1,500千円			
犯罪被害者等支援事業		予算現額	300 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円
犯罪被害者ご本人やそのご遺族が事件直後に必要となる経済的負担の軽減を図るための犯罪被害者等支援交付金について、交付対象者がいなかったことから予算の執行はありませんでした。			

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　12　防災対策費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
15,253	14,420	63	1,388		500	5,159	7,310

大事業名	1　防災対策事業　14,420 千円　事項別明細書　P　68　～		
災害予防対策推進事業		予算現額	2,584 千円
		決算額	2,322 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,252 千円

災害予防対策推進事業

大規模災害発生時においては、県外市町や各防災関係機関等からの支援が重要となってくることから、協定締結による災害時の連携強化に向けた取り組みを進めたほか、市の災害対策の活動計画である地域防災計画の修正を行いました。また、新型コロナウイルス感染症対応として、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、市全体での調整や情報共有を実施しました。

○主な事業

１．災害対応

・災害対策本部設置状況（設置回数5回）

①8月22日00：55　洪水警報発表により、災害対策本部設置

②8月25日09：18　大雨（土砂災害）警報、洪水警報発表により、災害対策本部設置

③9月 2日19：25　大雨（土砂災害）警報発表により、災害対策本部設置

④9月19日13：37　暴風警報発表により、災害対策本部設置

⑤9月23日14：34　大雨（土砂災害）警報発表により、災害対策本部設置

※上記において、防災情報集約システムにより被害情報等の集約を図りました。

・避難情報の発令状況

9月 2日20：15　土砂災害警戒情報の発表に伴い、加茂地区に警戒レベル４避難指示発令

9月 3日11：20　土砂災害警戒情報の発表に伴い、市全域に警戒レベル４避難指示発令

9月 4日03：15　土砂災害警戒情報の発表に伴い、神島町に警戒レベル４避難指示発令

9月19日17：00　台風接近に伴い、市全域に警戒レベル３高齢者等避難発令

9月23日15：15　土砂災害警戒情報の発表に伴い、市全域に警戒レベル４避難指示発令

上記、５度の避難情報を発令し、災害時地区指定員と町内会等が連携して避難所を開設しました。

２．地域防災計画の修正

２月１日に鳥羽市防災会議を開催し、鳥羽市地域防災計画(地震・津波対策編、資料編)の修正を行いました。

計画では、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）発表時の対応方針に関する項目をを追記したほか、内閣府の「避難情報に関するガイドライン」の改正により、避難勧告と避難指示(緊急)が「避難指示」に一本化されたことを反映したほか、県の防災計画が修正されたことに伴う修正などを行いました。

３．職員訓練・防災研修等

「防災対策は総合行政であり、全ての職員が意識を持って行わなければならない。」という信念のもと、訓練や教育の充実を図りました。

【災害時地区指定員説明会】

災害時に地域と協力して避難所の設置・運営を行うため、市内13地区に総勢78人の職員を災害時地区指定員に指定したほか、災害発生後の住家被害調査などを迅速に行えるよう22人の職員を災害時家屋被害調査員に指定しました。

災害時地区指定員（地区数、避難所数及び配置人数）

地区数	避難所数	配置人数
13	56	78

【安否確認訓練】

地域防災計画に基づき、全職員を対象とした職員メールを活用した安否確認訓練を実施しました。

災害予防対策推進事業

４．協定締結先等との連携

これまでに締結した全77協定に基づき、災害時に協定が機能するよう各協定団体との連携に努めました。令和４年度は、（一社）三重県建設業協会志摩支部と災害応急工事に関する協定のほか、（一社）鳥羽志摩歯科医師会と災害時の歯科口腔医療救護活動に関する協定、物資供給や輸送、無人航空機による情報収集等への協力など、５つの協定を締結しました。

○主な経費

委託料　浄水装置保守点検業務　128千円

会費等負担金　県防災ヘリコプター連絡協議会　1,825千円

○主な財源

諸収入　地域貢献型自動販売機電気料　99千円

地震対策推進事業

予算現額	2,304 千円
決算額	2,261 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	1,986 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

津波避難対策として、各町内会・自治会が実施する一時的な滞在場所となる屋外の津波避難場所への防災倉庫設置や防災資機材整備に要する費用の一部を補助することで、地域の防災力の向上を図りました。

○主な事業及び経費

１．補助金　自主防災倉庫等整備事業　2,261千円

10町内会・自治会等が行う自主防災倉庫等の整備にかかる事業費に対して下記のとおり補助金の助成を行いました。

NO	地区	補助額（円）
1	相差町内会	196,000
2	菅島町内会	245,000
3	屋内町内会	238,000
4	小浜町内会	295,000
5	岩崎町内会	300,000

NO	地区	補助額（円）
6	国崎町内会	181,000
7	安楽島町内会	162,000
8	中之郷町内会	256,000
9	池上町自主防災会	300,000
10	藤之郷町内会	88,000
合計		2,261,000

○主な財源

県補助金　地域減災力強化推進補助金　1,130千円

諸収入　三重県市町職員互助会公益事業助成金　1,131千円

防災資機材等整備事業

予算現額	2,363 千円
決算額	2,363 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	4,070 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

大規模災害時に備え、備蓄品の入れ替えや防災資機材等の整備を行い、避難所の環境整備に努めました。

防災資機材等整備事業

○主な経費

1．消耗品費　液体・粉ミルク　68千円

・液体ミルクを96缶購入

・粉ミルクスティックタイプ（アレルギー対応含む）を668本購入

2．消耗品費　おかゆ、ビスケット　1,489千円

・おかゆを1,200食、ビスケット（アレルギー対応）5,000袋購入

3．消耗品費　衛生用品、スリッパなど　476千円

・生理用品、紙おむつ、トイレットペーパー、ブルーシート、土のう袋購入

4．備品購入費　簡易ベッド　330千円

・避難所の衛生環境の向上のため簡易ベッド15台購入

○主な財源

県補助金　地域減災力強化推進補助金　258千円

繰入金　観光振興基金繰入金　500千円

諸収入　三重県市町職員互助会公益事業助成金　1,605千円

自主防災組織等支援事業		予算現額	2,300 千円
		決算額	2,125 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,030 千円

地域における防災活動の活性化を図るため、自主防災組織が実施する訓練等に対して助成を行いました。

○主な事業及び経費

1．補助金　自主防災活動　125千円

NO	実施団体	補助事業概要	補助対象物品等	補助額（円）
1	相差町内会	自主防災訓練の実施	連絡網作成経費	30,000
2	みどりが丘町内会	自主防災訓練の実施	ヘルメット	30,000
3	菅島町内会	自主防災訓練の実施	炊き出し訓練用食材	30,000
4	大里町内会	炊き出し訓練等の実施	炊き出し訓練用食材	5,300
5	答志和具町内会	自主防災訓練の実施	LEDライト	30,000
合　計				125,300

2．コミュニティ助成事業補助金　2,000千円

宝くじの社会貢献広報事業において、桃取町自主防災会の防災資機材購入の要望が採択されたことから、同自主防災会に対し防災資機材整備費用を補助しました。

【主な購入資機材】発電機、投光器、トランシーバー、チェーンソー、バールなど

○主な財源

国庫補助金　地方創生推進交付金　63千円

諸収入　三重県市町職員互助会公益事業助成金　62千円

諸収入　コミュニティ事業助成金　2,000千円

防災情報提供推進事業		予算現額	5,537 千円
		決算額	5,185 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	351,284 千円

市の主要な防災情報伝達手段である防災行政無線（同報系・移動系）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）の維持管理のため、保守点検や修繕工事等を行い、災害時の情報伝達手段の適切な維持管理に努めました。

○主な経費

委託料	同報系防災行政無線保守点検業務	866千円
	移動系防災行政無線保守点検業務	843千円
	全国瞬時警報システム保守点検業務	423千円
会費等負担金	県防災行政無線運営協議会	891千円
負担金及び補助金	電波利用料	63千円
	「DONETを活用した津波予測・伝達システム」市町協力金	88千円

防災啓発活動推進事業		予算現額	165 千円
		決算額	164 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,665 千円

災害時における自助・共助・公助は重要であることから、市防災訓練実施のほか、地域等が行う訓練への支援、広報や出前とーくを通じて防災啓発を行うなど、市全体の防災意識の向上に努めました。

○主な事業

１．市防災訓練（シェイクアウト訓練・一斉津波避難訓練）

今年度の市防災訓練は、南海トラフ地震発生後の津波・土砂災害等から命を守るため、各家庭・職場などその場で地震から身を守る行動をとる「シェイクアウト訓練」を実施したのちに、一斉に避難行動をとる訓練を実施しました。

２．防災講演会　語り部による防災講演会「災害伝承10年プロジェクト」

消防庁の「災害伝承プロジェクト」を活用し、東日本大震災の被災地で実際に活動された語り部による防災講演会を鳥羽市民体育館サブアリーナで開催しました。

３．観光×災害×地域　分野を超えてつながる研修会

熱海市土砂災害におけるホテルを避難所として活用した事例について、行政・宿泊事業者・市民・NPOなど、分野を超えてさまざまな視点から学びあい、災害に強いネットワークづくりを目指すための研修会を、NPO法人みえ防災市民会議と10月に２回開催しました。

４．風水害避難対策強化事業

市内の要配慮者利用施設３施設と周辺町内会、市内宿泊施設、みえ防災減災センターの協力のもと、県の「社会福祉施設における実効性のある避難対策推進事業」に取り組み、継続して避難訓練を実施しました。

５．緊急地震速報行動訓練

毎年、消防庁及び気象庁が実施している緊急地震速報伝達訓練を活用して、実際に防災行政無線や館内放送等を通じて緊急地震速報を放送し、地震時における防護行動をとる訓練を実施しました。また、緊急地震速報行動訓練実施に併せて、職員メールを活用した安否確認訓練を実施しました。

防災啓発活動推進事業

６．避難所運営マニュアルの作成

各地域において地域の実情に応じた避難所運営マニュアルを作成する必要があることから作成に向けた普及に努めました。

２月22日、自治会連合会において避難所運営マニュアル説明会を行い、マニュアル作成に向けた取り組みを進めました。

７．訓練支援

地域や学校、企業等を対象に各種防災訓練実施の支援を行いました。

畔蛸町の津波避難訓練や加茂小中学校避難所運営訓練のほか、鳥羽水族館や鳥羽一番街での防災訓練の実施支援や、鳥羽マリンターミナルにおける南海トラフ地震を想定した図上訓練の実施支援を行いました。

８．出前とーく等

地域や学校、企業等に出向いて、市民等を対象に防災啓発の講座を実施しました。

また、他団体が実施する防災関連イベント等に参加して、市の防災資機材の紹介や説明を行うなど、より多くの人に市の防災事業について知ってもらう機会をつくりました。

○実施事業一覧

種別	回数	参加人数	備　　考
訓練	8	2,594人	市防災訓練、避難所運営訓練、安否確認訓練など
講演会	3	156人	防災講演会、分野を超えてつながる研修交流会など
出前とーく	5	134人	地域に出向いての防災啓発など
説明会	7	190人	訓練や避難所開設、防災事業等に係る説明会など
合計	23	3,074人	

○主な経費

需用費　96千円

通信運搬費　8千円

コピー借上料及び使用料　60千円

○主な財源

諸収入　三重県市町職員互助会公益事業助成金　164千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　14　情報管理費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
104,007	102,684				1,320	163	101,201

大事業名　1　地域情報化推進事業　3,931 千円　事項別明細書　P 70 ～

地域情報化推進事業		予算現額	4,137 千円
		決算額	3,931 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	9,836 千円

地域情報化推進事業

市民等へ市政情報を発信するため、現行ホームページ運用管理システム（CMS）やとばメールの安定的な運用を行いました。

また、庁内ネットワークと外部インターネットとの間に設置したファイアウォールでウイルスチェックを行うなど外部からの侵入を監視し、セキュリティの向上を図りました。

○主な経費

ファイアウォール保守業務	352千円
CMS機器・ソフトウェア使用料	1,135千円
一斉メール配信サービス利用料	1,320千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金	1,320千円

大事業名　2　庁内情報化推進事業　90,120 千円　事項別明細書　P 72 ～

庁内情報化推進事業		予算現額	18,065 千円
		決算額	17,807 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	31,287 千円

内部事務系ネットワークLGWAN（総合行政ネットワーク）から直接インターネットに接続できないよう分割するとともにインターネット接続を仮想環境での閲覧に制限し、ファイルの無害化等を行うことで、国が求める水準のセキュリティを確保しました。また、インターネット接続を三重県が構築した自治体情報セキュリティクラウドに集約することで、各種チェック機能により外部からの攻撃を防ぐなど、セキュリティの向上を図りました。

内部事務系ネットワークにおいては、地方公共団体を相互に接続するLGWANの利用に加え、自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービスを利用することにより、閉域網環境を維持・管理し、庁内ネットワーク環境においてもWindows OSのアップデートやウイルス対策ソフトの定義ファイルを適用可能とするなど、適切なセキュリティを確保しました。

グループウェアシステムやWebGISの利用、ファイルサーバの適切な管理・運用のほか、CATV回線でのイントラ環境の維持等により、庁内の情報共有と業務の効率化を図りました。

○主な経費

自治体情報セキュリティ強化対策システム使用	6,930千円
LGWANメールサーバ環境使用料	547千円
第四次LGWAN賃貸借	517千円
庁内WebGIS賃貸借	330千円
ファイルサーバシステム賃貸借	972千円
CATV回線（イントラネット環境）使用料	3,881千円
グループウェアクラウドサービス使用料等	605千円
自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービス利用料	150千円
三重県情報ネットワーク回線使用負担金	891千円
三重県セキュリティクラウド運用負担金	1,023千円
地方公共団体情報システム機構（J-LIS）負担金	63千円

庁内ネットワークパソコン整備事業		予算現額	7,066 千円
		決算額	7,010 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	2,429 千円

各職員が庁内ネットワークに接続して使用するパソコンのうちOSが古いものや経年劣化によりハードディスク等に不具合が発生している端末を入れ替えることで、情報機器等を使用する業務に支障が出ないよう対応したほか、経年により故障が発生したインターネット接続専用端末の交換を行いました。

○主な経費

パーソナルコンピュータ等購入（61台）	7,010千円

総合住民情報システム事業		予算現額	57,229 千円
		決算額	56,741 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	56,279 千円

住民情報、税、福祉、児童、年金等に関する総合住民情報システムの運用及び保守業務を行い専用の業務システムを使用することで業務の効率化を図りました。また、サーバ類はクラウドサービスを利用し、機器についてもレンタルすることでコストの平準化や機器故障時の迅速な対応等が可能となり、業務システムを適切に運用することができました。

行政事務の基礎である住民基本台帳については、ネットワーク化を図り、近隣２市６町で共同利用し安定的な稼働を確保しました。

○主な経費

総合住民情報システム業務	18,025千円
総合住民情報システム（e-AD2）ネットワーク保守業務	449千円
総合住民情報システム（e-AD2）機器・ソフトウェア使用料	33,589千円
CATV回線TLS接続使用料	726千円
住民基本台帳ネットワークシステム使用料	1,733千円
情報セキュリティ強化対策システム使用料（住民情報系）	2,088千円

社会保障・税番号制度事業		予算現額	8,876 千円
		決算額	8,562 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	9,620 千円

社会保障・税番号制度において、全国の自治体等と情報連携を行うための団体内統合宛名システムや、ID連携サーバを用いて個人番号の代わりの符号と個人情報を結び付けて適切に情報連携がされるようシステムとネットワーク環境の維持や保守を行いました。

○主な経費

ID連携サーバOracle保守業務	432千円
団体内統合宛名システム及びID連携サーバ保守業務	1,320千円

社会保障・税番号制度事業	
社会保障・税番号制度データ標準レイアウト等改版対応業務	1,261千円
社会保障・税番号制度情報連携基盤使用料	739千円
社会保障・税番号制度ネットワーク環境使用料	660千円
社会保障・税番号制度 団体内統合宛名システム(Iaas環境)使用	1,049千円
中間サーバー・プラットフォームASPサービス利用負担金	3,101千円

大事業名 3 行政放送事業 8,633 千円 事項別明細書 P 72 ～

行政放送事業		予算現額	8,634 千円
		決算額	8,633 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	8,633 千円

市域ケーブルテレビ網を使った行政チャンネルにより、定期的で即時性のあるものは文字放送により情報発信したり、政府広報動画や市が制作した動画などをエンコードして放送することで広報機能の充実を図りました。

また、市議会の録画中継を行い、直接傍聴できない市民の方へ市議会の様子を伝えました。

○主な経費

鳥羽市行政チャンネル放送業務	8,540千円
鳥羽市行政チャンネル放送番組データ変換エンコード業務	93千円

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 17 諸費 (単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
891	792						792

大事業名 2 弁護士報償経費 792 千円 事項別明細書 P 74 ～

弁護士報償経費		予算現額	891 千円
		決算額	792 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	792 千円

弁護士事務所との法律顧問契約により、定期・臨時法務相談を実施し、法的判断が困難な紛争の適切な解決を図りました。

○主な経費

報償費 法律顧問料 792千円

会　　計　　課

【総括】

決算の調製及び公金の審査支払・収納事務等を法令に則り、迅速かつ適正に処理するとともに、各課と連携し、より正確な収支状況を把握することにより公金の安全な管理・運営に努めました。

また、これまで納付書により支払処理を行っていた水道料金を資金前渡による口座振替に変更し、事務の効率化を図りました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,732	3,697					9	3,688

大事業名	1　総務給与等管理費	3,697 千円　事項別明細書　P 56 ～

給与等管理業務		予算現額	2,821 千円
		決算額	2,786 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	2,751 千円

会計年度任用職員１人に要する経費を支出しました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬　　1,952千円

職員時間外手当		予算現額	911 千円
		決算額	911 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	749 千円

出納整理期間等における出納事務及び決算書調製事務等を円滑に進めるために、時間外勤務手当を支出しました。

○主な経費

時間外勤務手当　　911千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　4　会計管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
546	504						504

大事業名	1　会計事務経費		504 千円　事項別明細書　P　60　～
	会計一般管理経費	予算現額	546 千円
		決算額	504 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	411 千円

効率的な会計事務を実施するとともに、研修会に参加することにより、職員の会計実務能力の向上に努めました。

○主な経費

備品購入費（バーコードリーダー、プリンタ電卓購入費）　87千円

会費等負担金（研修参加負担金）　70千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,193	715					715	0

大事業名	3　基金積立金		715 千円　事項別明細書　P　62　～
	積立金（基金）	予算現額	1,193 千円
		決算額	715 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	598 千円

安全かつ効率的に基金の運用を図り、各基金に積み立てを行いました。

運用収入基金積立額は前年度に比べ117千円増額となりました。

○運用収入基金積立額　（単位:円）

基金名	積立額	基金名	積立額
財政調整	247,163	庁舎等改修	69,712
減債	8,010	観光振興	2,268
ふるさと創生	197,622	都市計画事業	105,773
職員退職手当	84,266	みえ森と緑の県民税市町交付金	12
奨学	33	森林環境譲与税	10
福祉	77	合計	714,946

（款）　11　公債費

（項）　1　公債費

（目）　2　利子

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,117	0						0

大事業名	2　一時借入金利子		0 千円　事項別明細書　P 194 ～
	一時借入金利子	予算現額	1,113 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	0 千円
	一時借入を行わなかったため、予算執行はありません。		

大事業名	3　基金繰替運用利子		0 千円　事項別明細書　P 194 ～
	基金繰替運用利子	予算現額	4 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	0 千円
	基金繰替運用を行わなかったため、予算執行はありません。		

税　　務　　課

【総括】

主たる自主財源である市税収入を確保するため、地方税法等関係法令に基づき、適正かつ公平な課税と収納率の向上に努めました。また、マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で所得証明書及び課税証明書の交付が受けられるコンビニ交付サービスの導入をはじめ、軽自動車税に関する手続き等の電子化及び、QRコードを活用した電子納税に対応するため総合住民情報システムを改修し、納税者の方の利便性の向上と窓口業務の省力化に取り組みました。

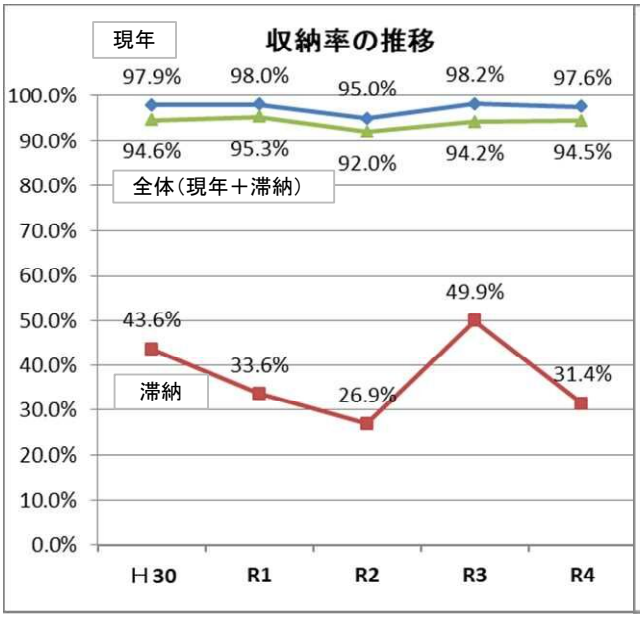
固定資産税では、令和６年度の次期評価替えに向け、価格調査基準日における標準宅地の鑑定評価業務を行うとともに、令和５年度課税に向けた土地の時点修正による評価額の見直しを実施しました。また、市たばこ税及び入湯税につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、本市を訪れる観光客が増加したことから、課税額は前年度と比較すると増額となっています。

徴収業務では、現年課税分の納期内納付を一層推進するため、各税の納期限後における督促状及び催告書の送付を行うとともに、口座振替やコンビニ納付の勧奨をはじめ、スマートフォン等によるキャッシュレス決済の周知を行いました。滞納繰越分の取り組みとして、新規滞納繰越者へ一斉催告を行うなど催告の強化に努めたほか、納付相談のあった滞納者については、納付困難に至った経緯や生活実態等を丁寧に聴き取りし、分納計画等のアドバイスを行いました。一方、納付意思を示さない滞納者については、財産調査を徹底し預金差押等を執行したほか、徴収困難案件については、三重地方税管理回収機構へ移管しました。

市税収納率は、前年度から0.3ポイント増加し、94.5%となりました。

【予算執行を伴わない事業】

将来の納税者となる市内小・中学生を対象に、税の意義や役割を理解してもらうため、南勢志摩租税教育推進協議会主催の租税教室に職員を派遣し、市内３小学校（答志小・加茂小・弘道小）で開催しました。



	H30	R1	R2	R3	R4
滞納調定額	184,729	126,685	130,435	222,404	139,083
不納欠損額	35,308	24,049	14,331	18,104	26,952

（款）　2　総務費

（項）　2　徴税費

（目）　1　税務総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
102,708	100,089	1,391	26,135			903	71,660

大事業名　1　税務給与等管理費　100,068 千円　事項別明細書　P 74 ～

税務一般管理経費		予算現額	102,537 千円
		決算額	100,068 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	99,103 千円

人件費を含む事務的な経費を執行しました。市税の状況などを広く周知するため、広報とばやホームページなどを活用したほか、税務概要の発行を行いました。

また、マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストアなどで所得証明書と課税証明書を発行するため、コンビニ交付システムの構築や保守業務を実施しました。同システムの導入に伴い、税務課や連絡所の窓口に赴くことなく、地域のコンビニエンスストアで速やかに証明書を入手できることから、市民サービスの向上を図ることができました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬		3,732千円
給料		48,051千円
職員手当等		27,991千円
共済費		16,655千円
電算委託料	コンビニ交付システム構築業務	2,640千円
	コンビニ交付システム保守業務	34千円

○主な財源

国庫補助金	デジタル田園都市国家構想推進交付金	1,391千円

税務証明等の発行件数　　(単位:件)

内　　容	有料	無料	合計	内　　容	有料	無料	合計
評価証明	775	1,179	1,954	資産証明	20	1	21
車庫証明	0	0	0	公租公課証明	184	0	184
納税証明	270	1,198	1,468	閲　　覧	937	271	1,208
完納証明	151	24	175	字切図	28	0	28
所得証明	1,603	294	1,897	比隣地証明	0	0	0
扶養証明	0	0	0	廃車証明	0	0	0
租税証明	31	0	31	標識交付証明	6	0	6
事業証明	9	0	9	合　　計	4,222	2,967	7,189
課税証明	208	0	208				

大事業名	2　固定資産評価審査委員会経費		21 千円　事項別明細書　P 76 ～
固定資産評価審査委員会経費		予算現額	171 千円
		決算額	21 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	41 千円

固定資産課税台帳に登録されている固定資産の評価額に関する不服を審査決定する機関として地方税法に基づき固定資産評価審査委員会を設置しています。

令和４年度は、同委員会へ審査を求める申し出はなかったものの、会議を開催し固定資産税、都市計画税の課税状況等の報告のほか、意見交換を行いました。また、固定資産評価委員会運営研修会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となりました。

○主な経費

委員報酬	固定資産評価審査委員会委員	19千円

（款）　2　総務費

（項）　2　徴税費

（目）　2　賦課徴収費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
51,126	46,248		1,059				45,189

大事業名	1　賦課事務経費		34,826 千円　事項別明細書　P 76 ～
個人市民税賦課経費		予算現額	9,353 千円
		決算額	9,227 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	8,995 千円

eLTAX(電子申告) による給与支払報告書の電子申告率が55.2%と前年度と比較して1.1ポイント上昇しました。

また、確定申告及び市・県民税申告受付業務では、地区会場の集約化や予約制を併用して実施することで、事務の効率化を図ることができました。

○主な経費

電算委託料	税務LANシステム保守業務	422千円
委託料	封入作業等業務	31千円
会費等負担金	地方税共同機構	639千円
	伊勢地区税務事務研究会	15千円

納税義務者数　　(単位:人)

区分	均等割のみ	所得割のみ	均等・所得割	合計
特別徴収	453	28	5,084	5,565
普通徴収	587	0	1,465	2,052
年金特徴	308	0	801	1,109
計	1,348	28	7,350	8,726

個人市民税賦課経費

課税額　（単位:千円）

区分			特別徴収	普通徴収	年金特徴	合計
本年度課税	課税額（A）		457,511	154,649	30,892	643,052
	内訳	均等割	18,588	7,961	3,668	30,217
		所得割	434,526	146,688	27,224	608,438
		所得割（退職）	4,397	0	0	4,397
	翌年度収入となる額（B）		75,097	0	0	75,097
前年度課税で本年度収入の額（C）			75,298	0	0	75,298
本年度調定額（A－B＋C）			457,712	154,649	30,892	643,253

固定資産税台帳整備事業

予算現額	7,533 千円
決算額	7,500 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	（前年度決算額） 8,402 千円

適正かつ公平な評価及び課税を推進するため、土地については、路線図の修正及び価格形成要因を見直したほか、現況調査を行いました。

家屋については、新増築分の現地調査をはじめ、評価計算を実施し、固定資産課税台帳の整備に努めました。

○主な経費

電算委託料	固定資産業務支援システム保守管理業務	660千円
委託料	固定資産土地評価業務	6,059千円
	家屋評価計算業務	781千円

法人市民税賦課経費

予算現額	3,401 千円
決算額	2,987 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	（前年度決算額） 2,776 千円

課税額は、前年度と比較して4,347千円の増となりました。主な要因は、法人１社の均等割額が上限まで増額したことによるものです。

また、eLTAX（電子申告）による電子申告率が81.1%と前年度並みの水準となりました。利便性の向上や事務の効率化を図るため、引き続き電子申告の利用啓発に努めていきます。

法人市民税　調定額推移

年度	法人数（社）	法人税割額（千円）	均等割額（千円）	合　計（千円）
R04	594	33,675	78,030	111,705
R03	611	38,638	68,720	107,358
R02	612	33,594	73,569	107,163
R01	624	80,600	74,750	155,350
H30	631	79,455	75,333	154,788

固定資産及び都計税賦課経費		予算現額	13,013 千円
		決算額	12,683 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	6,551 千円

賦課期日(１月１日)における固定資産税、都市計画税の課税客体及び納税義務者の的確な把握と適正かつ公平な賦課業務に取り組みました。

土地については、令和６年度評価替えに向け、価格調査基準日である令和５年１月１日時点における標準宅地の鑑定評価を行いました。また、地価の下落が継続していることから、令和４年７月１日時点の価格を基に令和５年度土地評価額の見直し（時点修正）も行いました。

家屋については、新増築家屋の家屋調査を実施したほか、所有権移転等の異動処理及び滅失家屋の把握に努めました。

償却資産については、未申告者や申告漏れの納税者への申告及び修正申告の提出を促し、適正な課税に努めました。

家屋及び償却資産の調定額は、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置（令和３年度限定）の適用が終了したことに伴い、増額となりました。

○主な経費

手数料	固定資産（土地）鑑定評価業務	7,482千円
	土地鑑定評価（時点修正）業務	924千円
電算委託料	登記情報課税支援システム保守管理業務	238千円
委託料	地番図等異動修正業務	1,555千円
会費等負担金	資産評価システム研究センター	75千円
過誤納償還金		650千円

【新増築家屋及び滅失家屋件数】　　単位：件

	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
新増築	59	72	41	44	50
滅　失	79	108	72	87	117

【固定資産税及び都市計画税　調定額推移】　（現年分）　　単位：千円

種　別		H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
固定資産税	土地	276,683	268,463	260,852	246,817	239,294
	家屋	817,879	825,353	871,082	644,902	836,816
	償却	344,808	440,289	465,431	402,341	461,085
	固定計	**1,439,370**	**1,534,105**	**1,597,365**	**1,294,060**	**1,537,195**
都市計画税	土地	35,619	34,399	33,458	31,452	30,372
	家屋	85,318	85,597	86,209	65,021	83,456
	都計計	**120,937**	**119,996**	**119,667**	**96,473**	**113,828**
総　計		**1,560,307**	**1,654,101**	**1,717,032**	**1,390,533**	**1,651,023**

軽自動車税賦課経費	予算現額	2,483 千円
	決算額	2,357 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	719 千円

課税台数は、前年度と比較して74台（0.8%）の減となりましたが、調定額については、879千円（1.4%）の増となりました。主な要因としては、軽自動車税種別割グリーン化特例制度が見直されたことにより、軽減税率の適用要件を満たす車両がなかったことによるものです。

また、令和５年１月から軽自動車保有関係手続のワンストップサービス（軽自動車OSS）等の開始に伴い、総合住民情報システムの改修を行いました。

これにより、軽自動車に関する手続の電子申告が可能となったことや、車検申請時の納税証明書の添付が省略できるようになりました。

○主な経費

電算委託料	軽自動車税システム改修業務	1,528千円
会費等負担金	軽自動車税等事務共同処理協議会	129千円
	環境性能割徴収取扱費	130千円

軽自動車税調定額推移（種別割）

年度	課税台数（台）	調定額（千円）
R04	9,496	65,096
R03	9,570	64,217
R02	9,626	63,167
R01	9,791	62,671
H30	9,942	62,010

入湯税賦課経費	予算現額	75 千円
	決算額	72 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	84 千円

新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたため、本市を訪れる観光客数が増加しました。このため、入湯客数は前年度と比較して292,985人（41.3%）の増、調定額では43,947千円（41.3%）の増となりました。

入湯税　調定額推移

年度	事業所数	課税標準（人）	調定額（千円）
R04	51	1,001,915	150,287
R03	54	708,930	106,340
R02	52	649,044	97,357
R01	52	1,153,460	173,019
H30	51	1,073,367	161,005

大事業名	2　徴収事務経費		9,217 千円　事項別明細書　P 76 ～
税の徴収		予算現額	9,555 千円
		決算額	9,217 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	2,960 千円

収納業務においては、窓口納付や口座振替、コンビニ納付及びスマートフォン等によるキャッシュレス決済等で納付された市税等の収納管理を行いました。

現年度課税分の納期内納付を一層推進することが重要であることから、各税の納期限後に督促状を送付したほか、年２回催告書を一斉送付することにより年度内完納を促しています。また、口座振替やコンビニ収納の勧奨、スマートフォン等を活用したキャッシュレス決済の周知のほか口座振替不能となった方に再登録の依頼を行うなど、継続的な啓発と収納率向上に努めました。

行政手続きのデジタル化を推進するため、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税について、QRコードを活用した電子納税が行えるように総合住民情報システムを改修し、納付方法の選択肢の拡充や窓口業務の省力化に取り組みました。

特にスマートフォン決済は、納税者が金融機関やコンビニ等へ出向く必要がないことから、年代を問わず利用者は増加傾向にあります。

現年度分の市税収納率は、新型コロナウイルス感染症に伴う固定資産税の特例措置などが終了したことから、前年度の98.2%から0.6ポイント減の97.6%となりました。また、国民健康保険税の収納率については、前年度の96.3%から0.2ポイント減の96.1%となりました。

○主な経費

手数料		1,360千円
電算委託料	総合住民情報システム改修業務	6,355千円
	口座振替分割・統合サービス運用業務	121千円

納期内納付割合及びコンビニエンスストアにおける収納状況

年度	納付件数(全体)(A)	納期内納付件数(B)	割合(%)(B)/(A)	コンビニ収納件数(C)	割合(%)(C)/(A)	スマホ収納件数(D)	割合(%)(D)/(A)
R04	105,501	93,622	88.7	16,828	16.0	1,312	1.2
R03	106,903	94,587	88.5	16,371	15.3	1,127	1.1
R02	107,732	94,757	88.0	17,059	15.8	549	0.5

大事業名	3　特別滞納整理経費		2,205 千円　事項別明細書　P 76 ～
特別滞納整理経費		予算現額	5,713 千円
		決算額	2,205 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	5,427 千円

年度繰越を行った新規滞納繰越者への一斉催告、分納不履行者へは不履行催告を毎月発送するなど、催告の強化に努めたほか、納付相談のあった滞納者については、納付困難に至った状況や生活実態を丁寧に聞き取りし、分納計画などの立案やアドバイスを行いました。

納付意思を示さない滞納者については、財産調査を徹底するほか、新たに52件の差押を執行するなど強制徴収を行いました。

また、徴収困難事案として選定した滞納者を三重地方税管理回収機構へ3件移管し、徴収額は4,706千円となりました。

特別滞納整理経費

滞納繰越分の市税収納率は、前年度の49.9%から18.5ポイント減の31.4%となったものの、現年・滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、前年度の94.2%から0.3ポイント増の94.5%となりました。収納率増の主な要因は、調定額、収入額とも増加し、収入未済額が減となったことによるものです。

国民健康保険税については、滞納繰越分の収納率は前年度の38.8%から0.8ポイント減の38.0%となり、現年分を合わせた全体では前年度の91.1%から0.1ポイント減の91.0%となりました。

納付困難の申出があった納税義務者に対して、納付相談を行い徴収猶予の適用を行いました。

○主な経費

一部事務組合負担金　　三重地方税管理回収機構　　1,364千円

催告書発送件数　　（単位：件）

新規滞納者	150
分納不履行者	50
催告書、差押事前通知	581
その他	170

三重地方税管理回収機構移管実績

年度	移管件数(件)	徴収額(国保、延滞金含)（円）
令和４年度	3	4,706,319
令和３年度	11	22,153,757
令和２年度	14	8,443,261
令和元年度	11	29,425,210
平成30年度	12	14,154,797

差押件数及び市税等充当額

預金	31件	給料	3件
不動産	3件	動産	0件
生命保険	3件	自動車	0件
債権	2件		
売掛金等	10件	合計	52件

市税等充当額　：　13,709千円

市税不能欠損処分

税　　目	期別件数(件)	税額（千円）
市　民　税	13	396
法人市民税	2	100
固定資産税	176	26,332
軽自動車税	19	124
国民健康保険税	35	2,998
合　　計	245	29,950

徴収猶予適用実績

	R3年度(延長分)	R4年度(新規分)	R4年度適用合計	R4年度収入済合計	R5年度へ繰越
件数(件)	3	10	13	6	7
猶予税額(千円)	2,666	10,025	12,691	7,170	5,521

選　挙　管　理　委　員　会

【総括】

令和４年度は、選挙管理委員会において定例会及び臨時会を開催したほか、令和４年７月１日付けで任期満了となる選挙管理委員会委員及び補充員の選任を行いました。

選挙執行については、令和４年７月10日に第26回参議院議員通常選挙を執行したほか、令和５年４月の統一地方選挙にて行われる三重県議会議員選挙及び鳥羽市議会議員選挙の準備を行いました。

また、選挙啓発では、市内小中学生を対象に選挙啓発ポスター作品の募集を継続して行い、三重県の審査で２作品が特選と入選に選ばれました。

（款）　2　総務費

（項）　4　選挙費

（目）　1　選挙管理委員会費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
8,283	8,125		1				8,124

大事業名　1　選挙管理委員会給与等管理費　8,125 千円　事項別明細書　P 80 ～

選挙管理委員会事業		予算現額	8,283 千円
		決算額	8,125 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	8,854 千円

鳥羽市選挙管理委員会規程により、定例会及び臨時会を開催し、定例議案や選挙関連議案の審査を行いました。

また、令和４年７月１日任期満了の選挙管理委員会委員及び補充員の選任を行いました。

・定例会（４回）　　６月１日、９月１日、12月１日、３月１日

・臨時会（３回）　　６月21日（第26回参議院議員通常選挙に関すること）

　　７月２日（委員長、委員長職務代理の選任に関すること）

　　３月30日（三重県議会議員選挙に関すること）

・選挙管理委員会委員…４人、補充員…４人（任期：令和４年７月２日～令和８年７月１日）

名簿登録者数　（人）

項目		選挙人			在外選挙人			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
定時登録	令和４年６月１日現在	7,158	8,216	15,374	8	7	15	7,166	8,223	15,389
	令和４年９月１日現在	7,107	8,150	15,257	8	7	15	7,115	8,157	15,272
	令和４年12月１日現在	7,076	8,100	15,176	8	6	14	7,084	8,106	15,190
	令和５年３月１日現在	7,033	8,042	15,075	8	7	15	7,041	8,049	15,090

○主な経費

職員人件費		7,546千円
選挙管理委員会委員報酬		514千円
会費等負担金	（全国市区選挙管理委員会連合会）	23千円

（款）　2　総務費

（項）　4　選挙費

（目）　2　選挙常時啓発費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
160	22						22

大事業名	1　選挙啓発事業		22 千円　事項別明細書　P 80 ～
	選挙常時啓発費	予算現額	160 千円
		決算額	22 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	22 千円

市内小中学生を対象に選挙啓発ポスター作品の募集を行い、小学校２校39作品と中学校２校18作品、計４校57作品の応募があり、その中から、小学校２校10作品、中学校２校５作品、計15作品を鳥羽市の入選作品として三重県へ提出し、県の審査で、１作品が特選、１作品が入選しました。

選挙が明るく正しく、かつ適正に行われるよう啓発することを目的に組織する「鳥羽市明るい選挙推進協議会」が行う啓発活動を通して、選挙啓発を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大等を考慮し、街頭啓発を中止しました。

○主な経費

報償費　（小中学生明るい選挙啓発ポスター応募参加賞等）　20千円

（款）　2　総務費

（項）　4　選挙費

（目）　3　三重県議会議員選挙費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,500	1,667		1,667				0

大事業名	1　三重県議会議員選挙費		1,667 千円　事項別明細書　P 82 ～
	三重県議会議員選挙費	予算現額	2,500 千円
		決算額	1,667 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	― 千円

令和５年４月29日任期満了に伴う統一地方選挙として、３月31日告示、４月９日投票の三重県議会議員選挙の準備を行いました。

○主な経費

職員手当等　701千円

○主な財源

県支出金（三重県議会議員選挙委託金）　1,667千円

（款）　2　総務費

（項）　4　選挙費

（目）　4　鳥羽市議会議員選挙費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,300	926						926

大事業名	1　鳥羽市議会議員選挙費　926 千円　事項別明細書　P 82 ～		
	鳥羽市議会議員選挙費	予算現額	1,300 千円
		決算額	926 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	ー 千円

令和５年４月30日任期満了に伴う統一地方選挙として、４月16日告示、４月23日投票の鳥羽市議会議員選挙の準備を行いました。

○主な経費

職員手当等　193千円

需用費　684千円

（款）　2　総務費

（項）　4　選挙費

（目）　5　参議院議員選挙費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,858	12,850		12,850				0

大事業名	1　参議院議員選挙費　12,850 千円　事項別明細書　P 82 ～		
	参議院議員選挙費	予算現額	12,858 千円
		決算額	12,850 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	ー 千円

令和４年７月25日任期満了に伴い、６月22日公示、７月10日投票の第26回参議院議員通常選挙を行いました。

○主な経費

報酬　1,761千円

職員手当等　5,645千円

電算委託料（参議院議員通常選挙資料作成等業務）　1,522千円

委託料（参議院議員選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務）　1,815千円

使用料（参議院議員選挙ポスター掲示板借上）　356千円

○主な財源

県支出金（参議院議員選挙委託金）　12,850千円

監　査　委　員　事　務　局

【総括】

監査委員の補助機関として、令和４年度監査基本計画の基本方針に基づき市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査を実施しました。また、制度改正への対応や幅広い情報収集のため、研修会等に参加し、監査業務の向上を図り、適正な執行を確保することに努めました。

（款）　2　総務費

（項）　6　監査委員費

（目）　1　監査委員費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
16,375	16,018						16,018

大事業名　1　監査委員給与等管理費　　16,018 千円　事項別明細書　P 86 ～

監査委員経費		予算現額	16,375 千円
		決算額	16,018 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	16,162 千円

各監査を計画的、効率的に実施し、その結果の報告・公表を通し市の事務等の改善に寄与しました。また、監査業務の充実を図るため、専門研修に参加し知識の向上に努めました。

○主な経費

委員報酬　　1,740千円

会費等負担金（全国都市監査委員会ほか）　　15千円

定期監査（本庁各課）

令和３年度の各課における事業管理、庶務・人事管理、財務・会計管理、財産・物品管理が適正に行われているかを主眼にして実施しました。総体としては、おおむね適正に処理されているものと認められました。

○実施日

R 4.4.11～ 8. 5　書面審査

各課実施日	対象箇所
R 4. 6. 24	水道課
6. 30	消防本部・署、市民課、環境課
7. 1	監査委員事務局、観光課、建設課、議会事務局
7. 7	健康福祉課(社会福祉事務所)
7. 15	教育委員会事務局
7. 25	会計課、定期船課
7. 29	税務課、農水商工課(農業委員会)
8. 2	総務課(公平委員会)、選挙管理委員会
8. 5	企画財政課

○結果

指摘事項	是正・改善事項	10件
所見	注意事項	35件
	検討事項	14件
	努力・要望事項	5件

監査委員経費

定期監査（出先機関）

令和３年度及び令和４年４月から令和４年８月までの連絡所、診療所における運営管理、人事管理、会計管理、財産管理が適正に行われているかを主眼にして実施しました。

総体としては、おおむね適正に処理されているものと認められました。

○実施日　　R 4. 10.13～11. 9　書面審査

実　施　日	対　象　箇　所
R 4. 11. 2	菅島連絡所、菅島診療所
11. 9	休日診療所、坂手連絡所、坂手診療所

○結果

指摘事項	是正・改善事項	0件
所見	注　意　事　項	0件
	検　討　事　項	0件
	努力・要望事項	0件

随時監査（工事）

監査対象工事について、計画・設計・積算・契約・施工・監理等が適正かつ効率的に行われているかを主眼とし、専門的な技術調査として実施しました。

また、工事監査は高度な専門知識と経験が必要であることから、協同組合総合技術士連合に委託をしました。

調査結果は、工事技術調査結果報告書により監査対象工事は適正に施行されているものと判断できるとの報告を受けています。

【監査対象工事】　　市道森崎村山線道路改良工事

○実施日

R 5. 1.11　　書類審査、実地監査、技術士講評

R 5. 1.25　　調査結果報告書提出日

財政援助団体監査

令和３年度に市が補助金を交付した団体で、市所管部局が団体運営に関与し、経理その他の事務を所掌している団体の中から16団体（19事業）を選定し、当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているか確認することを主眼にして実施しました。

結果、監査の対象となった財政援助団体等の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われていることを認められました。

○実施日

R 4. 12.27～R 5. 3.1　　書面審査

R 5. 3.1　　対面監査

例月出納検査

出納関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかを主眼にして実施しました。結果、毎月適正に処理されていることが認められました。

○実施日　　毎月おおむね25日

監査委員経費
水道事業会計決算審査 　決算関係書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、経営内容には事業の経済性が発揮及び公共性が確保されているかを主眼にして実施しました。 　結果、おおむね経済性に配慮した事業運営がなされているものと認められました。 　○審査期間　　R 4. 5.20～R 4. 8.22 一般会計・各特別会計決算審査（基金の運用状況審査） 　決算関係書類の計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性が確保されているか、また、基金の運用がその目的に沿って適正かつ効率的に行われているかを主眼にして実施しました。結果、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であることが認められました。 　○審査期間　　R 4. 7.29～R 4. 8.22 健全化判断比率等審査 　健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記した書類が適正に作成されているかを主眼にして実施しました。結果、提出された書類は、いずれも適正であると認められました。 　○審査期間　　R 4. 7.29～R 4. 8.22

市　　民　　課

【総括】

市民課は「市役所の顔」としての自覚を職員一人ひとりが持ち、市民の視点に立った親切でわかりやすい接遇を心がけるとともに、来庁者の負担の軽減を図るようワンストップサービスに努めました。

連絡所業務では、納税、各種証明書の発行や申請等、市役所事務の一部を分掌するとともに、各課へ業務区分書の提出を依頼することで、行政サービスの質の向上に努めました。

国際交流事業では、姉妹都市であるサンタバーバラ市と桜の植樹イベントにて交流を行ったほか、KOKUSAI KIDS CLUBなどの各種事業を通じて、市民の国際意識の高揚を図りました。

自治会連合会補助事業では、鳥羽市自治会連合会に対して補助金を交付し、各町内会、自治会が抱える課題の解決の一助となるよう、やまだエコセンター、鳥羽志摩クリーンセンター、あべのタスカル（大阪府）への研修などを行いました。

住民基本台帳事務では、マイナンバーカードの休日窓口開設や連絡所での出張申請等、申請サポート及び交付体制を強化し、カードの普及促進に取り組みました。

国民年金について、広報とばやホームページを活用し制度の周知に努めました。また、国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計へ繰出金支出を行い、両事業の安定的な運営を図りました。

人権問題啓発事業では、人権作品の募集及び展示、街頭啓発活動を実施しました。また、LGBTQ+について取り扱った人権講演会を開催し、人権意識の高揚を図りました。

男女共同参画推進事業では、図書館での関係図書展示を実施したほか、三重県内男女共同参画映画祭を３年ぶりに開催し、男女共同参画意識の高揚に努めました。

【新たに実施した事業】

市民の利便性の向上を図るため、住民票・戸籍等の証明書発行に係るコンビニ交付サービスを開始しました。

とば市民応援券事業について、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する生活者の支援を目的とし、本市に住民登録がある方に対して、一人１万円分のとば市民応援券を配布しました。

【予算執行を伴わない事業】

住民からの電話及び窓口での相談については、相談内容を的確に把握するとともに、担当課及び関係機関と連携して問題の早期解決を図りました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,073	828				458		370

大事業名	1　総務給与等管理費	370 千円　事項別明細書　P 56 ～	
	一般管理経費（市民課）	予算現額	775 千円
		決算額	370 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	6 千円

一般管理経費（市民課）
職員の時間外勤務手当等を支出し、市民課業務の円滑な遂行に努めました。 ○主な経費　　時間外勤務手当　　357千円

大事業名	3　国際交流事業		458 千円　事項別明細書　P　58　～
	国際交流事業	予算現額	1,298 千円
		決算額	458 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	420 千円

鳥羽市国際交流協会が実施する国際交流事業に対して補助金を交付しました。姉妹都市サンタバーバラ市との中学生派遣招致事業やサンタバーバラ市親善使節団招致事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となりましたが、桜の植樹イベントには国際交流協会会長が現地に赴き、交流を深めました。

普及啓発事業としては、ボランティアの協力のもと、外国人を対象とした日本語教室と国際人育成を目指すKOKUSAI KIDS CLUB活動を行いました。

○主な経費

補助金　　国際交流事業　　458千円

○主な財源

基金繰入金　　ふるさと創生基金繰入金　　458千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　6　企画費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
280	277	139					138

大事業名	2　地域連携事業		277 千円　事項別明細書　P　62　～
	協働のための人材育成事業	予算現額	280 千円
		決算額	277 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	144 千円

協働のための人材育成事業として市民活動交流会を実施し、市内小中学生15人とFC伊勢志摩の選手や保護者などが参加し、世代の異なるメンバーが相談してどうやって勝負に勝つか、サッカーを通して、協働・協創を学ぶことができました。

○主な経費

委託料　　市民活動交流会　　250千円

○主な財源

国庫補助金　　地方創生推進交付金　　139千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　7　連絡所費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
32,918	32,451					120	32,331

大事業名　1　連絡所運営管理経費　32,451 千円　事項別明細書　P 64 ～

連絡所業務		予算現額	32,918 千円
		決算額	32,451 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	32,102 千円

離島地区、遠隔地などの住民や交通弱者への行政サービスが低下することのないよう、市内８か所の連絡所に会計年度任用職員10人を配置し、地域住民や高齢者等の身近な窓口としての役割を担うとともに、市役所事務の一部を分掌した業務遂行に努めました。

連絡所では、戸籍や税証明の発行及び市税等の納付などの業務のほか、年々複雑・多様化している各課からの依頼業務に対応するため、業務区分書を活用し、本庁窓口と相違ない行政サービスを提供できるよう努めました。

また、菅島連絡所のエアコン修理や答志連絡所の入口ガラス戸等修繕、加茂連絡所浄化槽流入マス補修、鏡浦連絡所及び答志連絡所のネットワーク修理を行い、連絡所の適正な施設管理に努めました。

※ 他課からの依頼業務件数　　29件

※ ８連絡所での市税等の納付及び戸籍等手数料の取扱いについては、下記のとおりです。

項　　目	取扱		うち連絡所取扱		連絡所取扱率(%)
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
市税 （市県民税、固定資産税、入湯税、軽自動車税、国民健康保険税　）	口座振替等 窓口納付 （合計）	971,699,537 2,292,266,375 3,263,965,912	4,691	81,072,737	2.48%
税諸証明	7,189	884,700	930	103,400	11.69%
戸籍謄本等及び諸証明 （戸籍謄本等、住民票謄本等、印鑑登録・証明、その他諸証明　）	19,234	6,956,950	4,100	1,252,250	18.00%
保険料					
・後期高齢者医療保険料	4,899	62,943,034	452	3,713,978	5.90%
・介護保険料	3,896	29,788,300	497	3,679,126	12.35%
定期船回数券等	—	—	3,628	16,332,550	—
その他使用料等 （住宅、土地、水道、火葬場、下水道等）	—	—	1,369	8,394,328	—
計			15,667	114,548,369	

連絡所業務	
○主な経費	
人件費	30,236千円
修繕料	172千円
手数料	115千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　9　交通安全対策費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,124	958						958

大事業名　1　交通安全普及事業　958 千円　事項別明細書　P 66 ～

交通安全対策普及事業		予算現額	1,124 千円
		決算額	958 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,022 千円

交通事故防止と交通安全意識の高揚を図るため、四季の交通安全運動期間中の街頭指導の実施や高齢者を対象とした交通安全教室を開催するなど、各種啓発活動を展開しました。

そのほか、通学路の交通安全確保に向けた通学路合同点検を実施し、危険箇所については、警察等の関係機関と連携し、対策を協議するなど、児童・生徒の安全な通学の確保に努めました。

【主な啓発活動】

高齢者交通安全教室の開催　　４地区老人クラブ、64人

小・中学生交通安全ポスター募集・展示　　219点(小学生:163点　中学生:56点)

展示期間:９月21日（水）～10月２日（日）

交通安全運動期間中の街頭指導　　年８回、延べ51人

○主な経費

会費等負担金　　鳥羽地区交通安全協会　　410千円

・市内における交通事故発生件数　(　　)は前年数比

年	総件数	物損事故件数	死者数	負傷者数	人身事故件数
R4	487（+71）	469（+73）	0（±0）	28 重傷2（△3） 軽傷26（+4）	18（△2）

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　11　神島開発総合センター費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,609	2,380					896	1,484

大事業名　1　神島開発総合センター運営管理経費　2,380 千円　事項別明細書　P 66 ～

神島開発総合センター運営経費		予算現額	2,609 千円
		決算額	2,380 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	2,902 千円

神島連絡所及び診療所、町内会の活動拠点として、保健・福祉の増進、文化交流、離島活性化に寄与する施設としての利活用が推進されるよう、運営委員会を開催し、地元代表者と協議を行いました。

また、トイレの水漏れやドア修繕、入口扉修繕を行い、施設の適正な管理運営に努めました。

○主な経費

報酬	152千円
光熱水費	1,239千円
修繕料	112千円
浄化槽・消防用設備点検業務委託料	724千円

【神島開発総合センターの使用状況】

	集会室	娯楽室	調理室	研修室	会議室（1）	会議室（2）	合計
有料	6件	25件	0件	1件	0件	0件	32件
	176人	428人	0人	12人	0人	0人	616人
無料	15件	93件	0件	7件	0件	0件	115件
	597人	1,975人	0人	59人	0人	0人	2,631人
合計	21件	118件	0件	8件	0件	0件	147件
	773人	2,403人	0人	71人	0人	0人	3,247人

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　13　地域振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
200,811	193,920	140,507				7,200	46,213

大事業名	2　地域振興事業		7,200 千円　事項別明細書　P　68　～
一般コミュニティ事業		予算現額	7,200 千円
		決算額	7,200 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,500 千円

一般財団法人自治総合センターが行う助成事業の採択を受けた幸丘、大明東町、小浜町内会がコミュニティ活動に直接必要な備品等の整備を行うため、補助金を交付しました。

○主な経費

補助金

一般コミュニティ助成事業補助金（幸丘町内会）	2,500千円
一般コミュニティ助成事業補助金（大明東町町内会）	2,300千円
一般コミュニティ助成事業補助金（小浜町内会）	2,400千円

○主な財源

諸収入	コミュニティ事業助成金	7,200千円

大事業名	6　とば市民応援券事業		186,720 千円　事項別明細書　P　70　～
とば市民応援券事業		予算現額	193,611 千円
		決算額	186,720 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	－ 千円

コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する生活者の支援を目的として、本市に住民登録がある方を対象とし、とば市民応援券の配布を行いました。

235店舗において、500円券 337,497枚、168,748,500円分のとば市民応援券が使用され、市民の生活を支援するとともに、市内経済の活性化を行いました。

○主な経費	補助金	とば市民応援券発行事業費補助金	168,749千円
	委託料	とば市民応援券発行業務委託	8,248千円
		とば市民応援券事業システム開発及び関連業務委託	2,770千円
	通信運搬費		6,458千円
○主な財源	国庫支出金	地方創生臨時交付金	140,507千円

事業概要	令和４年９月１日時点で鳥羽市に住民登録のある方を対象とし、10,000円分の商品券（専用券、共通券）を簡易書留にて郵送。 （専用券：鳥羽市内に本社所在地がある取扱店舗で使用可能　500円券６枚 共通券：鳥羽市内にあるすべての取扱店舗で使用可能　500円券14枚）
券使用期間	令和４年11月５日から令和５年１月15日まで
配布対象	17,359人　500円券 347,180枚
券受取	17,200人　500円券 344,000枚（配布対象者の99.08%）
券使用実績	500円券337,497枚（受取済券の98.11%、配布総数の97.21%）
券使用店舗数	235店舗

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　16　コミュニティセンター費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
13,997	12,219			9,200	1,540		1,479

大事業名　1　コミュニティセンター運営管理経費　12,219 千円　事項別明細書　P 72 ～

コミュニティセンター運営管理経費		予算現額	13,997 千円
		決算額	12,219 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,352 千円

コミュニティの活動拠点として建設された５地区のコミュニティセンターについて、指定管理者である地元町内会（自治会）が施設の運営管理を行い、住民相互の交流促進と自治意識の高揚及び文化の振興を図りました。

また、桃取コミュニティセンターの急傾斜地整備工事、答志コミュニティセンターのトイレ修繕及び照明設備改修工事を行いました。

○主な経費

委託料

桃取コミュニティセンター指定管理業務	597千円	貸室年間使用件数	177件
畔蛸コミュニティセンター指定管理業務	200千円	貸室年間使用件数	70件
船津コミュニティセンター指定管理業務	142千円	貸室年間使用件数	27件
答志コミュニティセンター指定管理業務	217千円	貸室年間使用件数	66件
答志和具コミュニティセンター指定管理業務	147千円	貸室年間使用件数	31件

工事請負費

桃取コミュニティセンター急傾斜地整備工事	9,284千円
答志コミュニティセンター改修工事	1,540千円

○主な財源

基金繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,540千円
市債	コミュニティセンター整備事業債	9,200千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　17　諸費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
607	560	14				5	541

大事業名	1　自治会運営経費	541 千円　事項別明細書　P 74 ～	
鳥羽市自治会連合会補助事業		予算現額	587 千円
		決算額	541 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	588 千円

（１）自治会連合会活動費補助金　　400千円

地域住民が安心して暮らしていけるよう46町内会・自治会が相互に連携して活動の活性化を図っていくため、総括組織である自治会連合会に対して補助金を交付しました。

※ 総会、会長会議及び各部会会議など（22回）

※ 視察研修及び要望活動等（６回）

・避難所運営マニュアル作成に伴う勉強会　　参加者　58人
・やまだエコセンター、鳥羽志摩クリーンセンターでの研修　　参加者　９人
・あべのタスカルでの研修　　参加者　11人
・三重県への要望事項に係る意見交換会　　参加者　３人
・広報誌「自治会とば」発行、他

（２）放送施設整備事業費補助金（３地区）　　141千円　（1/3補助　上限200千円）

３町内会（安楽島、本浦、畔蛸）の町内放送施設整備事業に対して補助を行いました。

大事業名	3　自衛官募集事業	14 千円　事項別明細書　P 74 ～	
自衛官募集事務事業		予算現額	15 千円
		決算額	14 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	15 千円

自衛隊法及び自衛隊法施行令に基づき、法定受託事務として、広報紙へ自衛官募集記事を掲載したほか、募集に関する事務を円滑に行いました。

○主な財源　　国庫委託金　自衛官募集事務委託金　　14千円

大事業名	4　臨時運行許可経費	5 千円　事項別明細書　P 74 ～	
臨時運行許可業務		予算現額	5 千円
		決算額	5 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	5 千円

道路運送車両法第34条第２項の規定に基づき、臨時運行許可証の発行及び返却の督促等を円滑に行いました。

臨時運行許可件数　　27件
自動車臨時運行許可証発行手数料　　20,250円（750円×27件）

（款）　2　総務費

（項）　3　戸籍住民登録費

（目）　1　戸籍費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
49,352	48,509	16,642	22			6,972	24,873

大事業名　1　戸籍事務経費　48,509 千円　事項別明細書　P 78 ～

戸籍事務		予算現額	49,352 千円
		決算額	48,509 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	33,575 千円

戸籍法に基づき、戸籍に関する届出を適正に受理及び記録管理するとともに、正確な交付業務を行いました。戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴う戸籍届出書情報の連携及び戸籍証明書の広域交付等の機能の追加に係るシステム改修を行いました。

また、市民の利便性の向上を図るため、住民票や戸籍等の一部の証明書をコンビニエンスストアで取得できるようにコンビニ交付サービスを導入しました。

○主な経費

職員人件費（４人）		19,292千円
電算委託料	戸籍総合システム保守業務	3,496千円
	戸籍総合システム改修業務	11,101千円
	コンビニ交付導入に係るシステム構築業務及び保守業務	4,983千円
会費等負担金	戸籍住民基本台帳事務協議会	6千円

○主な財源

国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	14,106千円
	デジタル田園都市国家構想推進交付金	2,536千円
県委託金	保健福祉関係統計調査費交付金	22千円

【戸籍数】

前年度と比較して、本籍数は203戸籍、本籍人口は540人減少しました。

本籍数　11,525戸籍　　本籍人口　26,820人

【戸籍手数料】

前年度と比較して、有料の取扱い件数は794件、手数料は490,550円増加しました。

有料 7,540件　4,618,150円　　公用 2,359件　　無料 57件

【戸籍事件取扱件数】

	出　生	養子縁組	養子離縁	婚　姻	離　婚	死　亡	転　籍	その他	計
R3年度	186	10	4	237	42	415	97	59	1,050
R4年度	158	16	6	221	35	474	80	63	1,053

（款）　2　総務費

（項）　3　戸籍住民登録費

（目）　2　住民基本台帳費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
19,224	18,952	5,852	4,393			6	8,701

大事業名　1　住民基本台帳事務経費　　18,952 千円　事項別明細書　P 78 ～

住民基本台帳事務		予算現額	19,224 千円
		決算額	18,952 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	11,077 千円

住民基本台帳・住民基本台帳ネットワークシステム・公的個人認証システムを適正に管理しました。マイナンバーカードについては、申請サポート及び交付体制の強化を図り、延長窓口や休日窓口等を開設することで、普及促進、交付率の向上に取り組みました。

また、市民の利便性の向上を図るため、住民票や戸籍等の一部の証明書をコンビニエンスストアで取得できるようにコンビニ交付サービスを導入しました。

○主な経費

電算委託料	総合住民情報システム改修業務	3,007千円
	コンビニ交付導入に係るシステム構築業務及び保守業務	10,696千円
負担金及び補助金	コンビニ交付運営負担金	148千円

○主な財源

国庫委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託金	355千円
	デジタル田園都市国家構想推進交付金	5,497千円
県補助金	個人番号カード交付事務費補助金	4,393千円

【住民基本台帳人口】

前年度と比較して、人口は404人、世帯数は75世帯減少しました。

人口　17,033人　　世帯数　8,183世帯

【住民基本台帳の動態】　（単位：人）

R4.3.31 住民基本台帳人口	増加				計	減少				計	R5.3.31 住民基本台帳人口
	県内より	県外より	出生	その他		県内へ	県外へ	死亡	その他		
17,437	163	367	56	25	611	316	352	344	3	1,015	17,033

【住民基本台帳事務等手数料】

前年度と比較して有料の取扱いについては934件、手数料は195,200円減少しました。

	有料		公用	無料
住基事務	7,028 件	1,405,600 円	1,696 件	47 件
印鑑証明	4,410 件	882,000 円	18 件	0 件
その他証明	256 件	51,200 円	5 件	2 件
計	11,694 件	2,338,800 円	1,719 件	49 件

【個人番号カード交付数・交付率】

R5.3.31　11,122枚　63.02%　　R4.3.31　7,144枚　39.60%　　R3.3.31　4,413枚　23.82%

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　1　社会福祉総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
550,708	543,641	26,617	139,395				377,629

大事業名　4　福祉医療費助成事業　4,851 千円　事項別明細書　P 90 ～

福祉医療費助成事業		予算現額	5,088 千円
		決算額	4,851 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,649 千円

福祉医療費助成事業を行うための事務経費を支出し、審査支払機関へ委託することで適正な事務を行いました。

○主な経費

人件費　3,670千円

委託料　福祉医療費助成事務共同処理委託ほか　1,117千円

大事業名　10　国民健康保険事業特別会計繰出金　224,933 千円　事項別明細書　P 92 ～

国民健康保険事業特別会計繰出金		予算現額	231,333 千円
		決算額	224,933 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	224,707 千円

国民健康保険事業特別会計の基礎的な経費及び財政基盤の安定を図るため、繰出しを行い、特別会計の健全な運営を図りました。

主な財源である国庫負担金・県負担金において、国民健康保険基盤安定制度負担金に加え、令和４年度より新たに国民健康保険未就学児均等割保険料負担金が交付されました。

○主な財源

【国民健康保険基盤安定制度負担金及び国民健康保険未就学児均等割保険料負担金】

国庫負担金　26,617千円

県負担金　85,548千円

大事業名　12　後期高齢者医療特別会計繰出金　313,857 千円　事項別明細書　P 92 ～

後期高齢者医療特別会計繰出金		予算現額	314,287 千円
		決算額	313,857 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	332,622 千円

後期高齢者医療特別会計の基礎的な経費及び財政基盤の安定を図るため、繰出しを行い、特別会計の健全な運営を図りました。

○主な財源

県負担金　後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金　53,847千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　2　国民年金費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
13,850	13,177	6,855				21	6,301

大事業名　1　国民年金給与等管理費　　13,177 千円　事項別明細書　P 94 ～

国民年金事務		予算現額	13,850 千円
		決算額	13,177 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	12,323 千円

国民年金法による法定受託事務（各種申請、管理業務等）を適切に行うとともに、保険料免除制度や年金生活者支援給付金制度、新型コロナウイルス感染症の影響による保険料免除の臨時特例手続き等について、広報とばやホームページを活用して、市民への周知に努めました。

○主な経費

職員人件費（会計年度任用職員含む）　13,095千円

○主な財源

国庫委託金

国民年金事務費交付金　6,686千円

年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金　169千円

被保険者の異動状況　（単位：人）

被保険者数		被保険者増減数	令和４年度中の被保険者異動件数							
			取得		転入		転出		喪失	
R4.3月末	R5.3月末		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
2,922	2,737	△ 185	626	22.9%	85	3.1%	126	4.6%	770	28.1%

（出典：国民年金事業状況統計表（適用）令和４年度年報）

国民年金保険料免除状況（免除該当・承認者数）（１号：2,159人）　（単位：人）

法定免除		申免(全)		申免(3/4)		申免(半)		申免(1/4)		学生特例		納付猶予		合　計	
人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	免除率
208	9.6%	314	14.5%	32	1.5%	17	0.8%	9	0.4%	161	7.5%	70	3.2%	811	37.6%

（出典：国民年金事業状況統計表（保険料）令和４年度年報）

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　5　障害者福祉費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
65,529	61,727		28,123	4,000			29,604

大事業名	2　障害者医療費支給事業	61,727 千円　事項別明細書　P 98 ～	
	障害者医療費公費負担事業	予算現額	65,529 千円
		決算額	61,727 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	63,363 千円

障がい者の保健の向上に寄与し、疾病の早期発見と治療の確保を図るため、医療機関等の受診時に支払った医療費を県及び市が補助することで対象者の経済的負担を軽減しました。

○主な経費

扶助費　61,242千円　(R3：62,908千円)

○主な財源

県補助金　心身障害者医療費補助金　28,123千円　(R3：28,943千円)

市債　過疎地域持続的発展特別事業債　4,000千円　(R3：　0千円)

県補助事業（身体障がい者1～3級、IQ35以下、精神障がい者1級）（単位：円）

年度末有資格者(人)	医療費の助成		証明料の助成		補助率	県補助金受入額
	件数	金額	件数	金額		
657	10,142	54,954,577	6,453	1,290,600	県1／2	28,123,119

市単独事業（IQ36～50、精神障がい者2級（H28.9月から））（単位：円）

年度末有資格者(人)	医療費の助成		証明料の助成	
	件数	金額	件数	金額
119	2,226	4,615,493	1,908	381,600

助成費の推移　（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県補助事業	59,509,844	59,774,484	59,015,395	57,885,451	56,245,177
市単独事業	4,736,275	4,124,924	4,174,124	5,022,830	4,997,093
合計	64,246,119	63,899,408	63,189,519	62,908,281	61,242,270
伸び率	94.74%	99.46%	98.89%	99.55%	97.35%

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　6　子ども医療助成費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
39,707	34,343		12,905	6,200			15,238

大事業名	1　子ども医療費支給事業	34,343 千円　事項別明細書　P 98 ～	
	子ども医療費公費負担事業	予算現額	39,707 千円
		決算額	34,343 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	32,927 千円

子ども医療費公費負担事業

子ども（義務教育修了まで）の疾病の早期発見と治療の確保を図り、保健の向上及び福祉の増進に寄与するため、県及び市が子どもの医療費を補助することで保護者の経済的負担を軽減しました。

○主な経費

扶助費　33,694千円　（R3：32,302千円）

○主な財源

県補助金　子ども医療費補助金　12,905千円　（R3：12,753千円）

市債　過疎地域持続的発展特別事業債　6,200千円　（R3：7,300千円）

県補助事業（0歳～12歳年度末までの子どもの医療費）　（単位：円）

年度末有資格者（人）	医療費の助成		証明料の助成		補助率	県補助金受入額
	件数	金額	件数	金額		
1,060	13,528	25,866,354	5,468	1,093,600	県1／2	12,905,356

市単独事業（13歳～15歳年度末までの子どもの医療費）（単位：円）

年度末有資格者（人）	医療費の助成		証明料の助成	
	件数	金額	件数	金額
381	2,856	6,231,989	2,508	501,600

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県補助事業	32,981,981	30,428,007	24,518,598	25,746,694	26,959,954
市単独事業	8,491,481	9,044,076	7,576,476	6,555,063	6,733,589
合計	41,473,462	39,472,083	32,095,074	32,301,757	33,693,543
伸び率	96.11%	95.17%	81.31%	100.64%	104.92%
備考	未就学児の現物給付（H30.9～）	現物給付対象地域を三重県に拡大（R1.9～）	－	－	－

※H22年度（市単）所得制限撤廃、H25年度（県単）小学校終了まで拡大

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　4　母子福祉費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,879	10,377		5,116				5,261

大事業名　2　一人親家庭等医療費支給事業　10,377 千円　事項別明細書　P 110 ～

一人親家庭等医療費助成事業		予算現額	10,879 千円
		決算額	10,377 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	9,409 千円

一人親家庭等医療費助成事業

一人親家庭や父母のいない児童を養育している家庭などの保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図るため、医療機関に支払った医療費を県及び市が補助することで対象者の経済的負担を軽減しました。

○主な経費

扶助費　10,231千円　(R3：9,268千円)

○主な財源

県補助金　一人親家庭等医療費補助金　5,116千円　(R3：4,634千円)

県補助事業（18歳年度末までの子どもを扶養している一人親家庭等の医療費）（単位：円）

年度末有資格者(人)	医療費の助成		証明料の助成		補助率	県補助金受入額
	件数	金額	件数	金額		
305	3,265	9,668,817	2,813	562,600	県1／2	5,115,708

助成費の推移　（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県補助事業	9,700,479	9,787,026	8,653,120	9,268,297	10,231,417
伸び率	106.57%	100.89%	88.41%	107.11%	110.43%
備考	未就学児の現物給付(H30.9～)	現物給付対象地域を三重県に拡大（R1.9～）	－	－	－

（款）　3　民生費

（項）　5　人権生活費

（目）　1　人権生活総務費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
20,768	20,198					21	20,177

大事業名　1　人権生活給与等管理費　20,143 千円　事項別明細書　P 112 ～

人権生活一般管理業務

予算現額	20,713 千円
決算額	20,143 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	22,706 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

人権・市民交流係職員４人と会計年度任用職員１人の人件費及び管理経費を執行し、担当業務の円滑な運営に努めました。

○主な経費　職員人件費　18,076千円

会費等負担金　三重県住環境整備事業推進協議会　10千円

大事業名	2　人権施策推進事業		55 千円　事項別明細書　P 114 ～
人権施策推進事業		予算現額	55 千円
		決算額	55 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	55 千円

関係団体へ会費等負担金を支出し、相互の連絡調整や情報収集・共有を図り、人権施策の推進に努めました。

○主な経費

会費等負担金	公益財団法人反差別・人権研究所みえ年会費	30千円
	三重県人権・同和行政連絡協議会分担金	15千円
	部落解放・人権政策確立要求三重県実行委員会年会費	10千円

（款）　3　民生費

（項）　5　人権生活費

（目）　2　人権啓発費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,386	1,253		735				518

大事業名	1　人権啓発事業		1,253 千円　事項別明細書　P 114 ～
人権問題啓発事業		予算現額	1,386 千円
		決算額	1,253 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,319 千円

市内小中学生から募集した人権ポスターの展示を行い、市民の人権意識高揚に努めました。

また、LGBTQ+をテーマに人権講演会を実施し、人権意識の啓発に努めました。

若竹集会所については、相談員を配置し、施設の適正な管理運営を行ったほか、人口減・高齢化が進む周辺住民と行政とのつなぎ役としての役割を果たしました。

【啓発活動の詳細】

(1)市内小・中学生人権作品募集・展示

応募総数　172点(小学生128点、中学生44点)

展示期間　12月３日（土）～12月11日（日）

(2)広報活動

広報とばコラム「人権文化の花を咲かせよう」執筆・掲載(掲載回数:４回)

(3)その他　「差別をなくす強調月間」図書館特設展示　(11月26日～12月12日)

○主な経費

報償費	広域隣保活動相談員	636千円
委託料	人権講演会委託	102千円

○主な財源

県補助金	広域隣保活動事業補助金	536千円
県委託金	人権啓発活動推進事業委託金	199千円

（款）　3　民生費

（項）　5　人権生活費

（目）　3　生活女性費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
419	359						359

大事業名　1　男女共同参画推進事業　191 千円　事項別明細書　P 114 ～

男女共同参画推進事業		予算現額	251 千円
		決算額	191 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	219 千円

性別に捉われず、個人の個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、各啓発週間に合わせた啓発活動を行ったほか、三重県男女共同参画映画祭を３年ぶりに実施し、広く市民の男女共同参画意識の高揚に努めました。

図書館特設展示　　男女共同参画週間（６月22日～６月30日）
　　女性に対する暴力をなくす運動期間（11月12日～11月25日）

○主な経費　　使用料及び賃借料（映画祭上映用DVDディスク使用料）　111千円

大事業名　2　人権相談及び行政相談事業　168 千円　事項別明細書　P 114 ～

人権相談及び行政相談事業		予算現額	168 千円
		決算額	168 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	171 千円

人権擁護委員による年13回の人権相談を開設しました。

人権擁護委員会に対して、啓発活動で使用する人形劇用着ぐるみ等の購入に係る補助金を支出しました。

市内の人権擁護委員はもとより、法務局や関係機関と連携し、円滑な相談所の開設と人権啓発活動に努めることができました。

○主な経費

会費等負担金　　伊勢人権擁護委員協議会負担金　　124千円

補助金　　人権擁護委員会補助金　　32千円

健　康　福　祉　課

【総括】

令和４年度は、新型コロナウイルス感染症の波が繰り返される中、ウクライナ情勢を起因とした原材料やエネルギー等の価格高騰による社会情勢の影響を大きく受け、健康福祉行政を担う当課では、市民の安全安心を見据えた幅広い対応に努めてきた１年になりました。

これらへの主な対応として、当課に設置した対策チームが主となり、新型コロナウイルスワクチン接種を継続的に実施してきたほか、新型コロナを起因とした様々な影響を解消するための事業を各係が役割分担しながら実施してきました。

また、価格高騰に対する取組についても、国の地方創生臨時交付金等を活用しながら様々な取組を展開してまいりましたが、価格高騰等が与える市民生活への影響はまだまだ継続していることから、今後も関係機関と連携した細やかな対応が必要であると感じているところです。

年々変化する社会情勢の中で、「地域共生社会の実現」はますます重要なキーワードとなってくるものと感じていますし、その実現に向けての一端を担う部署として、多様な主体と一緒になった取組を引き続き進めていきたいと思います。

このような背景のもと、各係においては次のような事業を主に展開してきました。

生活支援分野では、新型コロナ支援策として、見舞金や生活支援金、食糧支援等を実施し、市民の安全安心につなげたほか、物価高騰等の影響を受けた世帯に対する給付金の迅速な支給に努めました。

また、多様化する社会情勢の中で、断らない相談支援体制をより充実し継続させるとともに、コロナ禍であってもまちトークをはじめとした地域の主体と連携した事業を少しずつでも展開し続けることで、本市の地域共生社会の実現に向けて改めて考えるきっかけになりました。

子育て分野では、コロナ禍の中、保育所等の施設で感染対策を実施するとともに、経済的な負担が見込まれる子育て世帯に対して、「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給しました。

介護及び障がい分野では、原油価格や物価高騰による介護サービス等の提供に対する影響を軽減するとともに、利用者負担の増加を抑制するため、サービスの安定的な提供を継続している市内の介護サービス事業所等に支援金を交付しました。

高齢分野では、高齢者のデジタルデバイド解消を目的として市内４か所においてスマートフォン使い方教室を実施し、文字の打ち方、カメラの使い方等基本的な操作方法からLINEの操作方法等を学ぶ機会を創出しました。

コロナ禍で自粛していた事業も徐々に回復してきています。今後も社会情勢をしっかりと把握しながら、時代にあった形で変化し続けられる健康福祉行政を目指し、本市が目指す地域共生社会の実現に取り組んでいきたいと思います。

【新たに実施した事業】

・生活困窮者支援等を実施する市内活動団体のプラットフォームを構築し、同じ目的を持つ団体同士の活動を共有する機会につなげたほか、それらの活動に対する補助支援を行いました。
・地域共生社会の実現に向け、「まちトーク」で話し合った課題等を解消するための補助支援策「地域力アップ応援金」を創設しました。
・全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整えることを目的として、「伴走型相談支援事業」と「出産・子育て応援給付金事業」を併せて実施しました。
・市民が健康づくりへの関心を高め、主体的に健康づくりに取り組むきっかけとなるよう、三重県の「三重とこわか健康マイレージ事業」と連動し、LINEを活用した取組を開始しました。

・オンライン資格確認の導入が政府目標として掲げられ、原則として義務付けられたことから、オンライン資格確認システムを全市立診療所（休日・夜間含む）に導入しました。

【予算執行を伴わない事業】

・令和４年度に国土交通省スマートアイランド推進実証調査に「ICT技術を活用した離島のサービス付き高齢者向け住宅化構想」として応募・採択され、離島の各住居を「サービス付き高齢者向け住宅」と見立てた実証調査を３か月間行いました。高齢者の見守りについては、コミュニケーションロボット(BOCCO emo・ボッコエモ)を管理人と見立て、高齢者宅へ設置し、高齢者の暮らしに寄り添い、日常会話、日頃忘れがちな行事や予定、服薬などリマインドの声掛けや生活相談、安否確認を実施することにより安心感を提供し、住み慣れた離島での生活に充実をもたせることを目的に実施しました。診療所の医師や集落支援員等を通じ、10人の高齢者に参加いただき、参加者からは、コミュニケーションロボットを利用したことで「生活が楽しくなった」「夜の不安がなくなった」等の声をいただきました。
一方、認知症の進行により利用が困難になったケースもあり対象者の選定が重要であることがわかったことから課題解決に向けて引き続き取り組んでいきます。

・医療分野においては、生活圏に診療所がない地域（答志町）でのオンライン診療を実施するほか、本土側薬局の薬剤師との服薬指導等にICT技術を活用することで、患者の移動負担の軽減を図る調査を延べ８回実施しました。医療従事者側からは本調査で導入したオンライン診療用の遠隔聴診器や医療用高精細外部カメラにより医師、看護師患者ともに伝達情報量が増加したため、以前までのオンライン診療と比べ診療の質が向上したとの声がありました。対面診療と比較しても遜色ない診察が可能であり、実際の患者の評価も良好でした。患者からはおおむね評価する声があった一方で、自宅への薬剤配送料の負担感が大きいとの声や、オンライン診療そのものに対する周知が図られていないことから、課題解決に向けて取り組んでいきます。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
117	117					117	0

大事業名	3　基金積立金		117 千円　事項別明細書　P 62 ～
	積立金（基金）	予算現額	117 千円
		決算額	117 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	3,620 千円

福祉事業及び子育て事業として寄付金２件を福祉基金へ積み立てました。

○主な経費

一般積立金　　福祉基金積立金　　117千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　13　地域振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,369	4,290						4,290

大事業名　4　集落支援員事業　4,290 千円　事項別明細書　P 70 ～

集落支援員事業（神島地区）		予算現額	1,992 千円
		決算額	1,992 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	1,992 千円

神島地区の活性化を図るため、集落支援員を１人配置し、高齢者の見守りや地域の協力者とともに高齢者の買い物支援を行いました。

また、神島地区においてスマートフォン教室を開催するにあたり、教室開催の案内やスマートフォンの操作時の補助等行いました。

○主な経費

報償費　　神島集落支援員報償　　1,992千円

集落支援員事業（地域共生）		予算現額	3,377 千円
		決算額	2,298 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	1,112 千円

石鏡地区において地域共生社会の推進を図ることを目的に集落支援員１人を継続して配置し、高齢者のデジタル活用推進や地域独居高齢者の把握、防災に関する多様な情報を見える化するための取組のほか、石鏡町公式LINEの構築による情報発信の強化につなげました。

○主な経費

報償費　　地域共生集落支援員報償等　　2,178千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　17　諸費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
104,619	104,607						104,607

大事業名　5　過年度国庫支出金等返還金　104,607 千円　事項別明細書　P 74 ～

過年度国庫支出金等返還金		予算現額	104,619 千円
		決算額	104,607 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	30,120 千円

過年度国庫支出金等返還金

令和３年度決算等の実績に基づき、国・県負担金及び補助金超過額等を返還しました。

○主な返還金

（国庫負担金）

・生活扶助費等国庫負担金	14,250千円
・障害者自立支援給付費国庫負担金	8,587千円
・児童手当交付金	2,737千円

（国庫補助金）

・新型コロナ感染症セーフティネット強化交付金	5,025千円
・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（住民税非課税世帯分）	29,068千円
・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（追加給付・先行給付・繰越分）	16,512千円
・母子家庭対策総合支援事業費国庫補助金	486千円
・子ども・子育て支援交付金	770千円
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	12,954千円
・感染症予防事業費等国庫補助金	651千円

（県負担金）

・障害者自立支援給付費等負担金	4,915千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　1　社会福祉総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
627,210	607,301	61,447	12,780	1,900	13,856	4,637	512,681

大事業名　1　社会福祉給与等管理費　64,809 千円　事項別明細書　P　88　～

社会福祉一般職員給与費

予算現額	40,694 千円
決算額	40,388 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	42,378 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

高齢・障がい業務の人件費として職員７人分を支出し、業務の推進に努めました。

○主な財源

国庫補助金　　重層的支援体制整備事業交付金　　4,459千円

社会福祉総務一般管理経費

予算現額	28,888 千円
決算額	24,171 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	26,964 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

社会福祉総務一般管理経費

会計年度任用職員４人を雇用し、社会福祉事務の円滑な推進を図ったほか、鳥羽市成年後見サポートセンター「ぬくもり」で、成年後見制度の普及啓発、認知症や障がい等により判断が困難な方への支援を行いました。

・「ぬくもり」相談件数　128件（利用者数　77人）

○主な経費

委託料　　成年後見サポートセンター業務　　9,407千円

戦没者遺族等援護事業		予算現額	279 千円
		決算額	250 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	212 千円

10月６日、市役所西庁舎大会議室を会場として、市遺族会との共催による鳥羽市戦没者追悼式を開催しました。式には各地区遺族会の代表者等が参列し、改めて平和の重みを確認する機会につなげました。

○主な経費

委託料　　戦没者追悼式開催業務委託　　250千円

大事業名　2　社会福祉協議会運営補助事業　　28,752 千円　事項別明細書　P　90 ～

社会福祉協議会補助事業（運営費）		予算現額	27,154 千円
		決算額	27,152 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	9,331 千円

地域共生社会の実現に向けて、地域福祉を推進する社会福祉協議会が担う役割はますます大きくなるものと考えています。市社会福祉協議会には、これまで法人運営にかかる補助支援を行ってきましたが、地域共生社会の実現を目指すひとつの主体として活動していくための運営体制の充実を目的に、補助額を増額することによる支援の強化に努めました。

○主な経費

補助金　　鳥羽市社会福祉協議会事業補助金　　27,152千円

社会福祉協議会補助事業（社会福祉推進）		予算現額	1,220 千円
		決算額	1,220 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,220 千円

市民生委員児童委員協議会等に対して補助支援を行うことで、地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための活動促進につなげました。

○主な経費

補助金　　鳥羽市社会福祉協議会事業補助金　　1,220千円

社会福祉協議会補助事業（ボランティア活動支援）	予算現額	380 千円
	決算額	380 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	679 千円

市内のボランティア活動を推進するため、市ボランティアセンターの運営に対する補助支援を行いました。

○主な経費

補助金　　鳥羽市社会福祉協議会事業補助金　　380千円

大事業名　3　保健福祉センター管理事業　15,800 千円　事項別明細書　P 90 ～

保健福祉センター管理運営事業	予算現額	16,002 千円
	決算額	15,800 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	14,295 千円

市民の健康保持や健康増進、地域福祉促進に向けた拠点として、市保健福祉センターひだまりの適切な管理に努めました。

○主な経費

需用費（光熱水費）　5,918千円

委託料　5,516千円

（日常清掃作業業務委託　1,168千円、エレベーター保守点検業務　634千円他）

工事請負費（保健福祉センターひだまりVCB取替工事）　1,936千円

○主な財源

雑入（社会福祉協議会電気代他）　2,747千円

市債　　保健福祉施設整備事業債　1,900千円

大事業名　5　地域福祉推進事業　5,639 千円　事項別明細書　P 90 ～

地域福祉等推進特別支援事業（ふれあいいきいきサロン）	予算現額	1,984 千円
	決算額	1,984 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,980 千円

高齢者や子育て中の方が、地域で気軽に交流できる機会創出を目的としたサロンを地域の民生委員や自治会・町内会等と連携しながら運営しました。高齢者サロンについては、３か所増えたことによる参加者の増加がみられたほか、コロナ禍を考慮した中で再開するサロンが増えるなどし、居場所としての充実を図ることができました。

・高齢者サロン（38か所）実施回数　627回／年間利用延べ人数　6,420人

・子育てサロン（３か所）実施回数　51回／年間利用延べ人数　461人

○主な経費

委託料　　ふれあいのまちづくり事業委託（ふれあいいきいきサロン）　1,984千円

地域福祉等推進特別支援事業（ふれあいいきいきサロン）

○主な財源

国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	992千円
基金繰入金	福祉基金繰入金	800千円

地域福祉等推進特別支援事業（ほっとスマイル）		予算現額	522 千円
		決算額	522 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	522 千円

日常生活に支障のある高齢者や障がい者に対応するため、住民参加型在宅福祉サービス「ほっとスマイルサービス」を実施し、外出支援や生活支援等のサービス提供に努めました。

事業の利用状況については、通所事業所による送迎支援が充実したり、施設入所等により利用会員が減少したりする等の理由により、支援延べ件数が前年度より大幅に減少しています。

・利用会員登録数　39人（令和３年度　53人）
・支援延べ件数　1,116件（外出支援823件、生活支援293件※見守り・ゴミ出し等）

○主な経費

委託料	ふれあいのまちづくり事業委託（ほっとスマイル）	522千円

○主な財源

国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	261千円

地域福祉等推進特別支援事業（総合相談）		予算現額	627 千円
		決算額	627 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	627 千円

多様化する地域の困りごとに対応するため、民生児童委員や、弁護士、司法書士による総合相談窓口「ふれあい福祉センター」を開設し、定期相談ができる環境づくりに努めました。

・介護保険、福祉相談等（社会福祉協議会）　・心配ごと相談所（民生児童委員協議会）
・法律相談（弁護士）　・司法書士相談（司法書士）　・公証人相談（公証人役場）
※相談件数：67件（司法書士相談18件、弁護士法律相談48件、公証人相談１件）

○主な経費

委託料	ふれあいのまちづくり事業委託（総合相談）	627千円

○主な財源

国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	313千円

地域支え合い体制づくり事業		予算現額	660 千円
		決算額	660 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	660 千円

災害時に避難支援等が必要な高齢者・障がい者等について作成した避難行動要支援者名簿を機能に加えた、要援護者包括支援台帳管理システムを円滑に運用していくため保守を行いました。

地域支え合い体制づくり事業

○主な経費

電算委託料　　要援護者包括支援台帳管理システム　　367千円

地域生活推進事業		予算現額	2,363 千円
		決算額	1,846 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	497 千円

○移動販売車業務

商店の無い地域を対象に、移動販売車を25か所で展開し、地域住民が必要とする商品を届けることで買物弱者支援を行いました。

（単位：日、人）

	稼働日数	利用者数(延べ)
R３	254	18,764
R４	253	18,037
比較増減	△1	△727

稼働日　　月曜日、火曜日、水曜日、金曜日、土曜日（年末年始を除く）

・委託業者　　イオンリテール株式会社

○高齢者デジタル化推進事業委託

デジタル活用に関する理解やスキルが十分でない高齢者等に対し、スマートフォン教室を開催し、操作方法等の助言・相談を行いました。

実施場所　　神島、石鏡、安楽島、ひだまり

スマートフォン教室参加延べ人数　　134人

うちLINE講習会参加延べ人数　　42人

開催回数　　51回

○主な経費

委託料　　移動販売車業務　　947千円

　　高齢者デジタル化推進事業委託　　821千円

○主な財源

繰入金　　ふるさと創生基金繰入金　　1,800千円

大事業名　6　外出支援サービス事業　　11,637 千円　事項別明細書　P 90 ～

福祉運送事業		予算現額	12,848 千円
		決算額	11,637 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	12,238 千円

おおむね65歳以上で、公共交通機関を利用して移動することが困難な高齢者及び身体障がい者を対象に当該利用者の居宅及び指定場所と医療機関との間の送迎サービスを行いました。

また、かもめバス停留所まで高低差がある美台（鳥羽一丁目）とひだまり間の福祉バス（週１往復）や、千賀・堅子地区における福祉バスを運行し、高齢者の外出支援を図りました。

福祉運送事業

○移送サービス送迎業務

・地区別利用者数（延べ）　（単位：人）

	鳥羽地区	安楽島地区	加茂地区	鏡浦地区	長岡地区	離島地区	合計
Ｒ３	433	170	239	19	62	27	950
Ｒ４	400	167	261	24	42	30	924
比較増減	△33	△3	22	5	△20	3	△26

・行先別利用者数（延べ）　（単位：人）

	市内	市外	合計
Ｒ３	447	503	950
Ｒ４	432	492	924
比較増減	△15	△11	△26

・千賀・堅子地区福祉バス

運行日　令和４年４月～12月　月曜日・木曜日（祝日、年末年始を除く）
　　令和５年１月～　月曜日・金曜日（祝日、年末年始を除く）

運行ルート　堅子消防車庫前～旭分校～千賀公民館～畔蛸口バス停～長岡診療所～漁協相差支所～長岡連絡所

・利用者数（延べ）　（単位：人）

	利用者数
Ｒ３	44
Ｒ４	6

※Ｒ３年度はスクールバス利用により週５日運行

○高齢者外出支援事業

かもめバスの停留所が離れているなど、高齢者の移動手段の確保が困難な地域において、福祉車両を用いた高齢者の外出支援を行いました。

対象者　白木町・松尾町川合・河内町・若杉町・みどりが丘に居住する65歳以上の高齢者又は肢体に障がいのある方

運行日　火曜日・水曜日・金曜日（祝日、年末年始を除く）

運行ルート　①白木～松尾～若杉～ひだまり②河内～若杉～みどりが丘～ひだまり　各２往復

利用者数　延べ2,628人

・委託事業者　株式会社共立メンテナンス

・ルート別利用者数（延べ）　（単位：人）

	①白木ルート	②松尾ルート	合計
Ｒ３	1,115	1,829	2,944
Ｒ４	537	2,091	2,628
比較増減	△578	262	△316

※白木ルートの減少については、片道のみの利用や公共交通機関の利用が増加したこと、利用対象者の減少による。

福祉運送事業

○寝屋子の島答志島高齢者等移動手段確保事業

答志地区の住民に対し、桃取診療所までの通院などの移動手段の確保を行いました。

運行日　　月曜日～金曜日（土曜日、日曜日、祝日、年末年始を除く）

運行ルート　　答志コミュニティアリーナ～米由商店～ハマウ～桃取コミュニティセンター

・委託事業者　　答志町内会

・利用者数（延べ）　　（単位：人）

	利用者数
Ｒ３	960
Ｒ４	896
比較増減	△64

○主な経費

委託料	移送サービス送迎業務	5,215千円
	高齢者外出支援事業	2,158千円
	寝屋子の島答志島高齢者等移動手段確保事業	1,700千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	10,357千円

大事業名　7　行旅等死亡人取扱業務事業　0 千円　事項別明細書　P 92 ～

行旅等死亡人取扱業務事業		予算現額	665 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円

当該年度における行旅死亡人事案はありませんでした。

大事業名　8　虐待等防止ネットワーク事業　6,432 千円　事項別明細書　P 92 ～

虐待等防止ネットワーク事業		予算現額	5,722 千円
		決算額	5,546 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	5,285 千円

児童・高齢者・障がい者の虐待やDV等の未然防止のため、鳥羽市虐待防止ネットワーク協議会を組織し、関係機関との連携を図るとともに、市民啓発、市内巡回などを行いました。

相談件数　25件（R3　24件）

	乳幼児	小学生	中学生	高校生	計
件数	9	6	6	4	25

代表者会議　　２回開催（うち一回は研修会）

運営会議　　６回開催

実務者会議　　３回開催

ケース会議　　１２回開催

一般市民対象講演会

児童虐待防止講演会　参加者　37人

虐待等防止ネットワーク事業

○主な経費

会計年度任用職員報酬		3,658千円

○主な財源

国庫補助金	児童虐待･DV対策等総合支援事業費補助金	2,594千円
	子ども・子育て支援交付金	68千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	68千円

女性相談員設置事業		予算現額	1,698 千円
		決算額	886 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	859 千円

女性相談員を配置し、相談者がひとりで悩みを抱えてしまわないよう、DV支援等に関する相談（電話、面接）や女性保護等に対応することで、不安の軽減を図るとともに、必要に応じて制度の案内や助言等を行うなどの支援を実施しました。

また、デートDV（学生など若者の間で、交際相手から受ける暴力）の防止啓発活動を若年層を対象に行いました。

女性相談員　週２日設置（月・水曜日）

実相談件数　15人（相談件数　114件）

研修会

デートDV啓発講座

・鳥羽高校　　参加人数　36人

・鳥羽商船高等専門学校　　参加人数　115人

○主な経費

会計年度任用職員報酬		771千円
会費等負担金	三重県婦人相談員連絡協議会会費	6千円

○主な財源

国庫補助金	児童虐待･DV対策等総合支援事業費補助金	637千円

大事業名　9　生活困窮者自立支援事業　24,198 千円　事項別明細書　P　92　～

生活困窮者自立支援事業		予算現額	22,509 千円
		決算額	21,255 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	13,939 千円

生活困窮者自立支援法により、生活保護に至る前段階の自立支援を図るための「第２のセーフティーネット」として、包括的な支援体制を強化したほか、自立相談支援、家計改善支援、就労準備支援、住居確保支援、学習支援「YELL」を継続して実施しました。

この他、生活に困窮する方の一時的な住居確保等の支援策として新たに一時生活支援事業を実施し、２人の支援につなげることができたほか、生活困窮者支援等を行う地域活動団体のプラットフォームを設置し、当該団体同士の活動を共有できる環境につなげ、各団体が実施する事業に対して補助支援を行いました。

生活困窮者自立支援事業

・自立相談支援新規相談受付件数　58件
・自立支援プラン作成件数　24件（新規相談にかかるプラン作成割合41.4%）（目標35%）
・学習支援参加者数　23人　　・住居確保給付金給付件数　２件
・生活困窮者支援活動団体プラットフォーム参加団体数　11団体　※補助支援同数

○主な経費

委託料	鳥羽市生活困窮者自立支援事業	12,705千円
	鳥羽市子どもの学習支援事業	642千円
	鳥羽市一時生活支援事業	2,458千円
補助金	鳥羽市生活困窮者支援活動団体助成事業	5,284千円
交付金	住居確保給付金	166千円

○主な財源

国庫負担金	重層的支援体制整備事業交付金	4,459千円
国庫補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	6,465千円
県補助金	生活困窮者自立支援機能強化補助金	5,285千円

生活困窮者自立支援金支給事業	予算現額	3,223 千円
	決算額	2,943 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,423 千円

新型コロナウイルスの影響により生活に困窮する世帯で、緊急小口資金や総合支援資金の特例貸付を利用できない９世帯に給付金を給付しました。

○主な経費

交付金	生活困窮者自立支援金	2,720千円

○主な財源

国庫補助金	生活困窮者自立支援金支給事業費補助金	2,720千円
	生活困窮者自立支援金支給事務費補助金	223千円

大事業名　11　介護保険事業特別会計繰出金　418,663 千円　事項別明細書　P　92　～

介護保険事業特別会計繰出金	予算現額	426,521 千円
	決算額	418,663 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	412,768 千円

介護保険法に基づき、特別会計への繰出しを行い、介護保険事業の円滑な運営の推進に努めました。

○主な経費

介護保険事業特別会計繰出金	418,663千円
介護給付費	325,451千円
介護予防・日常生活支援事業費	3,610千円
包括・任意事業	3,574千円
職員給与費等	19,743千円
事務費	37,251千円
保険料負担軽減	29,034千円

介護保険事業特別会計繰出金		
○主な財源		
国庫負担金	介護保険料軽減負担金	14,854千円
県負担金	介護保険料軽減負担金	7,427千円

大事業名 13 地域共生社会推進事業 31,371 千円 事項別明細書 P 92 ～

地域共生社会推進事業		予算現額	33,251 千円
		決算額	31,371 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	30,024 千円

人口減少、少子高齢化、地域のつながりの希薄化等を背景に「地域共生社会の実現」を目指すため、地域課題の解決に向けた体制構築と事業の実践につなげました。

・多機関協働体制整備の推進

多様化する地域課題や複雑で複合的な課題を抱える個人や世帯に対しては、単体組織だけで対応が困難な場合があることから相談支援包括化推進員（生活支援係に１人配置）が参加機関を調整し、地域共生ケース会議を適宜開催することで、その解決に努めました。

・地域力強化推進事業

地域アセスメントシート「まちのカルテ」の作成を継続して進めてきたほか、ホームページやSNSを通じてその情報発信につなげました。また、地域にある多様な課題にアウトリーチする仕組みである「まるごとカフェ」を鏡浦地区や鳥羽高校で実施したほか、町内会を中心とした地域の主体と共にまちの課題等を共有する「まちトーク」を７か所で開催しました。「まちトーク」で出し合った意見等については、新たな実践につなげてもらうことが重要であり、それを後押しするための助成金（地域力アップ応援金）を新たに創設し、当該活動の支援につなげました。　※まちトーク開催地区数（６地区＋１中学校）（目標10地区）

・ひきこもりサポート／参加支援事業

ひきこもりの方の社会参加に向けた相談支援、連携会議の開催の他、就労交流体験の受入事業所の開拓を継続して行いました。また、社会参加に向けた居場所づくりについては、ひだまりや市営住宅を活用して展開してきたほか、オンラインによる居場所づくりを試験的に実施するなどし、少しずつではあるものの安心して過ごせる場所の創出を図ることができました。

○主な経費

職員人件費（１人）		6,966千円
会計年度任用職員人件費（１人）		2,404千円
委託料	鳥羽市地域力強化推進事業	11,051千円
	鳥羽市ひきこもりサポート事業	4,990千円
	鳥羽市参加支援事業	4,982千円
補助金	鳥羽市地域力アップ応援金	200千円

○主な財源

国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	19,512千円
	生活困窮者等就労準備支援事業費等補助金	2,494千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　3　身体障害者福祉費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,029	4,949				1,380		3,569

大事業名　1　身体障害者自立支援事業　2,771 千円　事項別明細書　P 94 ～

身体障害者福祉一般事業		予算現額	1,237 千円
		決算額	1,212 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	870 千円

障がい者や高齢者が、気軽に外出できる環境を維持管理するため、中之郷公衆トイレの定期清掃や不良個所の修繕を行いました。

○主な経費

委託料	公衆便所清掃業務	521千円
需用費	修繕料	346千円

障害者給付認定審査会運営事業		予算現額	1,561 千円
		決算額	1,559 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,413 千円

障害者総合支援法に基づき、市が設置する審査会において、障害支援区分の審査及び判定を行い、適正な障害福祉サービスの提供につなげました。

○障害者介護給付費等の支給に関する審査会　（医師２人、社会福祉士３人で構成）

・開催回数　12回　　・審査件数　83件

○主な経費

委員報酬	障害者介護給付費等の支給に関する審査会委員報酬	1,146千円
手数料	医師意見書作成料	338千円

大事業名　2　身体障害者社会参画事業　2,178 千円　事項別明細書　P 96 ～

身体障害者社会参加促進事業		予算現額	2,231 千円
		決算額	2,178 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,205 千円

障がい者の社会参加を促進し、日常生活の充実を図るため、当事者及び団体への助成を行いました。

○身体障害者自動車ガソリン費補助

外出支援の一環として、障がい者自らが運転する自動車に対して、外出に係るガソリン費の一部（ガソリン税相当分）を助成しました。

・対象者　65人

身体障害者社会参加促進事業

○各当事者団体に対する補助金交付

市内の当事者団体が行う主催事業等に補助を行うことで、障がい者の社会参加の機会の確保や日常生活の充実、自立支援の促進を図るとともに障がい者同士の交流や、障がい者と健常者の交流の機会の確保が図れました。

・障害者互助会（研修事業・障害者の日記念事業等）

○主な経費

補助金	身体障害者自動車ガソリン費補助	1,371千円
	障害者互助会事業補助金	395千円
	視覚障害者福祉会事業補助金	233千円
	聴覚障害者福祉会事業補助金	40千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,380千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　4　老人福祉費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
117,986	108,240	3,166	1,896	6,200	25,882	14,166	56,930

大事業名　1　老人福祉事業　56,046 千円　事項別明細書　P 96 ～

老人福祉一般事業

予算現額	45,723 千円
決算額	43,446 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	38,226 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

○養護老人ホーム等入所措置

おおむね65歳以上の方で、心身上、環境上、経済上の事情などにより、居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホーム等に措置し、安定した生活の確保を図りました。

（単位：人）

	令和3年度末	令和4年度入所	令和4年度退所	令和4年度末
花園寮	9	3	△1	11
梨ノ木園	2	0	0	2
高砂寮	1	0	0	1
万亀会館	1	0	△1	0
特別養護老人ホーム	4	1	△1	4
合計	17	4	△3	18

○志摩広域行政組合負担金（議会総務・養護老人ホーム花園寮）

鳥羽市・志摩市・南伊勢町で構成する志摩広域行政組合の本部及び養護老人ホーム「花園寮」の運営負担金を支出しました。

老人福祉一般事業

○南勢志摩地区福祉有償運送等運営協会負担金

南勢志摩地区において福祉有償運送の運営を行う協議会に対して、負担金を支出しました。

○主な経費

一部事務組合負担金	志摩広域行政組合負担金	9,588千円
会費等負担金	南勢志摩地区福祉有償運送等運営協議会負担金	10千円
扶助費	養護老人ホーム等措置費	33,762千円

○主な財源

負担金	養護老人ホーム措置費負担金	10,362千円

介護サービス等事業所物価高騰対策支援事業	予算現額	13,530 千円
	決算額	12,600 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	ー 千円

原油価格や物価高騰による介護サービス事業所等の負担を軽減し、利用者への負担増加を防ぐため、市内介護サービス事業所等18事業所（31サービス）に支援金を給付しました。

・入所系サービス事業所（定員31人以上）	月額 100千円：６サービス	5,400千円
・入所系サービス事業所（定員30人以下）	月額 50千円：６サービス	2,700千円
・通所系サービス事業所	月額 50千円：９サービス	4,050千円
・訪問系サービス事業所	月額 ５千円：10サービス	450千円

※７月分から９か月分支給

○主な経費

交付金	介護サービス等事業所物価高騰対策支援金	12,600千円

大事業名 2 介護予防・地域支え合い事業 24,093 千円 事項別明細書 P 96 ～

介護予防・地域支え合い事業（趣味創作型サービス）	予算現額	1,180 千円
	決算額	274 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	662 千円

おおむね65歳以上の方で自宅での入浴が困難な方を対象に鳥羽一丁目において、入浴等を提供する高齢者寄り合い拠点を運営し、介護予防を図りました。

・委託事業者　　合同会社ｆｅｌｉｃｅ

・利用者数　　（単位：人、回）

	前年度末利用者	新規利用者	利用中止者	年度末利用者	利用回数
Ｒ３	7	1	4	4	414
Ｒ４	4	1	2	3	171
比較増減	△3	0	△2	△1	△243

※利用回数の多いかたが利用を中止したことにより利用回数が減少しました。

介護予防・地域支え合い事業（趣味創作型デイサービス）

○主な経費

委託料	高齢者寄り合い拠点運営事業	274千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	240千円
雑入	介護予防・地域支え合い事業利用料	34千円

介護予防・地域支え合い事業（配食サービス）	予算現額	7,173 千円
	決算額	7,173 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	6,739 千円

おおむね65歳以上の高齢者世帯及び独居高齢者等で調理することが困難な方や、障がいがあることで調理ができない方に対し、定期的な訪問と栄養バランスの良い食事を届けるとともに、安否確認を行いました。

・委託事業者　社会福祉法人三重福祉会鳥羽陽光苑：本土・坂手
　おかげ屋：菅島
　海老荘商店：桃取
・利用者数　123人（本土104人、坂手15人、菅島2人、桃取2人）
・延配食数　30,465食
・利用者数　（単位：人、食）

	利用者	うち本土	うち坂手	うち菅島	うち桃取	延べ配食数
R３	120	98	15	2	5	28,839
R４	123	104	15	2	2	30,465
比較増減	3	6	0	0	△3	1,626

○主な経費

委託料	配食サービス	7,173千円

○主な財源

国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	254千円
地方債	過疎地域持続的発展特別事業債	3,900千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	2,485千円

緊急通報体制整備事業	予算現額	1,842 千円
	決算額	1,260 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,576 千円

ひとり暮らしの高齢者等で身体に不安のある方に対し、急病や災害等緊急時にいつでも対応できるシステム（緊急通報装置）を設置・貸与し、日々の生活における不安の解消や安全確保に努めました。

・委託事業者　立山科学株式会社
・利用者数　42人　（R3　52人）※施設入所、転出等に伴い利用者数が減少しました。

緊急通報体制整備事業

○主な経費

委託料　緊急通報システム設置サービス事業　1,260千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　1,260千円

家族介護支援事業		予算現額	16,328 千円
		決算額	15,386 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	15,129 千円

○訪問入浴サービス継続事業

自宅の浴槽で入浴が困難な高齢者に対し、看護師・介護職員が訪問し入浴介助を行いました。

・利用人数（延べ人数）　192 人

・委託事業者　社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会

○離島在住高齢者等通所サービス支援事業

市営定期船を利用して移動することが困難な離島在住者を対象に介護施設等へ通所するため島内介助や船内介助を行いました。

・利用者数（延べ）　（単位：人）

	答志	菅島	桃取	坂手	合計
Ｒ３	478	771	280	366	1,895
Ｒ４	460	307	233	543	1,543
比較増減	△18	△464	△47	177	△352

※利用回数の多いかたが利用を中止したことにより利用回数が減少しました。

○家族介護手当支援事業

離島の高齢者が本土にある介護保険事業所のサービスを利用する際に必要な船賃の全額助成、居宅介護支援事業所及び訪問系サービス事業所が離島の高齢者にサービスを行う際の船賃の3/4助成、登録車両の駐車場料金の助成を行うことで、本土と離島間に生じる費用等の負担軽減を図り、サービス提供がしやすいよう支援しました。

また、要介護２以上の高齢者を在宅で介護している家族等の負担軽減につなげるため、家族介護手当の支給を行いました。

・船賃助成（個人：年４回助成）　実人員37人　延べ人員96人　助成額　616千円

・船賃助成（事業者）　助成事業所14件　助成額　1,124千円

・佐田浜駐車場利用料　1,120千円

・家族介護手当（年２回支給）

	実人員	延べ人員	支給額
＠2,000円（要介護度２・３）	87人	132人	1,266千円
＠4,000円（要介護度４・５）	27人	45人	804千円

○主な経費

委託料　訪問入浴サービス継続事業　5,254千円

離島在住高齢者等通所サービス支援事業　5,166千円

補助金　船賃助成　1,740千円

扶助費　家族介護手当　2,070千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　14,013千円

大事業名	3　地域包括支援センター事業	3,313 千円　事項別明細書　P 96 ～

地域包括支援センター		予算現額	4,405 千円
		決算額	3,313 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3,761 千円

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、要支援認定を受け介護予防給付を希望する高齢者等に対して、ケアプランの作成等を行いました。

○主な経費

委託料　介護予防支援作成業務委託　3,298千円

○主な財源

雑入　　ケアプラン作成収入　3,313千円

○介護予防支援（介護予防ケアプラン）の作成数

・地域包括支援センター作成件数　　延1,146件　（うち、委託事業所作成件数　延729件）

＜委託事業所作成件数内訳＞

委託先事業所	件数	金額（円）
鳥羽豊和苑居宅介護支援事業所	174	774,120
相談センター花しるべ	156	713,280
ひまわり居宅介護支援事業所	80	362,400
ケアデザインすてっぷ	76	344,880
ケアプラン　有明の里	75	331,500
藤原ケアマネ事務所	60	286,800
居宅介護支援事業所あらしま	51	223,380
鳥羽陽光苑在宅介護支援センター	29	127,020
鳥羽市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所	15	77,700
ふたみ指定居宅介護支援センターシルバーケア豊壽園	12	52,560
伊勢あさま苑居宅介護支援事業所	1	4,380
合　計	729	3,298,020

大事業名	4　高齢者福祉対策事業	4,238 千円　事項別明細書　P 96 ～

敬老の日記念事業		予算現額	5,211 千円
		決算額	4,238 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,312 千円

最高齢者及び100歳以上の方（30人）に記念品等を送付し、長寿をお祝いしました。

また、敬老会を開催した町内会・自治会等に助成を行い、各地における高齢者の長寿を祝うための一助としました。

・最高齢及び100歳以上、100歳到達者記念品　346千円

・町内会及び自治会等　45団体（対象者70歳以上の方　4,853人×800円）　3,883千円

○主な経費

報償費　記念品　346千円

交付金　敬老の日記念事業交付金　3,883千円

高齢者施策推進委員会等運営事業		予算現額	171 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円

『高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画』の進捗管理を行いました。委員会については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け開催を見送りました。

大事業名　5　老人クラブ活動助成事業　6,523 千円　事項別明細書　P　96　～

老人クラブ運営事業		予算現額	2,692 千円
		決算額	2,396 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,630 千円

市内の単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会の活動に対して助成を行い、高齢者の生きがいづくりや健康づくり等の活動推進につなげました。

・単位老人クラブ（団体数　23団体、会員数　1,982人）　助成金　1,514千円
・鳥羽市老人クラブ連合会　助成金　882千円

○主な経費
補助金　老人クラブ運営事業補助金　2,396千円
○主な財源
県補助金　高齢者地域福祉推進事業費補助金　441千円

老人憩の家運営事業		予算現額	5,319 千円
		決算額	4,127 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	909 千円

老人クラブ事業の活動の拠点となる老人憩の家のうち、借家で活動している単位老人クラブへ家賃補助を行い、活動を推進するための一助としました。
また、老朽化に伴い岩崎老人憩の家を解体し、隣地との境界確定を行いました。

○主な経費
委託料　旧岩崎老人憩の家地の境界確定業務　360千円
工事費　岩崎老人憩の家解体工事　2,477千円
○主な財源
市債　老人福祉施設整備事業債　2,300千円

大事業名　6　介護予防施設管理運営事業　6,759 千円　事項別明細書　P　98　～

介護予防施設管理運営事業		予算現額	6,820 千円
		決算額	6,759 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	6,479 千円

介護予防施設管理運営事業

神島にある介護予防拠点施設「しおさい」で、手芸、ちぎり絵、まちがいさがしや神島診療所医師協力のもと健康体操等を行うことにより、神島に居住する高齢者の介護予防に繋げることができました。

施設管理では、給湯設備機器修繕とオペレーター窓取替及びシャワー器具修繕を行いました。

・委託事業先　　社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会（施設管理）
　　シンフォニアエンジニアリング株式会社（定期点検・水質検査等）

・利用者数　（単位：人）

	利用者数
Ｒ３	3,315
Ｒ４	2,282
比較増減	△1,033

※施設入所、転出等に伴い利用者数が減少しました。

○主な経費

修繕料	給湯設備機器修繕	125千円
	オペレーター窓取替及びシャワー器具修繕	334千円
委託料	介護予防施設運営管理業務	5,028千円
	ろ過装置点検・配管洗浄・水質検査業務	208千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	5,583千円
雑入	介護予防・地域支え合い事業利用料	456千円

大事業名　7　地域支援事業　　7,268 千円　事項別明細書　P 98 ～

介護予防・生活支援サービス事業

予算現額	24 千円
決算額	7 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	4 千円

まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

介護予防活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行いました。

<u>地域介護予防活動支援事業</u>

地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行いました。

・ビデオ体操を定期的に開催している団体の支援　　28団体（うち新規６団体）
・ビデオ体操を希望する団体への説明・支援　　７団体
・ビデオ体操継続グループ代表者会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
・とばらんすくらぶの支援　　48回開催　参加者延べ344人
　　対象：通所型サービスＣを卒業したかた又はとばらんす運動を希望するかた

○主な経費

通信運搬費	4千円
需用費	3千円

介護予防・生活支援サービス事業

○主な財源

国庫補助金　重層的支援体制整備事業交付金　1千円

繰入金　介護保険事業特別会計繰入金　1千円

包括的支援事業・任意事業		予算現額	7,568 千円
		決算額	7,261 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	9,505 千円

包括的支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるように総合相談業務を行い、相談内容に応じて適切な支援につなぎました。また、権利擁護事業として、高齢者虐待の対応や成年後見制度の利用支援、ケアマネ支援を行うなど、高齢者及び高齢者に関わる方々への支援を行いました。

１．総合相談　・延べ2,498件

２．権利擁護事業

・高齢者虐待相談

（ア）養護者による虐待

＜虐待認定の内訳＞　＊重複あり

	通報件数	認定（件数）					認定しなかった
		身体的	ネグレクト	精神的	経済的	性的	
Ｒ３	12	2	1	0	1	0	9
Ｒ４	7	1	0	3	0	0	4

※認定後は、被虐待者には身の安全の確保、虐待者には助言と精神的な支援を行いました。

（イ）養介護施設従事者による虐待

＜虐待認定の内訳＞　＊重複あり

	通報件数	認定（件数）					認定しなかった
		身体的	ネグレクト	精神的	経済的	性的	
Ｒ３	12	2	0	2	0	1	8
Ｒ４	1	0	0	0	0	0	1

・権利擁護相談　延べ57件（実人数46人）

成年後見サポートセンターを設置し市民、事業所向け周知啓発を行ったことから相談者数は増加傾向にあります。

成年後見制度利用支援のため、市長申立を３件行いました。

３．包括的・継続的ケアマネジメント

・介護支援専門員からの相談　延べ128件

○主な経費

委託料　地域包括ケアシステム保守委託　496千円

地域支援事業に関する業務委託　5,810千円

高齢者虐待防止に関する業務　150千円

○主な財源

国庫補助金　重層的支援体制整備事業交付金　2,911千円

県補助金　層的支援体制整備事業交付金　1,455千円

繰入金　介護保険事業特別会計繰入金　2,300千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　5　障害者福祉費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
7,030	6,810	63			2,200		4,547

大事業名　1　障害者福祉事業　6,810 千円　事項別明細書　P 98 ～

障害者福祉一般事業		予算現額	1,221 千円
		決算額	1,002 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	1,118 千円

障がい者の社会活動への参加促進を図り、障がい当事者を介護する家族等への経済的支援を行うことで、障がい福祉の増進につなげました。

○重度心身障害者タクシー料金助成事業（利用者　48人）

重度心身障がい者がタクシーを利用する際に、その利用チケット（１人あたり650円×36枚）を発行し、通院や外出等に係る経済的な負担軽減、社会活動への参加促進につなげました。

○重度心身障害者（児）介護手当（対象者　12人）

日常生活において、在宅で障がいのある人を介護している家族等（介護者）に対して手当を支給することで、介護者に係る負担の軽減を図りました。

○主な経費

扶助費	重度心身障害者タクシー料金助成事業	632千円
	重度心身障害者（児）介護手当	336千円

心身障害者小規模作業事業		予算現額	2,229 千円
		決算額	2,228 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	3,145 千円

公共交通機関を利用して障害福祉サービス施設へ通所する障がい者に対し、必要運賃相当額の半額を助成することで、経済的な負担軽減につなげ、働く場所の確保と社会的自立を図るための一助としました。

○障害福祉サービス通所運賃助成　　・対象者　39人　　・支給額　2,228千円

○主な経費

補助金	障害福祉サービス通所運賃助成	2,228千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	2,200千円

障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業		予算現額	3,580 千円
		決算額	3,580 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	－ 千円

原油価格や物価高騰の影響を受けながらも利用者への価格転嫁が難しい障害福祉サービス事業所に対して、サービスの安定的な提供を支援するため交付金を交付しました。

障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業		
・入所系サービス事業所（定員30人以下）	月額 50千円：４施設	1,600千円
・通所系サービス事業所（入浴あり）	月額 50千円：１施設	450千円
・通所系サービス事業所（入浴なし）	月額 20千円：８施設	1,440千円
・訪問系サービス事業所	月額　5千円：２施設	90千円

※７月分から９か月分支給（新規入所系サービス１事業所は５か月分支給）

○主な経費

交付金　　障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援金　　3,580千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　7　特別障害者手当等給付費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,590	9,014	6,750					2,264

大事業名	1　特別障害者手当等給付事業	9,014 千円　事項別明細書　P 100 ～	
特別障害者手当等給付事業		予算現額	9,590 千円
		決算額	9,014 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	8,185 千円

常時特別な介護を必要とする状態にある障がい者（児）に対し、日常生活における負担を軽減するため、手当の支給を行いました。

○特別障害者手当（20歳以上の重度心身障がい者）

・対象者　26人　・助成額　8,465千円（27,300円/月）

○障害児福祉手当（20歳未満の重度心身障がい児）

・対象者　３人　・助成額　535千円（14,850円/月）

○主な経費

扶助費（補助）　特別障害者手当　8,465千円

障害児福祉手当　535千円

○主な財源

国庫負担金　特別障害者手当等給付費負担金　6,750千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　8　精神障害者福祉費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10	10						10

大事業名	1　精神障害者福祉事業		10 千円　事項別明細書　P 100 ～
	精神障害者福祉一般事業	予算現額	10 千円
		決算額	10 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	10 千円

三重県精神保健福祉協議会において、知識の普及啓発等を行い、精神保健福祉の向上を図ることを目的に、運営費を一部負担しました。

○主な経費

会費等負担金	三重県精神保健福祉協議会会費	10千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　9　障害者自立支援事業費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
681,433	652,866	318,680	159,116				175,070

大事業名	1　障害者自立支援給付事業		619,594 千円　事項別明細書　P 100 ～
	障害者自立支援給付事業	予算現額	645,349 千円
		決算額	619,594 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	607,491 千円

障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）が有する能力や適性に応じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、サービスの給付及び支援を行いました。

給付費は前年度に比べ10,755千円増加しました。短期入所、療養介護、就労移行支援、補装具費、自立支援医療費は減少となりましたが、生活介護、共同生活援助、自立訓練、就労継続支援（Ｂ型）、障害児通所給付費等が増加したことによるものです。

○主な経費

委託料	障害者総合支援システム改修業務等	1,530千円
一部事務組合負担金	志摩広域行政組合分担金	1,328千円
扶助費（補助）		615,773千円

○主な財源

国庫負担金	障害者自立支援給付費国庫負担金	284,870千円
	障害者医療費国庫負担金	4,479千円
	障害児施設措置費国庫負担金	18,535千円
国庫補助金	障害者総合支援事業費補助金	701千円
県負担金	三重県障害者自立支援給付費等負担金	144,675千円
	三重県障害児通所給付費等負担金	9,267千円
県補助金	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金	127千円

障害者自立支援給付事業

・サービス給付状況

区分	利用者数	給付額	前年度比	増減額
1 障害福祉サービス費等	415人	559,547千円	1.02	13,542千円
①居宅介護	24人	13,423千円	1.02	267千円
②重度訪問介護	1人	29千円	0.05	△ 571千円
③同行援護	7人	1,268千円	1.19	202千円
④短期入所	21人	8,718千円	0.72	△ 3,377千円
⑤生活介護	60人	180,753千円	1.01	1,403千円
⑥療養介護	6人	16,536千円	0.94	△ 1,100千円
⑦施設入所支援	39人	71,496千円	1.01	640千円
⑧共同生活援助	47人	71,417千円	1.09	5,900千円
⑨自立訓練	2人	1,870千円	皆増	1,870千円
⑩就労移行支援	3人	2,006千円	0.54	△ 1,688千円
⑪就労継続支援（A型）	21人	36,934千円	1.01	339千円
⑫就労継続支援（B型）	97人	146,328千円	1.07	9,373千円
⑬特例介護給付費	1人	273千円	0.79	△ 72千円
⑭特定障害者特別給付費	86人	8,496千円	1.04	356千円
2 相談支援給付費等	176人	5,531千円	0.96	△ 234千円
3 高額障害福祉ｻｰﾋﾞｽ費等給付費	1人	30千円	0.76	△ 10千円
4 療養介護医療費	4人	3,145千円	0.80	△ 771千円
5 補装具費	37人	4,633千円	0.73	△ 1,724千円
6 自立支援医療費	19人	5,815千円	0.67	△ 2,811千円
7 障害児通所給付費等	50人	35,112千円	1.07	2,312千円
8 障害児相談支援給付費	49人	1,960千円	1.30	451千円
9 やむを得ない事由による措置費	0人	0千円	－	0千円
計	751人	615,773千円	1.02	10,755千円

大事業名　2　地域生活支援事業　33,272 千円　事項別明細書　P 100 ～

地域生活支援事業		予算現額	35,874 千円
		決算額	33,192 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	35,367 千円

障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を送るための一助とするため、当事者が必要とする福祉サービスの給付及び支援を行いました。

○相談支援事業

当事者や保護者（介護者）が普段から抱えている各種相談に対応するため、相談者が必要とする情報提供や福祉サービスの利用支援等に係る諸手続き、各関係機関との連絡調整等を行うための専門相談業務を委託し、課題の解決やニーズへの対応に向けた支援を行いました。

・委託事業所　鳥羽市社会福祉協議会　　・相談件数　1,351件

地域生活支援事業

○日中一時支援事業

障がい児と暮らす家族の就労支援や一時的な休息、下校時や長期休暇時に当該児童が活動する場を確保し、その場において集団生活への適応や自立に向けた支援を行いました。

・委託先　鳥羽市社会福祉協議会　　・利用者数　11人　　・委託料　8,721,000円
（いたずらっこ・高校３年生までの日中預かり）

・事業所　７事業所　　・利用者数　40人　　・扶助費　1,361,353円

○視覚障害者（児）生活訓練事業

視覚障がい者（児）の生活自立に必要な訓練（掃除、調理、家電利用方法、屋内外歩行等）について、視覚障害生活リハビリテーション専門員が当事者や家族等からの相談に応じ、訪問形式により継続的に実施しました。

・委託事業所　特定非営利活動法人アイパートナー　　・利用者数　７人

○日常生活用具給付事業

障がい者（児）が日常生活を送る上で困難なことに対し、それを改善するための日常生活用具（透析液加湿器・視覚障害者用拡大読書器・おむつ・ストマ等）を給付しました。

・給付件数　507件

○訪問入浴事業

訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体障がい者の健康及び衛生の保持を図りました。

・利用者数　３人

○移動支援

屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促しました。

・利用者数　９人

○主な経費

委託料	相談支援事業	12,056千円
	日中一時支援事業	8,721千円
	視覚障害者（児）生活訓練事業	1,431千円
一部事務組合負担金	志摩広域行政組合分担金	349千円
扶助費（補助）	日常生活用具給付事業	4,951千円
	訪問入浴事業	3,263千円
	日中一時支援事業	1,361千円
	移動支援	395千円
	成年後見助成金	546千円

○主な財源

国庫補助金	地域生活支援事業補助金	7,182千円
県補助金	障害者自立支援給付費等補助金	3,591千円

障害者自立支援協議会等運営事業		予算現額	210 千円
		決算額	80 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	67 千円

障がい当事者や事業者等関係者が集まり、障がい者施策や地域の課題について話し合う自立支援協議会の各部会を定期的に開催しました。また、ウエブと対面による障害者施策推進委員会を各１回開催し、計画中間年の進捗状況や各部会の活動報告についての意見を貰いました。

いただいた意見については、今後の障害福祉施策に反映できるよう検討を進めていきます。

○主な経費

報償費　　障害者施策推進委員会　　31千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　10　住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
82,389	38,543	38,543					0

大事業名	1　住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業　38,543 千円　事項別明細書　P 102 ～		
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業		予算現額	82,389 千円
		決算額	38,543 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	213,831 千円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対して、速やかに生活の支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対し一律10万円を給付しました。

・給付金対象者　368世帯

○主な経費

交付金　　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金　　36,800千円

電算委託料　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業業務委託　　958千円

○主な財源

国庫補助金　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金　　36,800千円

国庫補助金　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金　　1,743千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　11　電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
154,618	111,276	111,276					0

大事業名	1　電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業　111,276 千円　事項別明細書　P 102 ～		
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	予算現額	154,618 千円
		決算額	111,276 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円

電力・ガス・食料品等の価格高騰により、様々な困難に直面した方々に対して、速やかに生活の支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対し一律５万円を給付しました。

・給付金対象者　2,149世帯

○主な経費

交付金	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	107,450千円
電算委託料	住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業業務	2,078千円

○主な財源

国庫補助金	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金	107,450千円
国庫補助金	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金	3,826千円

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　1　児童福祉総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
70,942	69,313	7,552	6,695			305	54,761

大事業名	1　児童福祉給与等管理費　45,630 千円　事項別明細書　P 104 ～		
	児童福祉一般職員給与費	予算現額	43,005 千円
		決算額	42,668 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	45,931 千円

次代を担う児童の健全な育成と子育て家庭の支援を行うため、担当する職員の人件費として、６人分を支出し、児童福祉の充実に努めました。

○主な経費

職員人件費　42,668千円

	児童福祉総務一般管理経費	予算現額　3,053 千円
		決算額　2,962 千円
		翌年度繰越額　0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)　2,025 千円

第２期鳥羽市子ども・子育て支援事業計画に則り事業を進めました。

子ども・子育て会議を開催し、現計画の進捗状況を確認するとともに、第３期鳥羽市子ども・子育て支援事業計画の策定について協議しました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬　1,724千円

委託料　220千円

大事業名	2　子ども相談事業	3,839 千円　事項別明細書　P 104 ～

総合子ども相談事業		予算現額	3,916 千円
		決算額	3,839 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	3,559 千円

０歳から18歳までの子どもの育ちを保障し、子どもの発達を支援するため、保健・福祉・教育の関係機関が連携し、総合的で途切れのない支援を行うため高校訪問も実施しました。

また、総合子ども相談では、臨床心理士による相談及び心理検査を行い、特性把握と学習や生活への有効な支援につなげました。

総合子ども相談「ほっぷ」年間相談件数

相談種別		子ども相談	電話	面談等	巡回	合計
養護相談	児童虐待相談	0	47	21	0	68
	その他相談	0	18	2	0	20
保健相談		0	0	0	0	0
障害相談	肢体不自由相談	0	8	10	3	21
	視聴覚障害相談	0	0	0	2	2
	言語発達障害等相談	0	4	0	6	10
	重症心身障害相談	0	0	0	1	1
	知的障害相談	0	14	1	10	25
	自閉症等相談	11	131	84	44	270
非行相談	ぐ犯行為等相談	0	22	3	0	25
	触法行為相談	0	3	0	0	3
育成相談	性格行動相談	80	135	36	247	498
	不登校相談	0	4	0	0	4
	適性相談	0	0	0	0	0
	育児・しつけ相談	0	0	0	0	0
その他相談		0	1	0	0	1
延件数		91	387	157	313	948

○主な経費

会計年度職員報酬	1,913千円
報償費（児童心理士等）	727千円
会費等負担金　三重県家庭相談員連絡協議会	5千円
伊勢市児童発達支援センター市町負担金	164千円

大事業名	3　児童健全育成事業	8,928 千円　事項別明細書　P 104 ～

放課後児童健全育成事業		予算現額	9,523 千円
		決算額	8,928 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	7,636 千円

放課後児童健全育成事業

子どもたちが放課後等に安全で健やかに活動できる場所の確保を図るとともに、児童福祉の増進に寄与することを目的に、鳥羽放課後児童クラブ運営委員会（たんぽぽ）及びエンゼル・クラブに児童クラブの運営管理を委託し、効果的に事業を実施しました。

両クラブとも学校敷地内に所在しており、放課後子ども教室との連携による運営を行っています。エンゼル・クラブについては、放課後子ども教室終了後も通所支援を行うことで、希望する子どもたちが子ども教室に参加できる機会を提供しています。なお、月平均利用児童についてはたんぽぽ（安楽島小学校）の利用者の減少が続いています。

	たんぽぽ	エンゼル・クラブ
開設日数	240日（290日）	288日（281日）
定　　員	40人（40人）	40人（40人）
平均利用児童数（※）	17人（20人）	45人（43人）

（）内は令和３年度実績数値

※平均利用児童数は年間、短期利用児童合計人数から算出

○主な経費

委託料	放課後児童クラブ管理運営業務委託　２施設	7,125千円
	エンゼル・クラブ通所支援業務委託 （加茂小学校～エンゼル・クラブ）	462千円

○主な財源

国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	3,094千円
	保育士等処遇改善臨時特例交付金	528千円
	地方創生臨時交付金	196千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	3,030千円

大事業名　4　子育て支援センター事業　5,406 千円　事項別明細書　P 106 ～

子育て支援センター事業

予算現額	5,661 千円
決算額	5,406 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	4,727 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

利用者支援事業で助産師を週３日配置し、子育て広場や子育てサロン等でも産前から産後、乳幼児までの幅広い相談を受け、育児不安のある保護者へ細やかな支援を行いました。

また、子育て支援サポーターにより親子で楽しめる講座の提供を実施しました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬	１人	2,396千円
報償費	利用者支援事業等（助産師）	1,388千円

子育て支援センター事業

○あそびの広場「だっこ」
・開設日：月～金の５日間
・開設日数：239日（R3 212日）
・利用者数：延3,316人
（R3 2,338人）

○講座等
・助産師相談（月、水、金の週3回）
・赤ちゃん広場「ぴよぴよ」はじめての「だっこ」（毎月）
・おむつ講座　６月、１月
・赤ちゃん講座「助産師さんと話そう」前期、後期２回

○子育て支援サポーター事業
・足育教室（毎月１回）・ばぁばのおはなし会（毎月１回）
・せっけん作り（８月22日）
・おもちゃドクター　木工遊び

○だっこ行事　各月（誕生会、身体計測、避難訓練実施）
・４月　こいのぼり作り
・６月　お花紙で遊ぼう「あじさい」
・７月　七夕会
・８月　えんにちごっこ（２日間　午前午後）
・９月　「手形足形アート」
・10月　「だっこ」で運動会　ハロウィンパーティー
・11月　公園であそぼう
・12月　クリスマス会（２日間　２部制）
・１月　こま　絵カードであそぶ
・２月　「豆入りBOX作り」　防災講座
・３月　ひなまつり　おおきくなったねの会

○にこにこ広場、サロン・サークル支援の実施
・実施回数（合計33回）（R3 30回）
答志にこにこ広場５回　神島にこにこ広場４回　かがみうら広場　１回
菅島サロン６回　相差サロン３回　桃っ子サロン６回　0,1,2,3サークル８回
・子育て支援の講演会や講座を実施（５地域で実施）（R3 ４地域）
答志　５月16日　神島　３月10日　かがみうら広場　７月６日
菅島　６月８日、２月15日　桃取　５月11日、７月４日
相差　新型コロナウイルス感染症拡大の為中止

○相談対応件数
・受付件数（合計220件（R3 148件））　出張ひろば等：28件（R3 25件）
だっこ・利用者支援事業192件（R3 123件）

大事業名	5　子育て支援事業		5,510 千円　事項別明細書　P 106 ～
	とばっ子カード事業	予算現額	168 千円
		決算額	154 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	128 千円

18歳以下の子どものいる世帯を対象に「とばっ子カード」を発行し、協賛店舗の協力を得て地域社会が一体となって子育て世帯の支援を行いました。

とばっ子カード事業

○令和４年度

・登録世帯数：1,000世帯　　（令和３年度末　1,060世帯）

・協賛店舗数：78店舗　　（令和３年度末　78店舗）

○主な経費

・印刷製本費　86千円

・通信運搬費　68千円

病児・病後児保育		予算現額	331 千円
		決算額	331 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	314 千円

保護者がやむを得ない理由で在宅での看護や保育ができない場合や、子どもが急な病気や回復期で保育所等の通所ができない時に、安心して利用できる保育環境を提供しました。

「志摩こどもの城クリニック」に志摩市と共同委託を行いました。

○年間延べ利用者：２人　（R3：０人）

○主な経費

会費等負担金　病児・病後児保育事業負担金　331千円

ファミリーサポートセンター事業		予算現額	1,607 千円
		決算額	1,606 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,570 千円

育児と仕事や社会活動等を両立して、子育てしやすい環境をつくるため「子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）」と「子育ての手助けをしたい人（提供会員）」をコーディネートし、住民相互で有償による住民相互間の送迎等の援助活動を行うファミリーサポートセンターを運営しました。

令和２年度から民間団体に委託したことにより、ニーズの掘り起こしが進み会員数、利用件数ともに増加しています。

また、ひとり親家庭の方が利用しやすいよう、ひとり親家庭の利用料の半額を補助する事業を実施し、延べ100件（R3　22件）の利用がありました。

○ファミリーサポート会員数（令和４年度末）

・提供会員：　93人　　・利用回数（延べ）：556件（R3　283件）

・依頼会員：　29人

・両方会員：　14人

○主な経費

委託料　ファミリーサポートセンター運営業務　1,564千円

○主な財源

国庫補助金　子ども・子育て支援交付金　537千円

県補助金　地域子ども・子育て支援事業費補助金　537千円

一時保育事業		予算現額	3,232 千円
		決算額	3,148 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,954 千円

保護者が就労や入院等の理由などで一時的に家庭で保育することが困難な場合や里帰り出産、親のリフレッシュ等を目的に満１歳を経過している未就園のお子さんを対象とした一時保育を実施しました。低年齢利用に配慮した備品を購入し、安全な衛生管理の徹底をし、保育環境を整えました。

○利用延べ回数　173件　（R3　152件）

○主な経費

会計年度任用職員報酬	2,120千円

○主な財源

国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	892千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	893千円
負担金	一時保育保育料	371千円

子育て短期支援（ショートステイ）事業		予算現額	276 千円
		決算額	123 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	66 千円

保護者の疾病その他の理由により家庭で養育を受けることが一時的に困難となった児童を、入所させ必要な養育、又は保護することにより児童の福祉の増進を図るための体制を整えました。

○利用件数９件　延べ利用日数26日

伊勢子どもの家　５件　10日　互助園　４件　16日

○主な財源

国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	34千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	33千円

とばっ子ハッピーセミナー事業		予算現額	170 千円
		決算額	148 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	157 千円

母親の育児負担軽減やリフレッシュを目的とした講座と、育児に関する講座や親子のコミュニケーションを深める講座を各地域で20講座実施しました。父親の育児参加を推進することを目的としたハピサタ講座は、６回実施しました。

とばっ子ハッピーセミナー事業

○主な開催講座　（単位：人）

講　座　名	開催日	参加人数	
		大人	子ども
ベビーマッサージin答志島	5月16日	3	3
赤ちゃん講座「助産師さんと話そう！妊婦さんと生後６ヵ月前後」	5月25日	3	3
ベビーマッサージin相差	6月7日	6	2
ハピサタ講座「親子美筋ヨガ」講座	6月19日	8	13
バイバイおむつ講座	6月24日	5	6
乳幼児の交通安全教室	7月13日	8	8
足育教室in答志島	7月27日	2	2
ハピサタ講座「ハイラさんと英語であそぼう！」	7月30日	8	15
赤ちゃん講座「助産師さんと話そう！困ったことを共有しましょう」	8月5日	3	3
律子さんとリズムで遊ぼう	8月10日	6	14
足育教室in桃取	8月17日	3	3
「キッズカット＆ヘアアレンジ」講座	8月23日	6	8
ハピサタ講座「親子で楽しむ運動遊び」	9月10日	10	16
フォトレッスン	10月17日	7	11
冬の感染症対策と救急法	11月17日	5	5
ハピサタ講座「パパと新聞紙で遊ぼう」＆ばあばの紙芝居	11月17日	5	6
ハピサタ講座「親子で楽しむ木工遊び」	11月20日	7	7
第２回バイバイおむつ講座	1月24日	6	5
ハピサタ講座「親子で楽しくクッキング」	2月19日	7	8
地震で揺れたらどうするの	2月22日	11	13
合　　計		119	151

○主な経費

報償費　　ハッピーセミナー事業講師報償費　　82千円

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　2　児童措置費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
265,677	234,926	144,968	28,677				61,281

大事業名　1　母子生活支援事業　0 千円　事項別明細書　P 106 ～

母子生活支援・助産施設入所措置事業		予算現額	3,900 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	0 千円

母子生活支援・助産施設入所措置事業

18歳未満の子どもを養育している母子家庭、または何らかの事情で離婚の届け出ができていないが母子家庭に準ずる母親と児童を母子生活支援施設に入所させることで母親の生活の自立を促したり子どもの健全育成のための相談支援の体制を整えましたが、利用者はありませんでした。

大事業名　2　児童扶養手当事業　59,341 千円　事項別明細書　P 106 ～

児童扶養手当事業		予算現額	71,697 千円
		決算額	59,341 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	65,121 千円

父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を育成している家庭（ひとり親家庭）等に児童扶養手当を支給し、生活の自立と安定、児童の福祉の増進を図りました。

○令和4年度末受給対象者数　124人　(R3　141人)
　全部支給　58人　(R3　68人)
　一部支給　44人　(R3　50人)
　支給停止　22人　(R3　23人)

○主な経費
　扶助費（補助）　児童扶養手当　59,341千円
○主な財源
　国庫負担金　児童扶養手当負担金　20,324千円

大事業名　3　児童手当事業　175,585 千円　事項別明細書　P 108 ～

児童手当事業		予算現額	190,080 千円
		決算額	175,585 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	189,202 千円

次代の社会を担う児童の健全な育成と資質の向上に質するとともに、家庭における生活の安定に寄与するため中学校修了前までの児童を養育している人に手当を支給しました。

児童の年齢	児童手当の額（１人当たり月額）
３歳未満	15,000円
小学校修了前（第１・２子以降）	10,000円
小学校修了前（第３子以降）	15,000円
中学校修了前	10,000円

※所得制限者については一律月額5,000円を支給（上限あり）

児童手当事業

区　分	延支給者数	支給額（千円）
３歳未満被用者	1,367	20,505
３歳未満非被用者	722	10,830
被用者小学校修了前	6,196	67,155
非被用者小学校修了前	3,430	38,045
被用者中学校修了前	2,400	24,000
非被用者中学校修了前	1,307	13,070
被用者特例給付	252	1,260
非被用者特例給付	144	720
計	15,818	175,585

○主な経費

扶助費（補助）児童手当　175,585千円

○主な財源

国庫負担金　児童手当支給費負担金　124,644千円

県負担金　児童手当支給費負担金　28,677千円

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　3　児童福祉施設費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
485,708	477,374	14,944	5,184	4,000	72,746	32,808	347,692

大事業名　1　保育所運営給与等管理費　473,304 千円　事項別明細書　P 108 ～

保育所運営事業

予算現額	480,389 千円
決算額	473,304 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	471,120 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

保護者の労働又は疾病等の事由により、保育の必要性がある児童を保護者に代わって保育することで、児童の心身の健全な発育を図りました。

長時間保育や休日保育、食物アレルギーへの対応など多様な保育ニーズに応えることで保護者が安心して就労できる環境を提供し、子育て家庭の支援に努めました。

令和５年３月末時点

保育所数	定員	児童数							職員数			
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	正規	看護師	会計年度	計
8	555	24	40	62	81	89	79	375	45	1	50	96

※代替、緊急対応、休日対応職員を含む

保育所運営事業

【保護者のニーズに応じた特別保育事業を各保育所で実施】

○障がい児保育事業：安楽島・あおぞら・船津・相差・答志保育所

・対象児童　：　20人（R３　24人）

○延長保育事業：あおぞら保育所

・利用児童数

7：30～8：00　　延852人　　（R3　延1,577人）

18：00～19：00　延271人　　（R3　延195人）

○休日保育事業：あおぞら保育所で実施

・開所日数：34日　　（R3　13日）

・利用児童数：延89人　（R3　延65人）

○乳児保育事業：安楽島・あおぞら・船津保育所で実施

・０歳児（６か月以上児）：24人　（R3　16人）

○食物アレルギー対応：全保育所

調理員の対応として、アレルギーの程度に応じて、除去する食品が主材料となる場合は別の食品を用いて代替食を調理したり、該当食品を除去したりするなどします。

保育士の対応として、喫食時に誤食のないよう、隣に座るなど目の届くように座席を配置しています。　　・対象児童：20人　（R3　23人）

○主な経費

職員人件費	45人分　（保育士39人　調理員６人） ※子育て支援センター職員２人分含む	265,463千円
会計年度任用職員	51人分　（会計年度任用職員50人　看護師１人） ※代替・緊急対応・休日対応職員を含む	127,666千円
報酬	保育所嘱託医報酬	2,136千円
委託料	菅島保育所給食調理業務委託	2,737千円
	神島保育所給食調理業務委託	2,709千円
備品購入費	保育所備品	2,784千円
会費等負担金	日本スポーツ振興センター	129千円
	県社会福祉協議会	96千円
負担金及び補助金	施設型給付費負担金	1,654千円

○主な財源

負担金	保育所保育料	14,797千円
	保育所特別保育保育料	223千円
	施設型給付費負担金	1,262千円
国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	1,831千円
	保育対策総合支援事業費国庫補助金	3,076千円
	保育士等処遇改善臨時特例補助金	6,499千円
県補助金	重層的支援体制整備事業交付金	1,831千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	72,746千円
雑入	保育所職員給食費	7,752千円
	太陽光発電余剰電力売電代	204千円

大事業名	2　保育所施設整備事業		4,070 千円　事項別明細書　P 110 ～
保育所施設整備事業		予算現額	5,319 千円
		決算額	4,070 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	― 千円

菅島保育所について、耐震補強工事を行うための実施設計業務を行いました。

また、令和４年度から令和５年度にかけて行う菅島保育所耐震補強工事の入札、契約を行いました。

○主な経費

委託料	菅島保育所耐震補強工事設計業務委託	4,070千円

○主な財源

市債	保育所施設整備事業債	4,000千円

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　4　母子福祉費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
35,810	30,722	21,563	6,366				2,793

大事業名	1　母子福祉事業		10,059 千円　事項別明細書　P 110 ～
母子寡婦福祉事業		予算現額	10,662 千円
		決算額	10,059 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	9,481 千円

ひとり親家庭等の自立と福祉の向上を目指す鳥羽市母子寡婦福祉会に対し、補助金を支出し会の活性化を支援しました。

鳥羽の子どもたちが家庭の事情により将来が左右されることが無いよう、ひとり親家庭を対象に子どもの生活・学習支援事業を行いました。また、就職に有利な資格を取得することにより経済的自立促進のため、修業中の生活負担軽減を目的として給付金事業を行いました。

○主な経費

委託料	子どもの生活・学習支援事業	8,489千円
扶助費	母子家庭高等技能訓練促進給付金	1,011千円
補助金	市母子寡婦福祉事業補助金	96千円

○主な財源

県支出金	学習支援ボランティア事業費補助金	6,366千円

大事業名	3　子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	20,663 千円　事項別明細書　P 110 ～	
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	予算現額	25,148 千円
		決算額	20,663 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1.出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	22,422 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親・ふたり親の子育て世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、臨時特別給付金を支給しました。

○ひとり親世帯分　173人　　8,650千円
　その他世帯分　194人　　9,700千円
○主な経費
　電算委託料　　1,753千円
　交付金　　子育て世帯生活支援特別給付金　　18,350千円
○主な財源
　国庫支出金　　子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金　　18,350千円
　　子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金　　2,313千円

（款）　3　民生費
（項）　3　生活保護費
（目）　1　生活保護総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
28,876	28,413	2,132				8	26,273

大事業名	1　生活保護給与等管理費	28,413 千円　事項別明細書　P 110 ～	
	生活保護一般職員給与費	予算現額	20,379 千円
		決算額	20,287 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	19,933 千円

生活に困窮している方の最後のセーフティネットである生活保護業務にあたるため、職員人件費３人分（ＳＶ１人、ＣＷ２人）を支出し、相談業務や生活支援等に努めました。

○主な経費
　職員人件費　　20,287千円

	生活保護事務事業費	予算現額	5,626 千円
		決算額	5,450 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	5,293 千円

生活保護システムやレセプト管理システムの活用、嘱託医による診断書等の確認業務などにより、適正な生活保護事務の推進に努めました。

生活保護事務事業費		
○主な経費		
報酬	嘱託医報酬	660千円
委託料	生活保護法による医療扶助の診療報酬明細書点検業務	167千円
使用料	生活保護システム賃貸借	3,287千円
	生活保護レセプト管理システム賃貸借	528千円
会費等負担金	社会福祉主事資格認定通信課程受講費等	95千円
○主な財源		
国庫補助金	生活困窮者就労準備支援金事業費等補助金	124千円

就労支援事業		予算現額	2,871 千円
		決算額	2,676 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,388 千円

生活保護の方に対して、就労指導や助言、協力を行い、その自立助長を促していくことを目的に、就労支援員１人を配置しその促進に努めました。

・支援対象者　７人　　・支援対象者の内就労につながった者　１人

○主な経費		
会計年度任用職員人件費（就労支援員）		2,456千円
○主な財源		
国庫負担金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	2,007千円

（款）　3　民生費

（項）　3　生活保護費

（目）　2　扶助費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
253,000	249,259	184,270	8,176			8,777	48,036

大事業名	1　生活扶助事業	249,259 千円　事項別明細書　P 112 ～	
生活扶助事業		予算現額	253,000 千円
		決算額	249,259 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	195,347 千円

生活に困窮する方の程度に応じて適切な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長に向け支援しました。

年度末現在の保護受給者数は7.1‰（前年度6.7‰）で増加傾向にあり、扶助別の保護延べ人員についても、6,095人（前年度3,787人）に増加しています。保護開始件数は27件（前年度26件）保護廃止は23件（前年度22件）でした。また、保護費支出額は249,259千円（前年度195,347千円）と増加しており、保護世帯の増加はもとより、被保護者の高齢化による医療扶助や介護扶助の増加も顕著にみられるようになっています。

・保護世帯数　109世帯　（前年度　106世帯）　　・保護受給者数　122人　　（前年度　117人）

生活扶助事業

※扶助費内訳　（令和５年３月末現在）

区分	令和３年度		令和４年度	
	延べ人員（人）	支出額（千円）	延べ人員（人）	支出額（千円）
生活扶助	1,110	46,850	1,285	52,514
住宅扶助	986	22,585	953	24,610
教育扶助	48	470	24	373
介護扶助	466	6,999	550	10,932
医療扶助	1,171	115,029	1,388	153,254
生業扶助	3	125	12	212
葬祭扶助	3	323	0	0
就労自立給付金	0	0	0	0
施設事務費	－	2,966	－	7,364
合計	3,787	195,347	4,212	249,259

○主な経費

扶助費（補助）　※内訳は上記のとおり　249,259千円

○主な財源

国庫負担金　生活保護費負担金　184,270千円

県負担金　生活保護法第73条負担金　8,176千円

雑入　生活保護法返還金　8,777千円

（款）　3　民生費

（項）　4　災害救助費

（目）　1　災害救助費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
37,290	36,946	36,875					71

大事業名　1　災害見舞弔慰金支給事業　36,946 千円　事項別明細書　P 112 ～

市災害見舞弔慰金支給事業

予算現額	37,290 千円
決算額	36,946 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	3,983 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

火災による被害（１世帯）と大雨による被害（１世帯）に対して災害見舞金を給付しました。

また、地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症り患者2,126人に見舞金を、濃厚接触者認定により外出ができない家族等1,331人に臨時生活支援金を給付したほか、必要に応じて自宅療養期間中に食料や日常生活用品が不足した場合の支援策を継続して実施し、207世帯への支援を行いました。

・新型コロナウイルス感染症り患者への見舞金実績　10,000円×2,126人＝21,260千円

・濃厚接触者認定による臨時生活支援金実績　10,000円×1,331人＝13,310千円

市災害見舞弔慰金支給事業		
○主な経費		
扶助費	見舞金及び生活支援金等	36,946千円
○主な財源		
国庫補助金	地方創生臨時交付金	36,875千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　1　保健衛生総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
126,095	117,273	18,612	223			41	98,397

大事業名	1　保健給与等管理費	117,273 千円　事項別明細書　P 116 ～	
保健衛生総務一般職員給与費（健康福祉課）		予算現額	108,217 千円
		決算額	105,073 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	105,356 千円

保健事業及び診療所運営事務のほか、新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種事業や感染予防対策に携わる職員人件費14人分を支出し業務の推進に努めました。

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整えることを目的として妊娠期から出産・子育てまで一貫して支援する「伴走型相談支援事業」を実施しました。

また、管理栄養士は保育所給食業務も担当し、献立作成等による栄養管理や衛生管理、アレルギー対応等に努めました。

○主な経費		
職員人件費		105,073千円
○主な財源		
国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	8,572千円
	子ども・子育て支援交付金	110千円
	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金給付事務費補助金	454千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	110千円
	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金給付事務費補助金	113千円

保健衛生一般管理経費（健康福祉課）		予算現額	17,878 千円
		決算額	12,200 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	13,924 千円

会計年度任用職員として医療事務職員を雇用するとともに、新型コロナワクチン接種事業を円滑に進めるため、会計年度任用職員の事務職員５人を雇用し、ワクチン接種における電話対応業務、接種会場での受付業務等を行いました。

市民の休日における歯科の診療を確保するため、伊勢志摩定住自立圏への連携取組に引き続き参加し、伊勢市休日・夜間応急診療所（歯科）の運営費の一部を分担金として支出しました。

保健衛生一般管理経費（健康福祉課）		
○主な経費		
会計年度任用職員人件費		11,985千円
定住自立圏負担金（伊勢市休日・夜間応急診療所運営費分担金（歯科））		215千円
○主な財源		
国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	9,476千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　2　予防費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
274,295	206,498	112,193	5,684		9,446	4,220	74,955

大事業名　1　保健事業　35,272 千円　事項別明細書　P 118 ～

健康づくり支援事業		予算現額	1,814 千円
		決算額	1,367 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	1,342 千円

保健師・管理栄養士等による生活習慣病予防や健康づくりのための運動・栄養等の健康教室を保健福祉センターひだまりで開催し、市民の健康の保持・増進につなげました。また、健康づくりへの取組支援として、三重県の「三重とこわか健康マイレージ事業」と連動し、本市でも市民が主体的に健康づくりに取り組むきっかけとなるよう、LINEを活用した取組を開始しました。

各種健康教室等については、前年度と同様、三密を避けるために人数制限を設ける等対策を講じたため、延べ参加者数が例年に比べ減少しています。

志摩医師会に糖尿病患者のデータ取得を委託し、糖尿病性腎症３期・４期の人を対象にかかりつけ医と連携しながら保健指導を実施しました。また、糖尿病対策推進事業として、周知啓発のためYoutubeや広報とば等を活用し、情報発信しました。

・主な健康教室実績　（単位：人）

教室名　（※）	開催回数	延べ参加者数
ストレッチ・腰痛予防教室	38	895
夜間リフレッシュ運動教室	7	76
疾患別予防教室（糖尿病）	1	3
毎月ウォーキング	3	5
みんなでウォーキング（白木町）	1	45

※　地域名の記載のない教室は、保健福祉センターひだまりにて実施

○主な経費

委託料	糖尿病対策推進業務	237千円
報償費	各種教室講師報償	273千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生推進交付金	27千円
県補助金	健康増進事業補助金	273千円

健康づくり支援事業

各団体に補助金を交付し、食生活を通じた市民の健康増進事業や、原爆被災者の相談事業等を推進する活動の支援を行いました。

○主な経費

補助金	市食生活改善推進連絡協議会	38千円
	県原爆被災者の会志摩支部	19千円

健康診査・がん検診事業

予算現額	39,927 千円
決算額	33,815 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	38,037 千円

まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

疾病の早期発見・早期治療を図るため、健康増進法に基づき、検診バスによる集団がん検診、医療機関委託による個別がん検診等を実施しました。

・がん検診実績　　(単位：人)

検診名	実施機関	実施期間	受診者数		
			R3	R4	比較増減
乳がん検診	三重県健康管理事業センター	11月～2月	610	682	72
	医療機関(伊勢市・志摩市)	7月～3月	118	99	△ 19
子宮頸がん検診	三重県健康管理事業センター	11月～2月	426	481	55
	医療機関(伊勢・志摩・市内)	7月～3月	357	333	△ 24
胃バリウム検診	三重県健康管理事業センター	5・6月	11	17	6
肺がん検診	三重県健康管理事業センター	7月	856	770	△ 86
胃カメラ検診	市立診療所	7月～11月	—	—	—
	市内開業医		1,196	1,072	△ 124
前立腺がん検診	市立診療所	7月～11月	144	184	40
	市内開業医		741	704	△ 37
大腸がん検診	市立診療所	7月～11月	255	269	14
	市内開業医		1,706	1,566	△ 140
肝炎ウイルス検査	市立診療所	7月～11月	0	0	0
	市内開業医		4	5	1

○主な経費

委託料	がん検診等検診業務	32,612千円

○主な財源

県補助金	健康増進事業補助金	260千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,959千円
雑入	保健事業検診負担金	1,258千円

健康診査・がん検診事業

特定年齢に達した女性に対して、子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券と検診手帳を送付しがんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図りました。

・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実績　（単位：人）

検診名	対象者数	受診者数	受診率(%)	検診機関別受診者数内訳	
				検診バス	医療機関
子宮頸がん検診（20歳）	85	6	7.1	0	6
乳がん検診（40歳）	86	10	11.6	4	6

※受診者数は、上記がん検診実績に含まれています。

○主な経費

委託料　　がん検診等検診業務　　189千円

○主な財源

国庫補助金　　感染症予防事業費等補助金　　36千円

がん検診の結果、がんが発見された方の数は下記のとおりです。がん以外にも、胃カメラ検診では胃炎、ポリープ、大腸がん検診ではポリープや良性腫瘍などが発見され、早期治療等に役立てることができました。

・がん検診受診結果

検診区分	受診者数	がん発見者数	その他疾患発見者数
乳がん検診	781	2	14
子宮頸がん検診	814	0	10
胃がん検診	1,089	1	65
肺がん検診	770	0	21
大腸がん検診	1,835	9	48
前立腺がん検診	888	7	7

献血推進事業

予算現額	93 千円
決算額	67 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	33 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

市内企業・団体等に協力を依頼し、献血巡回バスによる献血活動を実施しました。また、８月には「愛の献血助け合い運動」として、街頭ページェントを実施する等、献血活動の啓発を行いました。

・400ml献血実績（※献血受付者数175人のうち、15人が不採血者）

日数	会場数	献血者数（人）
5	7	160

成分献血には、延べ54人の市職員が協力し、献血事業の推進に貢献することができました。

・市職員成分献血実績（※献血受付者数54人のうち、３人が不採血者）

実施月	５月	６・７月	10月	１・２月
献血者数（人）	14	15	12	10

献血事業の啓発活動のため、鳥羽市献血推進協議会に対し補助金を交付しました。

○主な経費

補助金（市献血推進協議会）　　24千円

感染予防対策応援事業		予算現額	1,500 千円
		決算額	23 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円

従業員等に新型コロナウイルスの感染が確認された際に、消毒作業が必要となる事業所等への補助金を交付する事業（補助率1/2、交付限度額30万円）を行いました。

令和２年度から３か年実施してきましたが、計１件の申請にとどまったことや、事業所の感染対策に対する意識醸成が進んだこともあり、令和４年度をもって事業を廃止しました。

○主な経費

補助金　　消毒応援事業　　23千円

○主な財源

国庫補助金　　地方創生臨時交付金　　23千円

大事業名　2　母子保健事業　　12,324 千円　事項別明細書　P 118 ～

母子保健事業		予算現額	17,642 千円
		決算額	12,324 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	13,959 千円

母子保健法に基づく乳児や妊婦の健康診査および妊婦歯科健診を市内各医療機関に委託し、また１歳６か月児や３歳児等の幼児の健康診査により母子の健康の保持増進等に役立てることができました。その他、離乳食等の教室、健康相談や家庭訪問の実施により育児不安の軽減、乳幼児の健全な発育を支援しました。

・各種健診・相談内訳　　（単位：人）

健診区分	回数	対象者数	受診者数
３歳児健康診査	6	77	72
２歳児歯科検診	6	81	72
１歳６か月児健康診査	6	74	67
２歳児・３歳児フッ素塗布	6	150	112
７か月児健康相談	11	77	67
１歳児健康相談	12	85	71
乳幼児健康相談	12	―	51

・委託健診内訳　　（単位：人）

健診区分	受診者数
妊婦健康診査（延べ人数）	748
４・10か月児健康診査	142
３歳児精密健康診査	2
妊婦歯科健診	19

母子保健事業

○主な経費

委託料　　母子健診業務　　7,539千円

○主な財源

繰入金　　ふるさと創生基金繰入金　　6,347千円

・主な教室等　　（単位：人）

教室名	回数	延べ参加者数	内容
前期離乳食教室	5	18	離乳食の調理実習や講義、相談等を実施しました。
後期離乳食教室	6	29	離乳食の講義、試食、相談を実施しました。
幼児食はじまり講座	3	9	幼児食について講義、試食、相談を実施しました。
１歳６か月児健診等事後フォロー教室	12	32	発達の気になる児や育児不安のある保護者を対象に、遊びの指導や相談を実施しました。
プレパパママ教室	3	19	妊娠中の生活や栄養、育児知識についての、講義や実技を実施しました。
子育て応援講座	6	92	
家庭訪問		55件	生後４か月までの児のいる家庭を訪問し、身体計測や育児相談等を実施しました。

少子化対策の一環として、不妊治療費の一部を助成することで、経済的な負担の軽減ができました。

・不妊治療費助成事業等

助成区分	申請者数（人）	助成者数（人）	助成額（千円）	助成基準
不育症治療	1	1	10	１回の治療につき上限10万円を助成します。
人工授精	0	0	0	１年度にかかった治療費の３分の２を助成します。（上限3万円）
特定不妊治療（体外受精・顕微授精・先進医療）	7	7	342	１回の治療につき上限7万5000円を助成します。
				【先進医療】保険診療の特定不妊と同時に実施した治療に要した費用の70％を助成します。（上限5万円）

○主な経費

補助金　　不妊治療費助成事業　　342千円

○主な財源

県補助金　　特定不妊治療費、一般不妊治療費及び不育症治療費等補助金　　176千円

・妊婦健診助成事業

里帰り出産等で県外の医療機関等で妊婦健康診査を受診した場合、妊婦健診受診票未使用分の回数（県内医療機関等の契約金額を上限）に限り費用を助成しました。（助成件数：4件）

○主な経費

補助金　　妊婦健診助成事業　　192千円

母子保健事業

・妊婦健診交通費助成事業

離島妊婦の妊婦健康診査(14回)の通院にかかる交通費(定期船費用)を助成し、妊婦の経済的負担の軽減を図り、健やかな妊娠・出産が迎えられるよう支援しました。

助成件数　　3件

〇主な経費

扶助費	妊婦健診交通費助成	46千円

〇主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	46千円

・未熟児養育医療の給付

出生時の体重が2,000ｇ以下または身体の発育が未熟なまま出生し、医師が入院治療を必要と認めた未熟児に対して入院医療にかかる費用の一部を給付しました。

助成件数　　2件

〇主な経費

扶助費	母子養育医療診療報酬	584千円

〇主な財源

国庫負担金	未熟児養育医療費等負担金	179千円
県負担金	養育医療給付事業等負担金	90千円

・新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業

新生児聴覚スクリーニング検査の費用を一部助成することで、子育てにかかる費用の負担軽減を図りました。

助成件数　　31件

〇主な経費

扶助費	新生児聴覚スクリーニング検査費助成	93千円

〇主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	93千円

・産婦健康診査事業

産後２週間、産後１か月の時期に産婦健康診査を行うことにより、産後の疾病・異常、産後うつの早期発見・早期対応につなげ、産婦の健康の保持に努めました。

延受診者数　　97件

〇主な経費

委託料	産婦健康診査業務	485千円

〇主な財源

国庫補助金	産婦健康診査事業	242千円

・産後ケア事業

出産後、家族等から家事や育児の支援がなく、育児不安が強く育児支援を必要とする者を対象に医療機関等に宿泊、通所、訪問により保健指導等を行うことで、母親の身体的回復や心理的な安定を促進し健やかな育児ができるよう支援しました。（利用者1件）

母子保健事業

○主な経費

委託料　　産後ケア事業業務　　32千円

○主な財源

国庫補助金　　妊娠・出産包括支援事業　　16千円

・多胎妊婦健診費助成事業

多胎児妊娠では、単体妊娠より頻回に妊婦健康診査を受診することが推奨されており、単体妊娠の標準とされる14回分の妊婦健診では必要回数を賄いきれないため、追加で受診する妊婦健診費用の助成を実施しましたが、令和４年度は利用がありませんでした。

大事業名　3　予防接種事業　　151,626 千円　事項別明細書　P 118 ～

予防接種事業		予算現額	51,043 千円
		決算額	38,246 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	40,849 千円

乳幼児や高齢者に対し、様々な感染症や疾病を予防するために、予防接種法に基づく各種予防接種を実施しました。

・定期予防接種

接種区分	対象者（人）※4	接種者（人）	接種率（%）	対象年齢
ロタウイルス	215	154	71.6	出生６週から24週0日まで
四種混合　※1	330	264	80.0	生後３か月～90か月未満
水痘	160	137	85.6	１歳～３歳未満
MR(風しん麻しん混合)	170	155	91.2	１歳～２歳未満、５歳以上～７歳未満
日本脳炎	577	472	81.8	生後６か月～90か月未満、９歳～13歳未満の者等
BCG	85	69	81.2	生後直後～１歳未満
ヒブ	345	254	73.6	生後２か月～５歳未満
小児肺炎球菌	345	255	73.9	生後２か月～５歳未満
B型肝炎	255	197	77.3	生後１歳未満
二種混合（DT）　※2	120	92	76.7	11歳～13歳未満
子宮頸がん（ﾋﾄﾊﾟﾋﾟﾛｰﾏｳｲﾙｽ感染症）	684	117	17.1	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までの間にある女子及びキャッチアップ接種対象者※3
インフルエンザ	7,003	3,906	55.8	65歳以上の者等
高齢者肺炎球菌	992	207	20.9	65歳以上の者等

※1 四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ）

※2 二種混合（ジフテリア・破傷風）

※3 平成9年4月2日～平成18年4月1日までの間に生まれた女子

※4 接種時期等により、接種状況が変動するため、対象者数は概算数値

○主な経費

委託料　　予防接種業務　　36,465千円

予防接種事業

風しん抗体検査・予防接種の風しん追加的対策が令和７年３月末まで延長となり、昭和37年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性を対象に無料クーポン券を送付し再勧奨を行いました。

また、従来の補助制度と地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の流行下において、他の疾病の予防に努めることにより、医療の逼迫度の緩和に繋がるよう努めました。

	受診者数（人）
風しん抗体検査	68
風しん予防接種（MR）	26

○主な経費

委託料	抗体検査・予防接種	692千円

○主な財源

国庫補助金	感染症予防事業費等補助金	241千円
国庫補助金	地方創生臨時交付金	72千円

定期予防接種による健康被害救済制度の対象者に、医療費と医療手当を支給しました。

○主な経費

負担金	予防接種健康被害救済給付金	424千円

○主な財源

県負担金	予防接種事故救済給付費負担金	318千円

新型コロナウイルスワクチン接種事業		予算現額	152,068 千円
		決算額	113,380 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	137,039 千円

予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律に基づき、新型コロナウイルスワクチン接種を実施しました。

ワクチン接種を希望する方に接種することで、新型コロナウイルス感染症の発症予防や重症化の軽減を図り、感染症のまん延防止に努めました。

令和４年７月　重症化リスクが高い方、医療従事者等を対象とした追加接種（４回目）開始
令和４年10月　令和４年秋開始接種（オミクロン株対応ワクチン）の開始
令和４年11月　生後６か月から４歳までの乳幼児を対象としたワクチン接種開始
令和５年３月　５歳から11歳までの小児を対象としたオミクロン株対応ワクチン接種開始

新型コロナワクチン接種率（令和5年3月31日時点）

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目
接種者数（人）	15,382	15,308	13,493	10,001	6,008
接種率（%）	87.16%	86.74%	76.46%	56.67%	34.04%

※国の接種率算定の考え方に準じて、令和4年1月1日時点の人口17,648人を母数としています

ワクチン接種事業を円滑に開始するため、接種券印刷業務、コールセンター運営業務、予約システム管理業務、駐車場警備業務、送迎車両運行業務などを委託により実施しました。

新型コロナウイルスワクチン接種事業

過年度に受けた寄附金を原資とするふるさと創生基金を活用し、ビデオ喉頭鏡、診察台を購入することで救護体制の充実を図りました。

また、時間外や休日にワクチン接種会場へ医療従事者を派遣する医療機関に対して協力金を支給し医療機関を支援することで、ワクチン接種体制の維持に努めました。

○主な経費

報償費		
	報償費（医師、薬剤師、看護師、外部従事者など）	40,702千円
需用費		
	消耗品費（コピー用紙、養生テープ、消毒液など）	1,389千円
役務費		
	通信運搬費（接種券発送など）	1,570千円
	保険料（感染症一時金保証制度保険料など）	314千円
委託料		
	電算委託料（新型コロナ予防接種関連帳票作成業務など）	3,902千円
	委託料　新型コロナウイルスワクチン接種管理業務	44,814千円
	鳥羽市ワクチン接種送迎用バス運行業務	1,971千円
	ワクチン接種に伴う駐車場警備業務	2,860千円
	新型コロナウイルスワクチン接種費用委託料	3,431千円
	新型コロナウイルスワクチン接種手数料	339千円
	産業廃棄物収集運搬処理業務	97千円
使用料及び賃借料		
	会場借上料（市民体育館サブアリーナなど）	2,696千円
	車船借上料（車両リース、カーフェリーなど）	1,188千円
	コピー借上料及び使用料	2,244千円
	使用料（e-AD端末賃貸借、AED賃貸借）	557千円
備品購入費		
	備品購入費（ビデオ喉頭鏡、診察台、両開書庫など）	1,213千円
負担金補助及び交付金		
	交付金（時間外･休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業協力金）	3,391千円

○主な財源

国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	72,003千円
国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	33,982千円
県補助金	新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業補助金	3,391千円
雑入	住民登録外ワクチン接種者負担金	2,909千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,001千円

大事業名	4　健康に関する啓発事業	213 千円　事項別明細書　P 120 ～	
	健康に関する啓発事業	予算現額	1,127 千円
		決算額	213 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	197 千円

開催を予定していました「ひだまりフェスタ」は新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止しました。

市健康づくり推進協議会を開催し、令和３年度保健事業報告及び令和４年度保健事業計画について審議するとともに、三重県市町保健師協議会に対し、負担金を支出しました。

また、歯と口腔の健康づくりについては、歯科口腔保健推進会議を開催し、関係者と意見交換を行うとともに、市内で大規模な災害が発生した場合の歯科口腔医療救護活動に関し、鳥羽志摩歯科医師会と協定書を締結しました。

○主な経費

報償費	健康づくり推進協議会委員報償	31千円
	歯科医師等報償	67千円
会費等負担金	県市町保健師協議会	43千円

大事業名	6　伴走型相談支援等事業	7,063 千円　事項別明細書　P 120 ～	
	伴走型相談支援等事業	予算現額	9,081 千円
		決算額	7,063 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	― 千円

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整えることを目的として妊娠期から出産・子育てまで一貫して支援する「伴走型相談支援事業」と、妊娠の届出時に５万円、出生後の赤ちゃん訪問での面談終了時においても５万円、計10万円を申請により給付する「出産・子育て応援給付金事業」を併せて実施しました。

これにより、延べ137人の相談支援や経済的支援を行うことができました。

○主な経費

交付金	出産・子育て応援交付金	6,850千円

○主な財源

国庫補助金	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金給付事業費補助金	4,566千円
	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金給付事務費補助金	142千円
県補助金	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金給付事業費補助金	1,141千円
	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金給付事務費補助金	35千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　5　休日診療所費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
22,274	21,509			12,900		8,448	161

大事業名	1　休日・夜間応急診療所運営管理経費	21,509 千円　事項別明細書　P 122 ～

鳥羽市休日・夜間応急診療所	予算現額	22,274 千円
	決算額	21,509 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	20,891 千円

市内外の医師や薬剤師などの協力のもと、日曜日・祝日・年末年始及び毎週木曜日から土曜日の夜間に鳥羽市休日・夜間応急診療所を開設し、市民が安心して利用できる医療体制の充実を図りました。

利用患者数は新型コロナウイルス感染症の流行もあり、前年度の270人（休日・夜間の合計）から272人増加しました。

	診療体制（人）				開設日数（日）	患者数（人）	１日あたり患者数（人）
	医師	薬剤師	看護師	事務員			
休日	1	1	1	1（※）	73	440	6.0
夜間	1	1	1	1（※）	147	102	0.7
計					220	542	

（※）５月ゴールデンウィーク、年末年始等の繁忙期は事務員２人体制で対応

○休日応急診療所（日曜日、祝日、年末年始の日中）

・診療科別受診状況　（単位：人）

年度	内科	小児科	その他	計
R3	142	35	27	204
R4	340	72	28	440

・地域別診療状況　（単位：人）

年度	鳥羽	伊勢	志摩	県内（その他）	県外	計
R3	172	6	4	4	18	204
R4	353	26	14	9	38	440

○夜間応急診療所（木・金・土曜日の夜間）

・診療科別受診状況　（単位：人）

年度	内科	小児科	その他	計
R3	36	19	11	66
R4	58	32	12	102

・地域別診療状況　（単位：人）

年度	鳥羽	伊勢	志摩	県内（その他）	県外	計
R3	40	1	13	3	9	66
R4	51	6	20	6	19	102

○二次救急医療機関への紹介状況　（単位：人）

医療機関別	伊勢赤十字病院	市立伊勢総合病院	県立志摩病院	計
患者数（R3）	10	2	1	13
患者数（R4）	13	2	4	19

鳥羽市休日・夜間応急診療所

・主な診断結果　（単位：件）

年度／項目	R3		R4	
診断結果（順位別）	1.急性上気道炎	25	1.感冒（急性上気道炎等含む）	196
	2.発熱	18	2.新型コロナウイルス感染症	182
	3.嘔吐症	17	3.胃腸炎（感染性・急性含む）	32

○主な経費

報償費	休日・夜間診療所医師等報償費	18,957千円
需用費	医薬材料費	724千円

○主な財源

市債	過疎地域持続的発展特別事業債	12,900千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　6　へき地診療所費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
310,366	293,586		43,571	3,900		137,317	108,798

大事業名　1　医療給与等管理費　293,586 千円　事項別明細書　P 122 ～

へき地診療所運営事業

予算現額	303,522 千円
決算額	286,808 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	289,913 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

市立診療所は、南鳥羽・離島などにおいて唯一の医療機関であり、地域の医療を支える役割を果たすため、施設や医療設備の充実を図り、地域住民に必要な医療サービスを提供しました。

また、オンライン診療を行うことができる体制を引き続き整え、荒天等で医師が診療所に不在であっても対応できるよう診療の機会を確保しました。

新型コロナウイルスの感染者など発熱患者の受け入れも行い、発熱患者専用の診察時間を設けたり、必要に応じ医師が患者宅に出向くなど、発熱患者以外と接触することを極力避け、診療所内での感染拡大防止に努めました。

○主な経費

職員人件費　９人・県派遣職員　２人		91,382千円
会計年度任用職員人件費　５人分		12,201千円
需用費	医薬材料費	61,594千円
	修繕料	2,728千円

へき地診療所運営事業

委託料	長岡診療所指定管理料	33,000千円
	長岡診療所徴収事務委託料	33千円
	産業廃棄物処理業務委託料	352千円
	臨床検査業務委託料	3,340千円
	特定健診代行入力業務委託料	420千円
	オンライン資格確認設定作業業務委託料	4,089千円
備品購入費	デジタルラジオグラフィシステム（菅島診療所）	3,465千円
	薬剤自動分割分包機（桃取・坂手診療所）	3,080千円
	解析付心電計（桃取診療所）	1,375千円
会費等負担金	学会等参加負担金	18千円
	志摩医師会諸会費	482千円
負担金及び補助金	県派遣職員負担金　２人分(桃取・神島診療所)	32,332千円
	代診医師派遣負担金	240千円
バーチャル鳥羽離島病院実証プロジェクトに関する経費		7,338千円
	クラウド型電子カルテ、レセプトソフト他使用料	
	遠隔診療支援システム基本料、リース料、保守料	
	オンライン診療通信料	

○主な財源

県補助金	へき地診療所設備整備事業費補助金（桃取・菅島・坂手）	3,959千円
	医療施設運営費補助金	36,458千円
	新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業補助金	2,875千円
市債	医療施設整備事業債	3,900千円
	デジタルラジオグラフィシステム（菅島診療所）	
	薬剤自動分割分包機（桃取・坂手診療所）	
	解析付心電計（桃取診療所）	

・診療所別運営状況　（単位：人）

項目＼診療所別		長岡（指定管理）※1	鏡浦（今浦・石鏡分室）	神島※1	桃取※1	菅島	坂手	合計
診療体制	医師	1	三重大医学部より日替わり派遣（4）	1（県）	1（県）	1（市）	1（市）	常勤5
	看護師	1	2	1	1	1	2	8
	看護師 ※2	1	－	－	1	－	－	2
	事務員	1	－	－	－	－	－	1
	事務員 ※2	－	－	1	1	1	－	3
	合計	4	常勤2	3	4	3	3	19

※1　長岡診療所はすべて指定管理者の職員、神島・桃取診療所医師は県派遣医師

※2　会計年度任用職員

へき地診療所運営事業

（単位：千円）

項目 ＼ 診療所別		鏡浦 石鏡・今浦	神島	桃取	菅島	坂手	計
収入の部	診療報酬	13,606	20,455	60,746	25,743	15,929	136,479
	文書料	140	73	318	149	125	805
	雇用保険 補助金等	15,502	7,166	2,319	9,119	9,465	43,571
	計	29,248	27,694	63,383	35,011	25,519	180,855
支出の部	人件費、報償等	29,226	27,422	31,342	28,956	35,148	152,094
	医薬材料費	5,616	9,225	28,989	10,788	6,643	61,261
	備品購入費	339	238	3,272	3,485	1,668	9,002
	その他の経費	7,949	4,045	8,117	4,504	4,231	28,846
	計	43,130	40,930	71,720	47,733	47,690	251,203
差引収支差額		△ 13,882	△ 13,236	△ 8,337	△ 12,722	△ 22,171	△ 70,348
前年度実績		△ 23,977	△ 15,048	△ 7,683	△ 13,193	△ 23,187	△ 83,088
比較増減		10,095	1,812	△ 654	471	1,016	12,740

・診療所別患者数推移　（単位：人）

年度 ＼ 診療所	長岡	鏡浦	今浦	石鏡	神島	桃取	菅島	坂手	合計
R2	4,003	876	189	594	2,602	6,354	3,442	2,360	20,420
R3	3,981	903	179	552	2,542	6,038	3,379	2,254	19,828
R4	3,671	847	176	503	2,530	6,767	3,386	2,314	20,194
前年度対比	△ 310	△ 56	△ 3	△ 49	△ 12	729	7	60	366

・１日あたり患者数　（延べ患者数）／（診療日数）　（単位：人）

年度 ＼ 診療所	長岡	鏡浦	今浦	石鏡	神島	桃取	菅島	坂手	平均値
R3	17	6	4	4	14	28	14	12	12
R4	15	6	4	4	14	31	14	12	13
比較増減	△ 2	0	0	0	0	3	0	0	1

＊鏡浦診療所は、午後のみ開診。石鏡分室は午前のみ開診。今浦診療所は、水曜日のみ開診。

へき地診療所運営事業

・診療所別主な診断結果

診療所 / 診断結果	長岡	鏡浦 今浦・石鏡	神島
診断結果 (順位別)	1. 高血圧症 2. 腰痛症 3. 便秘症	1. 高血圧症 2. 腰痛症 3. 高脂血症	1. 高血圧症 2. 腰痛症 2. 高脂血症
	桃取	菅島	坂手
	1. 高血圧症 2. 高脂血症 3. 腰痛症	1. 高血圧症 2. 高脂血症 3. 腰痛症	1. 高血圧症 2. 糖尿病 3. 脂質異常症

・診療所別ドクターヘリ要請件数　　（単位：件）

診療所 / 項目	長岡	鏡浦	桃取	神島	菅島	坂手	合計
要請件数	0	0	1	0	0	0	1

＊当該件数は、診療所より直接消防本部へ要請した件数です。（前年度　合計１件）

一次及び二次医療対策事業

予算現額	6,844 千円
決算額	6,778 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	3,698 千円

まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

救急を含む医療体制全般を整備するため、定住自立圏連携市町として支払う負担金のほか、各関係機関への事業負担及び助成等を行いました。

また、救急医療への知識を深めるために市民公開講座を開催するなど、生活習慣病等の健康知識や情報を市民に普及啓発する活動等を推進するため、志摩医師会及び鳥羽志摩歯科医師会に助成金を交付し、活動を支援しました。

○主な経費

会費等負担金	定住自立圏負担金（病院群輪番制病院運営費分担金）	3,125千円
	一次救急医療体制事業負担金	663千円
	三重県救急医療情報システム事業市町負担金	190千円
負担金及び補助金	地域医療福祉事業助成金（志摩医師会・歯科医師会）	2,800千円

（款）　4　衛生費

（項）　3　水道費

（目）　1　水道費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
59,975	59,767	36,152					23,615

大事業名	1　水道企業会計繰出金	18,696 千円　事項別明細書　P 130 ～

水道企業会計繰出金		予算現額	18,715 千円
		決算額	18,696 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	32,849 千円

地方公営企業の現況により、水道事業特別会計に繰り出しを行いました。

水道企業会計繰出金

・地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金の公的負担に要する経費	2,187千円
・神島簡水債利子償還補助金	63千円
・答志島簡水債利子償還補助金	624千円
・菅島簡水債利子償還補助金	231千円
・高料金対策補助金	0千円
・児童手当補助金	736千円
・神島簡水債元金償還補助金	1,771千円
・答志島簡水債元金償還補助金	10,061千円
・菅島簡水債元金償還補助金	3,023千円
	18,696千円

大事業名	2　水道企業会計補助金	41,071 千円　事項別明細書　P 130 ～

水道企業会計補助金		予算現額	41,260 千円
		決算額	41,071 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	― 千円

コロナ禍での物価高騰等による住民生活・企業への影響を緩和するため、水道料金３か月分の基本料金減免措置を市として行うにあたり、国の臨時交付金を活用し、水道企業会計への補助を行いました。

・物価高騰に直面した市内世帯への減免措置
　８月：8,006件、９月：7,992件、10月：7,992件
・コロナ禍において市内事業所を支援するための減免措置（官公署は対象外）
　８月：793件、９月：790件、10月：791件

○主な経費

補助金	水道企業会計補助金	41,071千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生臨時交付金	36,152千円

（款） 12 諸支出金

（項） 2 災害援護資金貸付金

（目） 1 災害援護資金貸付金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,000	0						0

大事業名	1 災害援護資金貸付金		0 千円 事項別明細書 P 194 ～
	災害援護資金貸付金	予算現額	10,000 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円
	対象事案はありませんでした。		

環　　境　　課

【総括】

環境保全に関しては、各種公害への対応や地球温暖化防止対策、生活排水対策、墓地・火葬場関連業務、狂犬病対策に取り組みました。

墓地関連では、安楽島墓地用地法面防護柵補強工事を行いました。

生活排水対策における浄化槽設置整備事業については、単独浄化槽や汲み取り便槽からの合併浄化槽への転換に対し、13件補助しました。

不適切な再生可能エネルギー発電事業への対策として制定した「鳥羽市における再生可能エネルギー発電事業と自然環境等の保全との調和に関する条例」に基づく届出の現況としては、継続事業21件、新規届出事業13件の計34件でうち工事完了が１件、取り下げが３件ありました。

「鳥羽市民の環境と自然を守る条例」に基づく開発行為届出の現況としては、継続事業３件、新規届出事業３件の計６件でした。

一般廃棄物処理について、市内の集積所に排出された可燃ごみやリサイクルごみを収集し、やまだエコセンターにて適正に処理を行い、排出量は7,953ｔで前年度より4.1%増加となりました。

また、鳥羽市リサイクルパークで堆肥を生産したほか、リサイクル品を回収し、アルミ缶や紙類などの資源化できるものを売り払うなど、廃棄物の減量化や資源の再生化に努めました。

廃棄物処理施設の維持管理においては、鳥羽市清掃センター最終処分場からの浸出水を適正に処理するため、活性炭の入れ替えを行いました。

【新たに実施した事業】

・ごみ対策、特に海洋プラスチックごみの対策として、市内の道路ごみの状況と清掃活動を特殊なシステムを用いて、市内と市外からの要因の実態を把握を行いました。

【予算執行を伴わない事業】

・地球温暖化防止実行計画に基づき、庁内におけるエネルギー消費量の把握に努め、温室効果ガスの排出抑制等を図り、温暖化防止対策を推進しました。
・毎月第２火曜日は「地球にやさしい日」として、周辺清掃やエコ通勤、午後８時消灯を呼びかけることで、市職員等に対して環境保全や地球温暖化防止等の意識啓発を行いました。
・「TOBAゼロカーボン・チャレンジ2050」を表明し、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すこととしました。

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　1　保健衛生総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
20,769	20,444						20,444

大事業名	2　衛生給与等管理費	20,444 千円　事項別明細書　P 116 ～

保健衛生総務一般管理経費（環境課）		予算現額	20,769 千円
		決算額	20,444 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	27,779 千円

環境保全業務の人件費として、職員３人分を支出し、業務の推進に努めました。

○主な経費

職員人件費（３人）　20,444千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　2　予防費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
532	308					308	0

大事業名	5　畜犬事業	308 千円　事項別明細書　P 120 ～

畜犬事業		予算現額	532 千円
		決算額	308 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	397 千円

狂犬病予防と蔓延防止のため、飼い犬の登録と登録促進、市内21か所にて巡回による狂犬病予防注射を実施しました。

また、飼い犬・飼い猫の管理の向上と多頭飼育による虐待防止のため、避妊手術に対し、補助金を交付しました。

○主な事業

・飼い犬の新規登録　79件（R3　39件）　　・飼い犬鑑札再交付　0件（R3　0件）

・狂犬病予防注射

区分	件数	参考
集合注射	184件	R3　220件
病院接種	274件	R3　285件
再発行	2件	R3　0件
合計	460件	R3　505件

・飼犬等避妊手術費補助金

区分		補助単価（円）	件数	合計（円）	参考
犬	オス	2,000円	8件	16,000	R3　16件
	メス	4,000円	8件	32,000	R3　7件
猫	オス	2,000円	29件	58,000	R3　32件
	メス	3,000円	23件	69,000	R3　46件
合計（円）			68件	175,000	R3　101件

畜犬事業		
○主な経費		
役務費	狂犬病予防注射お知らせハガキ郵送料等	56千円
委託料	狂犬病予防注射済票等管理業務	18千円
使用料及び賃借料	狂犬病予防集合注射チャーター船借上げ料	48千円
負担金補助及び交付金	飼犬等避妊手術費補助金	175千円
○主な財源		
手数料	畜犬事業登録等手数料	308千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　3　環境衛生費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
19,459	17,968			4,300	1,651	3,954	8,063

大事業名	1　環境衛生事業	17,968 千円　事項別明細書　P 120 ～	
環境衛生事業		予算現額	12,303 千円
		決算額	11,014 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	9,310 千円

環境衛生の向上のため、火葬を推進し、堅神火葬場の維持管理や火葬業務委託を行うとともに離島住民の経済的負担軽減のため、海上霊柩輸送費に対し助成しました。

○主な事業

・火葬業務　　349件（R3　285件）

・離島霊柩輸送費補助金

坂手町	菅島町	桃取町	答志町	神島町	計	補助金総額（円）
2	3	5	8	1	19	353,600

※令和3年度は18件（約369千円）に対し助成しました。

○主な経費

需用費	需用費（光熱水費、修繕料他）	5,038千円
委託料	堅神火葬場火葬業務	3,839千円
	堅神火葬場施設等保全管理業務	872千円
	堅神火葬場設備保守点検業務	299千円
工事請負費	安楽島墓地用地法面防護柵補強工事	495千円
負担金補助及び交付金	離島霊柩輸送費補助金	353千円

○主な財源

使用料	火葬場使用料	3,205千円
諸収入	墓地埋葬法による葬儀費用弁償金	161千円

ＪＲ鳥羽駅前公衆便所維持管理事業		予算現額	2,666 千円
		決算額	2,576 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	2,057 千円

鳥羽駅を利用する観光客や、通勤・通学等で利用する人々など、誰もが公衆便所を快適に利用できるようにするため、JR鳥羽駅前公衆便所及び浄化槽の維持管理を行いました。

○主な経費

需用費	光熱水費	472千円
委託料	浄化槽保守点検業務	953千円
	施設清掃業務	652千円
工事請負費	JR公衆トイレ浄化槽第２ブロアー取替工事	350千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,651千円
諸収入	公衆便所浄化槽管理JR負担分	585千円

堅神火葬場リフォーム事業		予算現額	4,490 千円
		決算額	4,378 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	7,705 千円

堅神火葬場は老朽化が著しく、計画的に改修していくこととしていることから、計画に基づいて、堅神火葬場１・２号炉の炉内耐火材、燃焼設備及び機械設備の改修を行いました。

○主な経費

工事請負費	堅神火葬場火葬設備修繕工事	4,378千円

○主な財源

市債	火葬場整備事業債	4,300千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　4　環境保全対策費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
15,257	9,050	1,857	1,774		2,013	20	3,386

大事業名	1　環境保全対策事業	9,050 千円　事項別明細書　P 122 ～	
環境保全対策事業		予算現額	1,414 千円
		決算額	1,023 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	686 千円

市民の生活環境を守るため、公害苦情等への対応や、水質検査、騒音・振動状況の調査を実施しました。

環境保全対策事業

また、地球温暖化対策地域推進計画における省エネ対策の一環として、市民や学校・保育所等にゴーヤの苗を無料配布し、温暖化対策への啓発を行いました。

○主な事業

・公害等の苦情受付処理件数　63件(R3　86件)

・蜂防護服貸出件数　24件（R3　13件)

・道路等動物死骸処理件数　63件(R3　67件)

・環境保全審議会の開催　1回（令和5年2月17日）

・ゴーヤ苗の無料配布

区分	配布苗数	参考
市民等	808 本	R3　907　本
学校等	114 本	R3　150　本
合計	922 本	R3　1,057　本

○主な経費

報酬	環境保全審議会委員	61千円
手数料	妙慶川水質検査	41千円
委託料	環境騒音及び道路交通振動実態調査業務	477千円
会費等負担金	三重県浄化槽推進協議会	30千円

合併浄化槽普及啓発事業

予算現額	11,830 千円
決算額	6,014 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	9,020 千円

まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

水質汚濁防止の観点から川や海の汚れを防止するため、単独浄化槽又は汲み取り便槽からし尿及び生活排水を処理する合併浄化槽に転換する住宅等に対して整備費用の一部を補助し、生活排水処理施設の整備率が向上しました。

○主な事業

・浄化槽設置整備事業

区分		人　槽（件）					補　助　額（千円）				
		5人槽	7人槽	10人槽	11人槽以上	計	5人槽	7人槽	10人槽	11人槽以上	合計
住宅	単独処理浄化槽からの転換	2	6	0	0	8	874	3,204	0	0	4,078
住宅	汲み取り槽からの転換	4	0	0	0	4	1,328	0	0	0	1,328
事業所用浄化槽転換		0	0	0	1	1	0	0	0	608	608
合計		6	6	0	1	13	2,202	3,204	0	608	6,014

※令和3年度は、18件(9,020千円)の転換に対し助成しました。

※合併処理浄化槽普及率が35.393%（R3）から35.980%（0.587ポイント）向上しました。

○主な経費

負担金補助及び交付金　　浄化槽設置整備事業費補助金　　6,014千円

○主な財源

国庫補助金	循環型社会形成推進交付金	1,857千円
県補助金	浄化槽設置整備事業費補助金	1,774千円

海洋ごみ流出対策事業		予算現額	2,013 千円
		決算額	2,013 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	― 千円

海洋ごみ流出対策として、ごみ拾い活動の専用ウェブページを作成し、アプリケーションとの連携を行いました。また、車両へ車載カメラを搭載し、市内道路ごみの状況を調査しました。

市内にて行われたごみ拾い活動の最新情報及び市内道路ごみの状況を反映させ、見える化し、ごみの分布調査を実施しました。

○主な経費

委託料　　ごみ分布・清掃活動調査業務　　2,013千円

○主な財源

繰入金　　ふるさと創生基金繰入金　　2,013千円

（款）　4　衛生費

（項）　2　清掃費

（目）　1　清掃総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
62,675	61,075					86	60,989

大事業名　1　清掃給与等管理費　61,075 千円　事項別明細書　P 126 ～

清掃総務一般管理経費		予算現額	62,675 千円
		決算額	61,075 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	59,040 千円

清掃業務の人件費を支出し、業務の推進に努めました。

○主な経費

人件費　　職員人件費（５人）　　35,980千円

会計年度任用職員報酬等（９人）　　25,095千円

（款）　4　衛生費

（項）　2　清掃費

（目）　2　塵埃処理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
478,318	474,789		554	5,300	5,000	27,908	436,027

大事業名　1　清掃センター維持管理経費　15,095 千円　事項別明細書　P 126 ～

市清掃センター塵埃処理事業		予算現額	16,669 千円
		決算額	15,095 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	19,365 千円

市清掃センター塵埃処理事業

市内のリサイクルステーションや鳥羽市リサイクルパークからリサイクルごみを回収し、市清掃センターにて分別して積み替えたうえで、やまだエコセンターへ搬入して処理を行いました。また、最終処分場からの浸出水を適正に処理するため、汚水処理施設の活性炭の入れ替えを行いました。

○廃棄物受入量　（単位：ｔ）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
独自処理ごみ	73	89	69	91	96
小型家電	45	44	59	52	45
合　　計	118	133	128	143	141

○廃棄物収集運搬量　（単位：ｔ）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
資源ごみ	274	283	260	361	326

○主な経費

工事請負費	汚水処理施設攪拌ブロワ取替工事	1,463千円
委託料	汚水処理施設活性炭取出再投入業務	1,463千円
	廃棄物処理施設諸検査業務	1,132千円
	ダイオキシン類等濃度測定業務	562千円
	汚水処理施設汚泥処理処分等業務	519千円
会費等負担金	三重県清掃協議会会費	5千円

○主な財源

使用料	敷地占用料	265千円

大事業名　2　ごみ減量化推進事業　387,039 千円　事項別明細書　P 126 ～

一般廃棄物処理事業

予算現額	85,530 千円
決算額	84,713 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額) 83,813 千円

市内の集積場等に排出された可燃ごみや金属類、資源ごみを収集し、鳥羽志勢広域連合が運営するやまだエコセンターに搬入して処理を行いました。

また、委託業務にてガラス陶磁器類及び町内清掃にて排出される汚泥等の処分を行いました。

再生資源の回収を行う団体への奨励金の交付や、生ごみ処理容器の購入者への補助金の交付により、廃棄物の減量化を促進するとともに資源の再生に寄与しました。

○やまだエコセンターへの搬入量

区分	搬入量	参考
可燃ごみ	7,065 t	R3　6,746 t
不燃ごみ	273 t	R3　273 t
その他プラ	91 t	R3　95 t
ペットボトル	39 t	R3　37 t

一般廃棄物処理事業

○主な経費

報償費	廃棄物減量等推進員報償	1,176千円
委託料	可燃・不燃物収集運搬業務	45,485千円
	リサイクルごみ収集運搬業務	9,781千円
	指定ごみ袋製造販売業務	4,613千円
	指定ごみ袋販売店販売業務	2,626千円
	一般廃棄物独自処理業務	4,108千円
	汚泥等収集運搬業務	3,953千円
一部事務組合負担金	鳥羽志勢広域連合（総務費関係）分担金	11,083千円
補助金	再生資源回収事業費	471千円
	ごみ集積所設備設置事業費	80千円
	生ごみ処理容器購入費	29千円
負担金及び補助金	環境保全負担金	105千円

○主な財源

手数料	一般廃棄物処理手数料（指定ごみ袋分）	26,259千円
県補助金	海岸漂着物等対策事業補助金	154千円

広域ごみ処理事業		予算現額	302,326 千円
		決算額	302,326 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	314,096 千円

鳥羽志勢広域連合へ広域ごみ処理施設の管理運営費及び建設事業債返済分を分担金として支出することにより、ごみの広域処理を行いました。

○主な経費

一部事務組合負担金	鳥羽志勢広域連合分担金(ごみ処理施設関係分)	302,326千円

○主な財源

繰入金	観光振興基金繰入金	5,000千円

大事業名 3 収集運搬事業 65,324 千円 事項別明細書 P 128 ～

離島一般廃棄物処理業務		予算現額	66,342 千円
		決算額	65,324 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	63,670 千円

生ごみ処理機の長寿命化を図るため、保守点検を実施しました。

各離島から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬することで生活環境の保全に努めましたが事業系可燃ごみの増加により、リサイクル率は12.2%となりました。（目標15%）

離島地域における使用済自動車を、海上輸送した経費の負担者に対して補助金を交付し、使用済自動車の適正かつ円滑な処理を促進しました。

離島一般廃棄物処理業務

○主な経費

委託料	離島ごみ運搬業務	47,827千円
	ごみ集積場維持管理業務	7,927千円
	廃棄物処理施設諸検査業務	892千円
	菅島一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設管理業務	343千円
	ダイオキシン類等濃度分析測定業務	252千円
	生ごみ処理機保守点検業務	765千円
負担金補助及び交付金	使用済自動車海上輸送費補助金	386千円

	神島	答志	菅島	桃取	坂手	計	備考
件数	5件	49件	4件	1件	0件	59件	R3 56件
金額	40,000円	313,600円	25,600円	6,400円	0円	385,600円	R3 368,000円

○主な財源

諸収入	自動車リサイクル離島対策支援事業助成金	386千円

大事業名 4 資源リサイクル事業 7,331 千円 事項別明細書 P 128 ～

資源循環型社会形成事業		予算現額	6,294 千円
		決算額	6,176 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	6,054 千円

リサイクルの拠点施設である鳥羽市リサイクルパークの管理運営をＮＰＯに委託し、資源ごみの再利用に努めました。

また、家庭で発生した生ごみの一次処理を行うため、堆肥化講座の受講者に生ごみ堆肥ケース（ひなたぼっこ）を配布し、生ごみの堆肥化を促進しました。

○主な経費

委託料	リサイクルパーク業務	5,334千円

○主な財源

財産収入	破砕処理生産物売払収入	615千円
市債	過疎地域持続的発展特別事業債	5,300千円

○実績

生ごみ堆肥化

	堆肥生産量	一次処理品受入量
重量・容量	55.3kℓ	20.6t

リサイクル品回収量

主な品目	アルミ缶	スチール	新聞	雑誌	ダンボール
重量	3.4t	16.3t	29.5t	21.1t	30.6t
主な品目	ビン類（白色）	ビン類（茶色）	ビン類（その他）	ガラス・陶磁器類	小型家電
重量	8.2t	6.1t	4.0t	20.9t	20.1t

不法投棄撲滅事業		予算現額	1,157 千円
		決算額	1,155 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	1,155 千円

環境パトロール業務を委託し、道路等に散乱しているごみや海岸漂着ごみ等を回収しました。

○主な経費

委託料　環境パトロール業務　1,155千円

○主な財源

県補助金　海岸漂着物対策事業補助金　400千円

○ごみ回収量　5,430 kg　(R3　7,470kg)

（款）　4　衛生費

（項）　2　清掃費

（目）　3　し尿処理費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
191,263	191,140						191,140

大事業名	1　し尿処理事業	191,140 千円　事項別明細書　P 128 ～	
し尿処理事業		予算現額	191,263 千円
		決算額	191,140 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	204,362 千円

離島のし尿等海上運搬業務及び陸上運搬業務を委託し、し尿等を適正に処理することができました。

また、鳥羽志勢広域連合に分担金を支出し、し尿等の広域処理を行いました。

○主な経費

委託料　離島し尿等海上・陸上運搬業務　51,274千円

一部事務組合負担金　鳥羽志勢広域連合分担金（し尿処理施設関係分）　139,866千円

（款）　7　土木費

（項）　6　下水道費

（目）　1　特定環境保全公共下水道整備費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
110,895	105,157						105,157

大事業名	1　特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	105,157 千円　事項別明細書　P 160 ～	
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金		予算現額	110,895 千円
		決算額	105,157 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	98,369 千円

	特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金
	下水道処理区域における環境保全と下水道事業特別会計の安定的な経営を目的に繰出を行いました。

農　　林　　水　　産　　課

【総括】

これまで新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化により、地域経済が疲弊した状態にあったなか、ウィズコロナの下、社会経済活動が回復の兆しを見せ始めたことから、更なる産業の活性化を図るための対策等を実施するとともに、第一次産業の振興を目指した様々な事業の実施に努めました。

農業については、新たに地域おこし協力隊事業（農業振興）を実施するとともに、農業委員会事務、農業基盤の整備・補修、加茂川井堰の維持管理、園芸センターの管理運営並びに浦村農村婦人の家の管理運営を行ったほか、８月22日豪雨及び台風15号等により被災した農地・農業用施設の災害復旧工事を施工し、早期復旧に努めました。

獣害対策においては、有害鳥獣捕獲許可及び捕獲報償金の交付を通年で実施することにより駆除を促進したほか、鳥獣害対策事業補助金を交付し、農業者が行う被害防除を支援しました。

森林業務においては、森林環境創造事業として受光伐を行うとともに、森林管理範囲明確化業務のの実施、みえ森と緑の県民税事業として危険木の伐採を行いました。

水産業については、新型コロナウイルス感染症の影響以外にも、栄養塩不足や海水温上昇、藻場の減少など漁場環境の変化等により、漁船漁業や養殖業において、不漁、カキのへい死、赤潮等の被害が発生し、漁業生産力が低下するなど、大きな経済的打撃を受けました。

このような状況のなか、漁業における生産性や価値の向上を図るため、漁業者応援事業を新たに実施し、漁業経営の安定化や継続への支援に繋げました。

水産研究所については、藻類の種苗生産や現地指導、養殖業における生産不調の原因究明や対策検討のほか、漁場の観測結果などを各種ツールを活用して情報発信に努めました。

また、カーボンニュートラルに向けブルーカーボンに関する取り組みについて、海洋ＤＸの推進に関する連携協定を締結した６者で外部資金などを活用して研究の推進を図りました。

漁港事業については、相差漁港の電動陸閘の長寿命化を図ることにより、背後施設への高潮などからの防護機能の維持に努めるとともに、老朽化した坂手漁港の護岸の機能を保全するため、鋼矢板打設と上部工などの工事を実施し、令和７年度の完成に向け、整備計画の進捗を図りました。

今後はアフターコロナに向けた事業の展開を進めるほか、地域経済で重要な役割を果たす第一次産業においては、全国的な原油高・物価高に伴う資材の高騰、産物の生産力低下、後継者不足など、取り巻く状況は厳しいことが予想されるものの、経営の安定化に向けた対策の展開に重点を置き、引き続き、産業振興に資する取り組みを実施していきます。

【新たに実施した事業】

〇地域おこし協力隊事業（農業振興）

地域おこし協力隊１人を５月に配置しました。１年目の活動として、農業生産現場において経験を積み、営農を学びながら生産者とのつながりを構築するとともに、鳥羽マルシェでの研修活動を通して地域の農水産物について学んだほか、広報とばで活動概要を紹介しました。

〇漁業者応援事業

新型コロナウイルス感染症の影響による魚価の低迷や、海洋環境の変化などに起因する漁獲高の減少で打撃を受けている市内漁業において、漁業経営の安定化及び継続への支援を図るため、生産性や価値の向上に取り組む漁業者グループや、新たな漁業種類に取り組む漁業者を支援しました。

○国立研究開発法人情報通信研究機構の委託研究
　海洋ＤＸの推進に関する連携協定を締結した６者（三重大学、鳥羽商船、三重県水産研究所、ＫＤＤＩ、ＫＤＤＩ総合研究所、鳥羽市）で、国立研究開発法人情報通信研究機構の委託研究を「ブルーカーボン貯留量の自動計測システムの開発による漁村の脱炭素・収益向上に向けた取り組み」として実施しました。

【予算執行を伴わない事業】

○三重県農林水産部家畜防疫対策課が実施する野生イノシシの豚熱感染・抗体付与検査（調査捕獲）事業として、イノシシ110頭の調査捕獲を実施しました。（うち陽性個体は10頭）
○三重県猟友会が実施する指定管理鳥獣捕獲等事業として、イノシシ29頭の捕獲を実施しました。
○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等への支援として、国や県から給付される各種支援金について、漁協と協力して、オンラインでの申請等が難しい漁業者を対象に、各地区に出向くなど、申請のサポートを実施しました。
○伊勢志摩地域に立地する水産海洋系教育研究機関と連携し、地域水産業の発展に寄与することを目的に「伊勢志摩海洋教育研究アライアンス」の協定を10月に８機関で締結しました。

（款）　2　総務費
　（項）　1　総務管理費
　　（目）　5　財産管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,153	3,152		840			1,100	1,212

大事業名	3　基金積立金		3,152 千円　事項別明細書　P 62 ～
	積立金（基金）	予算現額	3,153 千円
		決算額	3,152 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	1,100 千円

　アワビ種苗放流事業に対する寄附金をふるさと創生基金に積み立てたほか、みえ森と緑の県民税市町交付金基金を積み立てました。

○主な経費
　一般積立金　　ふるさと創生基金積立金　　1,100千円
　　みえ森と緑の県民税市町交付金基金積立金　　2,052千円

（款）　2　総務費
　（項）　1　総務管理費
　　（目）　13　地域振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,582	3,094						3,094

大事業名	3　地域おこし協力隊事業	3,094 千円　事項別明細書　P 68 ～	
	地域おこし協力隊支援事業（農業振興）	予算現額	3,582 千円
		決算額	3,094 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	― 千円

地域おこし協力隊１人を配置し、１年目の活動として、農業生産現場において経験を積み、営農を学びながら生産者とのつながりを構築するとともに、鳥羽マルシェでの研修活動を通して生産者を支援しながら地域の農水産物について学んだほか、広報とばで活動概要を紹介しました。

※鳥羽マルシェにおける鳥羽市在住農産物出荷登録者数：71人（目標67人）

○主な経費

報償費	2,200千円
地域おこし協力隊員関係補助金	700千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　1　農業費

（目）　1　農業委員会費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
13,342	12,554		2,875			164	9,515

大事業名	1　農業委員会給与等管理費	12,554 千円　事項別明細書　P 130 ～	
	農業委員会運営事業	予算現額	13,342 千円
		決算額	12,554 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	13,056 千円

農業委員会を定例で開催し、農地法に係る申請案件の審議手続、諸証明等の事務処理を行うとともに、農地の現況調査や農地の保全に関する事務を行いました。

農業委員会総会12回開催　農業委員・農地利用最適化推進委員研修１回開催

議案審議事項（農地法第３条申請１件　農地法第５条申請22件　非農地通知申出９件

非農地証明1件　利用権設定１件）

農地の現況調査（対象筆数17,763筆　対象面積914.4ha）

○主な経費

一般職給（１人）	3,899千円	会計年度任用職員報酬（１人）	1,774千円
職員手当等	2,979千円	共済費	1,715千円
農業委員報酬（12人）	1,086千円	農地利用最適化推進委員報酬（５人）	317千円
三重県農業会議負担金	252千円		

○主な財源

県補助金	農業委員会交付金	1,198千円
	農地集積集約化対策事業費補助金	1,677千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　1　農業費

（目）　2　農業総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
22,038	21,814					17	21,797

大事業名　1　農業給与等管理費　21,814 千円　事項別明細書　P 132 ～

農業一般管理経費		予算現額	22,038 千円
		決算額	21,814 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	24,348 千円

農林係職員と会計年度任用職員の人件費を支出しました。

○主な経費

一般職給（３人）	8,505千円	会計年度任用職員報酬（２人）	3,724千円
職員手当等	5,966千円	共済費	3,420千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　1　農業費

（目）　3　農業振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,290	10,775	82	5,085			8	5,600

大事業名　1　農業振興事業　10,274 千円　事項別明細書　P 132 ～

農業振興鳥獣害対策事業		予算現額	8,660 千円
		決算額	7,859 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	8,292 千円

有害鳥獣捕獲許可及び有害獣捕獲報償金の交付を通年で実施することで、有害鳥獣の駆除を促進するとともに、市獣害対策協議会へ補助金を交付しました。

市内の農地において、鳥獣害防止に必要な防護柵用資材購入費に係る補助金を交付し、農業者支援に取り組みました。

また、鳥獣害対策に取り組む団体へ有害鳥獣駆除業務を委託し、獣害対策の強化を行いました。

○主な経費

有害獣捕獲報償金　3,993千円

有害獣捕獲頭数

	イノシシ	ニホンジカ	ニホンザル	小動物
捕獲実績	141頭	398頭	27頭	60頭
捕獲目標	180頭	350頭	30頭	70頭

農業振興鳥獣害対策事業

委託料

契約名	委託内容	委託期間	契約額
有害鳥獣駆除業務委託	市全域の有害鳥獣駆除業務	令和4年4月15日から 令和5年3月31日まで	500千円

補助金

科目名称	補助金等の名称	交付先	金額
補助金	鳥羽市鳥獣害対策事業補助金	獣害対策用資材購入者35人	864千円
補助金	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	鳥羽市獣害対策協議会	1,260千円
		合計	2,124千円

○主な財源

県補助金　鳥獣被害防止総合対策事業費補助金　3,955千円

農業振興地産地消促進事業

予算現額	2,451 千円
決算額	2,415 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	362 千円

まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち

鳥羽志摩農業協議会及び松阪食肉公社へ負担金を支出し、地域の農業振興に努めるとともに、地方創生臨時交付金を活用し、松阪食肉公社への原油価格高騰対策緊急支援事業負担金として、三重県と17市町による支援を行い、経営の安定化を図りました。

また、三重県地域活性化支援事業補助金の採択を受け、サツマイモ品種「兼六」を活用した農業振興事業に取り組み、兼六の安定生産に向けた基盤づくりとしてウイルスフリー種芋育成環境を整備するとともに、地域農産物生産加工販売支援業務を市内福祉事業者に委託し、農福連携に取り組みました。

※兼六芋生産者数：12戸（目標12戸）

○主な経費

委託料

業務概要	委託先	金額
ウイルスフリー種芋育成環境整備業務委託:専用ハウス整備	伊勢農業協同組合	877千円
地域農産物生産加工販売支援業務委託:生産・加工・販売支援体制の構築	(株)アスリードプラス	880千円
	合計	1,757千円

負担金・補助金

科目名称	補助金等の名称	支出先	金額
会費等負担金	鳥羽志摩農業協議会会費	鳥羽志摩農業協議会	219千円
会費等負担金	施設維持管理対策支援負担金	三重県松阪食肉公社	149千円
会費等負担金	燃油等価格高騰対策緊急支援事業負担金	三重県松阪食肉公社	82千円
		合計	450千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生臨時交付金　82千円

県補助金　三重県地域活性化支援事業補助金　1,000千円

大事業名	2　浦村農村婦人の家運営管理経費	370 千円　事項別明細書　P 132 ～

浦村農村婦人の家運営事業		予算現額	513 千円
		決算額	370 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	761 千円

浦村農村婦人の家は、浦村地区における婦人会を中心に、町内会や老人会等が、健康増進や研修及び地域活動の拠点施設として活用しており、施設の維持管理を行いました。

利用状況　　括弧内は、令和３年度実績

区　分	共同学習室	集会室兼 健康増進管理室	農産加工調理室	合計
回　数	4回（6回）	5回（6回）	14回（22回）	23回（34回）
人　数	208人（486人）	267人（515人）	293人（663人）	768人（1,664人）

○主な経費

浦村農村婦人の家館長報酬	34千円
光熱水費	210千円
委託料	85千円

○主な財源

使用料　浦村農村婦人の家使用料	6千円

大事業名	3　経営所得安定対策事業	131 千円　事項別明細書　P 132 ～

経営所得安定対策事業		予算現額	666 千円
		決算額	131 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	472 千円

経営所得安定対策の事業趣旨を農業者に周知するとともに、基礎となる水田台帳の管理調整を行いました。

○主な経費

需用費	46千円
通信運搬費	85千円

○主な財源

県補助金　経営所得安定対策事業費補助金	130千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　1　農業費

（目）　4　農地費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
28,763	27,493		15,569	4,700		702	6,522

大事業名	1　農地管理経費	27,493 千円　事項別明細書　P 134 ～

農業基盤整備事業	予算現額	19,567 千円
	決算額	18,911 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	13,815 千円

農業生産の基盤となる用水路や農道等の補修及び改良工事を行い、機能向上や安定的な生産に向けた整備を行うとともに、長岡地区排水路整備工事及び加茂地区農業用水路改良工事を行い、農業基盤の整備に努めました。

相差町朝利ヶ浜の海岸環境整備事業相差地区業務委託による海岸の維持管理、松尾ダム及び池中排水用ポンプの維持管理、相差排水機場の維持管理に努めました。

多面的機能支払交付金事業では、引き続き２地区に交付金の支払いを行い、農地周辺の出合い作業や景観形成に係る経費について支援を行いました。

農道等の維持補修を目的として、町内会・自治会に生コンクリート等の原材料を継続して支給し、農作業の円滑な実施に向けた支援を行いました。

また、相差排水機場実施計画作成業務については、財源となる基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費補助金の交付決定時期に沿って、令和３年度からの繰り越し分と合わせて施行しました。

○主な経費

工事請負費

施工場所	工事名	工事概要	契約額
河内町	加茂地区農業用水路改良工事	用水路整備　L=36m 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ柵渠、丸杭柵板据付等	4,781千円
相差町	長岡地区排水路整備工事	排水路整備　L=13m 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ柵渠、管渠工φ700	1,500千円
相差町	相差排水機場外部井戸配管新設工事	外部井戸から冷却槽へφ25配管の新設	99千円
浦村町	農道大潟本線道路改良工事	道路改良（段差解消）　A＝9㎡	180千円
相差町	相差排水機場外部井戸ポンプ改良工事	砂こし器取付　N=1箇所	35千円
浦村町	農道真菰4号線無名橋C撤去工事	橋梁撤去　N=1箇所	440千円
浦村町	苔ヶ瀬農道舗装補修工事	道路陥没箇所補修　N=2箇所	195千円
岩倉町	岩倉町取水口取替工事	取水口取替　N=1箇所	25千円
浦村町	苔ヶ瀬農道側溝土砂撤去工事	300型U字溝土砂撤去・清掃 L=200m	316千円
河内町	向井街道農道改修工事	石積取壊し（雑石空積）　A=50㎡	495千円
岩倉町	大井井堰配水管補修工事	φ150配水管補修　L=1m	43千円
浦村町	浦村町板敷地区用悪水路改良工事	土工事（床掘り　V=1㎥、埋戻し V=0.5㎥）、側溝工　L=3m	363千円
相差町	排水用ポンプ配管部品取替工事	TSｿｹｯﾄ　N=1個、TSﾌﾗﾝｼﾞ　N=1枚、VP直管　N=1本	177千円
松尾町	中曽根用悪水路水門修繕工事	水門落し蓋修繕　N=1箇所	99千円
		合計	8,748千円

負担金・交付金

科目名称	補助金等の名称	支出先	金額
会費等負担金	三重県土地改良事業団体連合会賦課金	三重県土地改良事業団体連合会	75千円
会費等負担金	三重県農地海岸協議会会費	三重県農地海岸協議会	15千円
交付金	多面的機能支払交付金	茅原田推進委員会 今浦農業活動組織	1,913千円
		合計	2,003千円

農業基盤整備事業

委託料

業務概要	委託期間	契約額
相差排水機場発電機保守点検業務委託：自家用発電機の保守点検	R4.4.1～R5.3.31	86千円
海岸環境整備事業相差地区業務委託：流木、ゴミ処理海岸施設管理	R4.6.1～R5.2.28	500千円
排水用ポンプ点検業務委託：相差町池中のポンプ点検整備	R5.3.1～R5.3.28	299千円
松尾ダム清掃業務委託：流木除去、除草作業等	R5.3.2～R5.3.30	395千円
加茂川河川水質調査業務委託：加茂川の農業用水の水質調査	R5.2.22～R5.3.31	297千円
相差排水機場実施計画作成業務委託：排水機場の機能回復を図る事業計画作成	R4.11.1～R5.3.24	4,801千円
	合計	6,378千円

原材料費　生コンクリート、土のう袋等　1,256千円

○主な財源

県補助金	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費補助金	4,800千円
県補助金	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金	1,035千円
県補助金	農業多面的機能支払交付金	1,434千円
県委託金	海岸維持修繕事業委託金	500千円
使用料	敷地占用料	641千円
市債	農業基盤整備事業債	4,700千円

農業基盤整備事業【繰越明許費】

予算現額	7,800 千円
決算額	7,800 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	― 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

相差排水機場実施計画作成業務委託において、基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費補助金を活用するため、国・県の予算措置の時期に沿って令和３年度から予算を繰り越し、令和４年度分と合わせて施行しました。

○主な経費

計画及び策定委託料　相差排水機場実施計画作成業務委託　7,800千円

○主な財源

県補助金　基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費補助金　7,800千円

加茂川井堰等農事用水路管理業務

予算現額	1,396 千円
決算額	782 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	2,031 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

加茂川から受益地への用水供給施設である野畑井堰・大井井堰・松尾井堰の維持管理を行い、水田農業の維持に努めました。

加茂川井堰等農事用水路管理業務	
○主な経費	
光熱水費	420千円
修繕料　野畑井堰ゴム引布製袋体修繕工事	218千円
役務費　PCB分析手数料	144千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　1　農業費

（目）　5　園芸センター費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,490	1,258					131	1,127

大事業名　1　園芸センター運営管理経費　1,258 千円　事項別明細書　P 134 ～

園芸センター運営事業		予算現額	1,490 千円
		決算額	1,258 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	1,167 千円

種の保存としてヤマトタチバナの育成を行うとともに、農産加工実習室を利用した味噌造りを行いました。

また、主に国崎町内で栽培されているサツマイモ品種「兼六」の安定生産を目指し、ウイルスフリー苗による次期作用種芋の栽培に取り組みました。

農産加工実習室利用状況

利用目的	グループ数	利用者数
味噌ミンチ	13グループ（14グループ）	50人（54人）
味噌造り	14グループ（14グループ）	61人（56人）
合計	27グループ（28グループ）	111人（110人）

※括弧内は、令和3年度実績

○主な経費

味噌作りアドバイザー報償費	195千円
光熱水費	337千円
修繕料	282千円
備品購入費	108千円

○主な財源

財産売払収入	農産物売払収入	82千円
諸収入	麹菌代他	49千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　2　林業費

（目）　1　林業総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,797	8,213		313			8	7,892

大事業名　1　林業管理経費　8,213 千円　事項別明細書　P 134 ～

林業一般管理経費		予算現額	8,667 千円
		決算額	7,135 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	11,953 千円

森林経営管理制度を推進するため、会計年度任用職員を配置するとともに、森林資源情報管理システム保守点検、森林資源情報管理システムの機能改良、森林整備のための森林管理範囲明確化業務を行いました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬（１人）　1,894千円

職員手当等　395千円　共済費　388千円

委託料

業務概要	委託期間	契約額
森林資源情報管理システム保守点検業務委託：システムの定期保守点検	R4.4.1～R5.3.31	770千円
森林資源情報管理システム機能改良業務委託：システムに機能改良を行う	R4.11.29～R5.1.31	627千円
森林管理範囲明確化業務委託：山林管理範囲の境界明確化	R4.12.26～R5.3.29	2,931千円
	合計	4,328千円

○主な財源

県補助金　森林資源デジタル管理推進対策事業費補助金　313千円

森林環境保全管理事業		予算現額	1,130 千円
		決算額	1,078 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	989 千円

全国山村振興連盟、三重県森林協会及び三重県緑化推進協会へ負担金を支出するとともに、三ツ島の景観保全及び光石保全林遊歩道の維持管理に努めました。

○主な経費

委託料

業務概要	委託期間	契約額
三ツ島維持管理業務委託：支障木伐採等	R5.2.1～R5.3.2	495千円
生活環境保全林管理業務委託：堅神町字光石地区内の歩道管理及び整備	R4.11.25～R4.12.19	297千円
	合計	792千円

森林環境保全管理事業

負担金

科目名称	補助金等の名称	支出先	金額
会費等負担金	全国山村振興連盟会費	全国山村振興連盟三重県支部	45千円
会費等負担金	三重県森林協会会費	三重県森林協会	210千円
会費等負担金	三重県緑化推進協会会費	三重県緑化推進協会	20千円
		合計	275千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　2　林業費

（目）　2　林業振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
19,651	19,295	635	8,681	9,000			979

大事業名　1　林業管理経費　19,190 千円　事項別明細書　P 136 ～

森と海・きずな事業（環境林整備促進）

予算現額	11,278 千円
決算額	11,017 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額） 1,270 千円

美しい森林づくり基盤整備交付金及び森林環境創造事業費補助金を活用し、河内町字引端地区の間伐を継続して実施するとともに、幸丘林道の改良工事を施工しました。

○主な経費

委託料

業務概要	委託期間	契約額
森林環境創造事業委託：5.263haの間伐	R4.12.27～R5.3.29	1,271千円

工事請負費

施工場所	工事名	工事概要	契約額
船津町	幸丘林道改良工事	ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装工　L=275m、A=850㎡	9,746千円

○主な財源

国庫補助金	美しい森林づくり基盤整備交付金	635千円
県補助金	森林環境創造事業費補助金	508千円
市債	緊急自然災害防止対策事業債（林道防災事業）	9,000千円

みえ森と緑の県民税事業

予算現額	8,175 千円
決算額	8,173 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額） 6,477 千円

みえ森と緑の県民税事業

生活環境に支障をきたしている危険木の伐採要望が増え続けていることから、業務委託による伐採を行うだけでなく、町内会・自治会が主体となる危険木伐採事業費補助金を継続実施し、危険木の伐採を促進しました。

○主な経費

委託料

業務概要	委託期間	契約額
鳥羽五丁目地区危険木伐採業務委託：N=1.0本	R4.6.17～R4.7.29	497千円
桃取地区危険木伐採業務：N=12.0本	R4.10.11～R4.11.10	3,531千円
坂手地区危険木伐採業務委託：N=1.0本	R4.10.20～R4.11.30	440千円
	合計	4,468千円

補助金

補助金等の名称	交付先	伐採本数	金額
危険木伐採事業費補助金	安楽島町内会	2本	500千円
危険木伐採事業費補助金	国崎町内会	10本	500千円
危険木伐採事業費補助金	藤之郷町内会	1本	500千円
危険木伐採事業費補助金	菅島町内会	3本	499千円
危険木伐採事業費補助金	さくらが丘自治会	4本	198千円
危険木伐採事業費補助金	岩倉町内会	180本	420千円
危険木伐採事業費補助金	答志和具町内会	3本	499千円
危険木伐採事業費補助金	相差町内会	100本	494千円
		合計	3,610千円

○主な財源

県補助金　みえ森と緑の県民税市町交付金　　8,173千円

大事業名　2　森林病害虫防除事業　　105 千円　事項別明細書　P 136 ～

森林病害虫防除事業		予算現額	198 千円
		決算額	105 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	692 千円

森林病害虫の防除を目的に薬剤の地上散布を継続して実施し、松の維持管理に努めました。

○主な経費

委託料

業務概要	委託期間	契約額
森林病害虫等防除業務委託：薬剤地上散布　10L	R4.4.18～R4.6.23	105千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　3　水産業費

（目）　1　水産業総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
27,753	26,988						26,988

大事業名	1　水産業給与等管理費　26,988 千円　事項別明細書　P 136 ～		
	水産業一般管理経費	予算現額	27,753 千円
		決算額	26,988 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	26,802 千円

水産業に関する業務を行うため、職員の人件費等を支出しました。

○主な経費

職員人件費（４人）　26,972千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　3　水産業費

（目）　2　水産業振興費　　（単位：千円）

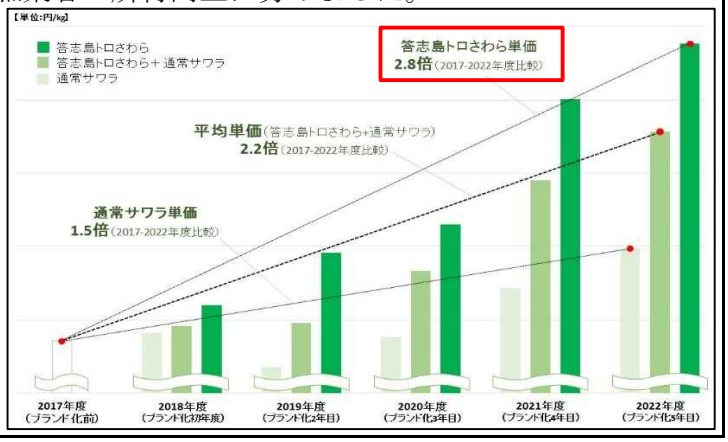
予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
26,994	26,597	2,571	12,004	4,000	4,128		3,894

大事業名	1　水産業振興推進事業　4,273 千円　事項別明細書　P 138 ～		
	水産物高付加価値化事業	予算現額	80 千円
		決算額	80 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	80 千円

三重県水産物消費拡大促進協議会へ負担金を支出し、同協議会の補助金を活用して菅島地区で小学生を対象とした漁業に関する学習を開催したほか、「おさかなカレンダー」を学校等へ配布するなど、水産物の消費拡大や魚食普及に努めました。また、「答志島トロさわら」のブランド展開を継続的に取り組み、三重ブランドの認定や地域団体商標の登録など、更なるブランド力の強化に繋がる取組により、魚価向上による漁業者の所得向上に努めました。

【「答志島トロさわら」の成果】

令和４年度シーズンは、ブランド認定漁業者が152軒(10軒増)、出荷実績が9,870本(424本増)、28.0ｔ(3t増)となり、認知度向上等により、答志島トロさわら単価は、ブランド化前の平成29年シーズンと比較すると2.8倍になりました。



○主な経費

会費等負担金　80千円

養殖漁業経営支援（漁業共済補助）事業	予算現額	173 千円
	決算額	172 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	165 千円

赤潮による損失に備えて養殖漁業者が加入する養殖共済の共済掛金のうち、赤潮特約に係る掛金の一部を補助することで、漁業経営の安定化に努めました。

○主な経費

漁業共済赤潮特約事業補助金　172千円

共済名	養殖の種類	補助件数	補助金額
赤潮特約	かき養殖	85　件	172　千円

水産多面的機能発揮対策事業	予算現額	372 千円
	決算額	327 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	372 千円

水産業の再生及び漁村の活性化を図ることを目的に、県・市町・漁協等が設立した地域協議会に対して負担金を支出しました。また、この協議会を通じて、地域でアラメやアマモなどの藻場の保全活動等を行う団体（答志・菅島・浦村・石鏡）に支援を行いました。

○主な経費

水産多面的機能発揮対策事業負担金　327千円

漁業者応援事業	予算現額	3,694 千円
	決算額	3,694 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	22,376 千円

新型コロナウイルス感染症の影響による魚価の低迷や、海洋環境の変化などに起因する漁獲高の減少等で打撃を受けた市内漁業において、生産性や価値の向上に取り組む漁業者グループや、新たな漁業等に取り組む漁業者に地方創生臨時交付金等を活用して補助支援を行い、漁業収入の向上などによる漁家経営の安定化及び継続への支援に繋げました。

○主な経費

経営安定化対策事業費補助金　1,161千円

内　容	地　区	成　果
スジアオノリ等養殖	桃取町	新たな収入源の確保による漁家経営の安定化に繋がる
ムール貝養殖	浦村町	夏場の収入増加が見込める。
サーモン養殖	桃取町	新たな収入源確保と地元の新名物として地域活性化に繋がる
真珠養殖	浦村町	海外需要の増大で、生産性の向上を図り、収入の増加に繋がる

漁獲高向上事業費補助金　2,533千円

内　容	地　区	グループ人数
黒ノリ養殖での色落ち対策	答志町	7
カキ養殖でのカキ打ち作業の機械化	浦村町	12
黒ノリ養殖での高水温耐性種を用いた秋芽網養殖	桃取町	6

漁業者応援事業	
○主な財源	
国庫補助金　地方創生臨時交付金	1,161千円
繰入金　ふるさと創生基金繰入金	2,533千円

大事業名　2　種苗放流事業　6,927 千円　事項別明細書　P 138 ～

種苗放流事業		予算現額	6,932 千円
		決算額	6,927 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	7,103 千円

水産資源の維持・増大を図るため、鳥羽磯部漁業協同組合が実施する有用魚種の種苗放流事業に補助支援を行いました。

漁業と観光の連携促進事業の一環として、鳥羽磯部漁協と協力してアワビ種苗の中間育成に取り組み、生残率が高く、より効率的な手法の確立に向けた実証実験を行いました。令和４年度は７月に市内で貝類に有害な赤潮が発生したことにより、育成中の黒アワビがへい死し、10月からメガイアワビで中間育成を再開しました。今後の中間育成については、10月以降のメガイアワビを中心に実施するなどの対策を講じていきます。

また、（公財）三重県水産振興事業団が実施するマダイの種苗放流事業（放流尾数98,900尾）に対して、三重県外海域（鳥羽市～紀北町）の関係市町と連携して負担金を支出し、栽培漁業による水産資源の回復と持続的利用を図るための取組に努めました。

○主な経費

種苗放流事業費補助金　4,000千円

種苗種類	放流数量	事業費	補助率	補助金額
アワビ（30㎜）	7,500　個	498　千円	2/3	4,000　千円
アワビ（25㎜）	105,800　個	4,521　千円	2/3	
ヒラメ	27,000　尾	1,031　千円	1/2	
ナマコ	370　kg	807　千円	1/2	
サザエ	240　kg	465　千円	1/2	※補助金額上限

地域展開促進事業に係るマダイ種苗負担金　1,832千円

アワビ種苗購入（中間育成用）　1,095千円

種苗種類	購入数量	育成開始日	育成開始サイズ（平均）	育成後サイズ（平均）
黒アワビ	4,000　個	R4.6.22	30.4㎜	へい死
メガイアワビ	11,000　個	R4.10.28	37.2㎜	47.2㎜

○主な財源

市債	過疎地域持続的発展特別事業債	4,000千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,095千円

大事業名　3　地域産物生産販売振興事業　673 千円　事項別明細書　P 138 ～

６次産業化推進事業		予算現額	820 千円
		決算額	673 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	765 千円

６次産業化推進事業

６次産業化に取り組む個人や団体に対して、加工品開発や販路拡大等を支援するための補助を行うとともに、本市の水産物が持つ「食の魅力」に磨きをかけるため、相差町で新たな商品開発などに取り組み、試作品の更なる改善によるレシピ化及び、ストーリー性やパッケージデザインの検討、試作品の販売などを行い、６次産業化の推進を図りました。

○主な経費

発酵プロジェクト業務委託	600千円
６次産業化活動支援事業補助金	20千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生推進交付金	300千円

大事業名　4　海女文化継承啓発事業　2,720 千円　事項別明細書　P 138 ～

海女文化継承啓発事業		予算現額	2,773 千円
		決算額	2,720 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	2,467 千円

海女漁業の振興と海女文化の保存・継承を目的に組織する「海女振興協議会」に負担金を支出し、各関係機関と連携して目的達成に向けた取組を推進しました。また、全国海女サミット2022を志摩市で開催し、新型コロナウイルス感染症拡大以降、初めて、全国の海女さんが当地域に集まり、海女漁業の現状等の情報共有や海女さん同士の交流促進を図りました。

海女さん応援事業では、新人海女と現役海女を対象として、海女漁で必要となる道具（ウェットスーツ、水中メガネ等）の購入に対して補助支援し、海女漁での負担軽減による就業の維持・促進を図りました。また、新人海女にアンケート調査を実施した結果、海女に魅力を感じて操業する方が多く、海女になってからは、「楽しさを実感した」や「安全な操業を心がけていく」などのご意見をいただきました。

海女漁業労働環境整備事業では、海女小屋や通路等を修繕した３地区（答志・石鏡・相差）に対して補助支援し、海女漁における労働環境の改善を図ることで、安全・安心の確保につなげました。

○主な経費

海女振興協議会負担金	500千円
海女さん応援事業補助金	1,322千円

対象	補助件数	補助金額
新人海女	7　件	195　千円
現役海女	84　件	1,127　千円
合計	91　件	1,322　千円

海女漁業労働環境整備事業補助金	898千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生推進交付金	1,110千円
繰入金　ふるさと創生基金繰入金	500千円

大事業名	5　離島漁業再生支援交付金事業	12,004 千円　事項別明細書　P 138 ～	
離島漁業再生支援交付金事業		予算現額	12,150 千円
		決算額	12,004 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	12,018 千円

離島地域の基幹産業である漁業の維持・再生を図ることを目的として、地元漁業集落（神島、答志、和具浦、桃取、菅島）が実施する海底耕耘や種苗放流、漁場監視等、実践的な取組に補助支援することで、離島漁業の活性化につなげました。

取組内容

事業	内容	地区
種苗放流事業	アワビ、ヒラメ、ナマコ、ミル貝、サザエ等の有用魚種の種苗を放流	神島、答志 桃取、菅島
漁場監視事業	資源保護と漁場保全を目的として、漁場の監視を計12回実施	神島、答志 菅島
海底耕耘事業	漁場環境の改善を目的に、海底等を攪拌する海底耕耘を計28回実施	神島、答志 和具浦
漁業体験事業	後継者対策及び繁忙期における漁家漁業体験事業を計48日実施	和具浦
低・未利用資源活用事業	ワカメの茎等の配布でPR活動を実施	和具浦

○主な経費

離島漁業再生支援交付金　　11,950千円

○主な財源

県補助金　離島漁業再生支援等交付金　　12,004千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　3　水産業費

（目）　3　水産研究所費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
23,153	20,752	637				1,886	18,229

大事業名	1　水産研究所給与等管理費	20,752 千円　事項別明細書　P 138 ～	
水産研究所維持管理業務		予算現額	23,153 千円
		決算額	20,752 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	24,460 千円

水産業の振興を図るため、黒ノリやワカメを中心とした藻類の養殖用種苗の生産や養殖過程での現地指導、養殖技術の改良研究、漁場環境調査等を実施し、漁業生産の安定化や高品質化につなげました。

水産研究所維持管理業務

近年、市内の養殖業では、カキの大量へい死や黒ノリの色落ち被害などが続き、生産量の減少等に繋がっていることから、海の観測結果などを各種情報発信ツールを活用しながら、漁業者や水産関係者への情報共有に努めました。

更に、新規藻類養殖として、より高値で取引される藻類の養殖に新たに取り組む漁業者の支援に努めるほか、ヒジキ、アカモクなど漁業者からニーズのある藻類の増養殖技術の確立にも取り組みました。

海洋ＤＸの推進として、連携協定を締結した６者（三重大学、鳥羽商船、三重県水産研究所、ＫＤＤＩ、ＫＤＤＩ総合研究所、鳥羽市）で、国立研究開発法人情報通信研究機構の委託研究を「ブルーカーボン貯留量の自動計測システムの開発による漁村の脱炭素・収益向上に向けた取り組み」として実施しました。

学校などを対象とした実習や授業の受入れ、インターンシップや県内外からの教育旅行、視察等の受入れに対応するなど、海洋教育の拠点施設としての役割を果たす取り組みを行いました。また、伊勢志摩地域に立地する水産海洋系教育研究機関と連携し、地域水産業の発展に寄与することを目的とした「伊勢志摩海洋教育研究アライアンス」の協定を８機関で締結しました。

藻場の減少が進む鳥羽志摩地域において、当地域の藻場の現状を詳細に把握することを目指して、他の研究機関と連携した調査を実施するため、潜水機材の購入を行いました。
連携した調査により、菅島を中心にシーズンを通じた定期的な藻場の把握に繋がりました。

※他の研究機関と連携した調査の回数：10回（三重大学）（目標４回）

【種苗販売】
黒ノリやワカメ等の良質な種苗を生産し、養殖業での生産性向上に繋がるよう取り組みました。

種苗種類	数量	単価	売払い収入
ワカメ種糸	17,300 m	35～100 円	766 千円
黒ノリ糸状体	10,500 枚	25 円	263 千円
アラメ・カジメ種苗	710 m	200 円	144 千円
合計			1,173 千円

【学校関係の来所及び講師など】
来所や講師等を通じて、鳥羽のうみや海藻などについて学ぶ機会を創出しました。

内容	学校数	回数	人数
学校関係の来所・講師対応	7 校	11 回	※ 約264 人
インターンシップ受入れ	1 校	1 回	2 人
職業体験受入れ	1 校	1 回	2 人
お仕事体験イベント		1 回	20 人

※一部人数を把握できない回があった。

○主な経費

職員人件費（３人）	14,264千円
水産研究所種苗生産事業等補助業務委託	405千円
水産研究所機械警備業務委託	128千円
鳥羽海域カキ養殖漁場環境調査事業	200千円

水産研究所維持管理業務	
○主な財源	
財産売払収入　水産物売払収入	1,173千円
国庫補助金　　地方創生推進交付金	637千円
諸収入　　高度通信・放送研究開発委託研究費	657千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　3　水産業費

（目）　4　漁港管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
8,152	7,739		2,646			1,913	3,180

大事業名	1　漁港管理経費	7,739 千円　事項別明細書　P 140 ～	
漁港漁場管理業務		予算現額	8,152 千円
		決算額	7,739 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	15,090 千円

市が管理している10漁港について、漁港漁場整備法、海岸法、海岸漂着物処理推進法及び市漁港管理条例に基づき、運営・管理を行い、適切かつ安全な利用促進を図りました。

○主な経費

海浜施設管理業務委託　2,769千円

（答志・和具(答志)・桃取・菅島漁港の海水浴場と付随施設の管理）

桃取漁港駐車場管理業務委託　755千円

（指定利用25件、未指定利用152件）

標識灯点検業務委託　631千円

（小浜・桃取・石鏡漁港の標識灯点検）

海岸漂着物等処分業務委託　2,446千円

（桃取・菅島・坂手・本浦漁港）

会費等負担金（三重県漁港漁場協会ほか）　150千円

○主な財源

使用料　　漁港施設等占用料　1,913千円

県補助金　海岸漂着物等対策事業補助金　2,446千円

県委託金　海岸海浜管理委託金　200千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　3　水産業費

（目）　5　漁港建設費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
223,198	135,656	3,400	78,740	35,800			17,716

大事業名	1　漁港整備事業	135,656 千円　事項別明細書　P 140 ～

漁港整備事業（国補事業）		予算現額	142,382 千円
		決算額	55,267 千円
		翌年度繰越額	86,302 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	67,691 千円

相差漁港陸閘長寿命化工事では、老朽化している電動陸閘の内部装置や機側操作盤等を取替えることで、高潮、波浪、津波等による被害から防護し、背後施設等の保全維持を目的に施工しましたが、半導体の供給不足による機器や部品の納入に日数を要したことから、翌年度へ工事請負費の一部（11,801千円）を繰り越しました。

坂手漁港護岸機能保全工事では、機能が低下している護岸の機能回復を目的に既存施設及び背後施設などへの影響に配慮しながら、令和４年度は未施工部の鋼矢板打設と上部工の施工を行いましたが、上部工に使用するコンクリート二次製品が特注品で製作に日数を要したことから翌年度へ工事請負費の一部（74,501千円）を繰り越しました。

○主な経費

工事請負費	相差漁港陸閘長寿命化工事		6,800千円
	坂手漁港護岸機能保全工事		42,500千円

○主な財源

国補助金	漁港施設整備事業費補助金	相差漁港分	3,400千円
県補助金	漁港施設整備事業費補助金	坂手漁港分	34,000千円
市債	漁港整備事業債		17,700千円

漁港整備事業（国補事業）【繰越明許費】		予算現額	54,301 千円
		決算額	54,300 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	― 千円

令和３年度より繰り越した坂手漁港護岸機能保全工事については、基礎捨石工及び裏込捨石工を施工しました。

○主な経費

坂手漁港護岸機能保全工事		54,300 千円

○主な財源

県補助金	漁港施設整備事業費補助金	43,440 千円
市債	漁港整備事業債	10,800 千円

漁港整備事業（市単事業）		予算現額	23,914 千円
		決算額	23,489 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	19,875 千円

坂手漁港外５漁港の改良工事、和具(答志)漁港外６漁港の修繕工事を実施し、漁港施設利用者の利便性及び安全性の確保に努めました。

漁港整備事業（市単事業）

○主な経費

修繕料

施工場所	工事名	工事概要	契約額
和具(答志)漁港	和具(答志)漁港臨港道路桝修繕工事	桝修繕N=1基	110 千円
菅島漁港	菅島漁港浮桟橋照明配線修繕工事	配線修繕N=1式	98 千円
小浜漁港	小浜漁港照明灯修繕工事	照明灯交換N=1個	50 千円
国崎漁港外1港	国崎漁港外1漁港照明灯修繕工事	小浜N=2個,国崎N=1個交換	236 千円
桃取漁港	桃取漁港海水プールポンプ取替工事	ポンプ交換N=1基	295 千円
桃取漁港	桃取漁港多目的トイレ照明修繕工事	照明灯交換N=1個	30 千円
菅島漁港	菅島漁港照明灯修繕工事	照明灯交換N=1個	54 千円
石鏡漁港	石鏡漁港照明灯改修工事	LED照明灯N=4個	484 千円
菅島漁港	菅島漁港照明灯修繕工事(その2)	灯具・照明灯交換N=1基	187 千円
合計			1,544 千円

工事請負費

施工場所	工事名	工事概要	契約額
坂手漁港	坂手漁港定期船桟橋転落防止工事	手すりチェーン設置L=8m	196 千円
和具(答志)漁港	和具(答志)漁港桟橋改修工事	柱補強N=17箇所	492 千円
本浦漁港	本浦漁港護岸施設補修工事	As復旧A=6㎡,蓋改良N=2箇所	198 千円
菅島漁港	菅島漁港臨港道路改修工事	As復旧A=6㎡,桝蓋改良N=1箇所	499 千円
桃取漁港	桃取漁港護岸（C）排水施設改修工事	桝蓋改良N=1箇所,蓋改修N=2箇所	199 千円
和具(答志)漁港	和具(答志)漁港浮桟橋フラップ改良工事	フラップ改良N=1箇所	165 千円
桃取漁港	桃取漁港排水管設置工事	φ200管設置L=10m	44 千円
国崎漁港	国崎漁港荷さばき用地舗装改良工事	舗装工A=24㎡	198 千円
和具(答志)漁港	和具(答志)漁港施設改良工事	物揚場改良A=5㎡,道路改良A=10.2㎡	495 千円
菅島漁港	菅島漁港護岸浮桟橋天井クレーン撤去等工事	天井クレーン撤去N=1基	499 千円
桃取漁港	桃取漁港浮桟橋改良工事	係留補助チェーン取替えL=6m	300 千円
合計			3,285 千円

工事等負担金（県営水産基盤整備事業負担金）　7,350 千円

○主な財源

市債　漁港整備事業債　7,300 千円

漁港整備事業（県単事業）

予算現額	2,601 千円
決算額	2,600 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	2,600 千円

まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち

菅島漁港において、強風時などに発生した波浪が施設に影響を及ぼさないよう、突堤天端に開口部を設けていますが、塩害腐食により破損等しており、施設利用時に支障となることから、県補助金を活用して改良工事を行いました。

○主な経費

菅島漁港突堤改良工事　2,600 千円

○主な財源

県補助金　漁港施設整備事業費補助金　1,300 千円

（款） 10 災害復旧費

（項） 1 農林水産業施設災害復旧費

（目） 1 農地・農業用施設災害復旧費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
17,073	10,892					248	10,644

大事業名 1 農地・農業用施設災害復旧事業 10,892 千円 事項別明細書 P 190 ～

農地・農業用施設災害復旧事業		予算現額	17,073 千円
		決算額	10,892 千円
		翌年度繰越額	4,801 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	20,540 千円

営農活動の早期再開を目指し、自然災害により被災した農地・農業用施設について、緊急的な対応を行い、農地・農業用施設の復旧及び機能回復に努めました。また、台風15号に伴う農道苔ケ瀬線災害復旧工事及び８月22日豪雨に伴う菰地区農業用用排水路災害復旧工事については、両工事とも翌年度へ全額を繰り越しました。

○主な経費

工事請負費 10,494 千円

・被災原因 台風15号（9月23日豪雨）

施工場所	工事名	工事概要	契約額
浦村町	台風15号に伴う苔ヶ瀬農道災害復旧工事	崩落土砂積込・運搬・処分 V=31㎥	375千円
浦村町	台風15号に伴う苔ヶ瀬農道災害復旧工事（その２）	崩落土砂積込・運搬・処分 V=25㎥	396千円
浦村町	台風15号に伴う大吉農道災害復旧工事	水路土砂撤去 V=30㎥ 盛土 V=5㎥	396千円
浦村町	台風15号に伴う菰用悪水路災害復旧工事	掘削 V=1.5㎥ 大型土のう制作設置 N=3体	398千円
浦村町	台風15号に伴う大潟用悪水路災害復旧工事	水路土砂撤去 A=30㎡ 盛土工 L=80m	399千円
浦村町	台風15号に伴う大潟用悪水路災害復旧工事（その２）	水路土砂撤去 L=33m 暗渠内土砂撤去 L=3m	398千円
浦村町	台風15号に伴う大潟用悪水路災害復旧工事（その３）	土砂撤去運搬 V=23㎥	399千円
浦村町	台風15号に伴う大潟用悪水路災害復旧工事（その４）	水路土砂撤去 L=15m ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ復旧 N=12個	380千円
浦村町	台風15号に伴う大潟用悪水路災害復旧工事（その５）	水路土砂撤去 L=5m 人力運搬 L=10m	169千円
浦村町	台風15号に伴う農道大潟本線災害復旧工事	掘削 V=1㎥ 大型土のう制作設置 N=5体	386千円
浦村町	台風15号に伴う平方用悪水路災害復旧工事	流出土砂収集及び盛土 A=105㎡ 大型土のう制作設置 N=14体	396千円
松尾町	台風15号に伴う松尾町字谷字用悪水路災害復旧工事	水路土砂撤去 L=36m 土砂運搬処分 V=8㎥	399千円
松尾町	台風15号に伴う松尾町谷内用悪水路災害復旧工事	水路土砂撤去 L=13.6m 桝土砂撤去 N=2箇所	230千円
松尾町	台風15号に伴う中曽根用悪水路災害復旧工事	水路土砂撤去 L=25.4m 桝土砂撤去 N=1箇所	250千円
松尾町	台風15号に伴う農地災害復旧工事	土砂撤去・積込・運搬 V=5㎥	99千円
松尾町	台風15号に伴う大井井堰災害復旧工事	河床整正工 A=105㎡,V=53㎥	1,254千円
松尾町	台風15号に伴う東片ビタ用悪水路災害復旧工事	掘削（ﾋｭｰﾑ管部分含む）及び運搬 V=10㎥	396千円
国崎町	台風15号に伴う国崎町松長用排水路災害復旧工事	構造物取壊し工 A=21.6㎡,石積工 A=0.7㎡,土水路工 L=24m	1,640千円
国崎町	台風15号に伴う小嶽山用悪水路災害復旧工事	崩落土砂撤去 V=30㎥ 水路復旧工 L=12m	399千円
相差町	台風15号に伴う井外坂農道災害復旧工事	土砂撤去 A=57㎡ 盛土法面整形 A=6.7㎡	150千円
河内町	台風15号に伴う奥河内用悪水路災害復旧工事	側溝掘削 L=20m 小運搬 L=50m	399千円

農地・農業用施設災害復旧事業

・被災原因 9月3日豪雨

施工場所	工事名	工事概要	契約額
浦村町	9月3日豪雨に伴う苔ヶ瀬農道災害復旧工事	崩落土砂積込・運搬・処分 V=25㎥	391千円
相差町	9月3日豪雨に伴う農地災害復旧工事	畦畔復旧工 L=15m	396千円

・被災原因 8月22日豪雨

施工場所	工事名	工事概要	契約額
松尾町	8月22日豪雨に伴う神ヤリ農道災害復旧工事	ｶｺﾞﾏｯﾄ多段式 A=25㎡ ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装 A=6㎡	399千円

委託料

業務概要	委託期間	契約額
8月22日豪雨に伴う浦村菰地区用悪水路災害復旧測量設計業務：L=2.5m,3.5m	R4.10.4～R4.11.19	231千円
台風15号に伴う苔ケ瀬農道法面災害復旧測量設計業務：L=6.5m	R4.10.18～R4.12.23	167千円
	合計	398千円

○主な財源

寄附金　農林水産施設災害復旧費寄附金　248 千円

（款）　10 災害復旧費

（項）　1 農林水産業施設災害復旧費

（目）　2 漁港災害復旧費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,750	990						990

大事業名　1 漁港災害復旧事業　990 千円　事項別明細書 P 192 ～

漁港災害復旧事業		予算現額	10,750 千円
		決算額	990 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	494 千円

漁港利用の早期再開のため、9月3日大雨と台風15号に伴い発生した土砂が和具(答志)漁港及び菅島漁港の施設に流入したことから撤去を行い、漁港施設の復旧及び機能回復に努めました。

○主な経費

9月3日大雨に伴う和具(答志)漁港海岸排水施設土砂撤去工事　495 千円

菅島漁港泊地災害復旧工事　495 千円

観　光　商　工　課

【総括】

令和４年度は、令和２年から続く新型コロナウイルス感染症の感染状況の波はまだあるものの、国内の行動制限の撤廃や外国との水際対策の大幅な緩和が進むなど旅行環境が改善され、それに伴い、旅行機運の高まりが見られた一年でした。三重県においては、令和４年10月から全国旅行支援「おいでよ！みえ旅キャンペーン」がスタートし、鳥羽のまちなかにも賑わいが戻りはじめました。また、令和５年３月には約３年振りに大型外国船籍「ダイヤモンド・プリンセス」が鳥羽港に寄港するなど国内外問わず観光客が鳥羽に訪れました。

『観光部門』インバウンド対策として、フランス政府公式の文化機関であるアンスティチュ・フランセ関西―京都（京都市）と連携し、国際交流や鳥羽の情報発信を目的に海女の写真展を開催しました。

また、「海外自治体幹部交流協力セミナー2022」では、自治体国際化協会パリ事務所管内のフランスとベルギーのコミューンから事務総長等が本市を訪れ、地域資源保護、観光誘客促進、女性の活躍などをテーマに視察や意見交換を行い、非常に有意義なものとなりました。

『商工部門』市民就労促進事業として、県内の高校生等を対象にした「職場見学ツアー」や鳥羽高校における「鳥羽しごとガイダンス」を地元企業と連携して開催したほか、就労状況調査業務として、宿泊施設の従業員の方々にインタビューを行い、就労PR用電子パンフレットを作成するとともに、就労状況の把握に努めました。また、松尾第２期工業団地における企業誘致については、令和４年６月に鳥羽市及び三重県と企業による「企業立地に関する基本協定」を締結しました。

【新たに実施した事業】

『観光部門』大学生などが日頃学校での学習を実践・調査する取組を応援し、地域課題解決につなげることを目的に「大学ゼミ合宿支援事業補助金」「地域課題解決調査研究事業補助金」を開始しました。近隣県や関東方面など様々な地域の大学から申し込みがあり、研究テーマは離島振興や観光、水産、空き家対策など地域課題解決につながる多種多様な内容で学生や研究者が本市を訪れました。

『商工部門』市内の経済循環を高めるため、地域資源活用商品づくり支援事業として、地域資源を活用した新商品の開発や販路拡大に要する費用の一部を支援しました。

『コロナ禍による経済対策』地方創生臨時交付金を財源として「①公共交通を活かした経済対策」「②アフターコロナを見据えた観光資源の磨き上げや変化した観光ニーズへの対応」「③宿泊客誘客促進と域内経済循環」の大きく３つの目的のもと、各種事業を実施しました。

～ 目的① 公共交通を活かした経済対策 ～

◆観光ツールデザイン業務（繰越明許　令和３年度第６号補正）

株式会社ポケモンと三重県との包括連携協定における連携事業の一環として、観光誘客と公共交通の利用促進を目的に市内を運行する市営路線バスをみえ応援ポケモンの「ミジュマル」を起用した、鳥羽オリジナルデザインのラッピングバス「ミジュマルバス」として装飾しました。

◆公共交通を利用した観光誘客事業（繰越明許　令和３年度第９号補正）

関西圏や中京圏といった近隣の都市部と本市をつなぐ公共交通である鉄道に着目し、電車と宿泊をセットにした旅行商品の販売を行い、公共交通の利用促進と宿泊促進を図りました。

◆海の公共交通を利用した観光誘客事業（繰越明許　令和３年度第９号補正）

近隣都市部と本市をつなぐ海の公共交通に着目し、公共交通の利用促進と域内消費促進を目的にマイカー利用者を対象に乗船料割引と市内土産物店や飲食店等で使用可能なクーポンを配布しました。

◆人気キャラクターを活かした情報発信事業、周遊促進観光ツール作成事業（令和４年度第１号補正）

「ミジュマルバス」の運行開始にあたり、お披露目会を開催したほか、12月からバス周遊券を「ミ

ジュマル」デザインの鳥羽オリジナル周遊券として作成し、販売を開始しました。
～ 目的② アフターコロナを見据えた観光資源の磨き上げや変化した観光ニーズへの対応 ～
◆誘客周遊促進プロモーション事業（繰越明許 令和３年度第６号補正）
　アフターコロナを見据えたアクションとして、鳥羽の歴史文化や海に関する施設、地域の魅力を学ぶことができる体験プログラムをSDGsの基本である「社会」「経済」「環境」で整理した冊子「鳥羽のSDGsまなブック」を制作し、発信しました。教育旅行や企業の研修旅行へのプロモーションを行い、体験プログラムの予約につながり、成果が出ています。
◆宿泊促進地域魅力向上事業（令和４年度第１号補正）
　コロナ禍においても全国の中から鳥羽市が旅行先に選択されるよう、旅館組合を対象に宿泊促進につながる地域の魅力向上事業に対して補助金を支出しました。
◆観光プロモーション事業（令和４年度第１号補正）
　アフターコロナを見据えた効果的なプロモーションを展開し、さらなる観光客の誘致につなげるため、鳥羽市広告宣伝戦略委員会に補助金を支出しました。青春応援団「我無沙羅」を起用し、地域の魅力を紹介した「推ス！推しトバ応援団」を制作し、観光三重や関西方面でのラジオ等を通じて発信しました。制作した動画は令和４年度三重県広報コンクールの映像部門で入選と市町賞を受賞し、話題性とともに幅広い情報発信につながりました。
◆離島誘客促進事業（令和４年度第３号補正）
　鳥羽の島４島に着目し、島の魅力を活かした観光振興と公共交通の利用促進を目的に、航空会社と連携した島旅の動画制作と離島に関する特集記事やSEO対策記事の作成を行いました。受入体制の整備として離島地区宿泊施設においてチルグッズ（折り畳み椅子、ヨガマット、ランタン）の貸出やモデルを起用した写真を使用した散策コースを記載したマップを作成しました。
～ 目的③ 宿泊客誘客促進と域内経済循環 ～
◆伊勢志摩ジャンボ‼キャンペーン事業（令和４年度第１号補正）
　伊勢志摩観光コンベンション機構が事務局となり、伊勢志摩地域（鳥羽市、伊勢市、志摩市、南伊勢町の３市１町）への誘客促進と域内での消費促進を図るため、域内の対象宿泊施設への宿泊者にスクラッチカードを発行し、当選者に買物クーポンを配布する事業が実施されました。
◆キャッシュレス決済推進事業（令和４年度第４号補正）
　市内経済の活性化及び事業者のキャッシュレス化の推進のため、市内事業所で電子決済を利用された際に、期間中のポイント還元率を割増して付与する「とば㊙キャンペーン」を２回実施しました。
　また、市内事業者にキャッシュレス推進事業所奨励金を交付し、キャッシュレス機器の導入を支援したほか、電子決済やスマートフォン等の利用促進のため、市内各施設でスマホ教室を開催しました。
【予算執行を伴わない事業】
・観光庁「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」の採択
　観光地の面的な再生に向けた地域の取組みを支援する観光庁の補助事業「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」の採択を受けました。
（20事業者、24施設、事業費1,482,817千円）
・未来へつなぐ人材育成「教育×観光」
　市内小中学校や県内外の大学など教育機関と連携し、授業を通じて鳥羽の観光の魅力について学ぶ機会を創出しました。鳥羽小学校では鳥羽の観光に関する授業を行い、最終的には児童による観光案内の実施につながりました。また、鳥羽東中学校の職場体験や三重大学のインターンシップの受入、立教大学学生に対してオンライン授業を実施するなど、未来を担う若者に鳥羽の魅力を伝えました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
104,856	104,236						104,236

大事業名　3　基金積立金　104,236 千円　事項別明細書　P 62 ～

観光振興事業		予算現額	104,856 千円
		決算額	104,236 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	74,921 千円

観光振興、環境衛生施設の運営、消防活動に必要な施設の整備など観光施策に必要な財源を確保し、将来にわたる観光振興策の推進に資するため、徴収した入湯税から観光振興基金に積み立てを行いました。

積立額は前年度比1.39倍となっており、コロナ流行前の水準に戻りつつあります。

・令和元年度積立金　120,667,650円
・令和２年度積立金　69,193,700円
・令和３年度積立金　74,921,350円
・令和４年度積立金　104,235,761円

（款）　6　観光商工費

（項）　1　観光費

（目）　1　観光総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
84,297	83,503				12,157	47	71,299

大事業名　1　観光給与等管理費　71,510 千円　事項別明細書　P 142 ～

観光一般管理経費		予算現額	71,988 千円
		決算額	71,510 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	63,828 千円

観光課職員人件費９人分（うち伊勢志摩観光コンベンション機構へ２人派遣）のほか、会計年度任用職員４人を雇用し、観光関連事務を円滑に進めました。

また、フランスをメインターゲットとした欧米地域からのインバウンドの推進を行うことを目的として、前年度から引き続きJETプログラム（外国語青年誘致事業）に基づく多言語能力を有するフランス人の国際交流員（CIR）１人を任用し、外国人観光客誘致に係る本市の観光コンテンツの発掘及び動画制作など情報発信、イベントや海外の旅行会社とのオンライン商談会への参加、既存パンフレットの翻訳、市内小学校での国際交流など幅広く活動しました。

観光一般管理経費

	観光客数（人）	宿泊者数（人）
平成30年	4,313,698	1,747,584
令和元年	4,235,774	1,696,924
令和２年	2,957,034	1,211,792
令和３年	2,661,937	1,060,527
令和４年	3,563,729	1,427,751
（目標）	4,235,774	1,696,000

○主な経費
時間外勤務手当　1,867千円
会計年度任用職員報酬　8,818千円
○主な財源
観光振興基金繰入金　6,664千円

大事業名　2　観光基本計画管理事業　2,493 千円　事項別明細書　P 142 ～

観光基本計画管理事業		予算現額	2,809 千円
		決算額	2,493 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	5,431 千円

第二次鳥羽市観光基本計画を着実に遂行し目標を実現するため、令和３年度に策定した後期アクションプログラム（令和４年度から令和７年度までの４年計画）の進捗管理を行いました。

後期アクションプログラムの進捗管理にあたっては、観光関係者などで組織する観光戦略会議（第１回９月21日開催、第２回11月２日開催）や管理会議（個別ヒアリング形式にて開催）を開催し、観光事業の取り組みの検証や情報共有を行うとともに、アフターコロナの旅行を見据えて今後の展開を検討しました。

また、観光事業の共有や海女文化に関する事業など各部署間の連携を促進することで、より効果的な事業成果に結び付けることを目的に、関係する市関係部署による鳥羽うみ文化創出庁内会議を開催し、協議を行いました。

○主な経費　委託料　後期アクションプログラム進捗管理支援業務　1,496千円
○主な財源　繰入金　観光振興基金繰入金　2,493千円

大事業名　3　コンベンション誘致事業　9,500 千円　事項別明細書　P 144 ～

観光コンベンション機構		予算現額	9,500 千円
		決算額	9,500 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	9,500 千円

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構は、伊勢志摩地域の市町と県及び管内の観光協会、商工会議所、旅館組合、公共交通機関、民間団体などで構成された法人で、伊勢志摩広域での集大会誘致と観光振興や官民一体となった広域連携によるスケールメリットを活かした情報発信、誘客促進及び観光基盤整備等の様々な事業に取り組んでいます。

５か年計画である伊勢志摩地域の観光振興に関する方向性や戦略を示す「伊勢志摩観光振興プラン」の４年目にあたり、観光立圏“伊勢志摩経済圏の活性化”を目指した取組を行うため、負担金の支出と職員２人を派遣しています。

伊勢志摩観光コンベンション機構の主な事業としては、国内誘客では、伊勢志摩地域が一体となり、宿泊促進と観光消費の拡大を目指し、宿泊者へのスクラッチカードの配布とデジタルを活用したプレゼントキャンペーン「伊勢志摩ジャンボ!!キャンペーン」を実施しました。

観光コンベンション機構
海外誘客では、タイ・シンガポール・フランスでのセールスや商談会に参加し、積極的にプロモーション活動を行いました。 また、国の「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」のモデル地に応募し、全国の11地域のひとつに本市を含む伊勢志摩地域と周辺地域が採択を受けました。 １．国内・海外誘客プロモーション事業 ２．観光客及びコンベンションの誘致促進及び受入体制整備に関する事業 ３．学生団体誘致委員会事業 ４．フィルム・コミッション事業 ５．観光情報の調査研究、観光客満足度向上に関する事業 ６．観光産業及び観光文化の振興と人材育成事業 ７．バリアフリー対応 ○主な経費　　負担金　伊勢志摩観光コンベンション機構負担金　9,500千円 ○主な財源　　繰入金　観光振興基金繰入金　3,000千円

（款）　6　観光商工費

（項）　1　観光費

（目）　2　観光振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
254,134	234,876	103,799	2,673	5,500	44,443	416	78,045

大事業名	1　観光振興事業		189,384 千円　事項別明細書　P 144 ～
	観光振興推進事業	予算現額	154,550 千円
		決算額	142,203 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	88,050 千円

観光振興を図るため、観光案内所の運営による観光情報の発信や案内のほか、各観光関係団体との連携による観光振興に取り組みました。

【委託料】

・鳥羽市観光案内所運営業務　13,354千円

近鉄鳥羽駅構内において、本市を中心とした伊勢志摩地域の観光案内を行い、来訪者の満足度向上に努めることを目的として観光案内所の設置及び運営を行いました。

また、JNTOのカテゴリーⅡに認定されており、令和５年２月からは新たに外国人職員（タイ出身）を配置することで、外国人観光客の来訪時に対応できるような体制を敷いています。

鳥羽市観光案内所年度別利用実績等一覧表

来訪者人数	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年
	60,992人	58,658人	20,238人	17,393人	28,679人
対応案件数	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年
	58,708人	63,860人	26,007人	22,082人	37,539人
外国人対応件数	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年
	1,324件	1,370件	93件	100件	342件

観光振興推進事業

・鳥羽うみ文化を活かしたSDGs推進事業　3,000千円

鳥羽が古くから持つ漁村文化や歴史文化の総合体である「鳥羽うみ文化」を守り、活かし、伝えていくため、SDGsの観点をふまえ、鳥羽の紹介動画を作成し、情報発信を行いました。

動画は、令和４年11月に本市において開催された海外自治体幹部交流協力セミナー2022（詳細はインバウンド対策事業に記載）での経験をふまえ、フランスをメインターゲットに設定した動画「Fantastique Toba（ファンタスティック鳥羽）」を制作するよう決定しました。当課に所属する国際交流員（フランス人）がナレーターとナレーションを務めており、海女文化をはじめとして鳥羽の地域資源や魅力に直接触れたり、自然と向き合い、地域や資源、伝統を守り伝える人々に出会っていく内容となっています。ナレーションの言語はすべてフランス語となっておりロングバージョン（本編）とショートバージョン（周知用）を制作しました。

動画は鳥羽市観光協会YouTubeチャンネルで公開を開始し、その後在フランス日本大使館の公式Facebookにおいて国際交流員の活動と共に動画が紹介され、反響がありました。

動画概要	①ロングバージョン 動画再生時間10：57	②ショートバージョン 動画再生時間0:56
公開方法	鳥羽市観光協会YouTubeチャンネルにて動画投稿（令和５年３月31日～）	
主な動画内容	鳥羽市立海の博物館／鳥羽市水産研究所／牡蠣養殖／ミキモト真珠島／海女小屋体験／答志島／海女と国際交流員の対談	

【負担金】

○伊勢志摩国立公園協会　1,447千円

伊勢志摩国立公園の維持管理・情報発信、ビジターセンターの運営管理を行いました。

離島航路と鳥羽湾巡りの発着拠点である鳥羽マリンターミナルにおいて、利用者に対し、伊勢志摩国立公園の魅力を伝えました。

・伊勢志摩エコツーリズム推進の広報事業　　・鳥羽ビジターセンターの運営
・伊勢志摩国立公園自然ふれあい事業　　・清掃活動事業（国立公園グリーンワーカー事業）
・自然ふれあい環境展（鳥羽クラフト展でのワークショップ開催）
・「Happy Birthday!伊勢志摩国立公園」イベントの開催　　・講師の派遣等

鳥羽ビジターセンターの運営管理（利用者数）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
利用者数	6,197人	6,035人	2,991人	2,114人	3,744人

○三重県観光連盟　529千円

国内外から三重県へ来訪する観光客が三重県のファン・リピーターになっていただけるよう常に新鮮で魅力的な情報を発信し、観光誘客による観光消費額の増加及び地域の活性化に取り組みました。

・観光情報の収集発信　　・誘致拡大のための広報宣伝
・観光産業及び観光文化の振興　・観光基盤整備
・外客誘致促進事業

三重県観光連盟公式サイト「観光三重」

観光振興推進事業

○伊勢志摩学生団体誘致委員会　600千円（伊勢志摩観光コンベンション機構）

伊勢志摩地域における学生団体旅行の定着化及び首都圏・関西圏、東北圏、その他地域の新たな小学校・中学校・高等学校の誘致を目的として、各学校や教育委員会への訪問、旅行代理店へのセールス活動を実施しました。

令和４年度の実績は、前年度よりも減少しました。減少の要因としては、過去２年間は全国的に行動制限が行われたことから県内をはじめ近隣県の学校から感染リスク軽減のため、自然豊かで移動距離が短い伊勢志摩地域を選定する傾向にありました。しかし、令和４年度は行動制限がなかったことから、教育旅行先も分散されたり、従前の旅行先に戻る傾向にあったことから減少となりました。

コロナ禍の３年間で修学旅行をはじめとした教育旅行の在り方は変わり、魅力ある地域を選択したり、SDGsを実践的に学ぶことができる質の高い学習プログラムが求められる傾向にあることから、今後も引き続き誘致につなげる取り組みを継続していく必要があります。

誘致実績調査集計表

伊勢志摩地域全体	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
	学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数
実績	396校	34,740人	966校	82,316人	1,181校	106,940人	948校	78,438人

○国内誘客プロモーション事業　3,000千円（伊勢志摩観光コンベンション機構）

関西・中部、関東在住の中高年層をメインターゲットに、「癒し」をコンセプトとした伊勢志摩広域の魅力を発信するとともに、公共交通を活用した旅行商品の造成や消費促進施策を実施することにより、周遊・滞在の促進、消費拡大を図りました。

メインターゲット	関西、中部、関東在住の中高年層 （元々伊勢志摩エリアへ来訪する年齢層が多いエリアであり、消費を期待できるためターゲットとして設定）
実施地域	鳥羽市、伊勢市、志摩市、南伊勢町、松阪市
プロモーションタイトル	こころのまま、こころのゆく先へ　好きなだけ伊勢志摩
旅行商品造成、販売	地域内の広域周遊・滞在による消費拡大を推進するため、公共交通を活用した周遊・滞在型の旅行商品を造成、販売しました。伊勢神宮と他の観光資源を歴史・文化などの魅力的なストーリーにより組み合わせ、モニターツアーを実施し、４つの旅行商品を造成し、合計860人分を販売しました。 （旅行商品催行時期：令和４年10月22日～令和５年１月31日） ①アートでつなぐ！伊勢志摩の魅力再発見の旅「伊勢神宮詣と伝統文化、伝統工芸体験」（販売実績249人） ②感謝と祈りの伊勢神宮～みそぐ・いのる・とりいれる～「癒しの島でリフレッシュ　チャーター船で行く答志島の食と文化」（販売実績288人） ③海のSDGs！海女文化を体験する旅「海女文化とのふれあいとチャーター船で行く海女小屋体験」（販売実績323人）

観光振興推進事業

旅行商品造成、販売	④国立公園の恵み、真鯛と地元産自然塩を使った塩釜焼体験「真鯛の産地で味わう塩釜焼きと南伊勢特産の塩とみかんのお刺身」（販売実績0人）	
＜事業実績２＞ プロモーション	・交通広告（関西・中部地区の電車車両内広告、駅貼り広告等） ・雑誌（旅の手帖11月号、サライ11月号、ゆこゆこ12月号等） ・SNS広告（Facebook、Instagram広告） ・インターネット検索連動広告（Google、Yahoo!等） ・LINE広告 ・特集サイト「好きなだけ伊勢志摩」での発信	
＜事業実績３＞ 消費促進施策	伊勢志摩エリア内での飲食・買い物に対して、伊勢志摩の特産品などが当たるプレゼントキャンペーンを実施。	
	実施期間	令和４年11月１日（火）～令和５年１月15日（日）
	特典	Aコース　5,000円以上でペア宿泊券が当選（12人） Bコース　2,000円以上で特産品が当選（77人）
	応募条件	①本キャンペーン参加店で買い物（レシート取得） ②伊勢志摩観光コンベンション機構のLINE公式アカウント友だち追加 ③トーク上で「いせしま」と入力し、送信 ④自動返信で送られてくる応募フォームURLを取得 ⑤応募フォームに必要事項、レシート画像を送信
	応募実績	応募総数6,475件

○伊勢志摩フィルムコミッション事業　500千円（伊勢志摩観光コンベンション機構）

映画、テレビ、CM等の映像作品を伊勢志摩地域へ積極的に誘致するため、伊勢志摩フィルムコミッションのパンフレット作成やジャパンフィルムコミッションが主催するロケ地フェアへの出展、制作会社を対象としたロケ班ツアーの実施、東京都内や名古屋・関西地区の制作会社へPRキャラバンを実施しました。ロケ地に関する問い合わせは87件、そのうち映像作品等へのの撮影・掲載件数は34件となりました。

○テレビ番組制作　367千円（三重テレビ放送株式会社）

三重テレビ放送局の情報番組「旬感☆Mie」の令和４年10月３日放送分において、本市のSDGsの取組の紹介として鳥羽市水産研究所やリサイクルパークの紹介、鳥羽の日・鳥羽の月の催物について情報発信を行いました。

【その他負担金】

○伊勢鳥羽志摩観光連絡協議会　150千円　○東海地区外国人観光客誘致促進協議会　200千円
○伊勢熊野観光連絡協議会　100千円　　○中部小型船安全協会　50千円
○伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会　100千円　　○温泉所在都市協議会　9千円

観光振興推進事業

【補助金】

○鳥羽市観光協会　9,808千円

鳥羽市観光協会が実施する観光振興事業に対して補助金を支出し、観光誘客のためのプロモーションに加え、地域連携、おもてなし歓迎、インバウンド対策事業等を支援しました。

・真珠婚の旅推進事業

毎月30日を「真珠婚の日」と設定し、結婚30周年を迎えるご夫婦を募集し、市内ホテルで真珠婚式を実施しました。真珠婚式を通じて「真珠婚のまち・鳥羽」をPRしました。

真珠婚式２組（９月）参加、参列者４人

・第26回鳥羽ビルフィッシュトーナメント国際大会

志摩半島沖の太平洋でカジキ釣りを競う大会で伊勢志摩の海をPRするとともに釣り愛好者のマナー向上を呼び掛けることで漁業資源の保全を呼びかけました。令和４年７月29日（金）～31日（日）の期間で開催され、53艇の参加、参加選手やゲストなど218人が参加しました。

・地域連携事業

①地域振興支援事業

各地域で行われるイベントや宿泊プラン等の作成事業を支援しました。

（相差町、菅島町、国崎町、小浜町）

②ミナサマークル答志島（令和４年８月２日）

答志島の夏の誘客として催した花火大会を支援しました。

③鳥羽魚魚まつり（令和４年10月10日）

５年振りに開催された魚魚祭りでは、長く続くサステイナブルな海辺の祭りをテーマとして掲げ、会場では間伐材を使用した環境に負荷の少ない装飾を施し、プラスチック製のものをなるべく使用しないなど工夫が行われました。また、鳥羽ならではの海の幸の販売など12店舗が出店しました。

・広告宣伝誘致事業

①広報宣伝事業

各種マスコミへの広告（新聞６件、テレビ２件）や協賛事業、各種観光パンフレットの改訂増刷（鳥羽市観光マップ30,000部、とば飯マップ30,000部、鳥羽みどころガイド10,000部作成）を行いました。

②県外キャンペーン活動

鳥羽観光施設連合会と共同で関東・中部・関西地域で鳥羽のキャラバンを展開しました。

③鳥羽物語PR事業

創作踊り「鳥羽物語」を通じて鳥羽の魅力をPRするため、令和５年３月24日（金）、25日（土）に大阪市のOAPタワーで開催された春の観光物産展で踊りを披露しました。

・受入事業

①観光ボランティア支援事業

観光客へ鳥羽の魅力を伝えるためガイドボランティア事業への人材育成を行いました。

（鳥羽市観光案内ガイド30件、186人）

観光振興推進事業

・観光振興特別事業

①漁業と観光の連携事業

答志島トロさわらを中心に、話題性のある企画及び情報発信を実施しました。前年度に引き続き、生態調査や成分分析についても県の水産研究所と連携し、実施しました。また、答志島トロさわらのPRと漁観連携の取り組みを紹介する動画を作成し、鳥羽市観光協会のYouTubeチャンネルを中心に、動画を通して広く周知しました。

バナースタンドを活用した各種イベントや海女さんの出張出前講座の「海女トーーク」を積極的に行いました。「海女トーーク」は、現役の海女さんが修学旅行生の宿泊先に出向き、海女漁について語ったり、意見交換をする体験プログラムであり、学校からは大変好評でした。

②海外誘致事業

伊勢志摩観光コンベンション機構、三重県等と連携し、受け入れ対策の強化を図りました。アジア圏の受け入れはもとより、欧・米・豪も視野に入れた受け入れ体制の整備やプロモーションを行いました。

③鳥羽文化芸術支援事業

第21回鳥羽クラフト展の開催（令和４年10月８日、９日）

鳥羽市民の森公園において、三重県内の出展者を中心に近隣府県から84ブースが集まり工芸作品の展示即売会を行いました。プレイフルマルシェとの共同開催で大盛況となり、約5,000人の来場者がありました。クラフト教室などワークショップブースの出店もあり、市民や観光客と工芸作家等との交流の場となりました。

④おもてなし歓迎事業

大型客船寄港時（7/14、9/24、3/9）に受入の対応を行いました。

⑤雇用対策事業

市内の従業員の確保が課題となっており、安楽島地区にある市営住宅を視察し、住居の確保や整備について対応できることはないかなど協議を行いました。

⑥デジタルコンテンツ事業

国内外への観光客をターゲットに、Facebook、Instagram、TwitterなどのＳＮＳを活用した情報発信や、新しいアプリの導入などによるお客様にとって快適に過ごせるコンテンツを提供しました。また、閲覧数の増加やフォロワーの増加を促進するため、ＳＮＳ上でプレゼント企画を行いました。また、YouTubeの動画コンテンツについて、定期的に動画をアップロードし、再生数の増加に努めました。

⑦高付加価値化事業

観光地としての価値を高めるための地域計画に基づき、参画する事業者に対して支援を行いました。

○鉱泉源保護管理整備費　44,594千円（鳥羽市温泉振興会）

鉱泉源を活かした観光振興及び鉱泉源の保護管理・施設整備を図るため、鉱泉浴場の適正な保護・管理や、温泉を利用した誘客宣伝事業等に係る費用について、入湯税収入額の約３割を鳥羽市温泉振興会へ補助金として支出しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が見込まれたため、事業内容を精査し、鳥羽温泉郷の認知度向上に向けたホームページなどによる情報発信、各施設の鉱泉源の維持や保護、浴場の整備、管理など、アフターコロナの誘客に向けた取り組みが行われました。

観光振興推進事業

○佐田浜駐車場観光対策支援事業費　5,178千円（鳥羽市開発公社）

離島の宿泊施設へ宿泊する観光客を受け入れるため、鳥羽市開発公社へ補助金を支出し、離島観光の交通アクセス時における費用の負担軽減及び大型観光バス受入体制強化による誘客促進を支援しました。

新型コロナウイルス感染症の影響はまだ残ってはいるものの前年度より利用台数実績は増加傾向にあることから、回復の兆しが見始めた年となりました。

佐田浜駐車場駐車実績一覧

	離島宿泊者分	大型バス分
平成30年度	6,894台	929台
令和元年度	6,557台	975台
令和２年度	4,592台	415台
令和３年度	4,056台	465台
令和４年度	5,993台	495台

離島への観光入込数

	離島観光入込数
平成30年度	177,737人
令和元年度	172,205人
令和２年度	122,463人
令和３年度	103,751人
令和４年度	118,938人

○観光地域ブランド確立支援事業　1,000千円（鳥羽商工会議所）

地域独自の価値を活かした国内外から選好される魅力ある観光地域づくりを促進するため、海女文化、御食国文化を活かした魅力づくりを行う鳥羽商工会議所への支援を行いました。

①鳥羽ブランディング形成事業

マイクロツーリズムの客層をターゲットに、伊勢志摩の絶景を体感できるウォーキングコンテンツを紹介するウェブサイトを構築しました。コンテンツは４ルートで「かぶらこさんルート」「樋の山ルート」「相差ルート」「答志島ルート」で、山歩きの利用者が好むアプリ「YAMAP」でも紹介し、認知度向上に努めました。

②御食国・海女文化　鳥羽の食情報発信事業

鳥羽の食の魅力を持続的に活用していくため、國學院大學観光まちづくり学部及び地域マネジメント研究センターとの共同研究として、地域の現状を把握し、宿泊施設が取り組むべき活動を検討しました。

③みなとまち文化事業

江戸川乱歩館リニューアルオープンに合わせたコンテンツ開発として、みなとまち文化を感じられる市街地を周遊する街歩き型謎解きゲーム（LINE)を開発しました。

江戸川乱歩と鳥羽の関りを伝えるパネルを作成し、昭和初期の鳥羽の雰囲気を感じることができるコンテンツとして活用しました。

④鳥羽の観光ブランド力強化のための観光事業者向けCSR活動支援事業

地域のSDGs課題に取り組む事業者へのCSR活動支援事業としてSDGsに関するアクティビティの磨き上げのためのモニターツアーを実施し、活動内容を情報発信しました。

【コロナ対策事業】

・宿泊促進地域魅力向上事業（第１号補正）　2,731千円（各旅館組合）

コロナ禍において、全国の中から鳥羽市が旅行先として選択されるため、旅館組合等が自主的に行う宿泊促進事業を支援することで、地域の魅力向上事業を行いました。

観光振興推進事業

①鳥羽旅館事業協同組合

「鳥羽のお宿マネー創出誘客促進事業並びに夏の鳥羽湾毎夜連続花火」　2,000千円

組合独自のプレミアムを付けた「鳥羽プレミアムお宿マネー」を発行し、鳥羽への誘客促進と宿泊需要の拡大を図りました。また、夏の風物詩となった夏の鳥羽湾毎夜連続花火を実施し、鳥羽への来訪促進と満足度の向上につなげました。

②答志島旅館組合「浜辺を散策、エコアートで伊勢海老ゲット！」　176千円

海岸漂着物にスポットを当てたフォトコンテスト「答志島漂着物アートフォトコンテスト」を開催し、島への宿泊促進及び自然環境への意識向上につながるよう取り組みました。

③相差旅館組合「相差のナイトエンターテイメント！千鳥ヶ浜NIGHTin相差2022」　79千円

千鳥ヶ浜において海辺ならではの夜間のイベントを開催し、相差町への宿泊促進及び来訪者の満足度向上につながりました。

④浦村旅館組合「浦村かきの国まつり秋味」　267千円

浦村町の特産品である牡蠣に着目し、様々な牡蠣の料理を提供するとともに抽選会を実施し、宿泊促進と来場者の満足度向上につなげました。

⑤石鏡旅館組合「夏の思い出に海に出でみよう初心者歓迎・石鏡近海釣り船体験」　209千円

石鏡町ならではの貸切による釣り船を手配し、石鏡近海での釣り体験を行いました。鳥羽の海の魅力を感じたとともに満足度向上につながりました。

○主な経費　宿泊促進地域魅力向上事業補助金　2,731千円

○主な財源　国庫補助金　地方創生臨時交付金　2,176千円

・観光プロモーション事業（第１号補正）　9,996千円（鳥羽市広告宣伝戦略委員会）

アフターコロナを見据えた効果的なプロモーションを展開し、さらなる観光客の誘致につなげるため、鳥羽市広告宣伝戦略委員会に対して支援を行いました。事業内容は、青春応援団「我無沙羅」を起用し、地域の魅力を紹介した動画「推ス！推しトバ応援団」を制作し、観光三重や関西方面でのラジオ等を通じて発信しました。制作した動画は令和４年度三重県広報コンクールの映像部門で入選と市町賞を受賞し、話題性とともに幅広い情報発信につながりました。

制作動画	①「推ス！推しトバ応援団」編　本編（195秒）×１タイプ ②ウェブ動画広告　観光スポット別（各20秒）×５タイプ ③ウェブサイトトップ動画ループ用PC版・スマートフォン版（各12秒）×２タイプ
事業実施期間	令和４年11月１日（火）～令和５年３月29日（水）
＜情報発信の実績①＞ 動画視聴回数	・TikTok　サイト誘導数約8,440回、動画視聴数988,526回 ・Instagram　サイト誘導数約7,500回 ・YouTube　動画視聴数約270,000回 ・Googleディスプレイ　サイト郵送数約9,266回
＜情報発信の実績②＞ インターネットへの掲載	三重県観光連盟のTOPページにある「注目記事」へ推しトバ応援団のサイトリンクを２か月間掲載し、観光情報を求めるユーザーへの認知度拡大を図りました。 月間約5,200万PVを誇るプレスリリース配信サービス「PR TIMES」による配信を行いました。ページビュー数1,723回、訪問者数1,699回、転載サイト26件という結果になりました。

観光振興推進事業

＜情報発信の実績③＞ 都市部での情報発信	関西圏への発信として、大阪近鉄難波駅のアーバンビジョンにおいて、駅改札内23面設置されたデジタルサイネージにて動画を配信しました。また、大阪梅田の阪急BIGMANの駅構内のビル壁面の大型モニターにおいて動画を放送しました。 中京圏での発信として、近鉄名古屋駅構内の20面に設置されているデジタルサイネージや新幹線名古屋駅前のビルNAGY壁面の大型モニターにて動画を配信しました。
＜情報発信の実績④＞ ラジオを使った発信	大阪の人気ラジオ局FM802のワイド番組「EVENING TAP」の令和５年３月29日放送枠において収録に参加し、鳥羽の魅力や動画の紹介を行いました。

○主な経費　鳥羽市観光プロモーション事業補助金　9,996千円
○主な財源　国庫補助金　地方創生臨時交付金　9,996千円

・伊勢志摩ジャンボ‼キャンペーン事業（第１号補正）　30,000千円

伊勢志摩観光コンベンション機構が事務局となり、伊勢志摩地域（鳥羽市、伊勢市、志摩市、南伊勢町の３市１町）への誘客促進と域内での消費促進を図るため、対象宿泊施設への宿泊者を対象としたスクラッチカードを発行し、当選者に買物クーポンを配布する事業を実施しました。

実施期間	令和４年９月１日（木）～11月13日（日） ※当初は10月31日（日）までの期限であったが、期間延長
実施地域	伊勢志摩地域３市１町 （鳥羽市、伊勢市、志摩市、南伊勢町）
キャンペーン内容	①伊勢志摩地域の対象宿泊施設での宿泊者対象にスクラッチカード配布（１人１泊につき１枚（修学旅行は除く）） ②スクラッチを削り、当たりが出たらクーポン引換所にて土産店、飲食店等で使用可能な「伊勢志摩観光ぐるぐるクーポン」を配布 当たりの等級と当選本数（合計：50,000本） ・１等　20,000円分　500本 ・２等　10,000円分　1,000本 ・３等　5,000円分　2,000本 ・４等　1,000円分　46,500本 ③スクラッチの当落に関わらず、「Wチャンス」 （地域限定の旅行券や伊勢志摩地域の特産品が当選する）

事業実績（市町別）	各項目別実績	鳥羽市	伊勢市	志摩市	南伊勢町	合計
	対象宿泊施設	86施設	42施設	71施設	16施設	215施設
	クーポン引換所	66施設	38施設	61施設	16施設	181施設
	クーポン取扱店	165施設	264施設	204施設	26施設	659施設
	スクラッチカード配布枚数	219,540枚	151,560枚	233,300枚	4,850枚	609,250枚
	当選本数	15,837本	9,849本	16,567本	257本	42,510本
	クーポン使用金額	22,380千円	23,023千円	19,652千円	279千円	65,334千円
	クーポン使用率	98.02%				

観光振興推進事業

Wチャンス結果	応募者数25,161人 当選者数946人 伊勢志摩賞（旅行券）10人、各市町特産品180人、企業協賛品756人
プロモーション	・３市１町首長合同記者発表（令和４年５月24日実施） ・交通広告（関西・中部エリアに駅構内車内中吊り広告等） ・ウェブ広告（特設ページ、SNS広告、検索連動型広告等） ・メディア（関西、首都圏、中部エリアメディアへの情報発信） 実績　新聞10紙、雑誌３誌、テレビ６番組、ラジオ６番組等 ・イベントPR(関西、首都圏、中部エリアでのイベント出展)
デジタルマップの活用	クーポン利用者の利便性向上のため、取扱店を容易に検索可能なデジタルマップを活用しました。キャンペーン終了後も登録情報を伊勢志摩観光コンベンション機構公式サイト「伊勢志摩観光ナビ」のスポット情報にデータ変換をすることで情報発信の強化につなげました。 利用状況は以下の通りです（令和４年９月１日～11月15日）。

公開スポット数	マップPV数	スポットPV数	ユーザー数
674箇所	79,788PV	95,711PV	38,343人

〇主な経費　伊勢志摩ジャンボ‼キャンペーン負担金　30,000千円
〇主な財源　国庫補助金　地方創生臨時交付金　30,000千円

・人気キャラクターを活かした情報発信事業（第１号補正）　363千円
ミジュマルバスの運行開始とデザインの披露を行うため、令和４年５月21日（土）に鳥羽マリンターミナルにおいてお披露目式を開催しました。
〇主な経費　人気キャラクターを活かした情報発信事業委託料　363千円
〇主な財源　国庫補助金　地方創生臨時交付金　363千円

・周遊促進観光ツール作成事業（第１号補正）　2,637千円
ミジュマルバスの運行と連動し、より一層の誘客促進と市内周遊促進を目的に市営路線バスの周遊券を「ミジュマル」デザインの鳥羽オリジナル周遊券として作成し、令和４年12月21日から販売を開始しました。周遊券は４種類（１日周遊券大人用、子ども用、２日周遊券大人用、子ども用）、合計15,000枚を作成しました。
販売開始日には、鳥羽小学校１年生を会場に招待し、バスの乗り方教室やミジュマルとバスとの記念撮影を実施しました。
〇主な経費　周遊促進観光ツール作成事業委託料　2,637千円
〇主な財源　国庫補助金　地方創生臨時交付金　2,637千円

・離島誘客促進事業（第３号補正）　9,161千円
コロナ禍の観光客の動向として、20～30歳代の女性を中心に自然を満喫し、やすらぎを求める傾向にあることから、自然豊かな島の魅力を活かした観光振興と公共交通の利用促進を目的に、島時間を楽しむ情報発信と体制整備を行いました。

観光振興推進事業

（情報発信）

①企業と連携した島旅の動画制作と配信

航空会社Peach Aviation株式会社と連携し、鳥羽の島へのアクセス方法や過ごし方を紹介する動画を制作しました。動画は、航空会社の現役のキャビンアテンダントが出演し、実際に鳥羽の島へ訪れて市営定期船での船旅や島ならではの食や体験、宿泊を１泊２日の旅として紹介した動画を制作しました。

動画の公開は令和４年12月１日から航空会社の公式YouTube（チャンネル登録者数4,780人）で紹介し、1,000回以上の再生がありました（令和５年７月現在）。また、同社機内モニターでも上映（上映期間：12月1日～令和５年２月28日）し、8,362回の再生数がありました。

②SEO対策を意識した情報発信と三重の観光情報の記事充実

三重県観光連盟の情報サイト「観光三重（年間約2,200万PV）」にSEO対策記事２本、鳥羽の島の特集記事３本を制作し、インターネット上で公開しました。記事は、離島の魅力が伝わりやすいよう工夫し、写真にこだわり、鳥羽の島旅の魅力があふれる記事になっています。

SEO対策記事①～②

・記事①鳥羽マリンターミナルのご利用ガイド（離島記事へ誘導）

・記事②パールロード沿線の特集（Googleでの検索が月間約１万回）

離島特集記事③～⑤

・記事③神島の観光ガイド（アクセス、宿泊、食事）

・記事④坂手島の観光ガイド（歴史・絶景を巡る日帰りコース）

・記事⑤菅島の観光ガイド（絶景、グルメを楽しむ日帰りコース）

①　②　③　④　⑤

（島時間を楽しむ体制整備）

①離島地区宿泊施設でのチルグッズの貸出

自然豊かな鳥羽の島で過ごす時間にスポットをあて、朝や夕方、夜といった時間帯に着目し、旅行者ひとりひとりの島時間を楽しめるよう、離島の宿泊施設（希望施設）にて宿泊者を対象にチルグッズ（ランタン、ヨガマット、折り畳み椅子）を配置し、貸出を行いました。

②ターゲット層に届く鳥羽の島旅情報「鳥羽の離島でリトリート」で発信

島旅の魅力が伝わるようモデルコースやイラストマップのパンフレット「鳥羽の離島でリトリート」を作成し、ターゲット層が利用する都市圏のアウトドアショップや三重テラス、離島キッチン（東京日本橋）に設置したほか、インターネット上でモデルコースやマップを公開しました。

各島別モデルコース（QRコードはモデルコースURL）

答志島　神島　菅島　坂手島

○主な経費　離島誘客促進事業委託料　9,161千円

○主な財源　国庫補助金　地方創生臨時交付金　7,007千円

観光振興推進事業【繰越明許費】		予算現額	47,766 千円
		決算額	46,628 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	36,805 千円

【コロナ対策事業】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業実施時期の変更や事業が実施不可能となったため、以下の事業を令和３年度から繰り越して実施しました。

・誘客周遊促進プロモーション事業（令和３年度第６号補正）

アフターコロナを見据えたアクションとして、鳥羽の歴史文化や海に関係する施設、地域の魅力を学ぶことができる体験プログラムを整理しSDGsの実践を地域一体となって発信するため「鳥羽のSDGsまなブック」を制作し、発信しました。

事前に市内18施設にヒアリングを行い、SDGｓの基本となる「社会を支える」「経済の循環」「環境を守り、活かす」の３つの考えを柱として、教育旅行や企業等の視察旅行等の受入が可能なプログラムをリストアップした内容となっています（体験プログラム数31、詳細な体験プログラムは観光協会ホームページにて紹介）。

鳥羽市観光協会
ホームページ

本冊子は教育旅行の誘致促進を行う伊勢志摩学生団体誘致委員会でのセールスのツールとして活用したほか、市内教育現場や民間企業にも配布を行い、インナープロモーションとしても活用するなど幅広く発信しました。

○主な経費　委託料　10,144千円

○主な財源　国庫補助金　地方創生臨時交付金　10,144千円

・観光ツールデザイン業務委託（令和３年度第６号補正）

令和３年12月21日に三重県と株式会社ポケモンが県の活性化を目的に包括連携協定を締結し、ゲーム『ポケットモンスター』シリーズに登場するポケモン「ミジュマル」が「みえ応援ポケモン」に就任しています。

連携事業の取組の一環として、観光誘客や公共交通の利用促進を目的に市内を運行する路線バス車両（外側）を「ミジュマル」の鳥羽デザインでラッピングしました。

事業内容	バスの種類	車両数	主な運行ルート
	①大型バス	１台	・鳥羽～国崎線 ・小浜～鳥羽小学校線 ・小浜～安楽島線 ・伊勢鳥羽線（三重交通路線）
	②小型バス	１台	・鳥羽小学校～石鏡港線
運行開始日	令和４年５月21日（土）から（当面の間）		
情報発信	「三重県×ミジュマル」公式ホームページでの紹介のほか三重県観光連盟のサイト「観光三重」、三重交通、伊勢志摩観光コンベンション機構、伊勢市観光協会等で紹介		

○主な経費　委託料　2,222千円

○主な財源　国庫補助金　地方創生臨時交付金　2,122千円

観光振興推進事業【繰越明許費】

・公共交通を利用した観光誘客事業（令和３年度第９号補正）

コロナ禍において、観光需要回復のためには近隣都市圏（関西地区、中京地区）からの誘客が必要不可欠であることから、県外と鳥羽をつなぐ公共交通である鉄道に着目し、鉄道と宿泊施設がセットとなった旅行商品の販売を行いました。

対象者	関西及び中京地区発地の近鉄利用による旅行者
事業内容	・関西または中京地区発で特急電車と市内宿泊がセットとなった旅行商品の販売 ・旅行代金に対して一人あたり5,000円を割り引く
実施期間	旅行商品設定期間：令和４年４月１日出発～令和５年３月20日帰着
情報発信	・令和４年12月25日読売新聞（関西圏）広告掲載 ・令和５年１月26日中日新聞（中京圏）広告掲載
販売実績	令和４年度1,908人（参考：令和３年度実績38人、合計1,946人）

○主な経費　委託料　29,728千円

○主な財源　国庫補助金　地方創生臨時交付金　26,295千円

・海の公共交通を利用した観光誘客事業（令和３年度第９号補正）

コロナ禍において、観光需要回復のためには近隣都市圏からの誘客が必要不可欠であることから、県外と鳥羽をつなぐ公共交通のひとつとして海の導線に着目し、誘客と域内消費促進のため乗船券と市内で使用可能なクーポンをセットで販売しました。

対象者	伊良湖発鳥羽行き伊勢湾フェリー限定でマイカー利用者（６ｍ未満）				
事業内容	1,500台分を想定し、以下の①②の特典を付与 特典① 伊勢湾フェリーの復路のフェリー料金が50%割引 特典② 鳥羽市内での買い物で利用できるクーポン「とば旅おとクーポン」をマイカー１台の利用につき2,000円（1,000円×2枚）配布				
実施時期と利用実績（車両数等）		実施時期	乗用車	同乗者(大人)	同乗者(小人)
	第1弾	令和4年1月15日～2月28日	606台	636人	56人
	第2弾	令和4年3月26日～3月31日	171台	234人	77人
		令和4年4月1日～4月17日	364台	440人	103人
	合計		1,141台	1,310人	236人
波及効果（第１，２弾合計）	とば旅おとクーポン2,282枚配布し、使用枚数2,122枚。使用率92.3% 土産物店や飲食店、観光施設、宿泊施設など市内全域で使用				

○主な経費　委託料　4,534千円

○主な財源　国庫補助金　地方創生臨時交付金　4,533千円

鳥羽市観光駐車場対策事業	予算現額	553 千円
	決算額	553 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	323 千円

観光繁忙期における市内交通渋滞の緩和による観光客の利便性向上及び市民の生活道路の確保を目的として、ゴールデンウィーク、お盆、９月連休、年始に臨時駐車場（マリンパーク、市民の森横駐車場）を開設しました。

また、ゴールデンウィークとお盆に実施した市民の森公園横の臨時駐車場では、感染症拡大対策を徹底し、３年ぶりにパーク＆シップライド（遊覧船で送迎）を行い、臨時駐車場利用者の満足度向上に努めました。

各臨時駐車場別開設実施結果一覧表

時期＼各臨駐	マリンパーク臨時駐車場		市民の森公園横臨時駐車場	
	開催日数及び開催日	台数	開催日数及び開催日	台数
ゴールデンウィーク	10日間　4/29～5/8	334台	3日間　4/30、5/3～5/4	803台
お盆	5日間　8/11～8/15	299台	3日間　8/13～8/15	461台
9月	4日間　9/17、9/23～9/25	93台	―	―
年始	3日間　1/1～1/3	98台	―	―
合　計	22日間	824台	6日間	1,264台

○主な経費　補助金　鳥羽市観光交通対策協議会　553千円

大事業名　2　観光施設維持管理事業　19,746 千円　事項別明細書　P 144 ～

観光施設維持管理事業	予算現額	10,237 千円
	決算額	9,381 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	6,936 千円

観光客等が利用する公衆トイレを快適かつ安全性を確保することを目的として、ミニパーク、安楽島海水浴場、答志椿公園、樋の山、相差千鳥ヶ浜、国崎、面白展望台の各公衆トイレの定期的な清掃や修繕、浄化槽保守点検などの維持管理を行いました。

また、利用が少なく、老朽化していたミニパーク公衆トイレを解体しました。

・公衆トイレ維持管理及び修繕等

○主な経費　委託料　公衆便所清掃業務　1,070千円

委託料　浄化槽保守点検業務　349千円

工事請負費　ミニパーク公衆便所解体工事　2,851千円

○主な財源　市債　観光施設整備事業債　2,200千円

・安楽島海水浴場維持管理業務

安楽島海水浴場を令和４年７月21日～８月22日までの１か月間開設し、監視員２人の配置、トイレや脱衣所等施設の清掃、海岸の清掃等を実施し、海水浴客が安全・安心・快適に過ごせるよう維持管理を行いました。前年度に比べ約1.15倍の約8,800人の来訪者で賑わいました。

観光施設維持管理事業

また、新型コロナウイルス感染症対策として、感染防止対策ガイドラインに基づいて、ソーシャルディスタンス確保の呼びかけ、消毒液の設置や施設等の消毒を行いました。

○主な経費　委託料　安楽島海水浴場維持管理　1,000千円

・近畿自然歩道維持管理等

神島、菅島、答志島、青峯山・朝熊山の近畿自然歩道において、鳥羽の自然豊かな景観を楽しみながら、安全・安心に利用できるように、維持管理・清掃を行い、パトロール員による定期的なパトロール（年間２回）や災害直後のパトロールや草刈りを実施しました。令和４年度は大雨や台風による影響で土砂崩れ等の被害が発生しましたが、県と調整を行い、土砂撤去やパトロールの増加を行うなど適正に維持管理を行いました。

○主な経費　委託料　近畿自然歩道パトロール員業務（４地区）　448千円

・日和山遊歩道維持管理等

無線電話発祥の地と知られている日和山について、観光客等が安全・安心に遊歩道を利用できるように草刈・清掃を実施しました。

○主な経費　委託料　日和山遊歩道草刈・清掃業務　85千円

・佐田浜東公園足湯維持管理等

来訪者が快適に利用できるよう足湯のろ過装置点検や配管清掃（年間２回）を実施し、鳥羽市温泉振興会による水質検査（毎月２回）等の維持管理を行いました。

○主な経費　委託料　佐田浜東公園足湯保守点検業務　249千円

鳥羽展望台維持管理事業		予算現額	11,534 千円
		決算額	10,365 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	5,326 千円

パールロードのドライブイン機能である箱田山園地（鳥羽展望台）の利用促進及び自然保護を目的として、周辺施設であるトイレ、駐車場広場の清掃、木の剪定や電気設備保守管理等、箱田山園地施設の維持管理を行いました。

○主な経費　委託料　箱田山園地（鳥羽展望台）広場維持管理業務　4,322千円
　　委託料　鳥羽展望台連絡道路除雪業務　121千円
　　賃借料　859千円

・鳥羽展望台公衆トイレ改修工事

市民と観光客が利用する鳥羽展望台の公衆トイレ改修工事を実施しました。故障した便器の取替、詰まった配管の修繕、オストメイト・ベビーシートの新設等についての工事を実施し、利用者の利便性向上を図りました。

○主な経費　工事請負費　鳥羽展望台公衆トイレ改修工事　4,600千円

○主な財源　県補助金　自然に親しむ施設整備事業補助金　2,300千円

大事業名	3　観光基本計画推進事業	25,746 千円　事項別明細書　P 144 ～

ホスピタリティ戦略事業		予算現額	3,388 千円
		決算額	3,225 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	3,335 千円

体の不自由な方や高齢者等の観光客に対して、安心して市内を周遊していただくことを目的に車椅子の無料貸し出しや観光施設や宿泊施設等を対象としたバリアフリー勉強会、バリアフリー化へのアドバイスや指導を行ったほか、繁忙期(ＧＷ・お盆)には、鳥羽駅前ボランティアを実施しました。

また、情報発信事業として、バリアフリー観光情報誌「ばりふりっと鳥羽vol.10 鳥羽・伊勢・志摩の観光便利帳」を制作し、近隣市町相互のアクセス情報及びバリアフリー観光情報を掲載することで周遊促進を図りました。令和４年11月の広報には３市１町(鳥羽市・伊勢市・志摩市・南伊勢町)による合同企画としてバリアフリー観光特集誌面を掲載することで心のバリアフリーについての周知・啓発を行いました。

〇主な経費　委託料　鳥羽市バリアフリー観光促進事業　2,000千円

・市バリアフリー改修事業

市内宿泊施設及び観光施設等におけるバリアフリー改修費の一部を補助しました。

補助申請件数：２件

〇主な経費　補助金　鳥羽市宿泊施設バリアフリー改修工事補助金　　270千円

・観光・防災Wi-Fiステーション維持管理

本市を訪れる国内旅行者及び訪日外国人等の観光客が必要な観光関連情報の収集・旅行体験等をスムーズに受発信でき、かつ観光客・住民が災害発生時に災害関連情報の収集・情報伝達の手段とするため、屋外向けの無線LANの維持管理を行いました。

〇主な経費　使用料　931千円

〇主な財源　繰入金　観光振興基金繰入金　　3,225千円

旅行商品・プロモーション戦略事業		予算現額	2,140 千円
		決算額	1,274 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	8,260 千円

・大学ゼミ合宿支援事業及び地域課題解決調査研究事業

大学生や大学に所属する教授等をメインターゲットに設定し、鳥羽をフィールドとしてまちの魅力や地域課題に触れて、課題解決に取り組む大学ゼミ合宿や地域研究に対して補助を行いました。情報発信として、補助制度案内パンフレットを作成し、観光協会や市と包括協定を締結している大学など関係機関へ配布のほか市ホームページ等で発信を行いました（QRコード参照）。

延べ申請数は10申請（内訳：関東方面７大学、愛知県１大学、県内２大学）あり、研究テーマは離島地区の課題解決や水産振興、観光客ニーズ調査、図書に関する調査、空き家のリノベーションなど多種多様な研究を目的に鳥羽へ多くの大学生が訪れ、実践的な学習を行いました。

旅行商品・プロモーション戦略事業

○主な経費　補助金　大学ゼミ合宿支援事業補助金　154千円
　　補助金　地域課題解決調査研究事業補助金　615千円
○主な財源　国庫補助金　地方創生推進交付金　484千円

大学ゼミ合宿　地域課題解決

・スポーツ観光推進事業

高校生・大学生等のスポーツ合宿の誘致による宿泊産業及び観光産業の発展を目的として、スポーツ合宿を行う団体に対して補助を行いました。

コロナ禍のため、団体活動となるスポーツ合宿の実施が難しい社会情勢であったことから、申請実績は２団体となりました。

補助申請件数：２件（延べ宿泊人数67人）

○主な経費　補助金　鳥羽市スポーツ観光推進事業補助金　67千円
○主な財源　国庫補助金　地方創生推進交付金　33千円

・エコツーリズム推進事業

自然環境や歴史文化など地域固有の魅力を伝えることで、地域の魅力が保全につながる仕組みであるエコツーリズムを推進するため、「循環」と「連携」をテーマにエコツーリズムの普及啓発活動や人材育成等の取組みに支援を行いました。

主な取組として「第２回森里海を結ぶフォーラム（森里海を結ぶ実行委員会と共催）」の開催や世界最大級の旅の祭典「ツーリズムEXPOジャパン2022」での商談会参加、地域の魅力を発信するため鳥羽駅前での生ワカメ配布、会員向け研修会実施、一般社団法人自治体国際化協会パリ事務所の公式ホームページにおいて鳥羽のエコツーリズムに関する記事を掲載しました。

○主な経費　補助金　エコツーリズム推進事業補助金　240千円

離島の魅力創出事業		予算現額	2,598 千円
		決算額	2,598 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	3,598 千円

さらなる観光客の誘致を図るため、離島間の連携ネットワーク強化、ガイド育成講習の開催、島遺産100選の島の地域資源を魅力的に案内できる島民の育成、離島地域における観光客の受入体制の強化を行いました。

・離島の魅力向上戦略事業

①離島間の調整役の配置
②ガイド育成講習：4回
③４島ネットワーク会議：4回
④公共交通との連携（イベント「鉄道ロゲイニングin鳥羽」参加者数）：52人
⑤教育旅行の受け入れ：13校　558人
⑥体験学習の受け入れ：１件　49人
⑦情報チラシの作成
　・「答志教育旅行の手引き」200部印刷
　・「鳥羽の離島漁村ならではの魅力ある体験プログラムが満載！」300部印刷
⑧イベント、祭りへの出展：「アイランダー2022」、「いいちゃん産業祭り」

○主な経費　委託料　離島の魅力向上戦略事業　2,400千円

離島の魅力創出事業

・離島多言語アプリ「nexnavi2」の運用

位置情報による島の自然や地形の説明、市営定期船の乗船方法、各島の魅力を多言語で紹介するアプリを運用し、離島地域への誘導や周遊促進につなげました。

対応言語　日本語、英語、フランス語、中国簿（簡体語、繁体語）、韓国語

〇主な財源　国庫補助金　離島活性化交付金　1,200千円

繰入金　観光振興基金繰入金　1,398千円

漁業と観光の連携事業		予算現額	5,298 千円
		決算額	4,500 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	3,700 千円

本市の基幹産業である漁業と観光の連携により、それぞれの強みを活かした魅力づくりによる産業活性化を図るため、鳥羽磯部漁業協同組合、鳥羽市観光協会、県とともに「鳥羽市・漁業と観光の連携促進計画」に沿った事業に支援をしました。

・漁業者の所得向上構築事業

海女漁業における主要漁獲物であるアワビ資源の増大に向けて、放流種苗の大型化（50㎜種苗）を図るため、筏を使用したアワビ種苗の中間育成の実証実験に継続して取り組みました。中間育成においては、へい死リスクを分散するため、安楽島漁港内（漁協管理）と小浜漁港内（市管理）に場所を分けて実施するとともに、前年度の夏場の赤潮によるへい死対策として、クロアワビを６月に、メガイアワビを10月から中間育成を開始しました。

クロアワビは、種苗供給元の生産サイクル上、６月までしか供給できないことから、６月22日から中間育成を開始しました。しかし、前年度に続き、７月13日に市内の海域において赤潮（カレニアミキモトイ）が発生したことから、赤潮が発生していない海域への移動を試みたものの、７月19日に全ての種苗がへい死していることを確認しました。

メガイアワビは、種苗供給元が赤潮対策として、10月まで育成したことから、標準の30㎜を超える殻長サイズがあり、順調に中間育成することができました。なお、安楽島では、１月に前年度と同様に一部のアワビ種苗でへい死や痩せ個体が発生しました。

小浜	殻長			重量		
	R4.10.18	R5.1.10	R5.3.31	R4.10.18	R5.1.10	R5.3.31
平均	37.2㎜	50.4㎜	50.4㎜	7.0g	8.0g	15.8g
最大値	50.1㎜	65.3㎜	62.5㎜	15.6g	14.8g	38.2g
最小値	28.6㎜	38.6㎜	41.9㎜	3.0g	4.2g	9.6g

安楽島	殻長			重量		
	R4.10.18	R5.1.10	R5.3.31	R4.10.18	R5.1.10	R5.3.31
平均	37.2㎜	40.8㎜	47.2㎜	7.0g	8.9g	13.1g
最大値	50.1㎜	48.5㎜	58.9㎜	15.6g	15.7g	24.2g
最小値	28.6㎜	27.3㎜	40.9㎜	3.0g	5.5g	8.5g

漁業と観光の連携事業

・鳥羽さかなブランド化事業

平成30年度にブランド化した「答志島トロさわら」について、品質向上と不正防止の観点からブランド正規取扱い事業者登録制度を継続し、シーズン前に漁業者と取扱店を登録して運用しました。令和３年度までブランド期間の開始を10月としていましたが、三重県水産研究所の継続的な調査により、例年９月には十分に脂の乗った個体が漁獲されていることが分かってきたことから、ブランド規定を変更し、出荷開始時期を９月12日に前倒ししてブランドシーズンをスタートしました。

令和４年度シーズンは、「答志島トロさわら」出荷実績として、本数9,870本、重量28.0ｔという結果でした（参考：ブランド初年平成30年度シーズン本数7,339本、重量20.1t）。ブランド対象サイズのサワラの平均単価は知名度とともに年々着実に上がっており、令和４年度シーズンはブランド化前の平均単価と比較して2.2倍に上昇しました（ブランド認定外のサワラも1.5倍）。

ブランド認定漁業者については漁獲・保存方法等に関するマニュアル遵守の誓約を取り、152軒の登録がありました（令和３年度142軒）。また、正規取扱店の登録施設については正規品の取扱いについての誓約を取り、29施設の登録がありました。メディアでは、テレビ・ラジオ放送８本、新聞・情報誌等７本で紹介をされました。

そのほか、受賞や認定実績として、三重ブランドへの認定、ブランド名「答志島トロさわら」が地域団体商標登録完了、また、文化庁の食文化「知の活用」振興事例の優良事例として表彰を受けました。

・密漁対策事業

密漁啓発用ポスターを200枚製作し、鳥羽磯部漁協各支所、鳥羽市観光協会、三重県漁連、三重県、鳥羽市、県内釣具店等、県内42か所に配布しました。漁業権漁場における密漁行為防止の取組を周知することで密漁行為の抑制を図りました。また、海上保安部など取締機関と連携し、故意に漁業権侵害を行う者を排除する体制を整備することができました。これにより、市民や市外の方、観光客、遊漁者等に対しても、密漁に対する関心度が高まることが期待されます。

・海洋モニタリング調査

近年、磯焼けやアワビなどの資源の枯渇などが進んでおり、前年度から引続き、水産研究所と連携し、海藻をはじめとした貝類や甲殻類などの現状把握を行うモニタリング調査を実施しました。

令和２年度から令和４年度までの３年間で調査した生物モニタリング調査結果を「（仮称）鳥羽市海のレッドデータブック」の基礎となるデータで取りまとめました。評価対象分類群と掲載種は合計419種（海藻21種、無脊椎21種、甲殻類34種、海産貝類265種、海浜性陸産貝類13種、陸産貝類17種、魚類30種、脊椎動物18種）となりました。

・海洋教育体験コンテンツとしての活用や報告会等の開催

鳥羽の海の全体像を知ることを目的に三重大学と連携し、鳥羽の海を体験・実感するための手法としてシーカヤック体験をきっかけに、鳥羽湾内の各地区において海洋モニタリングで調査した結果を学ぶ新たな海洋教育体験コンテンツの実証実験を行いました。３回の行程に分けて三重大学の学生を対象に実施し、プロのシーカヤックガイドや大学の教員、水産研究所職員などの専門家が同行しました。

・海洋モニタリング調査結果報告会の開催

令和５年２月６日（月）には海洋モニタリングの調査結果の振り返りのため、調査関係者を対象にレッドデータブックの目的や今後の活用について協議を行いました。

漁業と観光の連携事業

・魚食普及事業

令和５年１月25日～27日に東京都庁で伊勢志摩物産展（鳥羽市、伊勢市、志摩市、南伊勢町、伊勢志摩観光コンベンション機構）を開催しました。出品された多くの海藻や水産加工品について、現役海女さん４人が、水産物の紹介のみならず、鳥羽ならではの食べ方や食文化、その魅力等を伝えたほか、鳥羽の伝統ある海女文化についてのPRにも努めました。

○主な経費　補助金　漁業と観光の連携促進事業補助金　4,500千円
○主な財源　国庫補助金　地方創生推進交付金　300千円
　　繰入金　観光振興基金繰入金　3,900千円

芸術を活かした観光振興事業		予算現額	4,245 千円
		決算額	2,980 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	996 千円

「鳥羽うみアートプロジェクト」として、「鳥羽＝アート」のイメージ付けを行い、市民や観光客が芸術を楽しみ、新しい鳥羽観光の魅力として根付かせることを目的としアーティスト招へいや観光情報発信、展示会などを行いました。

・展示会「鳥羽からの贈り物」開催

津駅東口に立地する野村證券津支店が地域貢献として店舗のショーウィンドウを情報発信の場として提供しており、日本画のアーティストである上村光氏による鳥羽の魅力をテーマとした作品展示を行いました。

会期：令和４年５月３日（火）～６月30日（火）
場所：野村證券津支店（ショーウィンドウに作品展示）
アーティスト：美術作家　上村光

・展示会「鳥羽の顔たち」開催

鳥羽市に関係する海に生息する生物たちや水族館の人気者たちを描いた油彩画と陶芸作品を展示し、鳥羽の魅力を発信しました。

会期：令和４年７月30日（土）～８月25日（木）
場所：伊勢志摩サミット記念館サミエール（近鉄賢島駅２階）
実績：来場者数5,659人
アーティスト：美術作家　佐藤紘子

・ワークショップ「自分だけのポーチづくり」や塗り絵体験実施

第21回鳥羽クラフト展の会場内において、市民や観光客が気軽にアートや鳥羽の魅力に触れるきっかけとしてアーティストの佐藤紘子氏を招へいし、絵具でポーチを作成するワークショップ「自分だけのポーチづくり」を実施しました。

会期：令和４年10月８日（土）、９日（日）（自分だけのポーチづくりは９日のみ）
場所：鳥羽市民の森公園芝生広場
実績：体験者数212人（２日間合計）
アーティスト：美術作家　佐藤紘子

芸術を活かした観光振興事業

・展示会「上村光展」

アーティストの上村光氏による和紙に鉱石などを砕いて作った岩絵具や牡蠣の貝殻を砕いて着色した水干絵具を使用し描いた風景や植物などの作品を展示しました。

会期：令和４年12月６日（火）～令和５年１月16日（月）

場所：鳥羽市立図書館

実績：入館者数5,465人

アーティスト：美術作家　上村光

・展示会「佐藤紘子展　海のものたちよ、そして、陸のものたちよ」

構造用合板やコンパネに飛び出しそうな迫力ある海と陸の動物を描いた大型作品等を展示しました。

会期：令和５年２月10日（金）～３月29日（水）

場所：鳥羽市立図書館

実績：入館者数8,210人

アーティスト：美術作家　佐藤紘子

・芸術を活かした観光振興情報発信事業

令和３年度から令和４年度に行った展示会やワークショップなどの取組をまとめた「鳥羽うみアートプロジェクト2021－2023」を作成しました。制作した冊子は博物館や図書館、教育機関等へ配布し、芸術の観点から鳥羽の歴史文化やうみ文化を発信しました。

〇主な経費　委託料　2,200千円

〇主な財源　国庫補助金　地方創生推進交付金　1,227千円

インバウンド対策事業		予算現額	11,825 千円
		決算額	11,169 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	9,947 千円

・インバウンド対策事業（鳥羽商工会議所へ委託）

鳥羽市における外国人観光客の受入環境整備を図るとともに、更なる誘客と海外への情報発信を目的として、インバウンド専門人材の配置、ウェブを活用した情報発信、商談会への参加、ファムトリップの受入等を行いました。

①旅行会社向けの
ウェブページの制作

②ハイキングルート紹介
ウェブサイトの構築

③個別企業訪問（改善提案、資料・ツール作成等）

企業を訪問し、英語版の予約システムの構築、商談会の通訳支援、英語メニューの作成等の支や提案を行いました。（合計８件）

④商談会への参加

・商談会：１件

伊勢志摩観光コンベンション機構主催の東京での商談会へ参加しました。

・オンライン商談会：３件

以下のオンライン商談会において、鳥羽の紹介を行った結果、日本のランドオペレーターや旅行会社を通じてフランスのツアーの予約につながりました。

Japan Show Case（アメリカ）、JNTO Jakarta Online Business Meeting（インドネシア）

フランス旅行会社との商談会（フランス）

インバウンド対策事業

⑤ファムトリップ

旅行会社・ランドオペレーターへの情報提供や視察の当日アテンドを行いました。

・Japan Experienｃe　視察対応（海島遊民くらぶ）
　視察を通して、体験ツアーが３件予約されました。

・Hands on Japan　ツアー受入対応（白瀧大明神）
　ツアー受入対応を実施したことで、ベルギーから５本のツアー造成が決定しました。

・アメリカ旅行会社コレット　視察対応（相差かまど）
　視察対応を通して、体験メニューが18本予約されました。

・海外情報発信事業（鳥羽市観光協会へ委託）

新型コロナウイルス感染症の終息後のインバウンド需要の高まりに併せて、本市への外国人観光客の増加を図るため、フランスを中心とした国際機関や団体と協力し、本市のＰＲ及び受け入れ態勢の強化を図りました。

①Le Marché francophone「ル・マルシェ」

在京都フランス総領事館内アンスティチュ・フランセ関西ガーデンでのマルシェに出展し、海女文化や水産資源である海藻や牡蠣の販売などを通じて文化交流や情報発信を行いました。

・実施日：令和４年６月26日（日）
・場所：在京都フランス総領事館
・商品：牡蠣のオイル漬け、新わかめ、石鏡ひじき、あおさ、Sesami海苔、混ぜ込みごはんの素、安楽島アカモクと黒海苔の浜炊

②大野愛子写真展「海女の普遍的世界」

フランス政府公式の文化機関である在京都フランス総領事館を会場に本市在住で現役の海女であり、写真家としても活躍する大野愛子氏の海女に関する写真展「海女の普遍的世界」を開催しました。

写真パネル合計32点を展示し、鳥羽の海の中の様子や、海女の仕事、暮らしについて触れる機会を創出し、海女文化を発信しました。

また、９月３日（土）には大野愛子氏自身による展示紹介・トークイベントを開催し、フランス関係者、京都市民など多くの方に海女文化を伝えました。

・日程：令和４年８月27日（土）～９月24日（土）
・場所：在京都フランス総領事館

③海外自治体幹部交流セミナー（パリセミナー）

「海外自治体幹部交流セミナー（パリセミナー）」について、鳥羽市での開催に向けて事前準備から当日の対応を行いました。自治体国際化協会パリ事務所管内のフランスとベルギーのコミューンから７人の事務総長らを迎え、地域資源保護、観光誘客促進の取組、女性の活躍などをテーマに視察や意見交換を実施しました。

様々な施設の視察や海女さんとの意見交換を実施し、海女文化や離島の風土など鳥羽の特徴的な文化に触れていただく機会を創出しました。

インバウンド対策事業

＜期間：令和４年11月９日（水）～13日（日）＞　※11/13～11/14は他地域視察と移動日

・11月９日（水）（訪問先：市役所、鳥羽国際ホテル（歓迎レセプション会場））

市役所前で歓迎の後、市長への表敬訪問を行いました。その後、鳥羽市国際交流員から海女文化など鳥羽に関する説明を行い、意見交換を行いました。歓迎レセプションでは、九鬼水軍太鼓の披露や太鼓演奏の体験などを行い、歓迎と交流を行いました。

・11月10日（木）（訪問先：ミキモト真珠島、海女小屋体験、鳥羽市立海の博物館）

ミキモト真珠島において養殖真珠の製造工程の説明や海女の実演を見学しました。海女小屋や海の博物館において、海女さんと直接対談し、海女漁の魅力や海女の後継者問題など活発に意見交換を行いました。

・11月11日（金）（訪問先：鳥羽市水産研究所、答志島）

水産研究所職員から海苔やワカメの養殖や海洋環境等について説明を行いました。答志島では、島の路地裏や海岸線沿いの散策や日本で唯一残る寝屋子制度について島の旅社や島民から説明を行いました。

セミナー参加者から自身が所属する自治体の施策（男女共同参画、海洋環境、観光）に関するプレゼンテーションとディスカッションを行いました。鳥羽市側からは市長をはじめ教育長や関係課長が出席のもと、市政全般の活発な議論を行いました。

・11月12日（土）（訪問先：答志島、市役所）

答志島で島の旅社推進協議会のガイドツアーを実施した後に、市役所においてパリセミナーの締めくくりとして、フィードバックの意見交換会を開催し、市長と観光課長、鳥羽市観光協会専務理事が出席し、鳥羽の強みと弱みをテーマとして意見交換を行いました。鳥羽市は豊かな食文化や穏やかな気候など良い面があるものの、街中においての外国語表記が十分ではないなど意見が出され、今後のインバウンド対策の課題となりました。

・鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会（補助金）

鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会に補助金を支出し、伊勢志摩地域が一体となった大型客船の誘致や受け入れを推進を支援しました。令和４年度は、海外のクルーズ船の受入を再開したこともあり、約３年ぶりに外国船籍のダイヤモンド・プリンセスが鳥羽港へ寄港したことから、前年度と比較し、寄港数や下船客数は増加しました。

寄港数：６回（内訳：邦船５回、外国船１回）

推計下船人数：約2,680人

・伊勢志摩観光コンベンション機構（インバウンド対策事業）

東京商談会の開催など国内プロモーションに加え海外との往来が活性化したことから、タイ・シンガポール・フランス等現地でのセールスや商談会に参加し、積極的に国内外でのプロモーション活動が行われました。また、観光庁の「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」のモデル地に応募した結果、全国の11地域のひとつに伊勢志摩地域とその周辺地域が選定されました。

○主な経費　委託料　鳥羽市インバウンド対策事業　5,000千円
　　委託料　鳥羽市海外情報発信事業　2,000千円
　　会費等負担金　3,000千円

○主な財源　繰入金　観光振興基金繰入金　10,969千円

（款）　6　観光商工費

（項）　2　商工費

（目）　1　商工総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
18,868	18,434						18,434

大事業名	1　商工給与等管理費	18,434 千円　事項別明細書　P 146 ～	
	商工一般管理経費	予算現額	18,868 千円
		決算額	18,434 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	18,791 千円

商工業の振興に関する業務を行うための人件費等を支出しました。

○主な経費

職員人件費（３人）　18,434千円

（款）　6　観光商工費

（項）　2　商工費

（目）　2　商工振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
146,972	134,587	77,496			3,539		53,552

大事業名	1　商工業振興管理経費	121,072 千円　事項別明細書　P 146 ～	
	中小企業支援事業	予算現額	5,424 千円
		決算額	4,586 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	12,572 千円

鳥羽商工会議所への補助金や関係団体への負担金の支出により、各団体による中小企業支援体制等の充実に寄与しました。

また、地方創生臨時交付金を活用し、令和２年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症関連助成金等事務相談所を開設し、支援相談員による各種助成金等に係る相談対応を行い、中小企業事業者への間接的な支援を行いました。

【鳥羽商工会議所　中小企業相談事業】

鳥羽商工会議所が実施する専門員による経営相談や指導、計画の策定支援、金融あっせん及び各種講習会の開催等の取組に対し補助を行い、中小企業の経営基盤の安定化等を支援しました。

【鳥羽商工会議所　外国人技能実習生受入事業】

日中両国の友好親善と経済交流、水産加工技術の習得を目的として、浦村地区７事業者が受入れた実習生13人に係る各種手続きや地区や関係機関との調整に対する取組を支援しました。

中小企業支援事業

【鳥羽商工会議所　サービス産業生産性向上支援事業】

市内中小サービス事業者の生産性向上を図るため、専門家による効率的な業務フローの構築等の個別支援やデジタル化のセミナー開催等の取組を支援しました。

○主な経費

報償費　新型コロナウイルス感染症関連助成金等事務相談所支援相談員報償	1,520千円
補助金　鳥羽商工会議所中小企業相談事業補助金	2,240千円
補助金　鳥羽商工会議所外国人技能実習生受入事業補助金	102千円
補助金　鳥羽商工会議所サービス産業生産性向上支援事業補助金	600千円
会費等負担金　三重県産業支援センター特別情報会員会費	24千円
会費等負担金　三重貿易情報センター事業運営負担金	50千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生推進交付金	300千円
国庫補助金　地方創生臨時交付金	1,569千円

工業活性化事業		予算現額	640 千円
		決算額	640 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	640 千円

工業分野の事業者の改善発達や経営安定化を図るため、鳥羽商工会議所が実施する資格取得やスキルアップを目的とした技能講習会の開催、改善インストラクター派遣等の取組に対して、補助金を交付し、工業の活性化を支援しました。

○主な経費

補助金　鳥羽商工会議所工業活性化支援事業補助金　640千円

商業活性化事業		予算現額	1,640 千円
		決算額	1,640 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	1,640 千円

市街地における交流人口の増加及び賑わいの創出により、商業の改善発達と経営安定を図るため、鳥羽商工会議所が実施する市街地の魅力向上や参加店舗の営業力強化と新規顧客の獲得等を目的とした「海女バル＆ハロウィン事業」（参加店舗50事業者）や、手づくり工房きらりの運営等の取組に対して補助金を交付しました。

また、地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内経済の活性化を図るため、各種団体が一体となって行う「鳥羽の日・鳥羽の月事業」（参加店舗151事業者）に補助金を交付し、商業活性化に資する取組を支援しました。

○主な経費

補助金　鳥羽商工会議所商業活性化支援事業補助金　1,640千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生臨時交付金　1,000千円

工業団地造成に係る資金借入金利息補給補助事業		予算現額	150 千円
		決算額	87 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	143 千円

鳥羽市開発公社に対し、松尾第２期工業団地造成資金に係る借入金に対する利息の補給補助を行いました。なお、令和４年度をもって鳥羽市開発公社の借入金の返済が終了したため、本利息補給補助事業も終了しました。【令和４年度：借入利率0.290%、借入金30,000千円】

○主な経費

補助金　松尾第2期工業団地造成に係る資金借入金利息補助金　87千円

特定計量器定期検査事務		予算現額	33 千円
		決算額	33 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	10 千円

三重県計量協会に対して負担金を支出するとともに、２年に一度の特定計量器定期検査の実施にあたり、検査対象となる市内事業所等へ事前調査と周知を行いました。

○主な経費

負担金　三重県計量協会計量普及部会費負担金　10千円

地域資源活用促進事業		予算現額	2,767 千円
		決算額	1,840 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	360 千円

地域資源の活用を促進し市内の経済循環を高めるため、令和４年度から本市の資源を活用した新商品の開発や販路拡大に資する事業に対し「地域資源活用商品づくり支援事業補助制度」を創設し、市内製造業や卸売業等の事業者を支援しました。

新商品開発事業では、伊勢海老、牡蠣、ヤマトタチバナを地域資源として新商品を開発した３事業者に対し、補助金を交付しました。（開発された新商品件数３件（目標２件））

販路拡大事業では、物産展への出展料や商品パッケージの作成費等に対し、４事業者に補助金を交付し、販路拡大につながる取組を支援しました。

また、鳥羽商工会議所が実施する「やまとたちばな」を用いた商品の試作や情報発信、PRイベントの開催、原材料の加工や保存等に係る取組に対して補助金を交付しました。

近鉄が主催する伊勢志摩エリアキャンペーンの一環である観光物産展等に参加したほか、伊勢市、志摩市、南伊勢町及び伊勢志摩観光コンベンション機構と連携し、東京都庁にて「伊勢志摩観光物産展」を開催し、市内事業者の水産加工品等の販売等を行い、伊勢志摩エリア全体の観光PR及び販路拡大につながる取組を実施しました。

○主な経費

補助金　鳥羽市地域資源活用商品づくり支援事業補助金　1,009千円

鳥羽商工会議所特産品販路開拓事業補助金　210千円

職業能力向上支援事業		予算現額	334 千円
		決算額	334 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	334 千円

職業能力向上支援事業

企業や団体における職業訓練や職業能力の開発・向上、技能評価制度を普及促進させることを目的に、三重県職業能力開発協会へ他自治体とともに負担金を支出しました。

また、鳥羽商工会議所事業への補助金の交付により、雇用・労務の安定と労働者が職業能力や技能の向上につながる取組を支援しました。

【鳥羽商工会議所　一般継続事業】

鳥羽商工会議所における珠算・簿記検定の実施等を支援しました。また、商工会議所の会報誌の作成を補助し、市内事業所へ各種情報の円滑な提供が図られるよう支援しました。

○主な経費

負担金　三重県職業能力開発協会会費負担金　6千円

補助金　鳥羽商工会議所一般継続事業補助金　328千円

中小企業デジタル化推進事業		予算現額	120,100 千円
		決算額	111,912 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	ー 千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内経済の活性化及び事業所における電子決済の導入を促進するため、キャッシュレス決済サービス４社を対象として、市内事業所でキャッシュレス決済が利用された際に期間中のポイント還元率を割増し、付与するキャッシュレス推進キャンペーン「とば㊖キャンペーン」を第１弾として、令和４年10月１日～11月20日（51日間）、第２弾として、令和５年２月１日～28日（28日間）に実施しました。

また、市内事業所における電子決済の導入を促進するため「キャッシュレス決済推進事業奨励金」を70事業者に交付しました。

そのほか、電子決済やスマートフォン等の利用促進のため、市内９施設（18教室）でスマホ教室をで開催し、延べ152人の方が参加しました。

キャッシュレス推進キャンペーンの実施結果として、各キャンペーン前期間と比較し、決済額で最も高い効果がみられたキャッシュレス決済サービス事業社では、第１弾は約3.3倍、第２弾は約4.4倍、決済回数では第１弾は約2.3倍、第２弾は約2.8倍、利用者数では第１弾は約1.7倍、第２弾は約２倍となり、キャッシュレスの推進と消費喚起による経済の活性化が図られました。また、市内事業所における各キャッシュレス決済サービス事業社の導入状況については、第１弾のキャンペーン前から約１年間で1.2倍から3.1倍に増加しており、キャッシュレス化が市民・事業所ともに促進されたと言えます。

＜とば㊖キャンペーン実績＞

期間	ポイント還元率	1決済当たり付与上限	期間当たり付与上限	ポイント還元総額	総決済額（推計）※1	経済波及額※2
第１弾	20%	1,000円	10,000円	48,974千円	341,529千円	461,064千円
第２弾			5,000円	42,608千円	301,228千円	406,658千円

※1：１社の決済額が非公開のため、ポイント還元額から推計した数値

※2：「鳥羽市観光経済波及効果調査（平成29年3月）」による乗数効果1.35を乗じて算出

中小企業デジタル化推進事業	
○主な経費	
委託料　キャッシュレス決済推進業務（第１弾）	58,449千円
委託料　キャッシュレス決済推進業務（第２弾）	51,235千円
委託料　キャッシュレス決済推進業務スマホ教室委託事業	495千円
交付金　キャッシュレス決済推進事業奨励金	1,400千円
○主な財源	
国庫補助金　地方創生臨時交付金	72,873千円

大事業名　2　中小企業融資事業　248 千円　事項別明細書　P 146 ～

小規模事業資金保証料補給補助事業		予算現額	1,066 千円
		決算額	145 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	953 千円

三重県小規模事業資金融資制度に基づく融資を受け、完済した事業者（１事業者）に対して、保証料の補給補助を行い、経営の安定化を支援しました。

○主な経費

補助金　鳥羽市小規模事業資金保証料補給補助金　145千円

小規模事業者経営改善資金利子補給補助事業		予算現額	1,060 千円
		決算額	103 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	15 千円

小規模事業者経営改善資金（マル経融資）及び生活衛生改善貸付（衛経融資）を受けた事業者（５事業者）に対し、融資に係る利子の一部を補給補助することにより、事業者の資金調達の円滑化及び経営基盤の安定化を促進しました。

○主な経費

補助金　鳥羽市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金　103千円

大事業名　3　就業支援事業　5,281 千円　事項別明細書　P 146 ～

勤労者支援事業		予算現額	1,913 千円
		決算額	1,913 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	1,833 千円

中小企業の勤労者における福利厚生制度の充実を支援するため、伊勢市や玉城町と連携して、伊勢地域勤労者福祉サービスセンターの運営に対する負担金を支出し、勤労者福祉の向上を図りました。

・市内事業所等入会状況（令和５年３月末現在）：60事業所、会員448人

○主な経費

負担金　一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンター市町負担金　1,833千円

雇用情報発信事業	予算現額	12 千円
	決算額	2 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	4 千円

ハローワーク伊勢の求人情報について、ホームページを閲覧できる環境にない方も求人情報が入手できるよう、毎週の情報更新に伴い、マリンターミナルやひだまり、市内ショッピングセンター等の求人情報閲覧拠点（市内15か所）に情報提供を継続して行いました。

地域のしごと魅力発信事業	予算現額	3,589 千円
	決算額	3,366 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	2,687 千円

本市への就労の促進と地域の活性化を図るため、市民就労促進事業として、県内の高校生等を対象に、市内事業所を２か所見学する「職場見学ツアー」を６月に２回開催しました。参加者は延べ16人となり、そのうち１人の新規就労につなげることができました。

令和５年２月には鳥羽高校２年生（41人）を対象に、各分野の地元企業５社と連携して「鳥羽しごとガイダンス」を開催し、地域のしごとの魅力発信に取り組みました。

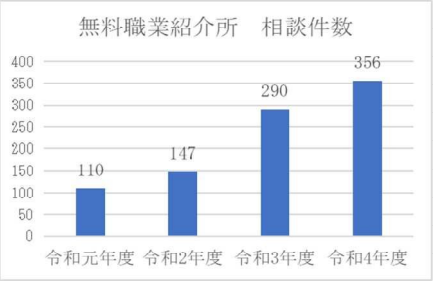
また、就労状況調査業務として、市内宿泊施設５社を訪問し、従業員の方々を中心にインタビューを行い、就労PR用電子パンフレット「鳥羽市リゾートワーク『私、宿で働きます！』～お客様の笑顔のためのジョブプライド～」を作成するとともに就労状況の把握に努めました。インタビューでは「休みが少ないイメージだったが実際は連休も取りやすい」、「お客様の笑顔や感謝の言葉にやりがいを感じる」など、職場環境や仕事のやりがい等を紹介しています。

電子パンフレット
『私、宿で働きます！』

鳥羽市無料職業紹介所については、週２日開設し、就労相談員による求職者と求人者（企業）のマッチングや就労に向けた相談対応を行いました。

＜令和４年度無料職業紹介所相談実績＞

相談件数	求職人数（延べ）	就職者数
356 件	79 人	30 人



年度別相談件数の推移

○主な経費

報償費	鳥羽市無料職業紹介所就労相談員報償	672千円
委託料	市民就労促進業務	1,350千円
委託料	市民就労状況調査業務	965千円
会費等負担金	職業紹介責任者講習	13千円
会費等負担金	南三重地域就労対策協議会負担金	67千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生推進交付金	1,590千円
繰入金	観光振興基金繰入金	450千円

大事業名	4　高齢者就業機会拡大事業		7,330 千円　事項別明細書　P 146 ～
	高齢者就業機会拡大事業	予算現額	7,330 千円
		決算額	7,330 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	7,330 千円

高齢者人口が増加する中、働く意欲を持った高齢者が能力や経験を活かして就業の機会を確保するため、鳥羽市シルバー人材センターの運営に対して助成を行いました。

また、シルバー人材センターの活動に係る周知等に取り組む県シルバー人材センター連合会に負担金を支出し、活動を支援しました。

・鳥羽市シルバー人材センター会員数（令和５年３月末現在）：156人

○主な経費

補助金　公益社団法人鳥羽市シルバー人材センター運営事業補助金　7,280千円

負担金　公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会賛助会員会費負担金　50千円

大事業名	5　企業誘致事業		242 千円　事項別明細書　P 146 ～
	企業誘致促進事業	予算現額	299 千円
		決算額	242 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	0 千円

松尾第２期工業団地において、旅館・ホテル向けリネンサプライ及びリネン資材の刺しゅう製造事業に関する企業の進出に伴い、令和４年６月９日に「企業立地に関する基本協定」を締結しました。工場は、同年12月１日に操業を開始し、新たな雇用の創出とともに経済の域内循環の向上につながりました。

また、松尾第２期工業団地における防犯上の安全を確保するため、防犯灯２基を設置し、企業誘致に係る環境整備に努めました。

○主な経費

工事請負費　231千円

大事業名	6　起業育成支援事業		414 千円　事項別明細書　P 148 ～
	起業育成支援事業	予算現額	615 千円
		決算額	414 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	391 千円

起業にあたり必要となる経営、財務、人材育成、販路開拓に関する知識の習得を支援するため、専門家による起業家育成支援セミナーを開催しました。（参加者５人）

また、県創業・再挑戦アシスト資金融資による融資を受けた事業者に対して保証料の補給補助を行い、経営の安定化を支援しました。（令和４年度実績：６件）

○主な経費

委託料　起業支援業務　327千円

補助金　鳥羽市創業・再挑戦アシスト資金保証料補給補助金　87千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生推進交付金　164千円

（款）　6　観光商工費

（項）　2　商工費

（目）　3　消費者行政推進費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
815	672						672

大事業名	1　消費者行政推進事業　672 千円　事項別明細書　P 148 ～		
	消費者生活安定向上推進事業	予算現額	815 千円
		決算額	672 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	396 千円

令和４年度から伊勢志摩定住自立圏における「伊勢市消費生活センターにおける消費生活相談業務等に関する協定」を伊勢市と鳥羽市、志摩市、玉城町、大紀町、南伊勢町が締結したことにより、伊勢市消費生活センターで相談対応等業務が実施されるようになったことから、運営に要する費用を負担しました。消費生活相談が伊勢市を中心に広域で対応されることにより、相談対応業務が週１日から週５日に拡大され、迅速で専門性の高い対応が図られるようになりました。

また、広報とばにおいて、消費生活相談に関するコラムを年４回掲載し、消費生活相談に係る啓発や注意喚起に努めました。

（相談件数の推移）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
相談件数	50	41	26	34	54

○主な経費

負担金　伊勢市消費生活センターの広域的な運営に係る市町負担金　　672千円

（款）　10　災害復旧費

（項）　3　その他公共施設・公用施設災害復旧費

（目）　1　観光施設災害復旧費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
16,687	13,081			13,000			81

大事業名	1　観光施設災害復旧事業　13,081 千円　事項別明細書　P 192 ～		
	観光施設災害復旧事業【繰越明許費】	予算現額	16,687 千円
		決算額	13,081 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	7,119 千円

令和３年８月17日の豪雨によりパールロードから鳥羽展望台へ向かう連絡道路の法面が崩落したため、応急復旧のための工事及び測量設計業務を令和３年度で実施し、本復旧に係る観光施設災害復旧工事を令和４年２月～令和４年６月に施工しました。

○主な経費　　工事請負費　　観光施設災害復旧工事　　13,081千円

○主な財源　　市債　　観光施設災害復旧事業債　13,000千円

建　　設　　課

【総括】

市民が安全で快適に利用できるよう、交付金を活用し、各種計画に基づく長寿命化工事の実施や直営による応急修繕を行うなど、施設の維持管理に努めました。９月及び11月の豪雨により被災した道路や河川施設の復旧工事を実施しましたが、年度内に完了が見込めない工事については、翌年度に繰り越しました。

道路事業については、定期的なパトロールを行い、直営による応急修繕や施設の除草作業を行いました。緊急性の高い箇所や町内会からの要望箇所については協議の上、優先順位を決定し、適宜工事を行い、安全性の確保に努めました。また、自衛隊法第100条に基づき陸上自衛隊に工事を委託し進めてきた相差町の市道見崎線道路拡幅事業については、令和４年10月に完了し、利便性の向上を図ることができました。

道路交付金事業としては、引き続き市道森崎村山線道路改良工事（船津町）を実施するための用地購入を行うとともに、所有権移転が完了した区間については、工事を実施しましたが、追加交付を受けた工事費については、年度内に完了が見込めないことから、翌年度に繰り越しました。

また、橋梁点検結果に基づき浦村８号橋外２橋の長寿命化工事を行い、安全性の確保に努めたほか、大明東６号橋等の長寿命化工事を実施するための設計業務を行いましたが、工事については、年度内での完了が見込めないことから、翌年度に繰り越しました。

公園事業としては、市民が快適に利用できるよう、除草作業や年次的に実施してきた鳥羽中央公園水泳プールの床改修工事を行い、利用者が安全に利用できるよう努めました。

また、市民の森公園の園路整備を行い、公園内の雨水が道路へ流出するのを防止するための工事を実施しました。

都市公園交付金事業においては、鳥羽市公園施設長寿命化計画に基づき、市民の森公園の砂場改修を行い、利用者の安全性の確保に努めました。

また、鳥羽市民体育館の浄化槽の改修及び鳥羽中央公園の園路整備工事については、年度内の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越しました。

市営住宅事業では、入居者の住環境維持のため32件の修繕を実施したほか、12戸の入居前修繕を行い、住宅に困窮する方に対し、公募により住宅の提供を行いました。

また、幸丘団地の老朽化木造市営住宅の解体（２戸）や市営住宅用地に自生している樹木の伐採を行うことで、周辺住民等の住環境整備に努めました。

市営住宅交付金事業においては、鳥羽市公営住宅等長寿命化計画に基づき、安楽島団地、安楽島第２団地についてトイレ改修を実施したほか、新規に入居者募集を行う住戸に浴槽及び給湯器を市で設置することで、入居者が初期に負担する費用の軽減を図りました。

建築物耐震化事業では、国や県の補助金を活用し、個人木造住宅の耐震診断業務（27件）や診断結果に基づく耐震補強設計業務（１件）と耐震性のない空家木造住宅の除却（11件）に要する費用の一部を補助し、地震等により倒壊の恐れのある家屋の減少に努めました。

定住促進住宅整備事業については、市営住宅に整備した短期お試し住宅で５件、中之郷移住体験住宅で４件、和具移住体験住宅で１件の利用があり、移住促進を図りました。

急傾斜地崩壊対策事業として、前年度に引き続き桃取町（桃取コミュニティセンター背後地）において、県が土砂崩壊防止工事を行った費用に対し、受益者負担分を支出しました。

各課からの委託により工事16件、業務委託６件について、設計・監督業務を行いました。

【新たに実施した事業】

令和３年度に策定した「鳥羽市空家等対策計画」に基づき、国の交付金を活用してリフォーム等の補助金制度の創設や啓発チラシを作成・送付するとともに、これまで直営で実施していた空き家バンクの運営を外部委託しました。

港湾事業において、鳥羽市が管理する中之郷物揚げ場の施設点検を実施したほか、県が実施する鳥羽港（中之郷岸壁）の耐震補強工事に係る市負担分を支出しました。

下水道事業では、大明地区の冠水対策として雨水公共下水道事業を実施するための雨水管理総合計画を策定しており、令和５年度も継続して策定に向け事業を進めています。

【予算執行を伴わない事業】

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、管理不全な空家として新たに15件の通報がありました。これまで通報があった空家等を含め、所有者に助言等を行った結果、４件について適切な処理がなされました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
98,321	98,321						98,321

大事業名	3　基金積立金		98,321 千円　事項別明細書　P　62　～
	積立金（基金）	予算現額	98,321 千円
		決算額	98,321 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	86,578 千円
	令和３年度の都市計画税収入額から事業に係る市債の元利償還金及び事業費に充当した額を差し引いた残額を基金として積み立てました。 〇主な経費 基金積立金　　都市計画事業基金　　98,321千円		

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　9　交通安全対策費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,500	2,487				2,487		

大事業名	2　交通安全施設整備事業		2,487 千円　事項別明細書　P　66　～
	交通安全対策施設整備事業	予算現額	2,500 千円
		決算額	2,487 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	2,499 千円

交通安全対策施設整備事業
通学路交通安全プログラムにより、市道森崎村山線（船津町）や市道安久志線（安楽島町）に区画線を設置し、通学路の安全確保に努めたほか、道路反射鏡を設置することにより、歩行者や車両が安全に通行できるよう努めました。 ○主な経費　市道安久志線区画線設置工事　外４件　2,487千円 ○主な財源　ふるさと創生基金繰入金　2,487千円

（款）　7　土木費

（項）　1　土木管理費

（目）　1　土木総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
86,745	68,717	2,200	990	2,800		97	62,630

大事業名	1　土木給与等管理費　61,077 千円　事項別明細書　P 148 ～		
	土木一般管理経費	予算現額	67,495 千円
		決算額	61,057 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	60,310 千円
	道路や公園事業における図面等の作成支援業務や相差町（池中地区）の冠水対策を行うための流域調査を実施したほか、伊勢二見鳥羽ライン無料化に伴う協力金を支出しました。 ○主な経費 職員人件費　５人分（給料・職員手当・共済費）　35,857千円 相差町池中地区流域調査業務　外２件　1,249千円 伊勢二見鳥羽ライン無料化負担金　20,000千円 ○主な財源 県支出金　建築基準法施行事務交付金　13千円		
	伊勢・志摩連絡道路建設促進事業	予算現額	20 千円
		決算額	20 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	20 千円
	伊勢・志摩連絡道路の早期全線開通に向け、関係する伊勢市、志摩市、南伊勢町で組織する伊勢・志摩連絡道路建設促進同盟会において、関係機関に対して要望活動（WEB）を行い、伊勢志摩地域が抱える諸課題に基づいて、地域全体としての必要性を訴えました。 ○主な経費 伊勢・志摩連絡道路建設促進同盟会負担金　20千円		

大事業名	2　建築物耐震化促進事業　3,931 千円　事項別明細書　P 150 ～		
	建築物耐震化促進事業	予算現額	9,350 千円
		決算額	3,931 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	6,215 千円

建築物耐震化促進事業

地震による建築物の倒壊の被害から生命及び財産を保護するため、個人木造住宅の耐震化に係る補助事業を実施しました。

また、耐震性のない空家木造住宅の除却に要する費用の一部を補助したほか、離島地区の除却においては運搬費の一部を追加補助しました。令和３年度より１件増加したものの、目標(20件)を下回りました。制度創設から21件に対し補助し、倒壊の恐れのある家屋の減少に努めました。

○主な経費

個人木造住宅耐震診断業務委託（27件）	1,274千円
木造住宅除却費補助金（11件、うち離島地区１件）	2,377千円

○主な財源

国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,774千円
県支出金	木造住宅耐震補強等事業費補助金	977千円

大事業名　3　急傾斜地崩壊対策事業　2,800 千円　事項別明細書　P 150 ～

急傾斜地崩壊対策事業		予算現額	3,000 千円
		決算額	2,800 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	6,000 千円

令和３年度に引き続き桃取町地内（桃取コミュニティセンター背後地）において、県が施工する法面崩壊対策工事に要した費用について、受益者（市）が負担する費用（事業費の20%）を支出し、がけ崩れ等の災害対策を講じました。

○主な経費	県単急傾斜地崩壊対策事業市町負担金		2,800千円
○主な財源	市債	急傾斜地崩壊対策事業負担金債	2,800千円

大事業名　4　移住・定住促進事業　909 千円　事項別明細書　P 150 ～

空き家活用促進事業		予算現額	6,880 千円
		決算額	909 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	― 千円

令和３年度に策定した「鳥羽市空家等対策計画」に基づき、空家の発生抑制を図るための啓発チラシを作成し、建物所有者に送付したほか、これまで直営で行っていた鳥羽市空き家バンク運営業務を委託することで、空家の掘り起こしが図られ、空き家バンクへの登録件数も増加し、令和４年度末で目標としていた延べ85件を上回る延べ101件の登録となりました。また、空家の利活用を図るためのリフォーム補助金等を創設しましたが、活用には至らなかったことから、次年度に向けた課題解決に取り組みました。

○主な経費

鳥羽市空き家バンク運営業務	660千円
空家対策啓発チラシ作成・発送	249千円

○主な財源

国庫支出金	空き家対策総合支援事業補助金	426千円

（款）　7　土木費

（項）　1　土木管理費

（目）　2　国土調査費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
31,599	25,411		14,982			60	10,369

大事業名	1　地籍調査事業	25,411 千円　事項別明細書　P 150 ～	
	地籍調査事業	予算現額	31,599 千円
		決算額	25,411 千円
		翌年度繰越額	3,000 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	21,129 千円

令和３年度に引き続き畔蛸３地区の一部（0.28km2/116筆）の一筆地調査及び測量業務を実施し地籍の明確化を図りました。また、令和３年度に一筆地調査及び測量業務を実施した畔蛸３地区（0.15km2/285筆）の地籍図及び地籍簿を作成し、対象となる地権者に対し閲覧を実施しました。加えて、次年度調査地区（岩倉１地区）の地籍図根三角測量を委託し、事業の進捗を図りました。令和４年度末における地籍調査の進捗率は36.5%となりました。また、地権者調整に時間を要したため、年度内に完了しない事業費については翌年度に繰り越しました。

○主な経費

職員人件費　１人分（給料・職員手当・共済費）	4,498千円
地籍調査測量業務委託	11,770千円
地籍調査測量業務委託（その２）	3,960千円

○主な財源

県支出金　地籍調査費負担金	14,982千円

（款）　7　土木費

（項）　2　道路橋りょう費

（目）　1　道路維持費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
58,007	57,305					13,367	43,938

大事業名	1　道路橋りょう給与等管理費	25,106 千円　事項別明細書　P 152 ～	
	道路維持管理経費	予算現額	25,717 千円
		決算額	25,106 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	26,189 千円

市内の市道、里道、町内道路の維持を行うため、人件費等の管理経費の支出を行い、市民生活の環境改善と安全確保に努めました。

道路維持管理経費	
○主な経費	
職員人件費　３人分（給料・職員手当・共済費）	16,014千円
会計年度任用職員人件費　２人分	5,763千円
三重県社会基盤整備協会会費	1,171千円
日本道路協会会費	30千円
○主な財源	
使用料　道路溝渠占用料	12,905千円
法定外公共財産使用料	443千円

大事業名　2　道路維持事業　32,199 千円　事項別明細書　P 152 ～

道路維持業務		予算現額	32,290 千円
		決算額	32,199 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	34,698 千円

道路利用者が安全で快適に通行できるよう、市内の道路パトロールを行い、舗装、水路及び付帯構造物等の破損箇所の補修を行いました。

工事については、緊急性の高い箇所や町内会要望のあった箇所を中心に関係者と協議をしながら整備を行いました。引き続き、道路利用者の安全確保に向け、維持管理を行います。

○直営作業の件数

・パトロール　129回　・道路補修　83件　・草刈り等　97件

○主な経費　市道岩倉安楽島線外８線道路草刈清掃業務委託　1,490千円

工事請負費　55件　29,052千円

○主な工事

工事名	施行場所	事業内容	契約金額
市道大里本通線排水路整備工事	鳥羽二丁目	施工延長　L=30m	2,765千円
市道第二岩倉安楽島線法面整備工事	安楽島町	法面工　A=70m2	1,788千円
市道神島西海岸線外１線転落防止柵設置工事	神島町	施工延長　L=157m	2,958千円
市道船津川添線排水路整備工事	船津町	施工延長　L=46m	3,026千円

（款）　7　土木費

（項）　2　道路橋りょう費

（目）　2　道路新設改良費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
308,926	230,941	86,720		125,000		909	18,312

大事業名	1　地方道路整備（交付金）事業	135,440 千円　事項別明細書　P 152 ～

地方道路整備（交付金）事業		予算現額	126,159 千円
		決算額	66,788 千円
		翌年度繰越額	58,947 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	58,901 千円

社会資本総合整備計画に基づき、引き続き市道森崎村山線道路改良工事に係る用地について、対象となる地権者と交渉を行い、契約締結した用地については所有権移転手続きを行ったほか、次年度以降に用地交渉及び工事を実施するための測量や調査業務を行いました。令和２年度から用地交渉を行い、一定区間の用地が確保できたことから、令和４年度においては、道路改良工事（歩道整備）を実施することができました。

また、本市が管理する橋梁については、点検結果に基づき、長寿命化工事の実施や工事を施工するための設計業務を行いました。橋梁長寿命化工事や市道森崎村山線道路改良工事において、年度内に事業の完了が見込めない費用については、翌年度に繰り越しました。

○主な経費

職員人件費　２人分（給料・職員手当・共済費）	12,342千円
市道森崎村山線建物等調査業務	2,296千円
市道森崎村山線用地測量業務	1,514千円
西ノ辻橋外41橋橋梁点検業務委託	4,158千円
大明東６号橋外２橋橋梁修繕設計業務	6,439千円
市道森崎村山線道路改良工事	15,560千円
市道森崎村山線道路用地購入費	1,299千円
市道森崎村山線建物等補償費	9,965千円
市道岩倉安楽島線外２線区画線設置工事	8,525千円
浦村８号橋長寿命化工事	2,713千円

○主な財源

国庫支出金	社会資本整備総合交付金	28,029千円
市債	地方道路等整備事業債	21,400千円

地方道路整備（交付金）事業【繰越明許費】		予算現額	69,571 千円
		決算額	68,652 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	35,287 千円

令和３年度より繰り越した市道森崎村山線の道路改良工事や工事に伴う用地購入等を行い事業の進捗を図りました。また、橋梁点検結果に基づき、春尻橋や堅神２号橋、浦村８号橋の長寿命化工事を行い、安全確保に努めました。

○主な経費

浦村８号橋設計業務	2,585千円
浦村８号橋長寿命化工事	4,785千円
春尻橋長寿命化工事	2,329千円
堅神２号橋長寿命化工事	7,631千円
市道森崎村山線道路改良工事	35,800千円
市道森崎村山線道路用地購入費	10,530千円
市道森崎村山線建物等補償費	4,992千円

地方道路整備（交付金）事業【繰越明許費】		
○主な財源		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	38,291千円
市債	地方道路等整備事業債	29,500千円

大事業名	2 河内ダム関連道路整備事業	40,000 千円 事項別明細書 P 154 ～	
河内ダム関連道路整備事業		予算現額	15,387 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	15,387 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	50,895 千円

県が施工する鳥羽河内ダム事業の道路工事が翌年度に繰り越したことにより、市が負担する費用も翌年度に繰り越しました。

河内ダム関連道路整備事業【繰越明許費】		予算現額	40,000 千円
		決算額	40,000 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,584 千円

令和３年度より繰り越した鳥羽河内ダム事業の道路工事に係る市負担分を支出しました。

○主な経費	三重県受託事務契約負担金	40,000千円
○主な財源	国庫支出金　社会資本整備総合交付金	20,400千円
	市債　地方道路等整備事業債	19,600千円

大事業名	3 道路新設改良事業	55,501 千円 事項別明細書 P 154 ～	
市単道路改良事業		予算現額	57,809 千円
		決算額	55,501 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	44,840 千円

経年劣化に伴う市道相橋大山神社線（鳥羽一丁目）や市道鳥羽小浜線の舗装工事や市道池上団地支線13号の道路改良工事を実施し、利用者の利便性と安全性の向上を図ったほか、市道杉ヶ瀬北山線支線１号の道路改良工事を実施するための測量を行いました。

また、菅崎園地へ接道する市道見崎線道路拡幅事業については、相差町内会からの寄附金をもとに、陸上自衛隊へ工事を委託したほか、必要となる重機の燃料費や砕石購入に費用を支出し、利便性の向上を図りました。

○主な経費

市道相橋大山神社線道路改良工事	12,975千円
市道鳥羽小浜線道路改良工事	15,099千円
市道鳥羽小浜線道路改良工事（その２）	15,051千円
市道池上団地支線13号道路改良工事	9,134千円
市道杉ヶ瀬北山線支線１号用地測量業務	2,333千円
市道見崎線道路拡幅事業	909千円

○主な財源

市債	地方道路等整備事業債	54,500千円
寄附金	春雨公園道路拡幅改修工事費用寄附金	909千円

（款）　7　土木費

（項）　3　河川費

（目）　1　河川維持費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,191	4,873		629				4,244

大事業名	1　河川維持管理経費	4,873 千円　事項別明細書　P 154 ～	
	河川維持管理経費	予算現額	5,191 千円
		決算額	4,873 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	4,639 千円

高潮や大雨等の冠水から財産や生命を守るため、排水ポンプの維持管理を行ったほか、河川の洪水対策のため、護岸補修工事等を行い、減災対策に努めました。また、県の受託事業により、安楽島地区海岸及び国崎北地先海岸の清掃業務を行いました。

○主な経費

普通河川沙魚川支障木撤去工事　外６件　2,961千円
安楽島地区海岸環境整備業務委託　495千円
国崎北地先海岸環境整備業務委託　132千円
普通河川沙魚川外１河川草刈清掃業務委託　275千円

○主な財源

県支出金　海岸環境整備委託金　629千円

（款）　7　土木費

（項）　3　河川費

（目）　2　河川改良費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
126	100						100

大事業名	1　河川改良事業	100 千円　事項別明細書　P 156 ～	
	市単河川改良事業	予算現額	126 千円
		決算額	100 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	100 千円

県が実施する海岸環境整備事業に対して、地元負担金を支出し海岸環境整備を促進しました。

○主な経費

公共土木施設維持管理事業費（海岸清掃）地元負担金　100千円

（款）　7　土木費

（項）　4　港湾費

（目）　1　港湾管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
25,881	25,302			2,000			23,302

大事業名	1　港湾管理経費　4,525 千円　事項別明細書　P 156 ～		
	港湾管理経費	予算現額	4,831 千円
		決算額	4,465 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	ー 千円

市が管理する港湾施設（中之郷物揚場）を維持管理していくにあたり、施設の点検業務を委託しました。

○主な経費

港湾施設点検業務　4,465千円

	みなとオアシス事業	予算現額	171 千円
		決算額	60 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	80 千円

みなと周辺の施設やスペースなどを利用してみなとを核としたまちづくりの促進を目指すため、中部みなとオアシス会議（WEB会議）に参加しました。

なお、イベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、参加しませんでした。

○主な経費　中部みなとオアシス連絡協議会会費　60千円

大事業名	2　港湾負担金事業　5,712 千円　事項別明細書　P 156 ～		
	県施行港湾事業負担金	予算現額	5,713 千円
		決算額	5,712 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	4,671 千円

県が施工する鳥羽港（中之郷岸壁）の耐震補強工事における市負担分（５％）を支出したほか佐田浜埠頭用地造成事業の償還金を支払いました。

○主な経費　港湾起債元利償還負担金　3,712千円

国補港湾改修事業市負担金　2,000千円

○主な財源　市債　鳥羽港耐震対策事業負担金債　2,000千円

大事業名	3　鳥羽マリンターミナル維持管理経費　15,065 千円　事項別明細書　P 156 ～		
	鳥羽マリンターミナル維持管理経費	予算現額	15,166 千円
		決算額	15,065 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	14,474 千円

鳥羽マリンターミナル維持管理経費
鳥羽市開発公社を指定管理者として指定し、施設の維持管理を行うとともに、賑わい創出事業を行い、みなとの活性化を図りました。また、空調設備の洗浄を行い、施設利用者が快適に利用できるよう努めました。 ○主な経費　鳥羽マリンターミナル指定管理業務委託　14,150千円 　　鳥羽マリンターミナル空調設備洗浄業務　616千円

（款）　7　土木費

（項）　5　都市計画費

（目）　1　都市計画総務費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
19,901	18,816					2,106	16,710

大事業名	1　都市計画給与等管理費　18,816 千円　事項別明細書　P 156 ～		
	都市計画一般管理経費	予算現額	19,901 千円
		決算額	18,816 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	20,314 千円

平成23年に策定した鳥羽市都市マスタープランの改定に伴う業務のほか、鳥羽駅周辺の施設の維持管理業務を委託し、快適な空間づくりに努めました。

なお、鳥羽市都市マスタープランの改定業務については、令和５年度の完成に向け、引き続き業務を行っています。

○主な経費

職員人件費　３人分（給料・職員手当・共済費）　9,733千円

市道岩崎樋ノ山線・鳥羽駅臨港線街路清掃及び樹木剪定業務　2,145千円

鳥羽市都市マスタープラン策定業務委託　3,000千円

○主な財源

財産収入　1,553千円

（款）　7　土木費

（項）　5　都市計画費

（目）　2　都市下水路費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
16,086	14,686	4,000		3,800			6,886

大事業名	1　都市下水路管理経費　6,686 千円　事項別明細書　P 158 ～		
	都市下水路管理	予算現額	8,086 千円
		決算額	6,686 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	3,332 千円

都市下水路管理
鳥羽三・四丁目の浸水被害を防ぐため、鳥羽ポンプ場の点検等維持管理業務を委託しました。 また、点検結果により不具合が判明した水位計の取替工事を行い、浸水対策に努めました。 ○主な経費　鳥羽ポンプ場運転操作及び保守点検業務委託　1,606千円 鳥羽ポンプ場水位計取替工事　4,290千円 ○主な財源　市債　都市下水路整備事業債　3,800千円

大事業名	2　雨水公共下水道事業	8,000 千円　事項別明細書　P 158 ～	
雨水公共下水道事業		予算現額	8,000 千円
		決算額	8,000 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	ー 千円
大明地区の冠水対策として、雨水公共下水道事業を実施するため、雨水総合管理計画の策定に係る費用を支出しました。なお、計画については、令和５年度も策定に向け、引き続き業務を実施しています。 ○主な経費　鳥羽市雨水管理総合計画及び全体計画策定業務　8,000千円 ○主な財源　国庫支出金　社会資本整備総合交付金　4,000千円			

（款）　7　土木費

（項）　5　都市計画費

（目）　3　公園費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
128,061	76,148	16,547		22,400		863	36,338

大事業名	1　公園維持管理経費	31,703 千円　事項別明細書　P 158 ～	
公園維持管理費		予算現額	33,367 千円
		決算額	31,703 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	31,004 千円
公園利用者が安全で快適に利用できるよう、市内の公園施設の除草作業や公衆トイレの清掃業務、遊具の点検を行い、安全管理に努めました。また、市民の森公園の小動物園において、ウサギやインコの寄附をいただいたことにより、賑わいの創出を図ることができました。 ○主な経費 公園除草・清掃及び動物飼育等業務委託　14,325千円 公衆トイレ清掃業務委託　3,605千円 都市計画区域内公園施設維持管理業務委託　4,491千円 鳥羽市公園遊具施設点検業務　218千円 ○主な財源 使用料　敷地占用料　863千円			

大事業名	2　都市公園整備（交付金）事業	38,402 千円　事項別明細書　P 158 ～	
都市公園整備（交付金）事業		予算現額	66,362 千円
		決算額	17,131 千円
		翌年度繰越額	49,178 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	31,201 千円

公園施設長寿命化計画に基づき、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、市民の森公園の砂場改修や、鳥羽市民体育館の浄化槽改修工事を行いました。浄化槽改修工事や鳥羽中央公園の園路整備工事については、年度内での完了が見込めないことから、翌年度に繰り越しました。

○主な経費

職員人件費　１人分（給料・職員手当・共済費）	5,288千円
市民の森公園砂場改修工事	825千円
鳥羽市民体育館浄化槽改修工事（前払金）	11,000千円

○主な財源

国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,912千円
市債	都市公園等整備事業債	5,900千円

都市公園整備（交付金）事業【繰越明許費】	予算現額	21,276 千円
	決算額	21,271 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	― 千円

令和３年度より繰り越した鳥羽中央公園の園路整備工事を行い、公園の防犯性向上を図りました。なお、園路整備工事については、令和５年度以降も年次的に整備を行っていきます。

○主な経費	鳥羽中央公園園路整備工事		21,271千円
○主な財源	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	10,635千円
	市債	都市公園等整備事業債	10,600千円

大事業名	3　都市公園等整備事業	6,043 千円　事項別明細書　P 158 ～	
中央公園施設整備事業		予算現額	5,152 千円
		決算額	4,819 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	144,028 千円

鳥羽中央公園の水泳プールの床改修工事を行い、利用者が安全に利用できるよう努めました。また、鳥羽市民体育館が建築基準法第12条に基づく定期報告の対象建築物であることから、防火扉の調査・検査を行いました。

○主な経費	鳥羽中央公園水泳プール床改修工事	4,720千円
○主な財源	市債　都市公園等整備事業債	4,700千円

都市公園整備事業	予算現額	1,904 千円
	決算額	1,224 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	― 千円

都市公園整備事業

市民の森公園の園路整備を行い、大雨により公園内の雨水が道路に流出するのを防止するための工事を実施しました。

○主な経費　市民の森公園園路整備工事　1,224千円

○主な財源　市債　都市公園等整備事業債　1,200千円

（款）　7　土木費

（項）　7　住宅費

（目）　1　住宅管理費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
79,523	78,581	14,432		15,500		35,080	13,569

大事業名　1　住宅給与等管理費　48,442 千円　事項別明細書　P 160 ～

住宅運営管理経費		予算現額	49,000 千円
		決算額	48,442 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	46,264 千円

市営住宅の定期募集（年４回）を行い、住宅に困窮する方に対し、市営住宅の提供を行ったほか、住戸内修繕や給水施設の維持管理業務を行い、入居者の住環境整備に努めました。

また、安楽島団地、安楽島第２団地の入居率の低下により、入居者が負担する共同施設の維持管理に要する費用負担が増えていることから、空き住戸の一部を市が負担することで、入居者の負担軽減を図りました。

耐用年限が経過した幸丘団地の木造空家住宅の解体工事を行い、周辺住民への住環境整備に努めました。

○市営住宅定期募集状況

	募集戸数	応募者数	市外応募者	単身者	入居者数	市外入居者	単身者
第1回	4戸	6人	0人	5人	3人	0人	3人
第2回	4戸	4人	0人	1人	2人	0人	0人
第3回	4戸	4人	0人	2人	4人	0人	2人
第4回	5戸	0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	17戸	14人	0人	8人	9人	0人	5人

○主な経費

職員人件費　４人分（給料・職員手当・共済費）　25,751千円

市営住宅修繕　6,049千円

市営住宅入退去修繕　8,269千円

幸丘市営住宅130・144号解体工事　1,276千円

鳥羽市営住宅維持管理費助成金　887千円

○主な財源

使用料　市営住宅使用料ほか　34,762千円

市債　市営住宅整備事業債　1,100千円

大事業名	2　移住・定住促進事業	636 千円　事項別明細書　P 160 ～	
	定住促進住宅整備事業	予算現額	774 千円
		決算額	636 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	375 千円

市外からの移住促進を図るため、市営住宅の空家を活用し、移住者が定住先を確保するまでの間、一時的に入居できるよう整備した短期お試し住宅や鳥羽での生活体験等をするために民間の空家を借り上げ整備した移住体験住宅の維持管理に努めました。

令和４年度は、短期お試し住宅で５件、中之郷移住体験住宅で４件、和具移住体験住宅で１件の利用があり、移住促進を図りました。

○主な経費

光熱水費	141千円
修繕料	411千円

○主な財源

使用料　その他住宅使用料	258千円
諸収入　空家活用住宅賃借料	60千円

大事業名	3　市営住宅整備（交付金）事業	29,503 千円　事項別明細書　P 162 ～	
	市営住宅整備（交付金）事業【繰越明許費】	予算現額	29,749 千円
		決算額	29,503 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	― 千円

令和３年度より繰り越した安楽島団地、安楽島第２団地のトイレ改修工事や入居者募集を行う際に市の負担で浴槽、給湯器を設置する工事を行い、住環境向上や入居における初期費用の負担軽減を図りました。浴槽等を設置したことにより、安楽島団地、安楽島第２団地における応募者の増加にもつながりました。

○主な経費	安楽島市営住宅第１団地トイレ等改修工事		6,875千円
	安楽島市営住宅第２団地トイレ等改修工事		8,041千円
	安楽島市営住宅436号外２戸浴槽等改修工事	外16戸	14,587千円
○主な財源	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	14,432千円
	市債	市営住宅整備事業債	14,400千円

（款）　10 災害復旧費

（項）　2　公共土木施設災害復旧費

（目）　1　道路橋りょう災害復旧費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
73,496	33,263	11,568		5,700			15,995

大事業名	1　道路橋りょう災害復旧事業		33,263 千円　事項別明細書　P 192 ～
	道路橋りょう災害復旧事業	予算現額	57,462 千円
		決算額	19,878 千円
		翌年度繰越額	34,735 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	16,956 千円

令和４年９月の豪雨により被災した道路施設の災害復旧工事を行ったほか、大規模に被災した市道第二大廻り線（千賀町）の応急復旧工事及び測量業務を実施しました。本復旧工事については、年度内に事業の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越しました。

○主な経費　９月３日豪雨に伴う市道第二大廻り線応急復旧工事　3,960千円
台風15号に伴う市道神島西海岸線外１線災害復旧工事　6,600千円
道路災害復旧工事（17件）　6,344千円
市道第二大廻り線用地測量業務　1,572千円

○主な財源　国庫支出金　公共土木施設災害復旧費負担金　2,641千円
市債　道路橋りょう災害復旧事業債　1,300千円

	道路橋りょう災害復旧事業【繰越明許費】	予算現額	16,034 千円
		決算額	13,385 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	－ 千円

令和３年度より繰り越した松尾14号橋の災害復旧工事を行いました。これにより、安全に通行できるようになりました。

○主な経費
令和３年国災第63号松尾14号橋橋梁災害復旧工事　13,385千円

○主な財源
国庫支出金　公共土木施設災害復旧費負担金　8,927千円
市債　道路橋りょう災害復旧事業債　4,400千円

（款）　10 災害復旧費
（項）　2 公共土木施設災害復旧費
（目）　2 河川災害復旧費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
156,394	73,023	43,006		21,400			8,617

大事業名	1　河川災害復旧事業		73,023 千円　事項別明細書　P 192 ～
	河川災害復旧事業	予算現額	119,584 千円
		決算額	46,118 千円
		翌年度繰越額	58,210 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	44,355 千円

令和４年９月及び11月の豪雨により被災した河川施設の災害復旧工事を行いました。年度内に完了が見込めない工事については、翌年度に繰り越しました。

河川災害復旧事業

○主な工事

工事名	施工場所	事業内容	契約金額
令和４年国災第67号普通河川奥谷川河川災害復旧工事	鳥羽四丁目	浚渫工	10,229千円
令和４年国災第48号普通河川板敷川河川災害復旧工事	浦村町	ブロック積工	4,685千円
令和４年国災第106号普通河川道仏川河川災害復旧工事	松尾町	ブロック積工	5,280千円

○令和５年度に繰り越した工事

工事名	施工場所	事業内容	契約金額
令和４年国災第49号普通河川堀通川河川災害復旧工事	堅神町	ブロック積工	9,966千円
令和４年国災第107号普通河川鈴串川河川災害復旧工事	松尾町	ブロック積工	11,616千円
令和４年国災第104・105号普通河川大見川河川災害復旧工事	相差町	ブロック積工	10,362千円
令和４年国災第110号普通河川苔ヶ瀬川河川災害復旧工事	浦村町	ブロック積工	13,849千円
令和４年国災第50・51・52号普通河川真菰河川災害復旧工事	浦村町	ブロック積工	18,491千円

○主な財源

国庫支出金　公共土木施設災害復旧費負担金　25,267千円

市債　河川災害復旧事業債　12,600千円

河川災害復旧事業【繰越明許費】

予算現額	36,810 千円
決算額	26,905 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	― 千円

まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

令和３年度より繰り越した河川施設の災害復旧工事を実施しました。

○主な工事

工事名	施工場所	事業内容	金額
令和３年国災第40・41号普通河川鈴串川河川災害復旧工事	松尾町	ブロック積工	6,655千円
令和３年国災第33号普通河川板敷川（左岸）河川災害復旧工事	浦村町	ブロック積工	8,884千円
令和４年国災第36・37・38号普通河川真菰川（右岸）河川災害復旧工事	浦村町	ブロック積工	9,530千円
令和３年国災第35号普通河川滝ノ谷川河川災害復旧工事	松尾町	ブロック積工	1,836千円

○主な財源

国庫支出金　公共土木施設災害復旧事業費負担金　17,739千円

市債　河川災害復旧事業債　8,800千円

消　　防　　本　　部

【総括】

市民が安全で安心な生活を送るため、総合的な消防力の整備・充実を目指し、警防・救急・救助・予防などの任務に全力を尽くし、各事業を展開しました。

複雑多様化する各種災害や、各地で発生する大規模な自然災害に対応するために、更なる消防力の充実と消防職員への教育訓練の継続が必要です。そのため、三重県消防学校や救急救命東京研修所への入校等、各個能力の向上を図るとともに、研修内容は伝達訓練などにより他職員と共有しました。

火災や救助事案等への災害出動には、持てる人員及び資機材を活用して、迅速確実な活動を実施し市民の生命・財産を守る取り組みを行いました。

高齢化などにより増加傾向にあった救急出動件数については、一時は減少傾向に転じましたが、令和４年度は新型コロナウイルス感染者が増加し、救急出動件数もコロナ禍前と同等の件数となりました。日常業務として感染症への対応が欠かせなくなり、関係各機関と連携を密にし感染防止対策を徹底した上で、適切な応急処置と容態に応じた医療機関への速やかな搬送を実施しました。

市民への応急手当指導については、普通救命講習等を開催し、救命率の向上に向け取り組みました。

火災に対する備えとしては、市内事業所等に対し立入検査を実施し、防火対象物及び危険物施設が消防法等関係法令に適合したものとなるよう行政指導を行い、市民等に対しては消防訓練指導を行ったほか、春・秋季火災予防運動にあわせ、火災予防に関する啓発を実施しました。

また、地区を定め70歳以上の一人暮らしの高齢者宅へ火災予防及び住宅用火災警報器の設置についての啓発を実施し、市民への防火・防災意識の向上を図りました。

非常備消防については、消防団は消火活動のみならず、地震や風水害等、多数の動員を必要とする大規模災害時の災害防御活動や避難誘導など、重要な役割を果たしており、団員は各分団毎に日頃から訓練に励んでいます。令和４年度については、各分団が参集して行う定期訓練を実施、秋の全国火災予防週間中には火災防御訓練を各地区分団（部）単位で実施し、各種災害への対応力を鍛えました。

また、隔年で開催予定の市消防ポンプ操法大会を４年ぶりに開催し、出場４分団が日頃の訓練の成果を遺憾なく発揮しました。

消防施設及び消防車両の維持管理については、消防団格納庫の修繕や高規格救急自動車の更新及び消防車両等の整備を行い、消防力の維持に努めました。

【新たに実施した事業】

離島で発生した新型コロナウイルス感染者の搬送に携わる離島消防団に対して、消防団員安全装備品整備事業を活用し、感染防止用防護具を配備しました。

また、離島からの救急搬送体制については、高齢化や人口減少に伴い、チャーター船事業者や搬送を担う消防団員が減少し、離島住民の負担が増えていることから、各地区の町内会やチャーター船事業者、漁協関係者、消防団に聴き取り調査を行い、各地域の状況を把握するとともに、搬送体制の改善に向け、協議を行いました。

【予算執行を伴わない事業】

市内の小学校３年生から６年生を対象に防火・防災について学ぶことを目的に「ＴＯＢＡ消防フェスタ」を開催しました。当日は、防災ヘリコプターやはしご付消防自動車の展示のほか、消防庁舎の施設等を活用し、ロープ綱渡りや煙体験など、体験しながら学べる各コーナーを設置し、参加した21人の児童や引率者に防火や防災について啓発を行いました。

（款）　8　消防費

（項）　1　消防費

（目）　1　常備消防費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
379,605	375,887				850	415	374,622

大事業名　1　消防給与等管理費　341,276 千円　事項別明細書　P 162 ～

消防一般管理経費

予算現額	343,643 千円
決算額	341,276 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	329,248 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

市民が安全で安心な生活が送れるように、昼夜を問わず各種災害に対応している48人の消防職員の福利厚生及び諸待遇を管理統括したほか、消防組織を維持するために必要な事務を円滑に処理し、消防力の充実強化を図りました。

【階級別消防職員数（令和5年3月31日現在）】

消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
1人	7人	11人	12人	6人	10人	1人	48人

【消防職員の異動状況】

区分	人数
採用	0
退職	1

○主な経費

職員人件費		327,488千円
会費等負担金	全国消防協会	25千円
	全国消防長会	81千円
	県消防長会	116千円

大事業名　2　警防消防経費　30,043 千円　事項別明細書　P 162 ～

警防消防活動業務

予算現額	4,822 千円
決算額	4,565 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	2,492 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

市民や観光客の生命、身体、財産を守るため、24時間体制で持てる人員及び資機材を活用し、風水害火災等各種災害から生命や財産を守る取組を行いました。

【火災の状況及び損害額】　（単位：千円）

月別	件数	損害見積額	月別	件数	損害見積額
4月	0	－	10月	0	－
5月	0	－	11月	0	－
6月	1	0	12月	0	－
7月	1	19,832	1月	1	0
8月	0	－	2月	2	417
9月	0	－	3月	2	7,879
			計	7	28,128

【原因別火災状況】

種　別	件　数
たき火	2
ごみ焼き	0
草焼き	0
その他	2
不明	3
調査中	0
計	7

警防消防活動業務

○主な経費	消耗品費	消防職員制服等購入（防火服）	440千円
	委託料	空気呼吸器点検業務	100千円
		ガス検知器保守点検業務	94千円
		大型自動車運転免許取得業務	178千円

消防職員研修事業

予算現額	3,672 千円
決算額	3,202 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	5,332 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

複雑・多様化した災害に対応できるよう、より高度な知識・技術・体力を身につけさせるため三重県消防学校各課程へ延べ10人が、救急救命東京研修所に１人が入校し、現場で必要な知識等の習得を学びました。

【三重県消防学校課程別入校人数】

課程名（時間）	Ｒ３	Ｒ４	課程名（時間）	Ｒ３	Ｒ４
初任科（836）及び救急科救急課程（280）	2		警防科警防課程（70）	1	1
救助科水難救助課程（70）	1		特殊災害科特殊災害課程（49）	1	
救助科救助課程（154）	1	1	上級幹部科（28）	1	1
特別科指導救命士課程（33）	1		中級幹部科（49）	1	
特別科指揮課程（35）	1	1	初級幹部科（70）		1
予防査察科予防査察課程（70）		1	火災調査科火災調査課程（70）	1	
特別科はしご自動車講習（28）		1	危険物科危険物課程（35）		1
特別科救急救命士ブラッシュアップ講習（21）		1	特別科気管挿管追加講習（14）		
気管挿管フォローアップ研修（７）			水難救助教育指導者養成講習（-）		1
			計	11	10

○主な経費	委託料	救急救命士気管挿管病院実習	60千円
	会費等負担金	三重県消防学校入校	249千円
		救急救命東京研修所入校	2,106千円

消防通信指令業務

予算現額	22,511 千円
決算額	22,276 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	19,374 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

1,746回の緊急通報を受信し、迅速な出動指令（火災19件、救助11件、救急1,688件、その他災害通報28件）及び各出動隊への活動支援情報の伝送を円滑に行いました。

○主な経費	委託料	高機能消防通信指令システム保守業務	3,300千円
		消防救急デジタル無線活動波設備保守点検業務	3,773千円
	使用料	消防本部ビジネスホン賃貸借	288千円
	会費等負担金	県防災行政無線運営協議会分担金	430千円
		消防救急無線設備の管理費用に係る負担金	3,731千円
	工事等負担金	消防救急無線設備の整備費用に係る負担金	5,703千円

大事業名	3　救急救助経費	4,152 千円　事項別明細書　P 164 ～

救急活動業務		予算現額	2,699 千円
		決算額	2,625 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,546 千円

1,576件の救急出場を行い1,443人の傷病者に対して、適切な応急処置と容態に応じた医療機関への速やかな救急搬送を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症への対応が日常業務として欠かせなくなり、関係各機関と連携を密にし、感染防止対策を徹底した上で適切な応急処置と容態に応じた医療機関への速やかな搬送を実施しました。

【救急出場件数及び搬送人員の実績】

	月別	区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他	計
R３	合計	出場件数	2	0	4	64	18	4	261	3	6	902	64	3	1,331
		搬送人員	2	0	1	56	18	4	245	3	5	844	64	2	1,244
R４	合計	出場件数	2	0	5	46	23	3	318	3	5	1,098	70	3	1,576
		搬送人員	3	0	5	45	24	3	299	3	4	985	70	2	1,443
	4月	出場件数			1	2	1		25		1	85	15		130
		搬送人員			1	2	1		24		1	77	15		121
	5月	出場件数				8	1		33		1	71	7		121
		搬送人員				9	1		32		1	65	7		115
	6月	出場件数				3	3		19	1		81	9		116
		搬送人員				3	3		19	1		75	9		110
	7月	出場件数				2			35			93	4		134
		搬送人員							34			86	4		124
	8月	出場件数			1	6	4	1	23		1	105	2	2	145
		搬送人員			1	8	5	1	20		1	88	2	2	128
	9月	出場件数				5	3		19			78	4	1	110
		搬送人員				4	3		18			70	4		99
	10月	出場件数				4			24	1	1	99	4		133
		搬送人員				5			23	1	1	93	4		127
	11月	出場件数			1	3	6		22			76	5		113
		搬送人員			1	2	6		18			67	5		99
	12月	出場件数				2	3	1	42	1		135	8		192
		搬送人員				2	3	1	42	1		120	8		177
	1月	出場件数			1	2	2		37			106	3		151
		搬送人員			1	2	2		35			93	3		136
	2月	出場件数			1	2			21			80	2		106
		搬送人員			1	2			18			74	2		97
	3月	出場件数	2			7		1	18		1	89	7		125
		搬送人員	3			6		1	16			77	7		110

○主な経費　　消耗品費　　1,184千円

応急手当普及啓発活動推進事業		予算現額	37 千円
		決算額	26 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	37 千円

市民、事業所等各種団体が災害時等に自主救護ができるよう、普通救命講習を23回実施し197人の受講、救命入門コースを11回実施し246人の受講がありました。

○主な経費　　消耗品費　　26千円

離島救急患者搬送費補助事業		予算現額	1,027 千円
		決算額	766 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	679 千円

離島救急患者搬送費補助金の申請75件に対して交付し、離島における住民や観光客等の船舶借上経費の負担軽減と保健の向上を図りました。

○主な経費　　補助金　　離島救急患者搬送費補助金　　766千円
○主な財源　　繰入金　　ふるさと創生基金繰入金　　766千円

救助活動業務		予算現額	743 千円
		決算額	735 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,005 千円

７件の救助出動を行い持てる人員及び資機材を活用し速やかで確実な救助活動を行いました。

【救助出場種別件数】

種　別	件数	種　別	件数
火災	0	建物事故	2
交通事故	1	ガス及び酸欠事故	0
水難事故	3	破裂事故	0
自然災害	0	その他の事故	1
機械事故	0	計	7

○主な経費
委託料　　水難救助器具年次点検業務　　88千円
備品購入費　　水難救助用資器材等　　314千円

大事業名　4　火災予防経費　416 千円　事項別明細書　P 164 ～

火災予防業務		予算現額	366 千円
		決算額	333 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	423 千円

火災予防業務

火災等の災害に対する備えができるよう、各事業所や自主防災会に対し各種訓練の指導を行ったほか、一般住宅に住宅用火災警報器設置促進を図りました。そのほか、市内小中学生を対象に防火ポスターの募集を行い、防火に関する意識の向上を図りました。

主に特定防火対象物を対象とする立入検査を実施するとともに、春・秋季火災予防運動にあわせて啓発活動を実施し、市民、事業者に対して防火防災啓発を行いました。

【諸届（消防法、施行令及び火災予防条例関係を含む）】

種　　別	件数	種　　別	件数
防火管理者選任（解任）届出書	57	変電・発電・蓄電池設備設置届出書	19
消防計画作成（変更）届出書	58	火災と紛らわしい煙又は火炎を発する恐れのある行為届出書	15
消防用設備等設置届出書	54		
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱開始（廃止）届出書	5	煙火打上げ・仕掛届出書	9
		催物開催届出書	3
消防用設備等点検結果報告書	316	露店等の届出書	14
防火対象物使用開始届出書	22	道路工事届出書	62
炉・厨房・温風暖房機・給湯湯沸・ボイラー・乾燥・サウナ設置等届出書	7	少量危険物貯蔵・指定可燃物取扱開始（変更）届出書	6
		計	647

【建築同意の事務取扱（消防法第7条の規定に基づく同意状況）】

種別	新築	増築	その他	合計
件数	10	0	0	10

○主な経費	報償費	防火ポスター参加賞等報償	92千円
	備品購入費	訓練用水消火器	58千円
○主な財源	手数料	危険物施設等検査手数料	333千円

防火対象物立入検査業務

予算現額	23 千円
決算額	21 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	32 千円

まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

防火対象物が、消防法等関係法令に適合するよう、立入検査を263回実施しました。

【防火対象物の立入検査一覧表】

防火対象物の区分	立入検査件数	防火対象物の区分	立入検査件数
1項ロ(集会場)	0	9項ロ(公衆浴場以外のもの)	3
3項イ(料理店等)	0	11項(寺・神社等)	3
3項ロ(飲食店)	52	12項イ(工場又は作業場)	57
4項(マーケット等)	4	14項(倉庫)	3
5項イ(旅館等)	106	15項(事務所等)	5
5項ロ(寄宿舎、下宿又は共同住宅)	1	16項イ(特定複合用途)	16
6項ハ(保育所等)	2	16項ロ(16項イ以外特定複合用途)	5
6項ニ(幼稚園等)	1	17項(文化財)	2
8項(図書館等)	3	計	263

○主な経費	消耗品費	21千円

危険物施設等検査業務		予算現額	62 千円
		決算額	62 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	64 千円

危険物施設が、消防法等関係法令に適合するよう、対象160施設への立入検査を実施しました。また、許認可審査を行い、適切な違反是正手続きや行政指導を行いました。

【危険物施設の立入検査一覧表】

製造所等の区分	立入検査件数	製造所等の区分	立入検査件数
屋内貯蔵所	12	移動タンク貯蔵所	15
屋外タンク貯蔵所	45	屋外貯蔵所	1
屋内タンク貯蔵所	8	給油取扱所	15
地下タンク貯蔵所	29	船舶給油取扱所	15
簡易タンク貯蔵所	3	一般取扱所	17
		計	160

【危険物施設許認可手数料等内訳】

種　別	件数	金　額	種　別	件数	金　額
危険物設置許可	4	151,000　円	危険物仮使用承認	6	32,400　円
危険物変更許可	6	143,000　円	少量危険物水張検査	2	8,000　円
危険物完成検査	9	140,500　円	仮貯蔵・仮取扱承認	1	5,400　円
危険物完成前検査	4	44,000　円	計	32	524,300　円

○主な経費　　消耗品費　　62千円

○主な財源　　手数料　　危険物施設等検査手数料　　62千円

（款）　8　消防費

（項）　1　消防費

（目）　2　非常備消防費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
80,326	73,145		2,938		3,181	26,257	40,769

大事業名	1　消防団活性化経費	60,724 千円　事項別明細書　P 164 ～	
消防団活性化対策事業		予算現額	55,078 千円
		決算額	52,753 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	36,157 千円

消防団新規加入の広報や活動支援を行い、地域の安全安心を守る団員数の確保と活動環境の充実を図るとともに、費用弁償・退職金等について適切に処理しました。また、令和４年４月より消防団員の年報酬、出動報酬等の基準額を増額し、処遇改善を図りました。

消防団活性化対策事業

【階級別消防団員数(令和５年3月31日現在・条例定数490人)】

団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
1人	3人	13人	9人	29人	79人	313人	447人

○主な経費	報酬	消防団員年報酬	15,516千円
	報償費	消防団員退職報償金等	25,641千円
	会費等負担金	県消防協会南勢支会分担金	242千円
	負担金及び補助金	消防団員退職報償金掛金	9,792千円
		消防団員等福祉共済掛金	1,401千円
○主な財源	諸収入	消防団員退職報償金等	25,641千円

消防団教養訓練事業

予算現額	7,369 千円
決算額	4,713 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	5,557 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

消防団員としての基本的教育訓練及び研修を実施（参加延べ人員1,409人）し、災害時に活かすことのできる知識・技術の習得を図りました。また、幹部団員としての指揮能力を向上させるため日本消防協会主催の消防団幹部特別研修と消防団幹部特別候補中央特別研修に参加し、専門的な知識技術の習得を図りました。

○主な経費　費用弁償　訓練出動手当　4,625千円

消防ポンプ操法大会事業

予算現額	3,258 千円
決算額	3,258 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	－ 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

消防団員の消防ポンプ等の操作技術の習得及び向上を目的に、隔年で開催予定の消防ポンプ操法大会を４年ぶりに開催し、４分団が出場しました。日頃の訓練で習得したポンプ操法を披露し安全性、確実性、迅速性を競いました。

○主な経費

費用弁償	操法訓練手当	3,170千円
使用料	操法大会用仮設トイレ借上	77千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	3,181千円

事業区分　2　消防団災害防禦対策経費　12,421 千円　事項別明細書　P 164 ～

消防団災害防禦対策経費

予算現額	14,621 千円
決算額	12,421 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	10,623 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

市民や観光客等の生命、財産を守るため、持てる人員及び資機材を活用し、被害軽減に努めました。また、消防団充実強化促進事業を活用して消防ホース等を購入し、市内各分団に配布、消防団員安全装備品整備事業を活用して新型コロナウイルス感染者の搬送に携わる離島消防団に対し感染防止用防護具を配備しました。

消防団災害防禦対策経費		
○主な経費		
費用弁償	災害出動手当等	4,793千円
備品購入費	消防ホース(12本)等	452千円
消耗品費	消防団員用活動服等	3,432千円
負担金及び補助金	消防団員損害補償掛金	1,030千円
○主な財源		
県委託金	水防施設維持管理費委託金	2,327千円
県補助金	消防団充実強化促進事業補助金	611千円
諸収入	消防団員安全装備品助成事業	616千円

（款）　8　消防費

（項）　1　消防費

（目）　3　消防施設費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
94,277	48,066			33,100			14,966

大事業名　1　消防水利整備経費　5,259 千円　事項別明細書　P 166 ～

消防水利整備維持管理経費		予算現額	6,301 千円
		決算額	5,259 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	5,967 千円

消防水利の充実を図るため、消火栓の新設・改良工事及び修繕を実施するとともに、消火活動に支障がないよう市内各所の防火水槽や消火栓などの地水利調査を行いました。

○主な経費		
工事等負担金	消火栓新設・改良（5基）	4,696千円
補助金	消火栓格納箱等設置	557千円
○主な財源		
市債	消防施設整備事業債	3,900千円

大事業名　2　消防車両等整備経費　37,547 千円　事項別明細書　P 166 ～

消防車両等整備維持管理経費		予算現額	82,556 千円
		決算額	37,547 千円
		翌年度繰越額	44,440 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	39,754 千円

多様化する災害に対応できる消防力及び機動力の強化を図るため、消防車両等の維持管理に努めました。また、消防ポンプ車両等更新計画に基づき、高規格救急自動車１台を更新しました。

災害対応特殊消防ポンプ自動車（CD-Ⅰ型）については、年度内の完成が見込めないことから、翌年度に繰り越しました。

消防車両等整備維持管理経費

【消防ポンプ自動車等保有状況(消防本部)】

種　別	車名	登録年	排気量(ℓ)	艤装	ポンプ	備　考
消防ポンプ自動車	いすず	H10	4.6	日機	A2	災害対応特殊CD-Ⅰ型
化学消防ポンプ自動車	日野	H25	6.5	日機	A2	災害対応特殊I型
水槽付消防ポンプ自動車	日野	H26	6.5	日機	A2	災害対応特殊I-B型
30m級はしご付消防自動車	日野	H22	8.9	モリタ		伸縮水路管付先端屈折式
指揮車	トヨタ	H19	1.8			
人員搬送車	トヨタ	H23	2.7			
査察指導車	ホンダ	H23	1.3			
資機材搬送車	日野	H31	4.0			クレーン、パワーリフト付
高規格救急自動車(非常用)	トヨタ	H29	2.7			救急自動車Ⅰ
高規格救急自動車	トヨタ	R4	2.7			救急自動車Ⅱ
高規格救急自動車	トヨタ	R4	2.7			救急自動車Ⅲ
事務連絡車	トヨタ	H22	1.8			
軽事務連絡車	ホンダ	R2	0.65			
防火啓発車	ダイハツ	R3	0.65			

【消防ポンプ自動車等保有状況(消防団)】

所属		種　別	登録年
鳥羽分団	1	普通ポンプ自動車	H9
	2	普通ポンプ自動車	H8
加茂分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H13
	2	小型動力ポンプ付積載車	H22
	3	小型動力ポンプ付積載車	H20
	4	小型動力ポンプ付積載車	H19
	5	小型動力ポンプ付積載車	H24
	6	小型動力ポンプ付積載車	H18
長岡分団	1	普通ポンプ自動車	H26
		小型動力ポンプ付積載車	H20
	2	小型動力ポンプ付積載車	H27
		小型動力ポンプ	H8
	3	小型動力ポンプ付積載車	H17
	4	小型動力ポンプ付積載車	H19
	5	小型動力ポンプ付積載車	H15
鏡浦分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H27
	2	小型動力ポンプ付積載車	H10
	3	小型動力ポンプ付積載車	H13

所属		種　別	登録年
答志分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H22
	2	普通ポンプ自動車	H26
	3	小型動力ポンプ付積載車	H25
	4	普通ポンプ自動車	H11
桃取分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H26
	2	小型動力ポンプ付積載車	H25
	3	小型動力ポンプ付積載車	H17
菅島分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H22
		小型動力ポンプ	H16
	2	小型動力ポンプ付積載車	H29
	3	小型動力ポンプ付積載車	R3
神島分団	1	普通ポンプ自動車	H13
	2	小型動力ポンプ	H9
		小型動力ポンプ	H22
	3	小型動力ポンプ付積載車	H26
坂手分団	1	小型動力ポンプ	H16
	2	台車付き小型動力ポンプ	H27
	3	小型動力ポンプ	H13

種別	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ
計	6台	23台(普11・軽12)	7台

消防車両等整備維持管理経費

○主な経費

修繕料	車検整備等	2,655千円
委託料	はしご付消防自動車保守点検業務	451千円
備品購入費	高規格救急自動車及び高度救命処置用資器材等購入	32,109千円

○主な財源

市債	消防施設整備事業債	29,200千円

大事業名　3　消防施設整備経費　5,260 千円　事項別明細書　P 166 ～

消防施設整備維持管理経費		予算現額	5,420 千円
		決算額	5,260 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	12,108 千円

消防庁舎や消防団格納庫等の補修等を行い、災害時に活動拠点となる施設の維持管理を実施しました。

○主な経費

修繕料	各消防団格納庫修繕等	2,292千円
委託料	自家用電気工作物保安管理業務	253千円
	浄化槽保守点検業務	266千円
	施設清掃業務	347千円
	消防庁舎等消防設備点検業務	132千円
	消防庁舎エレベーター保守点検業務	422千円

教　育　委　員　会　総　務　課

【総括】

総務課においては、定例教育委員会の開催や事務局の運営など、教育行政全般の事務の管理・執行等を行いました。

また、小学校７校、中学校４校、幼稚園１園の施設の維持管理や修繕等を行うとともに、学校備品の整備を行い、安全・安心な学校施設の管理運営、教育環境の充実を図りました。

【新たに実施した事業】

校務を効率化することで、教職員が児童・生徒と向き合う時間を確保し、よりきめ細やかな指導の実践と児童・生徒に関する情報の一元管理に資する「校務支援システム」を各小中学校に導入しました。

また、相当の走行距離となった弘道小学校のスクールバスについては、国の補助金を活用して10人乗りの車両へ更新を行いました。

学校統合再編も見据えながら、建築から44年が経過し、老朽化が進んでいる鳥羽東中学校の大規模改修工事に係る設計業務を行いました。

【予算執行を伴わない事業】

加茂地区において、保護者や地域住民を対象とした懇談会の開催や、アンケート調査を実施しました。

校舎の改修や通学路の確保などにかかるスケジュール等を勘案しながら、懇談会での意見やアンケート調査の結果も踏まえ、加茂中学校と鳥羽東中学校との学校統合再編時期を令和８年４月とする方針を打ち出しました。

また、令和６年度から令和７年度の２か年に限り、鳥羽東中学校の通学区に加茂小学校を追加する学校選択制（隣接区域選択制）を採用することとしています。

その他、市長が主催する鳥羽市総合教育会議に教育長、教育委員が参加し、支援を必要とする児童・生徒の現状や、鳥羽市における新たな子育て支援策等について市長と意見交換を行いました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　17　諸費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
142	141						141

大事業名	5　過年度国庫支出金等返還金		141 千円　事項別明細書　P 74 ～
	過年度国庫支出金等返還金	予算現額	142 千円
		決算額	141 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	211 千円

過年度国庫支出金等返還金
子ども・子育て支援交付金、地域子ども・子育て支援事業費補助金、子育てのための施設等利用給付交付金、子育てのための施設等利用給付費県負担金等について、令和３年度実績に基づく国庫支出金等の精算を行いました。 ○主な経費 過誤納償還金　141千円

（款）　9　教育費

（項）　1　教育総務費

（目）　1　教育委員会費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,623	2,604						2,604

大事業名	1　教育委員会運営管理経費　2,604 千円　事項別明細書　P 166 ～		
	教育委員会運営管理業務	予算現額	2,623 千円
		決算額	2,604 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	2,601 千円

教育委員会（定例会12回）を開催し、教育行政に関する議案等の審議を行いました。

また、教育委員会の取り組みや、子どもたちの様子を広く市民に周知するため、教育委員会広報誌「教育委員会だより」を年２回発行しました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、外部評価委員による教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検・評価を実施し、その結果をホームページで公表しました。

○主な経費

委員報酬	委員報酬教育委員報酬（４人）	2,400千円
印刷製本費	「教育委員会だより」印刷	111千円
会費等負担金	県市町教育委員会連絡協議会会費	59千円

（款）　9　教育費

（項）　1　教育総務費

（目）　2　事務局費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
169,705	168,778						168,778

大事業名	1　事務局給与等管理費　168,778 千円　事項別明細書　P 168 ～		
	事務局運営業務	予算現額	169,705 千円
		決算額	168,778 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	110,658 千円

事務局運営業務

教育委員会事務局職員の人事、給与、福利厚生等の管理を行うとともに、予算・決算の調整や教育行政全般に関する事務処理など事務局内の調整を行い、効率的な事務の執行に努めました。

退職手当については、特別職の任期満了に伴う退職者１人、定年退職者２人、普通退職者３人で、前年度と比較すると、50,913千円の増加となりました。

○主な経費

給料	45,950千円
職員手当	101,456千円
うち退職手当	77,133千円
職員共済費	14,832千円

（款）　9　教育費

（項）　2　小学校費

（目）　1　学校管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
101,119	91,603	4,512		4,900	2,660	1,349	78,182

大事業名　1　小学校給与等管理費　91,603 千円　事項別明細書　P 170 ～

小学校管理業務

		予算現額	101,119 千円
		決算額	91,603 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	75,009 千円

校舎等の補修や改修工事のほか、教職員が使用する校務用パソコンや一般管理備品の購入、校務の効率化等を図るための統合型校務支援システムの導入など、安全・安心で快適な教育環境の整備に努めました。

また、引き続き、利用頻度の高い普通教室や学習室、スクールバス等に抗ウイルス・抗菌コーティング加工を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りました。

そのほか、老朽化した弘道小学校のスクールバスについて10人乗り車両へ更新を行いました。

○主な経費

需用費	光熱水費	20,863千円
委託料	統合型校務支援システム導入業務委託	2,660千円
	小学校エレベーター保守業務委託（鳥羽・加茂・弘道）	1,762千円
	小学校管理警備業務委託	475千円
	小学校バス運転業務委託（鳥羽・安楽島・弘道）	9,053千円
	小学校プールろ過装置保守点検業務委託	121千円
	旧小学校用地除草業務委託	208千円
	小学校抗ウイルス・抗菌コーティング施工業務委託	1,100千円
	安楽島小学校漏水調査業務委託	187千円
	菅島小学校敷地伐採除去業務委託	220千円

小学校管理業務		
	旧小浜小学校グラウンド法面伐採除草作業業務委託	200千円
	安楽島小学校校庭南西側樹木伐採業務委託	165千円
	小学校遊具保守点検業務委託	154千円
工事請負費	安楽島小学校高架水槽廻り給水管等改修工事	5,075千円
	鳥羽小学校特別支援室エアコン取替工事	495千円
	旧鏡浦小学校遊具取外工事	499千円
	菅島小学校門扉設置工事	495千円
	安楽島小学校会議室空調機器設置工事	1,364千円
	鳥羽小学校遊具設置工事	704千円
	答志小学校サッカーゴール取替工事	198千円
	弘道小学校アミ戸新設工事	99千円
備品購入費	弘道小学校通学用車両	2,758千円
	校務用パソコン（11台）	1,270千円
	管理備品	701千円
○主な財源		
国庫補助金	学校施設環境改善交付金	1,707千円
	スクールバス・ボート等購入費補助金	1,070千円
	公立学校情報機器整備費補助金	635千円
	学校保健特別対策事業費補助金	550千円
	地方創生臨時交付金	550千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	2,660千円
市債	教育施設整備事業債	4,900千円

（款）　9　教育費

（項）　3　中学校費

（目）　1　学校管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
86,202	76,216	2,177		6,600	1,520	1,236	64,683

大事業名	1　中学校給与等管理費	76,216 千円　事項別明細書　P 174 ～	
中学校管理業務		予算現額	86,202 千円
		決算額	76,216 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	80,084 千円

校舎等の補修や改修工事のほか、教職員が使用する校務用パソコンや一般管理備品の購入、校務の効率化等を図るための統合型校務支援システムの導入など、安全・安心で快適な教育環境の整備に努めました。

また、引き続き、利用頻度の高い普通教室や学習室、スクールバス等に抗ウイルス・抗菌コーティング加工を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りました。

そのほか、鳥羽東中学校校舎の大規模改修工事のための設計業務を行いました。

中学校管理業務		
○主な経費		
需用費	光熱水費	10,575千円
委託料	鳥羽東中学校大規模改修工事設計業務委託	8,844千円
	統合型校務支援システム導入業務委託	1,520千円
	鳥羽東中学校エレベーター保守	587千円
	中学校管理警備業務委託	238千円
	鳥羽東中学校バス運転業務委託	13,221千円
	旧中学校用地除草業務委託	119千円
	中学校抗ウイルス・抗菌コーティング施工業務委託	539千円
	鳥羽東中学校スズメバチ駆除	22千円
	鳥羽東中学校擁壁上部伐採業務委託	495千円
	答志中学校消火栓漏水調査業務委託	195千円
	中学校遊具保守点検業務委託	66千円
工事請負費	鳥羽東中学校給水管及び消火栓配管改修工事	4,186千円
	鳥羽東中学校給水管切替及び旧給水管撤去工事	238千円
	神島小中学校職員住宅（校長住宅）トイレ改修工事	499千円
	旧鏡浦中学校体育館電気幹線改修工事	237千円
	神島小中学校職員住宅（校長住宅）エアコン取替工事	198千円
	答志中学校グラウンド防球柱補強工事	297千円
	神島小中学校職員住宅用地整備工事	497千円
	答志中学校消火栓配管改修工事	1,365千円
	答志中学校教室窓網戸取付け工事	161千円
	答志中学校１Ｆ女子・男子トイレタイル取替工事	440千円
	鳥羽東中学校体育館雨樋修理工事	99千円
	鳥羽東中学校屋上防水改修工事	157千円
備品購入費	校務用パソコン（４台）	462千円
	管理備品	594千円
○主な財源		
国庫補助金	学校施設環境改善交付金	1,409千円
	公立学校情報機器整備費補助金	230千円
	学校保健特別対策事業費補助金	269千円
	地方創生臨時交付金	269千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,520千円
市債	教育施設整備事業債	6,600千円

（款）　9　教育費

（項）　4　幼稚園費

（目）　1　幼稚園費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
40,197	35,629	888	520			173	34,048

大事業名	1　幼稚園給与等管理費	35,629 千円　事項別明細書　P 176 ～

幼稚園管理業務		予算現額	40,197 千円
		決算額	35,629 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	44,038 千円

園舎等の維持管理を行うとともに、通園バスの運行、一般管理備品の購入などを行い、安全・安心な幼稚園の管理運営に努めました。

また、市外幼稚園の利用に伴う施設型給付費の負担を行いました。

幼稚園保育の状況は次のとおりです。

【幼稚園保育】

	３歳児	４歳児	５歳児	計
園児数（令和４年５月時点）	12人	4人	8人	24人

【預かり保育】

・登録園児数　20人　　・延べ開園日数　218日　　・延べ利用園児数　1,588人

○主な経費

需用費	光熱水費	1,133千円
委託料	幼稚園バス運転業務委託	2,011千円
	幼稚園管理警備業務委託	119千円
	幼稚園遊具保守点検業務委託	28千円
備品購入費	管理備品	188千円
負担金及び補助金	施設型給付費負担金	72千円
	学校給食費負担金	205千円

○主な財源

国庫負担金	子どものための教育・保育給付交付金	35千円
	子育てのための施設等利用給付交付金	147千円
国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	421千円
	保育士等処遇改善臨時特例交付金	285千円
県負担金	施設型給付費・地域型保育給付費負担金	18千円
	子育てのための施設等利用給付県負担金	73千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	420千円
	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	9千円

学　校　教　育　課

【総括】

学校教育課では、特別支援教育の充実、外国語教育の推進、児童生徒の学力の向上、学校人権教育の充実、郷土学習の推進、学校防災・減災教育の推進、活力ある学校づくりの推進を柱として事業展開を行いました。

経済的、地理的要因により就学に支障をきたす児童生徒の保護者に対し、様々な補助や扶助を行い、すべての児童生徒が等しく就学できる環境整備に努めました。

【新たに実施した事業】

地域と共にある学校づくりの推進を図るため、３校（鳥羽小・加茂小・安楽島小）にコミュニティスクールディレクターを配置し、防災や環境活動などを地域ぐるみで取り組み、学校と家庭及び地域住民相互の連携及び協働を推進しました。

新型コロナウイルス感染症対策については、学校保健特別対策事業費補助金を活用し、空気清浄機をはじめ、アルコール消毒液等の購入を行いました。

寝屋子の島留学事業については、孫留学１人（答志中学校）を継続して受け入れ、次年度の受入れに向け、オープンキャンパスや住宅見学会を実施しました。

海洋教育については、海環境体験事業や各校が地域の協力により行っている体験学習、研究機関と連携した海に関わる学びについて、カリキュラム化を行い、小中学校に周知しました。

小中学校（園）保健振興事業では、小学校においてフッ化物洗口を開始し、児童の歯の健康を推進しました。

学校給食運営事業では、給食食材の価格高騰による影響が児童・生徒、保護者に及ばないようにするため、献立の検討や食材の購入等を行いました。

【予算執行を伴わない事業】

３人配置されている栄養教諭（県費負担教職員）が作成する毎月の給食献立について協議や検討を行ったほか、食育と旬でおいしい地物を食する地産地消の推進を図るために、給食調整会議を開催しました。また、鳥羽が好きふるさと給食では、自然豊かな鳥羽の食を通して、生産者の思いを伝え、郷土愛を育む環境づくりに努めました。

中学３年生の高校進学に係る修学支援として、御木本奨学金、西村百合子奨学金の申請及び交付等の事務手続きに協力しました。

（款）　9　教育費

（項）　1　教育総務費

（目）　2　事務局費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,027	9,627					7,031	2,596

大事業名	1　事務局給与等管理費　9,627 千円　事項別明細書　P 168 ～		
	事務局運営業務	予算現額	10,027 千円
		決算額	9,627 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	4,404 千円

事務局運営業務

学務係に事務補助職員として会計年度任用職員１人を引き続き配置するとともに、教育支援センターＨＡＲＰへ指導員として会計年度任用職員１人を配置しました。

また、損害賠償請求にかかる各種訴訟対応を行い、和解の成立に至りました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬等		4,280千円
報償費		3,347千円
補償・補填及び賠償金	損害賠償請求和解金	2,000千円

○主な財源

諸収入	学校災害賠償補償保険金他	7,031千円

（款）　9　教育費

（項）　1　教育総務費

（目）　3　教育振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
31,344	28,598	1,936	1,574	4,600	9,466	5,479	5,543

大事業名　1　教育支援事業　　15,435 千円　事項別明細書　P 170 ～

教育支援事業

予算現額	3,068 千円
決算額	3,032 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	― 千円

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

障がいのある児童・生徒などへの適正な就学指導や巡回相談、不登校など学校生活に悩みをもつ児童・生徒に対する自立支援や心の相談業務など、特別に支援を必要とする児童・生徒に対し適切な支援を行いました。

○主な経費　報償費　2,707千円

○主な財源　繰入金　ふるさと創生基金繰入金　3,032千円

【相談の状況】

相談件数内訳		Ｒ２		Ｒ３		Ｒ４	
		電話	個別面談	電話	個別面談	電話	個別面談
対象者内訳	小学生	202	206	131	175	133	348
	中学生	279	282	307	707	188	609
	高校生、その他	6	28	8	11	0	24
	計	487	516	446	893	321	981
相談内容内訳	不登校	207	186	204	544	154	530
	集団不適応	63	89	67	92	67	89
	友達関係	17	12	2	52	7	10
	問題行動	0	14	2	6	5	8
	心身障がい	0	0	1	1	0	0
	その他	200	215	170	198	88	344
	計	487	516	446	893	321	981

教育支援事業

通級生内訳	Ｒ２			Ｒ３			Ｒ４		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	男子	女子	合計
中1	0	1	1	1	1	2	2	0	2
中2	1	0	1	1	2	3	2	2	4
中3	0	1	1	3	2	5	4	3	7
合計	1	2	3	5	5	10	8	5	13

○就学指導委員会の開催10回、就学指導対象幼児11人、児童生徒15人

外国語教育推進事業

予算現額	12,434 千円
決算額	12,403 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	― 千円

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

市内幼稚園及び小中学校に外国人英語指導助手３人を派遣し、外国語や外国文化・生活に触れる機会を提供し、子どもたちのコミュニケーション能力の向上と国際感覚の育成を図りました。

また、児童・生徒の英語への親しみや興味、関心を引き出し、目標を持ってチャレンジするため、小中学校において、英検Jrと英検を実施しました。

○主な経費

委託料	外国語指導助手業務委託事業	11,434千円
	英語検定委託業務他	969千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	6,434千円
諸収入	三重県市町村振興協会市町交付金	5,465千円

○英検Jr　小学６年生：115人、英検　中学１年生97人・２年生90人・３年生63人

受検者等推移

	受検人数				合格人数				合格率			
	1年	2年	3年	合計	1年	2年	3年	合計	1年	2年	3年	合計
令和４年度												
5級	81	10	1	92	62	4	0	66	77%	40%	0%	72%
4級	10	48	4	62	4	26	2	32	40%	54%	50%	52%
3級	5	26	39	70	2	18	29	49	40%	69%	74%	70%
準2級	0	5	17	22	0	0	4	4	0%	0%	24%	18%
2級	1	1	2	4	1	1	0	2	100%	100%	0%	50%
合計	97	90	63	250	69	49	35	153	71%	54%	56%	61%
令和３年度												
5級	62	29	2	93	51	15	1	67	82%	52%	50%	72%
4級	25	67	8	100	19	47	4	70	76%	70%	50%	70%
3級	7	16	33	56	4	12	22	38	57%	75%	67%	68%
準2級	0	6	12	18	0	3	6	9	0%	50%	50%	50%
2級	0	0	1	1	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
合計	94	118	56	268	74	77	33	184	79%	65%	59%	69%

大事業名	2 教育振興事業	9,674 千円	事項別明細書 P 170 ～

教育振興事業		予算現額	3,048 千円
		決算額	2,927 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	― 千円

教職員及び児童生徒に係る小中学校共通の管理業務を行うとともに、書き初め作品展や人権フォーラムを開催し、感性を高め実践力の育成を図ることができました。

また、児童生徒の学力向上を図るため、全国学力・学習状況調査等の結果を参考に学力向上委員会で指導方法等を協議し、各学校の課題解決に努めました。

地域と共にある学校づくりの推進を図るため、すべての小学校にコミュニティスクール（学校運営協議会）（目標７校）を設置し、３校（鳥羽小・加茂小・安楽島小）にコミュニティスクールディレクターを配置しました。

○学校別児童・生徒、教職員数（令和４年５月１日現在）

〈1〉小学校

区分／学校名	児童数(人)	学級数			教職員数（人）						
		普通	特別支援	計	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	事務員	計
鳥羽	172 (16)	6	4	10	1	1	13	1	0	1	17
答志	42 (1)	4	1	5	1	1	5	1	1	1	10
神島	9 (0)	3	0	3	0	1	3	1	0	1	6
菅島	16 (1)	2	1	3	1	1	3	1	1	1	8
加茂	111 (7)	6	2	8	1	1	9	1	0	1	13
安楽島	233 (7)	9	2	11	1	1	14	1	0	1	18
弘道	44 (3)	5	1	6	1	1	7	1	0	1	11
計	627 (35)	35	11	46	6	7	54	7	2	7	83

※（　）内の数は、特別支援学級児童数（内数）、学級数は、実学級数

〈2〉中学校

区分／学校名	生徒数(人)	学級数			教職員数（人）						
		普通	特別支援	計	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	事務員	計
鳥羽東	261 (4)	9	1	10	1	1	20	1	1	1	25
答志	23 (0)	3	0	3	1	1	6	1	0	1	10
神島	7 (1)	3	1	4	1	1	7	0	0	0	9
加茂	56 (1)	3	1	4	1	1	8	1	0	1	12
計	347 (6)	18	3	21	4	4	41	3	1	3	56

※（　）内の数は、特別支援学級児童数（内数）、学級数は、実学級数

〈3〉幼稚園

区分／園名	園児数(人)				学級数	職員数（人）		
	3歳児	4歳児	5歳児	計		園長	教諭	計
かもめ	12	4	8	24	3	1	5	6

教育振興事業

○主な経費

委員報酬	学校運営協議委員会委員等	392千円
報償費		1,281千円
会費等負担金	三重県特別支援教育研究会会費	2千円
補助金	鳥羽志摩子ども作品展事業補助金	25千円
	離島通勤教職員等事業宿泊補助金	223千円

○主な財源

県支出金	地域と学校の連携・協働体制構築事業補助金	216千円

へき地教育振興事業		予算現額	140 千円
		決算額	136 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	163 千円

へき地複式教育に関わる団体への補助等を行い、団体を通してへき地複式校における教育条件の整備等の支援しました。

○主な経費

会費等負担金	三重県へき地複式教育研究会及び研究会振興金	76千円
補助金	鳥羽市へき地複式教育振興会補助金	60千円

学校図書館整備事業		予算現額	4,665 千円
		決算額	4,664 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	4,774 千円

小中学校の学校図書館に司書を派遣し、児童生徒が興味をもって本を手にするようコーナーの設置やイベントを開催しました。また、図書担当教員への指導や助言、図書館を活用した授業を推進するなど子どもたちの読解力や文章力の向上に努めました。

小学校：33日/年　　中学校：16日/年

○主な経費	委託料	学校図書館司書業務	4,664千円
○主な財源	市債	過疎地域持続的発展特別事業債	4,600千円

寝屋子の島留学事業		予算現額	520 千円
		決算額	122 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	91 千円

答志地区をモデル地区として離島留学に取り組み、孫留学１人を答志中学校に継続して受け入れました。寝屋子の島留学実施委員会を開催し、離島留学制度について協議しました。また、次年度の受入れに向け、オープンキャンパスや住宅見学会を実施しました。

○主な経費	補助金	鳥羽市寝屋子の島留学補助金	122千円
○主な財源	国庫支出金	離島活性化交付金	60千円

海洋教育推進事業		予算現額	1,437 千円
		決算額	467 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	68 千円

海洋教育推進事業

海に関する校外学習や郷土学習について海洋教育のカリキュラム化を行い、小中学校に周知しました。また、鳥羽市内の海に関する学習拠点や研究拠点、生産拠点を活用した学びを進めていくため、関係機関への訪問や海環境体験、学芸員を招いての出前授業等を実施し、海洋教育の推進を図りました。

○主な経費

委託料	海環境体験事業	235千円

○主な財源

国庫支出金	地方創生推進交付金	218千円

学校安全総合支援事業		予算現額	1,635 千円
		決算額	1,358 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,701 千円

小中学校において、「鳥羽市防災・減災プラン集　明日へのつばさ」を活用し、授業実践を行ったほか、ＥＳＤ（持続可能な社会のための教育）の視点に立った減災教育について、有識者を招き、教育関係者に向けた講演会を開催しました。また、学校防災アドバイザーの指導助言のもと、児童生徒が主体的に防災・減災に取り組む活動を行いました。

○主な経費

備品購入費	緊急地震速報受信装置	880千円

○主な財源

県支出金	学校安全総合支援事業委託金	1,358千円

大事業名　3　高校生修学支援事業　3,489 千円　事項別明細書　P 170 ～

高校生修学支援事業		予算現額	4,397 千円
		決算額	3,489 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	3,196 千円

教育における経済的負担の軽減を図るとともに、子育て支援及び定住促進に資するため、本市に在住している高校生の通学費の一部や通学が困難で下宿をしている高校生の下宿費を補助しました。また、近隣高校の該当生徒へ補助制度の案内を行い、周知を図りました。

○主な経費

補助金	高等学校通学費補助金	3,489千円

※内訳　通学費　52件　2,189千円（本土　７件　172千円　　離島　45件　2,017千円）
　　下宿費　12件　1,300千円

○主な財源

国庫支出金	離島高校生修学支援費補助金	1,658千円

（款）　9　教育費

（項）　2　小学校費

（目）　1　学校管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
27,850	26,514				26,397	94	23

大事業名　1　小学校給与等管理費　26,514 千円　事項別明細書　P 170 ～

小学校管理業務		予算現額	27,850 千円
		決算額	26,514 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	24,279 千円

小学校に在籍する様々な障がいのある児童や、特別な支援を必要とする児童を適切に支援するために、特別支援教育支援員16人を小学校に配置し、学校における日常活動の介助や学習活動等のサポートを行い、児童の自立に向けた支援を行いました。

○支援員配置校

鳥羽小（5人）答志小（1人）菅島小（1人）加茂小（3人）安楽島小（5人）弘道小（1人）

○主な経費

会計年度任用職員報酬（支援員）　17,885千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　26,397千円

（款）　9　教育費

（項）　2　小学校費

（目）　2　教育振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
20,474	17,950	1,796			3,092	750	12,312

大事業名　1　小学校教育振興経費　11,662 千円　事項別明細書　P 172 ～

小学校教育振興事業		予算現額	6,465 千円
		決算額	6,042 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	－ 千円

各小学校に必要な各種教材備品、学校図書備品を整備するとともに、GIGAスクール構想に伴うICT教育におけるサポート環境を整備しました。

また、市内の小学校全校が一堂に会し活動の成果を発表する学校音楽祭の開催や、修学旅行等の校外学習における各種補助を行い、学習環境の充実を図りました。

小学校教育振興事業

○主な経費

電算委託料	児童用iPadサポート業務委託（サポート業務他）	1,386千円
備品購入費	学校教材備品	1,764千円
	学校図書備品	1,461千円
会費等負担金	三重県学校図書館協議会	25千円
補助金	高度へき地児童修学旅行費補助金	87千円
	修学旅行引率教員事業補助金	90千円

○主な財源

国庫支出金	公立学校情報機器整備費補助金	991千円
	理科教育設備整備費補助金	168千円
	高度へき地児童修学旅行費補助金	29千円
その他	小学校図書購入費寄附金	750千円

小学校ICT教育推進事業		予算現額	4,306 千円
		決算額	4,256 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	3,577 千円

GIGAスクール構想における児童向け一人１台端末整備に伴う通信ネットワーク環境や、端末管理に係る各種設定業務、ライセンス契約などのICT教育環境を整備しました。

○主な経費

消耗品費	ICT消耗品	1,311千円
電算委託料	児童用iPadサポート業務委託（フィルタリング他）	1,386千円
会費等負担金	授業目的公衆送信補償金	40千円

○主な財源

国庫支出金	地方創生臨時交付金	9千円
	学校保健特別対策事業費補助金	10千円
	公立学校情報機器整備費補助金	53千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,969千円

活力ある学校づくり推進事業		予算現額	1,541 千円
		決算額	1,364 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	803 千円

特色ある学校活動を実践することで、児童の活力を引き出す学校づくりを推進しました。

各学校において、校外学習や地域に開かれた学校づくりの取組を行い、体験を通して学ぶ児童活動を推進しました。

○主な経費

講師等報償費		364千円
消耗品費		686千円

○主な財源

国庫支出金	地方創生推進交付金	85千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,123千円

活力ある学校づくり推進事業

○各校の主な活動内容

鳥羽小学校	地域とともにある学校づくり推進事業、読書活動充実事業など
答志小学校	島っ子ガイド推進事業、海の子フェスタと防災集会事業など
神島小学校	神島っ子ガイド事業、島っ子太鼓、子どもゲーター祭り事業など
菅島小学校	島っ子ガイド推進事業、地域とともにある学校づくり推進事業など
加茂小学校	地域産業体験学習（稲作体験学習、畑作体験学習）、体力向上の推進など
安楽島小学校	地域体験学習（アサリの養殖体験等）、芸術鑑賞会、情報教育の推進など
弘道小学校	地域ふるさと学習、ＯＳ推進事業、栽培環境整備など

大事業名　2　就学奨励事業　6,176 千円　事項別明細書　P 174 ～

特別支援教育就学対策事業

予算現額	1,039 千円
決算額	846 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	
（前年度決算額）	652 千円

心身に障がいのある児童の適切な就学を図るため、関係機関との連携及び特別支援学級、通級指導教室設置校の機能の充実を図りました。

特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して、世帯の所得に応じた就学に必要な経費を扶助し、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

また、特別支援学級、通級指導教室における教育活動で必要となる備品を購入し、教育環境を整備しました。

特別支援教育就学奨励費受給者数　10人

○主な経費

備品購入費	学校教材備品の調達（特別支援学級）	190千円
会費等負担金	三重県特別支援学級設置学校長会会費	15千円
	三重県言語・聴覚・発達障がい研究会参加負担金	2千円
	三重県特別支援教育研究会負担金	11千円
	鳥羽志摩特別支援教育研究会負担金	14千円
補助金	補装具購入費補助金	80千円
扶助費	特別支援教育就学奨励費	505千円

○主な財源

国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	183千円

就学援助事業

予算現額	6,798 千円
決算額	5,330 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	
（前年度決算額）	5,927 千円

経済的理由により就学することに支障をきたすおそれのある児童の保護者に対して、就学に係る必要な経費を扶助し、経済的援助を行いました。また、地理的条件のため遠距離通学をしている児童の保護者に対し、通学費の補助を行い保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

遠距離通学費補助対象児童数　118人

就学援助事業

準要保護児童数推移

	R２			R３			R４		
	児童数	対象者数	割合	児童数	対象者数	割合	児童数	対象者数	割合
小学校	689	128	18.6%	659	126	19.1%	627	125	19.9%

○主な経費

補助金　　遠距離児童通学費補助金　　2,212千円

扶助費　　準要保護児童就学援助費　　3,118千円

○主な財源

国庫支出金　　遠距離通学費補助金　　268千円

大事業名　3　小学校相談事業　　42 千円　事項別明細書　P 174 ～

学校ボランティアパートナーシップ事業		予算現額	45 千円
		決算額	42 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	38 千円

ボランティア団体「ミルキーウェイ」と「読み聞かせの会」の協力を得て、希望する小学校を訪問し、絵本や紙芝居を用いた読み聞かせを行いました。また、学校での読書指導と合わせ児童の読書への関心・意欲の向上を図り、想像力や感性を豊かにすることができました。

学校訪問回数　16回（ミルキーウェイ　3回、読み聞かせの会　13回）

○主な経費

読み聞かせボランティア報償費　　42千円

大事業名　4　教職員研修事業　　70 千円　事項別明細書　P 174 ～

教職員研修事業		予算現額	280 千円
		決算額	70 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	422 千円

鳥羽市小中学校教頭会、校長会への補助を通して教職員の資質向上を図りました。

また、各校からの授業研究に係る指導主事への派遣要請を受け現場を訪問し、授業に対する指導及び助言を行いました。

指導主事訪問回数（延べ）　26回（小学校７校）

○主な経費

会費等負担金　　鳥羽市小中学校校長・教頭会補助金　　70千円

（款）　9　教育費

（項）　3　中学校費

（目）　1　学校管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
11,462	10,366		428		9,905	33	0

大事業名	1　中学校給与等管理費		10,366 千円　事項別明細書　P 174 ～
	中学校管理業務	予算現額	11,462 千円
		決算額	10,366 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	11,382 千円

専門知識を有した部活動指導員を４人配置し、部活動の技術的な指導や大会への引率を行い、教職員の部活動以外に必要な生徒指導等の時間確保に努めました。

また、中学校に在籍する様々な障がいのある生徒や、特別な支援を必要とする生徒を適切に支援するために、特別支援教育支援員４人を中学校に配置し、学校における日常活動の介助や学習活動等のサポートを行い、生徒の自立に向けた支援を行いました。

○配置校

部活動指導員　鳥羽東中（４人　フェンシング部・剣道部・女子バレー部・文化部）

支援員　鳥羽東中（３人）加茂中（１人）

○主な経費

会計年度任用職員報酬（部活動指導員）　931千円

会計年度任用職員報酬（支援員）　6,468千円

○主な財源

県支出金　地方スポーツ振興費補助金　428千円

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　9,905千円

（款）　9　教育費

（項）　3　中学校費

（目）　2　教育振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
20,976	17,643	2,189			2,393	480	12,581

大事業名	1　中学校教育振興経費		10,060 千円　事項別明細書　P 176 ～
	中学校教育振興事業	予算現額	6,971 千円
		決算額	5,993 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	― 千円

各中学校に必要な各種教材備品、学校図書備品を整備するとともに、GIGAスクール構想に伴うICT教育におけるサポート環境を整備しました。

また、市内の中学校全校が一堂に会し活動の成果を発表する学校音楽祭の開催や、修学旅行等の校外学習における各種補助を行い、学習環境の充実を図りました。

このほか、鳥羽東中学校再編校区から通学する生徒に対して通学費の補助を行い、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

中学校教育振興事業

○主な経費

電算委託料	生徒用iPadサポート業務委託（サポート業務他）	957千円
備品購入費	学校教材備品	1,441千円
	学校図書備品	807千円
会費等負担金	三重県学校図書館協議会	14千円
補助金	高度へき地児童修学旅行費補助金	185千円
	修学旅行引率教員事業補助金	234千円
	離島校課外活動等旅費補助金	152千円
	鳥羽東中学校再編生徒通学費補助金	1,613千円

○主な財源

国庫支出金	公立学校情報機器整備費補助金	479千円
	理科教育設備整備費補助金	237千円
	高度へき地児童修学旅行費補助金	144千円
その他	中学校図書購入費寄附金	480千円

中学校ICT教育推進事業		予算現額	3,003 千円
		決算額	2,971 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,252 千円

GIGAスクール構想における生徒向け一人１台端末整備に伴う通信ネットワーク環境や端末管理に係る各種設定業務、ライセンス契約などのICT教育環境を整備しました。

また、地方創生臨時交付金を活用してタブレット端末用アプリを導入し、英語４技能（話す、書く、読む、聞く）のトレーニングを行い、効率的な英語学習を進めました。

○主な経費

消耗品費	ICT消耗品	811千円
電算委託料	児童用iPadサポート業務委託（フィルタリング他）	759千円
会費等負担金	授業目的公衆送信補償金	34千円

○主な財源

国庫支出金	地方創生臨時交付金	243千円
	学校保健特別対策事業費補助金	243千円
	公立学校情報機器整備費補助金	29千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,373千円

活力ある学校づくり推進事業		予算現額	1,254 千円
		決算額	1,096 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	882 千円

特色ある学校活動を実践することで、生徒の活力を引き出す学校づくりを推進しました。

各学校において、校外学習や地域に開かれた学校づくりの取組を行い、体験を通して学ぶ生徒活動を推進しました。

活力ある学校づくり推進事業

○各校の主な活動内容

鳥羽東中学校	人権感覚育成事業、地域と学校をつなぐ教育活動推進事業など
答志中学校	海洋教育推進事業、キャリア教育推進事業、文化活動推進事業など
神島中学校	人権学習推進事業、地域交流学習、和楽器体験事業など
加茂中学校	キャリア教育推進事業、文化活動奨励事業、命の大切さを学ぶ教育推進事業など

○主な経費

講師等報償費　317千円

消耗品費　513千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　1,020千円

大事業名　2　就学奨励事業　7,343 千円　事項別明細書　P 176 ～

特別支援教育就学対策事業

予算現額	378 千円
決算額	185 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	
(前年度決算額)	109 千円

心身に障がいのある生徒の適切な就学を図るため、関係機関との連携及び特別支援学級、通級指導教室設置校の機能の充実を図りました。

特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して、世帯の所得に応じた就学に必要な経費を扶助し、保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

また、特別支援学級、通級指導教室における教育活動で必要となる備品を購入し、教育環境を整備しました。

特別支援教育就学奨励費受給者数　１人

○主な経費

備品購入費　学校教材備品の調達（特別支援学級）　32千円

会費等負担金　三重県特別支援学級設置学校長会会費　8千円

三重県特別支援教育研究会負担金　6千円

鳥羽志摩特別支援教育研究会負担金　8千円

扶助費　特別支援教育就学奨励費　131千円

○主な財源

国庫支出金　特別支援教育就学奨励費補助金　3千円

就学援助事業

予算現額	9,010 千円
決算額	7,158 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	
(前年度決算額)	6,552 千円

経済的理由により就学することに支障をきたすおそれのある生徒の保護者に対して、就学に係る必要な経費を扶助し、経済的援助を行いました。また、地理的条件のため遠距離通学をしている生徒の保護者に対し、通学費の補助を行い保護者の経済的な負担の軽減を図りました。

遠距離通学費補助対象生徒数　11人

就学援助事業

準要保護生徒数推移

	R２			R３			R４		
	生徒数	対象者数	割合	生徒数	対象者数	割合	生徒数	対象者数	割合
中学校	414	84	20.3%	372	75	20.2%	347	79	22.8%

○主な経費

補助金	遠距離児童通学費補助金	1,407千円
扶助費	要保護児童生徒就学援助費	63千円
	準要保護生徒就学援助費	5,688千円

○主な財源

国庫支出金	遠距離通学費補助金	267千円
	要保護生徒就学援助費補助金	31千円

大事業名　3　教職員研修事業　240 千円　事項別明細書　P 176 ～

教職員研修事業		予算現額	360 千円
		決算額	240 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	302 千円

鳥羽市小中学校教頭会、校長会や市教育研究推進校への補助を通して教職員の資質向上を図りました。また、各校からの授業研究に係る指導主事への派遣要請を受け現場を訪問し、授業に対する指導及び助言を行いました。

指導主事訪問回数（延べ）　18回（中学校４校）

鳥羽市教育研究推進校　鳥羽東中学校

研究主題「多様な社会を生き抜くための、資質能力の育成」

○主な経費

会費等負担金	鳥羽市小中学校校長・教頭会補助金	40千円
補助金	鳥羽市教育研究推進校事業補助金	200千円

（款）　9　教育費

（項）　6　保健体育費

（目）　2　保健体育振興費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
20,396	19,148	4,768				1,864	12,516

大事業名　2　学校体育活動事業　19,148 千円　事項別明細書　P 188 ～

小中学校（園）保健振興事業		予算現額	20,396 千円
		決算額	19,148 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	19,974 千円

小中学校（園）保健振興事業

学校保健安全法に基づき園児、児童生徒及び教職員の健康保持と増進を図るため、学校医・学校歯科医及び薬剤師等各機関の協力の下、健康診断・各種検査を行いました。

また、幼稚園、小中学校の管理下における災害に対し、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し、園児、児童・生徒の医療費等の給付を行いました。

コロナ禍における学校生活において子どもたちがが安全安心な環境のもと学びの充実を図ることができるよう感染症対策の強化を図るため、必要な備品や消耗品を購入しました。

そのほか、小学校においてフッ化物洗口を開始し、児童の歯の健康を推進しました。

災害共済給付状況

学校種別	給付件数（件）	給付額（千円）
小学校	59	259
中学校	148	1,244
幼稚園	0	0
合計	207	1,503

○主な経費

報酬	学校医報酬	8,229千円
委託料	心臓検診委託料	432千円
	尿検査委託料	165千円
	教職員健康診断委託料	620千円
	ストレスチェック	15千円
	受水槽及び高架水槽清掃管理業務	425千円
	学校保健教育研究事業委託料	210千円
備品購入費	学校保健備品	217千円
	新型コロナウイルス感染症対策学校備品	3,691千円
会費等負担金	三重県学校保健会会費	17千円
	日本スポーツ振興センター災害給付金負担金	912千円
負担金及び補助金	日本スポーツ振興センター災害給付金	1,503千円

○主な財源

国庫支出金	高度へき地学校児童生徒保健事業費補助金	261千円
	学校保健特別対策事業費補助金	2,254千円
	地方創生臨時交付金	2,253千円
分担金及び負担金	日本スポーツ振興センター負担金	361千円
諸収入	日本スポーツ振興センター災害給付金	1,503千円

（款）　9　教育費

（項）　6　保健体育費

（目）　4　学校給食費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
98,969	97,050	6,929			3,283	109	86,729

大事業名	1　学校給食給与等管理費	97,050 千円　事項別明細書　P 190 ～

学校給食運営事業		予算現額	32,325 千円
		決算額	31,189 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	29,563 千円

学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達を目的とし栄養バランスのとれた学校給食を提供し、学校給食を通して食育の推進を図りました。

年２回（10月・２月）、地元でとれる新鮮な旬の食材を給食のメニューに取り入れ、「自然豊かな鳥羽」の良さを食を通して児童・生徒が再確認し、郷土愛を育むことを目的に、「鳥羽が好きふるさと給食」を実施しました。（小中学校、幼稚園、同一メニュー）

学校給食衛生管理基準に沿った学校給食を実施するため、給食調理場の設備を整備しました。

また、経済的理由により就学することに支障をきたしている児童生徒の保護者に対して学校給食費の援助を行いました。

なお、食材費の高騰に対しては、児童・生徒、保護者に影響が及ばないように献立の検討・協議を行うとともに、地方創生臨時交付金を活用して、２学期以降の給食に対応しました。

○主な経費

光熱水費		998千円
賄材料費		720千円
委託料	菅島小学校学校給食調理業務委託	4,318千円
	答志共同調理場学校給食調理業務委託	8,811千円
	神島小・中学校学校給食調理業務委託	4,320千円
扶助費	準要保護児童生徒就学援助費（給食費）	9,492千円

○主な財源

国庫支出金	地方創生推進交付金	33千円
	地方創生臨時交付金	537千円
諸収入	学校給食牛乳搬送費	109千円

学校給食運営事業（中央調理場）		予算現額	66,644 千円
		決算額	65,861 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	59,970 千円

学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達を目的とし栄養バランスのとれた学校給食を提供し、学校給食を通して食育の推進を図りました。

年２回（10月・２月）、地元でとれる新鮮な旬の食材を給食のメニューに取り入れ、「自然豊かな鳥羽」の良さを食を通して児童・生徒が再確認し、郷土愛を育むことを目的に、「鳥羽が好きふるさと給食」を実施しました。（小中学校、幼稚園、同一メニュー）

学校給食衛生管理基準に沿った学校給食を実施するため、給食調理場の設備を整備しました。

また、食材費の高騰に対しては、児童・生徒、保護者に影響が及ばないように献立の検討・協議を行うとともに、地方創生臨時交付金を活用して、２学期以降の給食に対応しました。

学校給食運営事業（中央調理場）

○主な経費

光熱水費		7,881千円
賄材料費		6,551千円
委託料	教育施設消防設備点検業務	55千円
	蒸気ボイラー保守点検業務	261千円
	学校給食献立システム保守業務委託	106千円
	学校給食中央共同調理場配送業務	2,828千円
	衛生害虫駆除業務	120千円
	廃棄物収集運搬業務委託	908千円
	受水槽及び高架水槽清掃管理業務	26千円
	中央共同調理場調理業務委託	44,770千円
会費等負担金	栄養教諭・学校栄養職員協議会	11千円

○主な財源

国庫支出金	地方創生推進交付金	119千円
	地方創生臨時交付金	6,240千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	3,283千円

生　　涯　　学　　習　　課

【総括】

市民が自発的な意思に基づいて学び、生き生きと豊かな生活ができるように、様々な機会で生涯学習に触れることができる環境づくりを目指しました。

社会教育関係では、コロナ禍では実施が難しかった、園児・児童・生徒・保護者を対象にした人権教育推進の講演会や学習会を実施し、現代社会における様々な人権課題について周知することができました。また、放課後子ども教室では感染対策を行いながら様々な事業を実施し、子どもたちの放課後の安全安心な居場所づくりに努めました。生涯学習特別講座では、インスタグラマーを招聘しＳＮＳを正しく楽しく活用するため「ＳＮＳ活用のリテラシーを高める」講座も含めたワークショップを開催しました。

文化財事業では、菅島灯台が国の重要文化財に指定されたほか、丸興山庫蔵寺本堂・鎮守堂の防火設備改修事業への支援など、文化財の保存推進や環境整備、鳥羽の歴史資料の調査・研究を行いました。

施設面では、市内にある中央公民館20分館と離島にある４つのコミュニティアリーナの維持管理を行いました。老朽化が進行している施設については、緊急性・危険性の高いものを優先し修繕を実施しました。また、海の博物館事業では、令和３年度の豪雨により床上浸水をしたカーペットの張替工事を行い、館内も明るくなりました。

スポーツ関係では、コロナ禍ではあったものの、感染対策を実施しながらスポーツ活動に親しむ機会を創出したことにより、少しずつ活気が戻り始めた年度でした。具体的には、学校開放施設を利用し、スポーツを楽しむ方が増加したことや、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送っていた市民体育大会について、競技団体の意向を確認し、開催可能な種目については、開催することができました。

図書館については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となる行事もありましたが、絵本と子育て講演会を３年ぶりに開催するなど、館内で楽しんでいただく行事を企画するとともに、感染対策に取り組みながら開館を継続し、サービスの維持に努めました。

【新たに実施した事業】

中学校の休日部活動の地域移行について、令和５年度から７年度の３年間が改革推進期間とされている中、鳥羽市部活動検討委員会を設立し、部活動の地域移行に向けた取組を開始しました。

山田優選手が成し遂げた東京オリンピックでの金メダル獲得を契機に、フェンシング競技の普及・発展を図ることや次世代フェンサーを育成するため、フェンシングの全国大会を開催しました。

【予算執行を伴わない事業】

市の天然記念物に指定されている「坂手のあやめ池」にハショウブが繁茂し、カキツバタに影響を与えていることから、坂手町内会と共同で６月に除草作業を行い、天然記念物の保全に努めました。

また、三重県が設置したみえDXセンターのパートナー企業「みえDXパートナーズ」に登録しているKDDI(株)と連携し、鳥羽市でauの出張サポートの実証を公民館活動として市内３か所（堅神分館、松尾分館、河内分館）で実施することにより、スマホ教室やマイナンバーカード申請支援などのサービスを行い、情報格差の解消とデジタル化に取り組みました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,000	1,000					1,000	0

大事業名　3　基金積立金　　1,000 千円　事項別明細書　P 62 ～

積立金（基金）		予算現額	1,000 千円
		決算額	1,000 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	ー 千円

運動施設の充実に対し、個人より寄附があったことから、次年度以降で活用するため、基金へ積み立てを行いました。

○主な経費

一般積立金　　ふるさと創生基金　　1,000千円

○主な財源

寄附金　　運動施設備品購入費寄附金　　1,000千円

（款）　9　教育費

（項）　5　社会教育費

（目）　1　社会教育総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50,914	48,380	1,078	1,397		667	13	45,225

大事業名　1　社会教育給与等管理費　　37,323 千円　事項別明細書　P 178 ～

社会教育事務局運営事業		予算現額	37,971 千円
		決算額	37,323 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	37,421 千円

社会教育委員会を開催し、本市の取組について協議をしました。また、市内５・６年生及び中学生を対象に、「第26回海の香りのする詩」を募集し、560点の応募がありました。厳正なる審査の結果、小学校の部で８作品、中学校の部で８作品が受賞しました。

○主な経費

委員報酬　　社会教育委員報酬（８人）　　37千円

職員人件費（５人）　　35,177千円

会計年度任用職員（１人）　　1,649千円

報償費　　海の香りのする詩　　168千円

会費等負担金　　三重県社会教育委員連絡協議会　　15千円

○主な財源

繰入金　　ふるさと創生基金繰入金　　267千円

大事業名	2　人権教育推進事業		2,532 千円　事項別明細書　P 180 ～
人権教育推進事業		予算現額	2,635 千円
		決算額	2,532 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,246 千円

人権意識や人権感覚を高める研修や啓発活動を広く進めることによって、学校や職場、家庭及び地域社会において、一人ひとりの人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現を図ることを目的に事業を推進しました。園児・児童・生徒・保護者を対象に子育てに関すること、障がい者の人権に関すること、身近にある偏見や決めつけに関すること、性の多様性に関することなど現代社会における様々な人権課題について学ぶ機会を創出しました。

○主な経費

報酬	社会教育指導員報酬（１人）	2,120千円
報償費	人権教育推進事業講師報償（６事業）	112千円
補助金	人権・同和教育研究事業	289千円

大事業名	3　生涯学習推進事業		4,474 千円　事項別明細書　P 180 ～
生涯学習推進事業		予算現額	2,612 千円
		決算額	2,030 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,260 千円

生涯学習特別講座として、「ＳＮＳ活用ワークショップ　インスタグラマーから学ぼう！”映える””エモい”写真ワークショップ」を２日間で３回開催し、延べ48人の方に参加いただきました。

また、20歳の方を対象に「20歳（ハタチ）の会」を開催し、20歳の７人の実行委員を中心に内容を企画するなど、有意義な式典となりました。（参加人数：157人）

○主な経費

報償費		210千円
委託料	生涯学習特別講座開催業務	1,797千円

○主な財源

国庫支出金	地方創生推進交付金	904千円

人材育成講座「地球塾」事業		予算現額	404 千円
		決算額	348 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	17 千円

人材育成講座「地球塾」は20期目を迎え、「博物館で学ぶ」をテーマに４回の講座を実施しました。

また、市内小学４年生から６年生を対象に実施している「とばっこ検定」については、４・６年生の検定はオンライン形式で行い、５年生は引き続き、海の博物館でウォークラリー形式で行いました。

人材育成講座「地球塾」事業

検定に向けた出前講座については、３校で実施し、観光客を児童が案内する鳥羽小学校の取り組みの学習機会にもなりました。また、ミキモト真珠島の施設見学も３校あり、検定に向けた事前学習の機会となりました。

講座種類	回　数	参加者延べ人数
地球塾講座	４回	41人
郷土学習出前講座	３回	96人

○主な経費

報償費　10千円

需用費　338千円

○主な財源

国庫支出金　地方創生推進交付金　174千円

放課後子供教室推進事業		予算現額	2,156 千円
		決算額	2,096 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	576 千円

児童の放課後の安全安心の居場所づくりや地域との交流を目的に、スポーツや物作りなど様々な体験や学べる機会を創出するため、令和４年度から運営業務を委託し事業を進めました。従来から実施している加茂小学校、安楽島小学校、鳥羽小学校において事業を行い、放課後の有意義な時間作りに努めました。

○各教室の実施状況

各教室別内訳	回数	延べ参加人数	登録者数
かもっこ放課後子ども教室	12回	480人	65人
あらっこ放課後子ども教室	16回	473人	84人
とびっこ放課後子ども教室	5回	261人	82人
計	33回	1,214人	231人

○主な経費

報償費　79千円

委託料　鳥羽市放課後子ども教室運営業務　1,980千円

○主な財源

県支出金　放課後子供教室推進事業費補助金　1,397千円

大事業名　4　歴史文化ガイドセンター事業　3,081 千円　事項別明細書　P 180 ～

歴史文化ガイドセンター事業		予算現額	3,233 千円
		決算額	3,081 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,958 千円

歴史文化ガイドセンター事業

市街地の入口に立地する歴史文化ガイドセンターを賃借し、九鬼嘉隆展を常設するほか、鳥羽城の絵図などを展示し、鳥羽の歴史・文化を紹介しました。（入館者4,046人）

また、九鬼嘉隆について紹介するパネルの内容が古くなっていたため、令和３年度に新調したパネルを活用しながら、展示パネルを刷新しました。

○主な経費

家賃及び共益費　鳥羽市歴史ガイドセンター賃借料・共益費　2,943千円

大事業名　5　社会教育団体補助事業　915 千円　事項別明細書　P 180 ～

社会教育関係団体育成事業		予算現額	1,834 千円
		決算額	915 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	796 千円

社会教育活動の充実を図るため、社会教育団体の活動に対して補助金を交付し、青少年の健全育成や歴史、文化活動を支援しました。

○主な経費

補助金　社会教育団体補助金　880千円

（千円）

助成団体	活動内容	補助金
市ＰＴＡ連合会	携帯電話やスマートフォン等の使用に関する啓発や、単位PTA相互の連携を図り、学校・家庭・社会における幼児・児童・生徒の健全育成に努めました。	40
市青少年育成市民会議	親子でカヌー教室、秋のスターウォッチング、凧作り教室のほか、情報発信として機関紙「月桂樹」を発行し、活動の周知に取り組みました。また、各地区の活動とともに青少年の健全育成に努めました。	360
鳥羽郷土史会	鳥羽の歴史文化の発展向上と、地域の活性化を目指すため、例会や会報の発行を行いました。また、郷土史考鳥羽第壱弐集を発刊しました。	80
鳥羽恐竜研究振興会	鳥羽竜の化石発見現場での修学旅行対応、親子化石採集会や化石レプリカ作りを開催しました。また、鳥羽の地質について調査研究を進めました。	400

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　400千円

大事業名	6　青少年サポートセンター運営事業		55 千円　事項別明細書　P 182 ～
青少年サポートセンター運営事業		予算現額	69 千円
		決算額	55 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	42 千円

学校、保護者、警察、行政などから推薦をいただいた51人を指導員として委嘱し、子ども達の下校時間に合わせサポートセンター職員による見回りを実施しました。なお、赤崎まつりやみなとまつりの際の夜間パトロールは祭りが中止となったため、実施しませんでした。

○主な経費

報償費	13千円
保険料	42千円

（款）　9　教育費

（項）　5　社会教育費

（目）　2　公民館費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,975	8,965					1,492	7,473

大事業名	1　公民館維持管理事業		8,501 千円　事項別明細書　P 182 ～
公民館維持管理事業		予算現額	9,471 千円
		決算額	8,501 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	9,230 千円

中央公民館のほか、市内の公民館20分館の光熱水費の支出や修繕を行いました。修繕については、地域の要望がある中で緊急性の高いものを優先的に実施しました。

○主な経費

光熱水費		5,021千円
修繕費	奥谷分館屋根他修繕工事他４件	787千円
委託料	浄化槽保守点検	789千円
	消防設備保守点検	1,222千円
会費等負担金	防火管理者講習受講料（甲種）	1千円
	甲乙同時防火管理講習受講料（乙種）	7千円

○主な財源

使用料	公民館使用料	482千円
雑入	光熱水費地元負担分	1,010千円

大事業名	2　公民館活動推進事業	464 千円　事項別明細書　P 182 ～	
公民館活動推進事業		予算現額	504 千円
		決算額	464 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	464 千円

各地区の公民館活動の推進を図るため、各分館主事へ報償を支出しました。また、堅神分館、河内分館、松尾分館においてauの出張サポートとしてスマホ教室を開催しました。基本的な操作方法からキャッシュレスのやり方やマイナンバーカードの申請支援等を行いました。参加者からはキャッシュレスのやり方を教わり使ってみたら簡単にできた等のお声をいただくなどデジタルデバイドの解消に繋がりました。

○主な経費

報償費　464千円

（款）　9　教育費

（項）　5　社会教育費

（目）　3　図書館費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
36,387	35,713					3,152	32,561

大事業名	1　図書館給与等管理費	35,713 千円　事項別明細書　P 182 ～	
図書館運営事業		予算現額	36,205 千円
		決算額	35,531 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	37,741 千円

図書館におけるSNSの活用として、令和４年11月からTwitterの運用を開始し、新刊紹介やイベント・展示案内等を情報発信しました。

また、第３次子ども読書活動推進計画に基づき、小中学校へのブックトークや団体貸出の実施のほか、図書館での絵本と紙芝居の読み聞かせ、おはなし会等を開催し、読書に親しむ機会づくりと本の魅力を伝えました。

《図書館行事一覧表》

行事名	開催月・回数	参加者数(延人数)	行事名	開催月・回数	参加者数(延人数)
絵本とかみしばいの会	毎月1回	75	夏休み工作教室	8月(1回)	8
赤ちゃん絵本の会	毎月第4金曜日	14 (11月再開)	世界KAMISHIBAIの日	12月(1回)	12
おはなし会	毎月第1土曜日	43	絵本と子育て講演会	3月(1回)	17
ブックトーク	毎月1回	42	ｽﾄｰﾘｰﾃﾘﾝｸﾞ勉強会	毎月第3火曜日	12(会員)
大人のためのおはなし会	2月(1回)	15	読書会	毎月第2火曜日	11(会員)
ｽﾄｰﾘｰﾃﾘﾝｸﾞ講習会	5～6月(3回)	39	本のﾘｻｲｸﾙﾌｪｱ	11月	希望者290人 2,583冊
春・夏・冬休みおはなし会	4.8.1月(3回)	18	新春お年玉企画 (雑誌付録プレゼント)	応募期間 1～2月	応募総数 308件
手作り絵本講習会	7月(2回)	4			

図書館運営事業

《展示会・作品展》

展示名	期間	展示名	期間
こどもの読書週間を楽しもう！	4月22日～5月15日	鳥羽市水道事業紹介	10月4日～11月6日
九鬼嘉隆パネル展	5月18日～6月7日	読書週間展示	10月17日～11月6日
原爆と人間展	7月15日～8月31日	上村光展	12月6日～1月16日
夏休み！読書をしよう！！	7月15日～8月31日	市内小中学校書き初め作品展	1月17日～27日
菅島灯台パネル展	7月15日～8月31日	海のものたちよ、そして、陸のものたちよ。	2月10日～3月29日
菅島灯台記念イベント	9月5日～10月2日		

◎図書館利用状況

年度	登録者数（人）	入館者数（人）	会議室利用件数(回)
令和２年度	12,224	63,438	166
令和３年度	10,032	62,555	152
令和４年度	10,239	61,901	192

◎貸出状況　（冊）

年度	一般書	児童書	郷土・雑誌	視聴覚他	計	内、団体貸出冊数
令和２年度	51,168	32,764	4,653	751	89,336	9,467
令和３年度	46,195	32,751	4,582	469	83,997	9,347
令和４年度	42,380	32,904	4,387	330	80,001	10,913

◎蔵書数　（冊）

令和２年度	令和３年度	令和４年度
196,752	198,945	200,621

◎市内小中学校へのブックトーク実施

小学校７校・31回　　中学校１校・２回

○主な経費

職員人件費（１人）		7,257千円
会計年度任用職員報酬等（６人）		14,731千円
委託料	図書マーク作成業務	307千円
	警備業務	119千円
	除草作業業務	32千円
	スズメバチ駆除業務	22千円
備品購入費	図書・視聴覚資料等	5,000千円
会費等負担金	日本図書館協会	37千円
	三重県図書館協会	18千円

○主な財源

諸収入	三重県市町職員互助会公益事業助成金	3,000千円

子育て支援（ブックスタート）事業		予算現額	182 千円
		決算額	182 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	181 千円

保健師と図書館職員が連携し、７か月児健康相談時に、赤ちゃんと保護者に絵本を開く楽しい体験と、心ふれあうひとときを持つきっかけを届けるため、絵本の読み聞かせや、赤ちゃんとの絵本の楽しみ方などを伝えるとともに、絵本２冊、ブックレット、絵本リスト等をトートバックに入れたブックスタートパックを手渡しました。

〇主な経費　　消耗品費　　182千円

（款）　9　教育費

（項）　5　社会教育費

（目）　4　コミュニティ事業費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,413	3,127					40	3,087

大事業名　1　コミュニティ施設運営管理経費　3,127 千円　事項別明細書　P 184 ～

コミュニティアリーナ維持管理事業		予算現額	3,413 千円
		決算額	3,127 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	3,250 千円

離島におけるスポーツ・文化活動の拠点として、各コミュニティアリーナの維持管理を行いました。答志コミュニティアリーナの管理運営は指定管理者に委託し、施設の管理運営と利用者に対するサービス向上を図りました。

〇主な経費

光熱水費　　1,011千円

委託料　　答志コミュニティアリーナ指定管理料　　1,274千円

（款）　9　教育費

（項）　5　社会教育費

（目）　5　文化財保護費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
19,406	18,452	3,081		9,300		722	5,349

大事業名　1　文化財保護事業　18,452 千円　事項別明細書　P 184 ～

文化財保存推進事業		予算現額	16,415 千円
		決算額	15,558 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	9,900 千円

文化財保存推進事業

市内の指定及び登録文化財等の保全・活用のための事業を実施しました。

菅島町の菅島灯台が９月20日に国の重要文化財（建造物）に指定されました。また、河内町の丸興山庫蔵寺が国の補助事業にて実施した本堂・鎮守堂の防火設備の改修工事について、補助を行ったほか、事務的な支援を行いました。

国登録有形文化財の旧鳥羽小学校校舎については、外壁の改修工事を部分的に進めていますが令和４年度は建物の東側の外壁改修と屋上防水工事を実施しました。

また、江戸川乱歩館の火災被害資料の整理や、加茂神社樹叢・あやめ池の看板修繕工事を行ったほか、鳥羽城跡の来訪者の安全確保のため、フェンスの設置を行い、旧鳥羽幼稚園石垣・旧鳥羽小周辺の除草作業を行いました。

○主な経費

修繕料	加茂神社樹叢一帯文化財看板修繕工事他4件	312千円
委託料	旧鳥羽小学校・旧鳥羽幼稚園除草作業等業務	621千円
	旧鳥羽小学校運動場枯松伐採業務	176千円
	鳥羽城本丸跡枯松伐採業務	446千円
	旧鳥羽小学校校舎外壁改修工事にかかる技術指導業務	239千円
工事請負費（補助）	旧鳥羽小学校校舎外壁等改修工事	11,026千円
工事請負費	旧鳥羽小学校運動場フェンス設置工事	1,210千円
	坂手のアヤメ池、文化財説明板設置工事	22千円
会費等負担金	志摩文化財調査保護委員協議会	15千円
補助金	文化財保護事業費	906千円

交付先	文化財名	種別	
答志文化保存会	九鬼嘉隆墓、岩屋山古墳	県（史跡）、市（史跡）	40千円
桃取町内会	桃取のヤマトタチバナ	県（天然記念物）	40千円
丸興山庫蔵寺	丸興山庫蔵寺本堂・鎮守堂	国（建造物）	826千円

○主な財源

使用料	行政財産使用料	642千円
国庫補助金	国宝重要文化財等保存整備費補助金	3,081千円
市債	文化財保存推進事業債	9,300千円

文化財調査事業

予算現額	192 千円
決算額	95 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	72 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

鳥羽市文化財調査委員会を開催したほか、菅島灯台の重要文化財指定の関連資料として観音埼灯台資料展示室（神奈川県横須賀市）にて資料調査を行いました。

また、郷土史関連調査として鳥羽城の絵図調査（朝日町）や過去に寄託していた白浜遺跡の出土遺物の受け取りを行いました。

○主な経費

委員報酬	文化財調査委員	36千円
旅費		19千円
使用料		18千円

文化財収蔵展示施設運営管理費		予算現額	2,799 千円
		決算額	2,799 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	2,799 千円

「鳥羽大庄屋かどや」について、かどや保存会へ管理を委託し維持管理を行いました。

保存会では写真や書道、イラストなど様々な展示を開催し、身近にアートに触れる機会を創出しました。

なお、入館者数は4,941人で、前年度より715人増加しました。

○主な経費

委託料　　鳥羽大庄屋かどや指定管理業務　　2,799千円

（款）　9　教育費

（項）　5　社会教育費

（目）　6　博物館費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
22,399	22,355	374		6,700			15,281

大事業名　1　博物館管理費　　22,355 千円　事項別明細書　P 186 ～

博物館運営事業		予算現額	22,399 千円
		決算額	22,355 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	10,582 千円

鳥羽市立海の博物館では、特別展１回、企画展３回、写真展３回を開催したほか、海にまつわる体験学習等を行いました。コロナ禍の影響が残る中で、学校団体の受入れは前年度より減少したものの、29,186人が来館され、前年度より入館者数は増加しました。

海女ガイド事業の新たな試みとして、市内小学５年生が海女検定で博物館へ訪れる時に、海女さんを身近に見る機会が少ない学校を対象に海女ガイドを行い、海女さんと子どもたちの交流を深めました。

また、令和３年８月の豪雨で床上浸水の被害を受けたカーペットの張替工事を行いました。

○入館者数

年度	入館者数	内修学旅行生	学校数
令和４年度	29,186人	5,104人	107校
令和３年度	26,507人	9,179人	182校
前年対比	2,679人	△4,075人	△75校

○海女ガイド事業

実施回数	海女ガイド数	参加延べ人数
15回	28人	256人

○臨時休館期間

大雨による浸水のため休館：令和４年９月24日（半日休館）

大雪による臨時休館：令和５年１月25日、１月26日（２日間）

カーペット張替工事による臨時休館：令和５年２月６日～２月８日（３日間）

博物館運営事業		
○主な経費		
報償費	市立海の博物館運営協議会委員報償	43千円
委託料	市立海の博物館指定管理業務	8,112千円
	海女ガイド事業	748千円
土地借上料	土地借上料（博物館駐車場）	120千円
工事請負費	海の博物館床等改修工事	12,728千円
	海の博物館簡易排水路設置工事	462千円
○主な財源		
国庫支出金	地方創生推進交付金	374千円
市債	海の博物館整備事業債	6,700千円

（款）　9　教育費

（項）　6　保健体育費

（目）　1　保健体育総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
16,989	16,415					8	16,407

大事業名	1　保健体育給与等管理費	16,415 千円　事項別明細書　P 186 ～

保健体育総務業務		予算現額	16,989 千円
		決算額	16,415 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	32,872 千円

スポーツ推進協議会では、三重県や南勢志摩管内等での研修会に参加することで、資質向上を図りました。また、小学校や各団体等と連携・協力を行い、スポーツの推進活動に努めました。

部活動の地域移行を進めるため、会計年度任用職員を１人任用し、中学校教員や生徒、スポーツ団体へのアンケート調査の実施や、各中学校との各種調整を行いました。

○主な経費

委員報酬	スポーツ推進委員（19人）	418千円
会計年度任用職員報酬等		2,406千円
職員人件費（２人）		13,146千円
会費等負担金	三重県スポーツ推進委員協議会	38千円
	南勢志摩スポーツ推進委員協議会	20千円
	三重県スポーツ協会	52千円
	第63回全国スポーツ推進委員研究協議会	6千円
	三重県体育施設協会	10千円
	第70回東海四県スポーツ推進委員研究大会	12千円

（款）　9　教育費

（項）　6　保健体育費

（目）　2　保健体育振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
17,578	15,205	1,040			4,533	521	9,111

大事業名　1　生涯スポーツ振興事業　6,842 千円　事項別明細書　P 188 ～

生涯スポーツ振興事業		予算現額	6,386 千円
		決算額	5,479 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	3,943 千円

コロナ禍ではありましたが、感染対策を実施しながら各種大会が開催され、スポーツに親しむ機会が戻りつつありました。その中で、全国大会で活躍する小中学生・高校生が増加しました。

コオーディネーショントレーニングについては、加茂小学校でモデル授業を実施しました。

山田優選手が成し遂げた東京オリンピックでの金メダル獲得を契機に、フェンシング競技の普及・発展と次世代フェンサーの育成を目的に、フェンシングの全国大会を開催しました。

○主な経費

報償費	鳥羽市スポーツ競技全国大会等出場激励金　19件(R3年度 14件)	125千円
委託料	コオーディネーショントレーニング普及啓発業務	500千円
負担金	NITTAIDAI×自治体フォーラム2022参加	10千円
補助金	ジュニアスポーツ支援事業	800千円
	長岡スポーツ文化クラブ活動事業	240千円
	鳥羽市スポーツ少年団事業	444千円
	鳥羽市体育協会社会体育普及振興事業	1,288千円
	鳥羽市フェンシング大会運営事業	1,281千円
	美し国三重市町対抗駅伝鳥羽市選手団派遣事業	319千円
	鳥羽市体育協会社会体育選手派遣事業	257千円

項目	回数（回）	参加者(人)
コオーディネーショントレーニング	11	教　員　：10　1・2年生：32 3・4年生：44　5・6年生：37
鳥羽市フェンシング大会	1	112
チャンバラフェンシング	1	39

【利用者数】　利用者目標　45,000人

施設名	利用者数（人）	
	令和３年度	令和４年度
体育館	38,529	36,136
野球場	2,700	3,331
庭球場	1,428	1,707
多目的グラウンド	3,016	5,794

生涯スポーツ振興事業

施設名	利用者数（人）	
	令和３年度	令和４年度
相撲場	19	81
水泳プール	3,081	3,851
合計	48,773	50,900

○主な財源

国庫支出金　地方創生推進交付金　1,040千円

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　1,898千円

学校体育施設開放事業

予算現額	1,184 千円
決算額	1,184 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 1,332 千円

市民が地域でスポーツ活動に親しみ、健康・体力の増進を図れるよう、学校運営に支障のない範囲で学校体育施設を開放しました。前年度に比べると、令和４年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和されたことや、感染症対策が十分に行われたことにより、利用者数は増加しました。

体育施設開放校数（校）		利用者延べ人数（人）	
令和３年度	令和４年度	令和３年度	令和４年度
9	8	18,913	22,208

○主な経費

報償費　学校体育施設開放管理指導員　1,184千円

○主な財源

諸収入　学校体育施設光熱水費　521千円

市民体育大会事業

予算現額	257 千円
決算額	179 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 19 千円

市民体育大会については、新型コロナウイルス感染症対策を実施して開催しましたが、総合体育大会開会式は実施しませんでした。

また、全国・東海大会等で優秀な成績を収めた選手や、スポーツ振興に功績のあった方に表彰状等を授与するとともに、その功績を広報とばに掲載しました。

市民体育大会		表彰		
競技数	参加者数（人）	選手（人）	チーム	体育功労者
13	690	14	1	1

○主な経費

報償費　市民体育大会運営謝金　130千円

大事業名	2　学校体育活動事業	2,730 千円　事項別明細書　P 188 ～	
	学校体育振興事業	予算現額	4,031 千円
		決算額	2,730 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,485 千円

小中学校のスポーツ活動を活性化させるため、小学校体育研究会や中学校体育連盟に対し、運営費や各種大会へ出場する際の派遣費を補助しました。

○主な経費

会費等負担金	三重県中学校体育連盟	94千円
補助金	鳥羽市小学校体育研究会運営事業	45千円
	鳥羽市中学校体育連盟運営事業	224千円
	小学校選手派遣事業	41千円
	小学校学校水泳事業	72千円
	中学校選手派遣事業	2,254千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	2,635千円

大事業名	3　地域活性化起業人推進事業	5,633 千円　事項別明細書　P 188 ～	
	地域活性化起業人推進事業	予算現額	5,720 千円
		決算額	5,633 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	5,655 千円

パークリノベーション108プロジェクトワークショップの結果をもとに、課題解決に向けた取り組みのアドバイスをいただきました。また、ふるさと納税寄附額増加策などの実施により、関係人口の創出に寄与しました。

○主な経費

負担金及び補助金	地域活性化起業人派遣負担金	5,600千円

（款）　9　教育費

（項）　6　保健体育費

（目）　3　保健体育施設費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
38,614	37,466	1,086				97	36,283

大事業名	1　運動施設管理運営事業	37,466 千円　事項別明細書　P 188 ～	
	運動施設管理運営事業	予算現額	38,614 千円
		決算額	37,466 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	40,494 千円

運動施設管理運営事業

本市が管理する運動施設について、三幸（株）を指定管理者とし、民間のノウハウやアイデアを活かしながら施設の管理運営を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和されてきた中、引き続き感染症対策を行いながら、様々な自主事業を開催し、市民にスポーツや文化に親しんでいただく場を提供しました。

また、鳥羽中央公園庭球場フェンスの修繕や、地方創生臨時交付金を活用した体育館へのオンライン設備の導入により、施設の利便性向上と環境整備を図りました。

【自主事業】

事業名	開催数（回）		参加者数（人）	
	令和３年度	令和４年度	令和３年度	令和４年度
生涯学習事業	84	124	871	1,420
スポーツ教室	152	275	1,197	2,827
文化事業	4	2	497	155
合計	240	401	2,565	4,402

○主な経費

修繕料	鳥羽中央公園庭球場フェンス修繕工事	379千円
委託料	鳥羽市運動施設指定管理業務	36,000千円
備品購入費	鳥羽市民体育館オンライン設備	1,087千円

○主な財源

国庫補助金	地方創生臨時交付金	1,086千円
財産収入	自動販売機設置に伴う市有財産有償貸付料	56千円
諸収入	自動販売機設置に係る電気代	41千円

定　　期　　船　　課

【総括】

鳥羽市コミュニティ交通システムの確立を目指し、市内５路線でコミュニティバス（かもめバス）の運行を行いました。

乗車人員173,225人を輸送し、運賃収入は37,617,105円となりました。前年度対比で見ると乗車人員は21,993人の増加で14.5％増、運賃収入は6,247,763円の増加で19.9％増となりました。

主な要因は、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、移動制限がなくなったことによりコロナ禍から緩やかに持ち直しを見せたことや令和３年度からの繰越事業であるかもめバス及び定期船の周遊券をデジタル化して販売したデジタルきっぷの利用によるものです。

このような状況の中、鳥羽市地域公共交通計画に基づき、通勤、通学、通院及び買い物等で利用する方の移動手段を確保するため、減便や運休等することなく通常運行を維持しました。

また、グーグルマップで路線検索が可能となる「時刻表の見える化」について、引き続き対応し、外国人観光客にも利用しやすい環境を維持し、利便性の向上に努めました。

感染状況は落ち着きを見せる時期もありましたが、依然収束の見えない新型コロナウイルスの感染対策として、引き続き車内の抗菌加工をはじめ車窓の開放による換気などを実施しました。

【予算執行を伴わない事業】

新型コロナウイルス感染症の影響により開催を自粛していたかもめバスの乗り方教室について、これまでは主に、高齢者向けに開催していましたが、若年層にも対象を拡大し、鳥羽小学校５・６年生を対象に実施しました。車内やバス停でのマナーや試乗体験などにより、かもめバスの乗り方を学んでもらいました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　15　交通事業費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
115,724	108,442	5,062			26,000	1,048	76,332

大事業名	1　地域交通事業		108,442 千円　事項別明細書　P 72 ～
	地域交通事業	予算現額	107,394 千円
		決算額	101,083 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	119,451 千円

地域公共交通の活性化を図るため、国の補助制度である地域公共交通確保維持改善事業費補助金を活用してかもめバスを運行しました。

運転免許証自主返納者支援事業において、26人に６か月間のかもめバス無料利用券を交付し、利用促進に努めました。

近鉄松尾駅とかもめバスの乗り継ぎの円滑化を図るため、一部ダイヤの改正を行い、利用者の利便性向上に努めました。

地域交通事業

○主な経費

鳥羽市営路線バス運行業務委託料　99,439千円

鳥羽市営路線バス開設業務委託料　956千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　26,000千円

諸収入　かもめバス広告掲載料（２件）　72千円

※地域公共交通確保維持改善事業費補助金については、5,703千円が運行委託事業者である三重交通(株)に直接補助されることから、運行経費から補助金と運賃収入等を差し引いた額を委託料としています。

【かもめバス利用状況】

区分	令和４年度	令和３年度	前年度対比
乗車人員（人）	173,225	151,232	114.5%
運賃収入（円）	37,617,105	31,369,342	119.9%

地域交通事業【繰越明許費】	予算現額	8,330 千円
	決算額	7,359 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円

コロナ禍における新しい生活様式への転換や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内施設等を支援するため、地方創生臨時交付金を活用した事業費を令和３年度から繰り越し、デジタルきっぷ地域活性化業務を行いました。かもめバス及び市営定期船の周遊券に市内施設等で利用できる特典を付与したデジタルきっぷとして販売し、かもめバス及び市営定期船の利用促進や地域の活性化を図りました。

事業名	デジタルきっぷ地域活性化業務委託	
きっぷ名称	ばすぐるきっぷ（かもめバス）・ふねぐるきっぷ（市営定期船）	
きっぷ詳細	ばすぐるきっぷ（大人：1,000円、小人：500円）	
	ふねぐるきっぷ（大人：1,480円、小人：740円）	
	きっぷ１枚につき、2施設まで利用でき各施設で2,000円相当の特典を付与	
販売期間	令和4年3月29日（火）～令和4年6月26日（日）	
利用期間	令和4年3月29日（火）～令和4年6月27日（月）	
販売枚数	1,500枚	
利用枚数	1,489枚	
	内訳	ばすぐるきっぷ（大人：976枚、小人：18枚）
		ふねぐるきっぷ（大人：474枚、小人：21枚）
利用率	99.26%	
利用施設	14施設	
特典利用額	5,629,900円	

○主な経費

デジタルきっぷ地域活性化業務委託料　7,359千円

○主な財源

国庫補助金　地方創生臨時交付金　5,062千円